

2023 台湾の経済 Economy of Taiwan DATA BOOK



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

2023 台湾の経済 Economy of Taiwan DATA BOOK



1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概要.....	2
②全国公職選挙における各党得票率.....	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 政権幹部等の略歴	5
3. 域内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額.....	8
②需要項目別成長率（実質）.....	9
(2) 財政・金融	10
①一般政府支出総額及び財政収支.....	10
②一般政府支出総額の機関別シェア.....	10
③一般政府支出の構成比.....	10
④一般政府歳入の構成比.....	10
⑤直接税と間接税の比較.....	10
⑥一般政府債務残高.....	10
⑦中央政府総予算の推移.....	11
⑧主要租税（通常の場合）.....	12
⑨税収の推移.....	13
⑩金融機関の種類・数.....	14
⑪株式市場の動向.....	15
1) 年別推移	15
2) 月別推移	15
⑫債券市場の動向.....	15
⑬金融動向.....	16
⑭公定歩合の推移.....	17
⑮為替レート動向.....	18
⑯オフショア市場（OBU）.....	18
(3) 労働力・賃金	18
①労働資源.....	18
②雇用者数.....	19
③月平均労働時間.....	19
④月平均賃金.....	19
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率.....	20
⑥労工保険給付等級表.....	20
⑦工会（労働組合）の概要.....	20
(4) 消費・物価	21
①物価動向.....	21
②消費者物価指数の推移.....	21
③生産者物価指数（国内販売物価指数）の推移.....	22

(5) 産業	22
①産業構造	22
(6) 農業	23
①農業生産指数	23
②主要農産物の生産量	23
③主要農産物の輸出入量	24
④主要畜産物の生産量	24
⑤主要畜産物の輸出入量	24
⑥漁業生産量	25
⑦水産物の輸出入量	25
⑧林産物の生産量	25
⑨林産物の輸出入量	25
⑩日本農産品の輸入額の推移	25
(7) 工業	26
①工業生産指数	26
②製造業生産指数	26
③主要工業製品の生産量	26
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	27
⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量	27
⑥自動車等車両産業の生産高	27
⑦自動車販売統計	28
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数	28
(8) 商業	28
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	28
②商業動態	29
③商業売上高	29
④総合商品小売業の売上高	29
⑤台湾地区の主な百貨店店舗数	30
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	30
⑦台湾地区の主なショッピングモール	31
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	32
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	32
⑩台湾地区の系列店レストラン	33
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	34
⑫台湾地区の主な家電量販店	35
⑬台湾地区の主な薬局	35
(9) エネルギー	36
①供給	36
②消費	36
③発電装置容量	36
④電力発電量	36
(10) 運輸・通信	37
①交通図	37
②台湾の物流状況	37

③輸出加工区・自由貿易港区	38
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	38
2) 科学産業園区事業設立状況	39
3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移	40
4) 県・市別産業園区面積	41
5) 工業区業種別事業所数の推移	42
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	43
④国際港の輸出入貨物量	44
⑤世界の国際港上位 10 港	45
⑥台湾地区本島空港別旅客数	45
⑦台湾地区外島空港別旅客数	46
⑧台湾地区主要空港別貨物量	46
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	46
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	47
⑪通信市場概況	48
⑫携帯電話の企業別加入者数	48
⑬インターネット契約数	48
(11) 建設	49
①建築業の売上高	49
②建設用途別確認床面積	49
③建設用途別使用床面積	49
④建設用途別建築費	49
(12) 企業別概況	50
①企業等売上高ランキング上位 30 位	50
②製造業売上高ランキング上位 30 位	51
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	53
①貿易収支の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要品目別輸出	54
④主要品目別輸入	55
⑤輸出上位 20 カ国	55
⑥輸入上位 20 カ国	56
(2) 投資	57
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	57
②台湾における会社設立（工場設立を含む）フローチャート	59
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）	60
④海外からの投資受け入れ（業種別）	60
⑤国・地域別対外投資	61
⑥業種別対外投資	61

(3) 兩岸経済	62
①対中国大陆貿易収支の推移	62
②対中国大陆輸出（主要品目別）	62
③中国大陆からの輸入（主要品目別）	62
④対中国大陆投資（地域別）	63
⑤対中国大陆投資（業種別）	64
(4) 国際収支	65
①外貨準備高	65
②国際収支の推移	65

5. 日台経済 66

(1) 貿易	66
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア	66
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	66
③日本の貿易相手国・地域上位 50 カ国	67
④日本の対台湾輸出（品目別）	68
⑤日本の対台湾輸入（品目別）	69
⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）	70
⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）	72
(2) 投資	74
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	74
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	74

6. 対外関係 75

(1) 日台関係	75
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等	75
②最近の日台関係	77
(2) 二者間協定等	79
①台湾と各国との投資保護協定一覧	79
1) 自由貿易協定 (FTA)	81
②台湾と各国との投資促進協定一覧	82
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	84
④基準認証に関する二者間協力状況	86
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	87
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	90
(3) 米台関係	93
(4) 兩岸交流	95
(5) WTO	105

7. 国際比較 106

(1) 世界貿易概況	106
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	107

8. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

(1) 地勢と主要都市	108
(2) 主要都市の気象概況	108
(3) 人口	110
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	110
②主要県・市別人口及び人口密度	111
(4) 社会指標	112
①出生率、死亡率、平均寿命等	112
②結婚、離婚率等	113
(5) 生活水準	114
①可処分所得格差状況	114
②一世帯当たりの年間所得と支出	115
③家庭消費支出内訳	116
④家庭設備普及率及び住宅状況	117
(6) 生活環境	118
①環境汚染	118
②刑事事件全般	119
③交通事故、火災発生件数	119
④自然災害	120
(7) 教育状況	121
(8) 観光	122
①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）	122
②訪台者数	123
③台湾人渡航者数	124

巻末・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125

(1) 年表	125
(2) 在日台湾関連機関	133
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	135
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	135
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	136
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	138
(7) 台湾当局機関 URL	139
●国際関係	141
●日本との関係	143

1. 概況

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1. 面積（日本の約 1/10）	—	—	—	—	—	—	—	36,197.0669 km ²
2. 人口（万人）	2,354.0	2,357.1	2,358.9	2,360.3	2,356.1	2,337.5	2,326.5	2,342.0
○台北市	269.6	268.3	266.9	264.5	260.2	252.4	248.1	251.2
○高雄市	277.9	277.7	277.4	277.3	276.6	274.5	272.8	273.8
○台中市	276.7	278.7	280.4	281.5	282.1	281.3	281.4	284.6
○台南市	188.6	188.7	188.4	188.1	187.5	186.2	185.3	186.0
3. 国内総生産（GDP）（億 ^{ドル} ）	5,299.1	5,907.8	6,092.5	6,113.4	6,693.2	7,749.4	7,608.1	7,551.2
対前年比（％）（実質台湾元ベース）	1.48	3.31	2.79	3.06	3.39	6.62	2.59	1.28
4. 一人当たり GDP（ ^{ドル} ）	22,540	25,080	25,838	25,908	28,549	32,944	32,625	32,319
5. 製造業従業員平均給与（賞与、残業含む、月額換算）（元）	49,969	51,853	54,567	55,816	56,538	60,545	63,324	62,492
6. 就業者構造	1,126.7	1,135.2	1,143.4	1,150.0	1,150.4	1,144.7	1,141.8	1,152.8
○就業人口（農業等：万人）	55.7	55.7	56.1	55.9	54.8	54.2	53.0	50.9
就業者構造比（％）	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6	4.4
○就業人口（工業：万人）	404.3	406.3	408.3	409.2	407.6	405.9	404.2	404.4
就業者構造比（％）	35.9	35.8	35.7	35.6	35.4	35.5	35.4	35.1
○就業人口（サービス：万人）	666.7	673.2	679.0	684.9	687.9	684.7	684.6	697.4
就業者構造比（％）	59.2	59.3	59.4	59.6	59.8	59.8	59.9	60.5
7. 失業率（各年末：％）	3.92	3.76	3.71	3.73	3.85	3.95	3.67	3.48
8. 貿易								
○全世界 輸出（億 ^{ドル} ）	2,803.2	3,154.9	3,340.1	3,291.6	3,451.3	4,463.7	4,794.2	4,324.7
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 1.8	13.0	5.9	▲ 1.5	4.9	29.3	7.4	▲ 9.8
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	2,305.7	2,572.0	2,847.9	2,856.5	2,861.5	3,819.6	4,280.8	3,518.8
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 2.8	12.2	10.7	0.3	0.2	33.5	12.1	▲ 17.8
○米 国 輸出（億 ^{ドル} ）	335.2	367.7	394.9	462.5	505.5	656.9	750.5	762.4
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 3.0	10.1	7.4	17.1	9.3	29.9	14.3	1.6
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	286.0	284.0	331.0	348.5	325.1	392.6	456.9	407.0
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 2.1	4.8	16.6	5.3	▲ 6.7	20.7	16.4	▲ 10.9
○日 本 輸出（億 ^{ドル} ）	195.5	205.7	228.0	232.8	234.0	292.1	336.1	314.4
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 0.2	5.7	10.8	2.1	0.5	24.8	15.1	▲ 6.5
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	406.2	419.4	441.5	440.5	459.0	561.2	546.3	443.2
〃 〃 （対前年比（％））	4.5	3.3	5.3	▲ 0.2	4.2	22.3	▲ 2.7	▲ 18.9
○欧 州 輸出（億 ^{ドル} ）	262.2	287.8	312.8	297.7	281.4	384.8	411.0	422.9
〃 〃 （対前年比（％））	1.0	10.2	8.7	▲ 4.8	▲ 5.5	36.7	6.8	2.9
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	289.2	313.2	345.8	365.3	368.0	473.3	510.7	466.7
〃 〃 （対前年比（％））	1.4	8.4	10.4	5.6	0.7	28.6	7.9	▲ 8.6
○ASEAN6 輸出（億 ^{ドル} ）	504.1	576.1	571.4	529.5	522.8	691.8	795.1	755.6
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 0.8	14.4	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 1.3	32.3	14.9	▲ 5.0
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	268.7	306.3	339.8	346.2	355.5	468.7	536.4	404.7
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 3.5	13.9	11.0	1.8	2.7	31.8	14.5	▲ 24.6
○中国大陸 輸出（億 ^{ドル} ）	738.8	887.5	965.0	917.9	1,024.5	1,259.0	1,210.9	957.3
〃 〃 （対前年比（％））	0.6	20.4	8.7	▲ 4.9	11.6	22.9	▲ 3.8	▲ 20.9
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	439.9	500.4	537.9	573.9	635.9	824.8	840.0	702.2
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 2.8	13.7	7.5	6.7	10.8	29.7	1.8	▲ 16.4
○香港 輸出（億 ^{ドル} ）	384.0	411.7	414.0	403.3	489.4	629.7	647.8	565.2
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 1.9	7.6	0.6	▲ 2.6	21.4	28.7	2.9	▲ 12.8
〃 輸入（億 ^{ドル} ）	13.3	15.1	14.1	10.6	12.2	17.1	15.1	14.8
〃 〃 （対前年比（％））	▲ 9.4	13.6	▲ 6.8	▲ 24.6	14.9	39.9	▲ 11.8	▲ 1.7
9. 外国人投資受入（認可ベース、華僑含む）								
○投資総額（億 ^{ドル} ）	110.4	75.1	114.4	112.0	91.4	74.8	133.0	112.5
○投資件数	3,414	3,415	3,621	4,118	3,418	2,711	2,566	2,310
10. 対外投資（認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く）								
○投資総額（億 ^{ドル} ）	121.2	115.7	142.9	68.5	118.1	126.0	99.6	235.8
○投資件数	496	502	638	670	516	404	546	568
11. 第三国を含む対中投資（認可ベース）								
○投資総額（億 ^{ドル} ）	96.7	92.5	85.0	41.7	59.1	58.6	50.5	30.4
○投資件数	323	580	726	610	475	423	372	328
12. 入境者数（華僑含む）（万人）	2,522.8	2,639.7	2,762.3	2,903.3	398.1	48.0	230.8	1,813.0
13. 出境者数（万人）	2,521.7	2,630.7	2,764.0	2,894.0	389.5	54.4	224.5	1,810.1
14. 外貨準備高（億 ^{ドル} ）	4,342.0	4,515.0	4,617.8	4,781.3	5,299.1	5,484.1	5,549.3	5,706.0
15. 対 US ドルレート（平均）	32.32	30.44	30.16	30.93	29.58	28.02	29.78	31.15

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

（出所）行政院主計総処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員会「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料」①指標最新資料 1. 重要金融指標、②我國與主要貿易對手通貨對美元之匯率」

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	その他
代表者	賴清徳 主席	朱立倫 主席	柯文哲 主席	王婉諭 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1986 年 10 月	1919 年 10 月	2019 年 8 月	2015 年 1 月	2000 年 3 月	—
立法院議席数	51	52	8	0	0	2

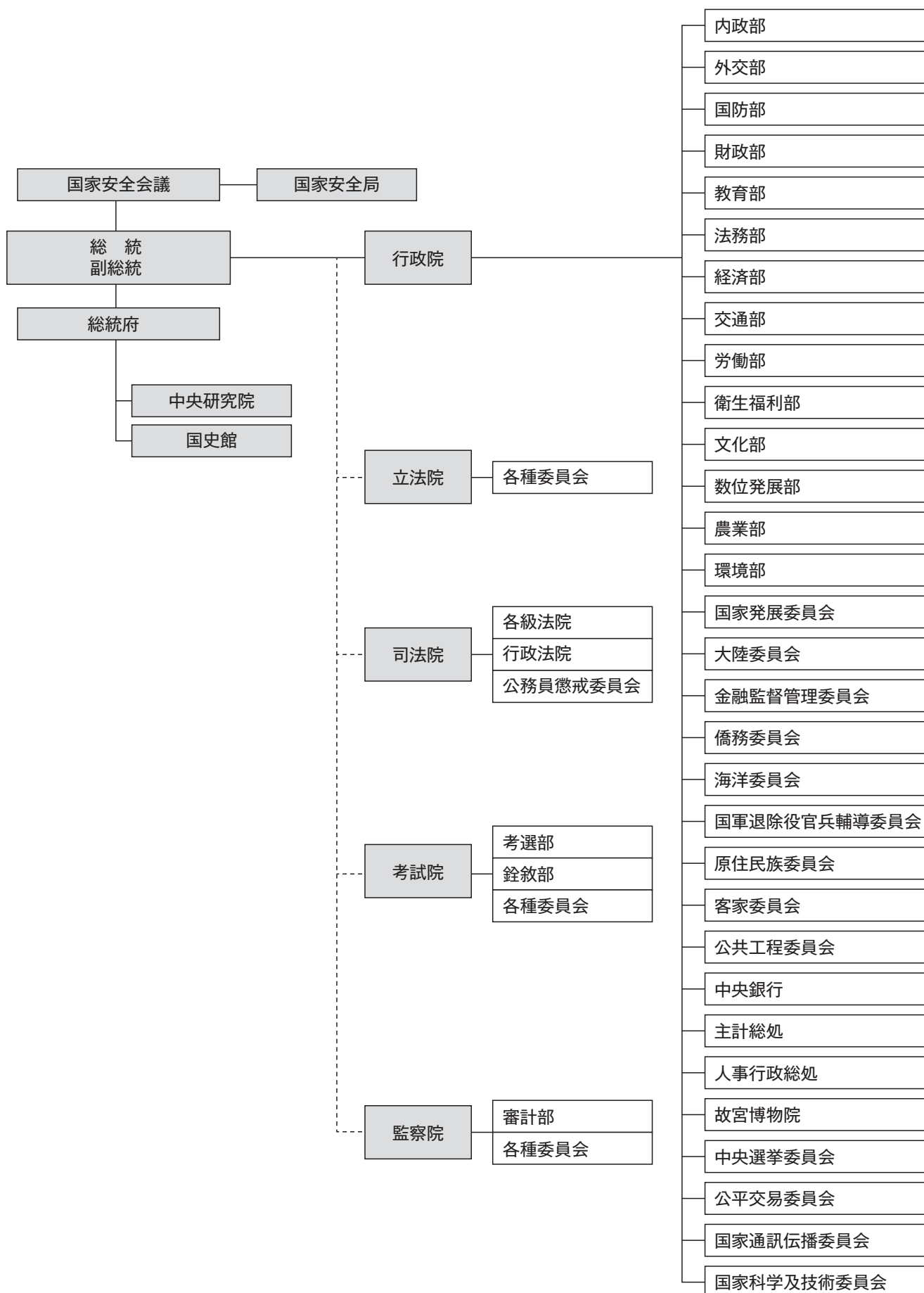
※ 2024 年 4 月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	新党	無・他
96 年總統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	—	—	—	—	24.90% 林、陳
98 年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	—	—	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00 年總統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戦	—	—	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01 年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	—	—	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04 年總統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戦	—	—	—	—	—
04 年立委選	35.72% (89)	32.83% (79)	—	—	13.90% (34)	0.12% (1)	17.43% (22)
08 年總統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	—	—	—	—	—
08 年立委選	36.91% (27)	51.23% (81)	—	—	— (1)	3.95% (0)	7.91% (4)
12 年總統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	—	—	2.77% 宋楚瑜	—	—
12 年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	—	—	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16 年總統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	—	—	12.84% 宋楚瑜	—	—
16 年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	—	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)
20 年總統選	57.13% 蔡英文	38.61% 韓国瑜	—	—	4.26% 宋楚瑜	—	—
20 年立委選	33.98% (62)	33.36% (38)	11.22% (5)	7.75% (3)	3.66% (0)	1.04% (0)	8.99% (6)
24 年總統選	40.05% 賴清徳	33.49% 侯友宜	26.46% 柯文哲	—	—	—	—
24 年立委選	45.13% (51)	46.02% (52)	7.08% (8)	—	—	—	1.77% (2)

注) 1. 立法委員選挙は 95 年まで定数 164 (選挙区 128、比例区 36)、04 年まで定数 225 (選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41)、08 年から定数 113 (選挙区 73、平地原住民 3、山地原住民 3、比例区 34)
2. 96 年總統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計
3. () 内は獲得議席数。
4. 08 年以降の立委選の得票率は、比例区 (不分區) における各党の得票率 (出所) 中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3) 五院の長、閣僚等名簿（2024 年 5 月現在）

総統	賴清徳	副総統	蕭美琴
総統府秘書長	潘孟安	国家安全会議秘書長	呉釗燮
立法院長	韓國瑜	司法院長	許宗力
考試院長	黄榮村	監察院長	陳菊
行政院長	卓榮泰	行政院副院長	鄭麗君
行政院秘書長	龔明鑫	行政院副秘書長	王貴蓮
政務委員	呉誠文 [※] 、陳金徳 [※] 、劉鏡清 [※] 、陳時中、史哲、林明昕、季連成、楊珍妮		
内政部長	劉世芳	外交部長	林佳龍
国防部長	顧立雄	財政部長	莊翠雲
教育部長	鄭英耀	法務部長	鄭銘謙
經濟部長	郭智輝	交通部長	
労働部長	何佩珊	衛生福利部長	郭泰源
文化部長	李遠	數位發展部長	黄彦男
農業部長	陳駿季	環境部長	彭啟明
大陸委員会主任委員	邱垂正	金融監督管理委員会主任委員	彭金隆
僑務委員会委員長	徐佳青	国家発展委員会主任委員	劉鏡清 [※]
海洋委員会	管碧玲	国軍退除役官兵輔導委員会主任委員	嚴徳尧
原住民族委員会主任委員	曾智勇	客家委員会主任委員	古秀妃
公共工程委員会主任委員	陳金徳 [※]	中央銀行總裁	楊金龍
主計総処主計長	陳淑姿	人事行政総処人事長	蘇俊榮
国立故宮博物院長	蕭宗煌	公平交易委員会主任委員	李鎡
中央選挙委員会主任委員	李進勇	国家科学及技術委員会主任委員	呉誠文 [※]
国家通訊傳播委員会主任委員			

（注）※は、兼務をしている者を示す。

(4) 政権幹部等の略歴 (2024 年 6 月現在)

頼清徳・総統

生年月日：1959 年 10 月 6 日

本籍又は出生地：台北県（現・新北市）

学歴：台湾大学医学部リハビリ学科（82 年）、成功大学学士後医学科（91 年）、米国ハーバード大学公衆衛生学修士（03 年）

経歴：成功大学病院主治医、新樓病院内科主治医、成功大学医学部成杏会常務理事、台湾医界連盟台南分会副会長、民進党新憲研究室召集人、国民大会代表（96 年～99 年）、立法委員（99 年～10 年）、立法院民進党団幹事長（05 年～06 年）、台南市長（10 年～17 年）、行政院長（17 年～19 年）、副総統（20 年～24 年）、総統（24 年～）

蕭美琴・副総統

生年月日：1971 年 8 月 7 日

本籍又は出生地：日本国兵庫県神戸市生まれ、本籍台南

学歴：米オーバリン大学東亜研究学科学士（93 年）、米コロンビア大学政治学修士（95 年）

経歴：民進党駐米代表所執行長（95 年～96 年）、民衆党国際事務部副主任（96 年～97 年）・主任（97 年～06 年）、総統府顧問（00 年～02 年）、立法委員（02～08 年、12 年～20 年）、駐米代表（20 年～23 年）、副総統（24 年～）

韓国瑜・立法院長

生年月日：1957 年 6 月 17 日

本籍又は出生地：台北県（現・新北市）

学歴：陸軍歩兵学校、東呉大学英文学科学士、政治大学東亜研究科修士

経歴：台北県議員（90 年～93 年）、立法委員（93 年～02 年）、台北県中和市副市長（06 年～08 年）、台北農産運銷公司總經理（13 年～17 年）、国民党高雄市党部主任委員（17 年～19 年）、高雄市長（18 年～20 年）、立法院長（24 年～）

卓榮泰・行政院長

生年月日：1959 年 1 月 22 日

本籍又は出生地：台北市

学歴：中興大学法学科学士（84 年）

経歴：台北市議員（89 年～98 年）、立法委員（99 年～04 年）、行政院政務委員兼報道官（04 年～05 年）、行政院秘書長（05 年～06 年）、総統府特任副秘書長（06 年～07 年）、総統府副秘書長（06 年～07 年）、民進党秘書長（07 年～08 年）・副秘書長（17 年）、行政院秘書長（17 年～18 年）民進党主席（19 年～20 年）、行政院長（24 年～）

鄭麗君・行政院副院長

生年月日：1969 年 6 月 19 日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学哲学学士、仏パリ第 10 大学（現・パリ・ナンテール大学）政治・経済・社会哲学修士

経歴：台湾智庫弁公室主任（01 年～04 年）、行政院青年補導委员会主任委員（04 年～08 年）、台湾智庫執行長（08 年）、青平台基金会執行長（10 年～11 年）、立法委員（12 年～16 年）、文化部長（16 年～20 年）、青平台基金会董事長（20 年～24 年）、行政院副院長（24 年～）

劉世芳・内政部長

生年月日：1959 年 8 月 13 日

本籍又は出生地：台北市

学歴：淡江大学化学工学学科、米オクラホマ州立大学環境工学修士

経歴：澎湖県機要秘書（93 年）、台北市政府環境保護局長、台中県副県長、立法委員（02 年）、行政院秘書長（02 年～04 年）、総統府副秘書長（06 年～07 年）、国家安全会議副秘書長（07 年～08 年）、政務委員（08 年）、高雄市府副市長（10 年～14 年）、立法委員（16 年～24 年）、内政部長（24 年～）

林佳龍・外交部長

生年月日：1964年2月13日

本籍又は出生地：台北市

学歴：政治大学政治学学士（86年）・政治学修士（88年）、米イェール大学人文哲学修士（92年）・政治学修士（93年）・政治学博士（98年）

経歴：中正大学助教授（99年～03年）国家安全会議諮詢委員（00年～03年）、行政院發言人（03年～04年）、行政院新聞局局長（04年～05年）、民進黨秘書長（06年～07年）、總統府秘書長（07年～08年）、立法委員（12年～14年）、台湾智库董事長（12年～18年）、台中市市長（14年～18年）、交通部長（19年～21年）、外交部無任所大使（22年～23年）、總統府秘書長（23年～24年）、外交部長（24年～）

顧立雄・国防部長

生年月日：1958年10月31日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法学科学士（80年）、米ニューヨーク大学法学修士（88年）

経歴：台北弁護士組合理事長、中華民国弁護士組合全国連合会理事長、台湾法学会理事長、民間司法改革基金会董事長、台湾人權促進会会長、万国法律事務所弁護士、立法委員（16年）、不当党産処理委员会主任委員（16年～17年）、金融監督管理委员会主任委員（17年～20年）、国家安全会議秘書長（20年～24年）、国防部長（24年～）

莊翠雲・財政部長

生年月日：1957年8月16日

本籍又は出生地：

学歴：政治大学土地経済学科（79年）

経歴：財政部財政部国有財産局主任秘書・副局長、財政部参事、財政部国有財産署署長、財政部国有財産局政務次長（16年～23年）、財政部長（23年～）

鄭英耀・教育部長

生年月日：1955年10月12日

本籍又は出生地：澎湖県

学歴：台湾省立屏東師範専科学校（現・屏東大学）、台湾教育学院（現・彰化師範大学）学士（82年）、高雄師範学院（現・高雄師範大学）教育研究科修士（85年）、政治大学教育研究科博士（92年）

経歴：中山大学講師・副教授・教育所所長・学務長・社会科学院院長・行政副学長・教授（85年～24年）、高雄市政府教育局長（03年～04年、06年～08年）、新境界文教基金会董事（14年～19年）、高雄中山大学学長（16年～24年）、教育部長（24年～）

鄭銘謙・法務部長

生年月日：1958年10月12日

本籍又は出生地：台南市

学歴：中興大学法学科学士

経歴：法務部司法官訓練所司法官コース第26期（89年）、台湾高等裁判所檢察署檢察官・同所高雄分院檢察署檢察官・同所台南分院檢察署檢察官、法務部法律事務司副司長・同部法規委員会参事・同部廉政署主任秘書・同部廉政署副署長、台湾雲林地方裁判所檢察署檢察長、台湾雲林地方檢察署檢察長、台湾台南地方檢察署檢察長、法務部廉政署長（19年～22年）、台湾台北地方裁判所檢察署檢察長（23年～24年）、法務部長（24年～）

郭智輝・経済部長

生年月日：1953年2月7日

本籍又は出生地：屏東県

学歴：台北大学企業管理学博士

経歴：崇越科技股份有限公司（トブコ・サイエンティフィック）総経理（90年～04年）・執行長（00年～08年）・董事長（08年～14年）、崇越集团董事长（14年～24年）、経済部長（24年～）

邱垂正・大陸委員会主任委員

生年月日：1965 年 12 月 10 日

本籍又は出生地：

学歴：東呉大学政治学科学士（92 年）、台湾大学国家發展研究所修士（99 年）、台湾師範大学政治学博士（07 年）

経歴：立法院国会助理（93 年～00 年）、行政院大陸委員会機要秘書（00 年～08 年）、金門大学助教授・副教授（08 年～24 年）、行政院大陸委員会副主任委員（16 年～18 年）、大陸委員会副主任委員兼發言人（18 年～23 年）、財団法人海峡交流基金会副董事長兼秘書長（23 年～24 年）、大陸委員会主任委員（24 年～）

劉鏡清・国家發展委員会主任委員

生年月日：1963 年 6 月 15 日

本籍又は出生地：

学歴：中原大学数学科学士（87 年）、台湾大学商学研究所修士（06 年）

経歴：IBM 大中華エリア SCM 顧問サービス担当者（01 年～03 年）、IBM 製造業サービス部副總經理（04 年～05 年）、IBM グローバル企業コンサルタントサービス事業群總經理（06 年～09 年）、IBM 工商事業群總經理（09 年～11 年）、PwC 資誠企業管理顧問股份有限公司副董事長（12 年～18 年）、全国工業総会委員・顧問・財税委員会副召集人（15 年～24 年）、政治大学会計学科教授級専門技術者（15 年～24 年）、PwC 資誠創新整合股份有限公司董事長（17 年～22 年）、PwC 資誠創新諮詢有限公司董事長（18 年～21 年）、PwC 資誠聯合會計師事務所および聯盟事業副執行長（21 年～23 年）、国家發展委員会主任委員（24 年～）

彭金隆・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1965 年 3 月 1 日

本籍又は出生地：

学歴：政治大学会計学科学士（87 年）、同大学保険学科修士（90 年）、同大学企業経営学博士（02 年）

経歴：財政部保険司科員・専員・秘書（92 年～03 年）、財政部部長室秘書（96 年～98 年）、実践大学リスク管理および保険学科助教授・副教授兼学科主任（03 年～11 年）、金融監督管理委員会保険局人身保険商品審査委員（04 年～08 年）、台湾金融サービス業連合総会副秘書長（05 年～08 年）、実践大学財務金融および保険研究所所長（07 年～08 年）、台銀人壽保險公司独立董事（11 年～14 年）、中國人壽保險股份有限公司董事会董事（14 年～24 年）、政治大学リスク管理および保険学科助教授（11 年～14 年）・同学科副教授（14 年～18 年）・同学科教授（18 年～24 年）、金融監督管理委員会主任委員（24 年～）

朱立倫・国民党主席

生年月日：1961 年 6 月 7 日

本籍又は出生地：桃園市

学歴：台湾大学工商管理学科（83 年）、米国ニューヨーク大学財務金融学修士（87 年）、同会計学博士（91 年）

経歴：米国ニューヨーク市立大学助理教授（90 年～92 年）、台湾大学副教授・同大学教授（92 年～97 年）、北京大学客員教授（97 年～01 年）、立法委員（98 年～01 年）、桃園県長（01 年～09 年）、国民党副主席（08 年～10 年、14 年～15 年）、行政院副院長（09 年～10 年）、新北市長（10 年～18 年）、財団法人国家政策研究基金会董事長（15 年～16 年）、国民党主席（15 年～16 年、21 年～）

3. 域内経済

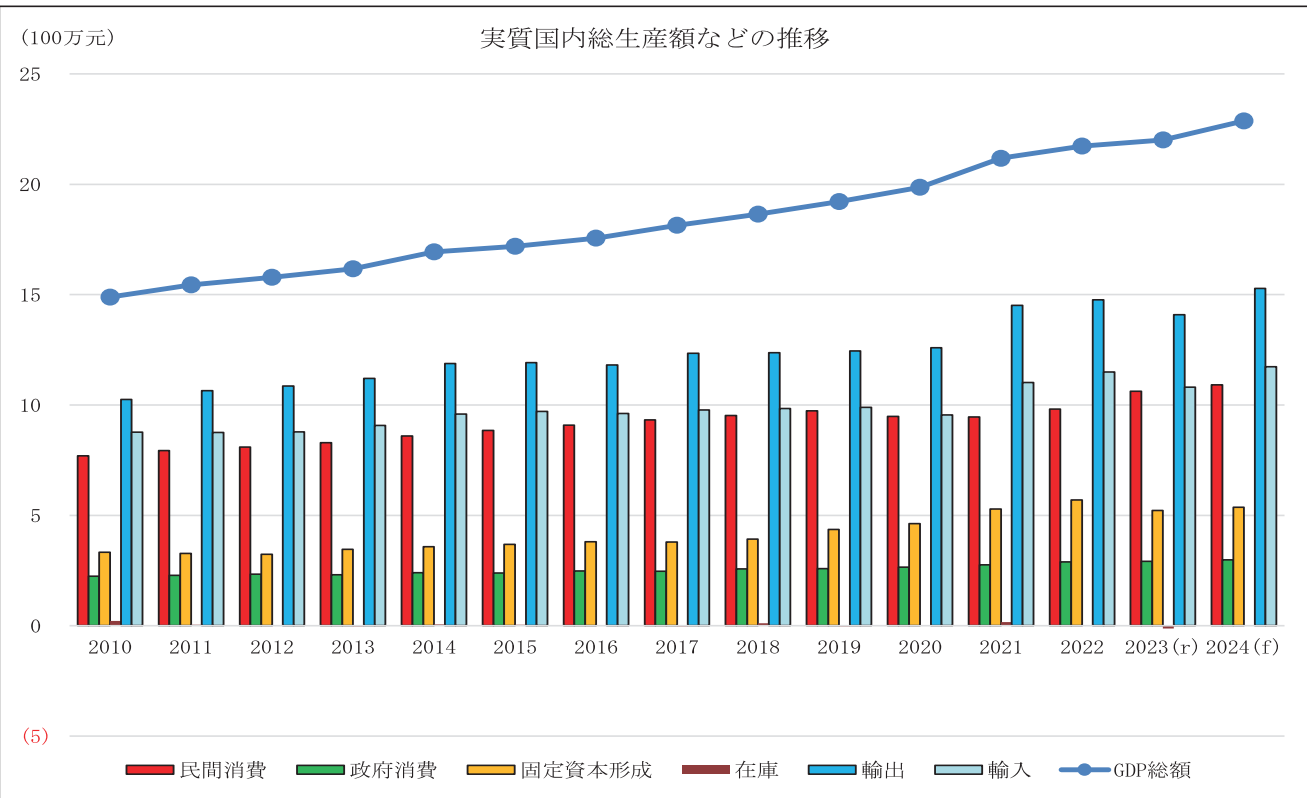
(1) 国内総生産の推移と構成

① 実質国内総生産額

(単位：100 万円)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2010	14,889,912	7,703,014	2,238,401	3,325,172	213,621	10,255,389	8,766,869
2011	15,436,975	7,936,336	2,287,674	3,278,240	48,429	10,654,521	8,750,115
2012	15,779,909	8,088,499	2,341,729	3,236,301	32,738	10,856,621	8,786,748
2013	16,171,821	8,295,114	2,309,864	3,463,774	▲ 37,457	11,205,236	9,073,498
2014	16,935,007	8,602,399	2,397,202	3,584,961	54,700	11,876,154	9,584,756
2015	17,183,235	8,848,554	2,394,167	3,681,042	51,517	11,918,840	9,711,038
2016	17,555,268	9,082,075	2,482,242	3,807,567	▲ 10,001	11,808,128	9,614,743
2017	18,136,589	9,327,236	2,472,048	3,797,673	▲ 28,946	12,339,710	9,771,132
2018	18,642,014	9,518,819	2,571,378	3,918,943	111,662	12,363,847	9,847,257
2019	19,213,196	9,733,104	2,585,465	4,354,574	▲ 35,243	12,449,233	9,895,853
2020	19,863,877	9,484,590	2,657,222	4,622,232	8,190	12,597,401	9,545,502
2021	21,178,952	9,460,904	2,758,386	5,284,267	169,210	14,508,986	11,021,702
2022	21,727,151	9,815,517	2,891,489	5,695,269	6,746	14,763,552	11,497,407
I	5,310,305	2,439,175	628,666	1,351,516	29,123	3,683,206	2,824,823
II	5,306,259	2,323,945	689,477	1,415,361	68,935	3,668,348	2,870,592
III	5,525,233	2,458,676	736,728	1,492,209	▲ 29,481	3,759,809	2,907,859
IV	5,585,354	2,593,721	836,618	1,436,183	▲ 61,831	3,652,189	2,894,133
2023(r)	22,005,118	10,619,894	2,919,190	5,225,793	▲ 122,709	14,093,923	10,805,422
I	5,125,087	2,595,615	651,208	1,315,889	▲ 1,721	3,246,255	2,689,417
II	5,380,921	2,624,645	691,531	1,308,452	▲ 37,110	3,384,039	2,611,483
III	5,643,912	2,686,853	737,342	1,315,377	▲ 48,471	3,706,950	2,773,408
IV (r)	5,855,198	2,712,781	839,109	1,286,075	▲ 35,407	3,756,679	2,731,114
2024(f)	22,871,666	10,914,315	2,990,464	5,366,936	3,837	15,283,845	11,727,490
I (p)	5,461,397	2,711,107	658,669	1,244,778	6,925	3,541,912	2,712,017
II (f)	5,659,857	2,692,623	698,971	1,334,416	3,696	3,763,595	2,844,157
III (f)	5,813,697	2,743,277	764,488	1,385,022	4,592	3,954,917	3,047,658
IV (f)	5,936,715	2,767,308	868,336	1,402,720	▲ 11,376	4,023,421	3,123,658

(注) (r) 修正値、(p) 速報値、(f) 推計値
(出所) 行政院主計総処



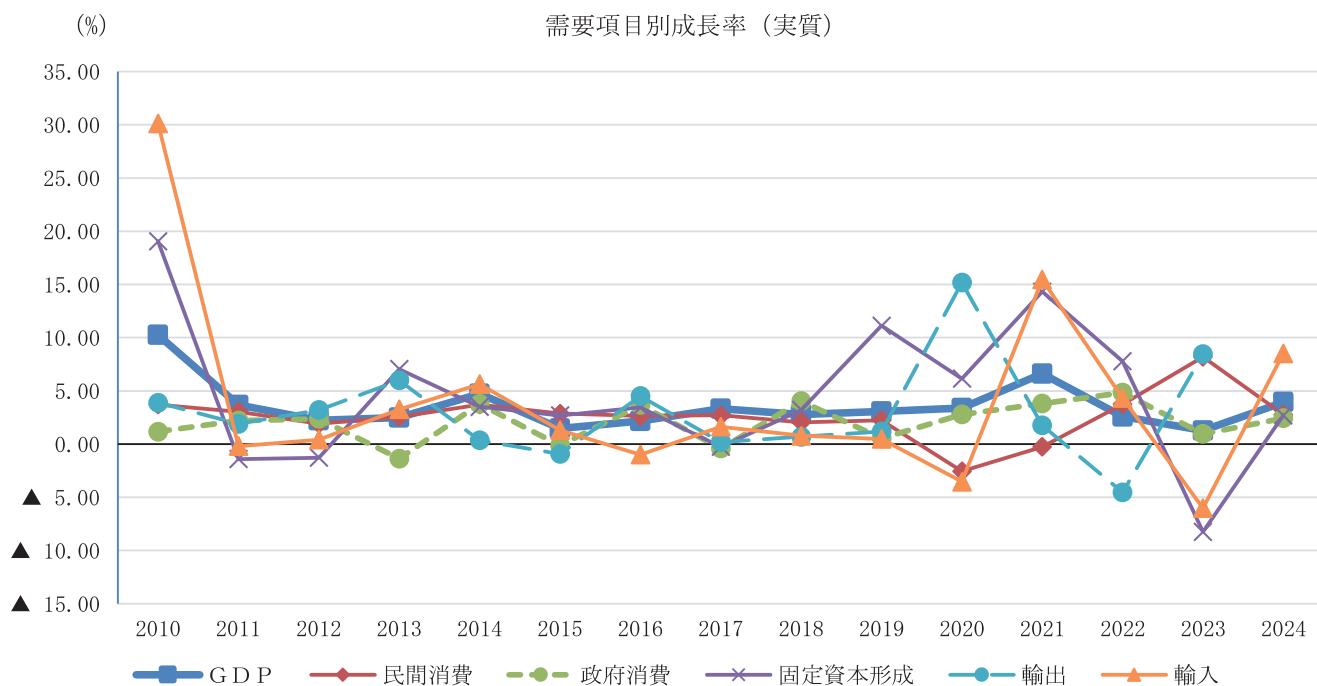
②需要項目別成長率（実質）

（単位：％）

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入
2010	10.25	3.71	1.17	19.05	27.64	30.12
2011	3.67	3.03	2.20	▲ 1.41	3.89	▲ 0.19
2012	2.22	1.92	2.36	▲ 1.28	1.90	0.42
2013	2.48	2.55	▲ 1.36	7.03	3.21	3.26
2014	4.72	3.70	3.78	3.50	5.99	5.63
2015	1.47	2.86	▲ 0.13	2.68	0.36	1.32
2016	2.17	2.64	3.68	3.44	▲ 0.93	▲ 0.99
2017	3.31	2.70	▲ 0.41	▲ 0.26	4.50	1.63
2018	2.79	2.05	4.02	3.19	0.20	0.78
2019	3.06	2.25	0.55	11.12	0.69	0.49
2020	3.39	▲ 2.55	2.78	6.15	1.19	▲ 3.54
2021	6.62	▲ 0.25	3.81	14.32	15.17	15.46
2022	2.59	3.75	4.83	7.78	1.75	4.32
2023	1.28	8.19	0.96	▲ 8.24	▲ 4.54	▲ 6.02
2024	3.94	2.77	2.44	2.70	8.44	8.53

（注）在庫は数値が公表されておらず。

（出所）行政院主計処



(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
歳入総額	29,319	30,361	33,211	36,907	38,891	36,411
支出総額	29,116	32,420	33,603	36,524	40,347	40,794
(支出対 GDP 比)	15.4	16.3	15.5	16.1	17.1	16.2
財政収支	202	▲ 2,059	▲ 391	383	▲ 1,456	▲ 4,384

(注) 2024 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2024 年 4 月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中央政府	59.5	61.4	60.7	62.8	64.5	64.0
省市政府	26.9	25.5	25.9	24.3	23.3	23.3
県 市	11.3	10.9	11.1	10.7	10.2	12.7
町 村	2.4	2.2	2.2	2.2	1.9	

(注 1) 2024 年は予算ベース。

(注 2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市、桃園市の 6 都市を含む。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2024 年 4 月)

③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
一般政務	14.3	13.1	12.9	12.4	11.7	12.3
国 防	11.0	10.5	11.0	12.0	12.1	12.8
教育科学文化	24.1	21.7	23.3	21.7	20.1	21.7
経済発展	16.0	20.0	16.9	18.6	23.7	16.5
社会福祉	20.3	21.5	23.7	23.9	22.1	24.2
地域社会発展環境	3.6	3.4	2.7	2.6	2.4	2.6
年 金	6.6	6.2	6.1	5.6	5.2	5.9
債務支出	3.6	3.1	2.8	2.4	2.3	2.9
そ の 他	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	1.2

(注) 2024 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2024 年 4 月)

④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
税 収	81.0	75.4	82.6	83.8	84.6	83.5
事業収入	9.8	9.6	8.6	8.5	7.4	9.2
罰金・手数料等	5.0	9.6	4.5	4.1	4.3	4.0
財産売却収入等	2.2	3.6	2.2	1.8	1.7	1.5
その他	1.9	1.9	2.1	1.8	2.0	1.8

(注) 2024 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2024 年 4 月)

⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
直 接 税	62.4	63.5	61.8	65.1	68.2	68.7
間 接 税	37.6	36.5	38.2	34.9	31.8	31.3

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2022 年 6 月)

⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
債務残高	53,736	53,274	55,361	57,091	59,211	60,585
(対 GDP 比)	30.7	29.6	30.1	29.9	29.4	28.3

(注) 対 GDP 比は直近 3 年間の平均 GDP に占める割合。2023 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2022 年 6 月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：億円、%)

	2021			2022			2023			2024		
	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比
歳入合計	23,870		100.0	27,132	13.7	100.0	25,796	▲ 4.9	100.0	27,252	5.6	100.0
租税等	20,038		83.9	23,040	15.0	84.9	21,949	▲ 4.7	85.1	23,140	5.4	84.9
投資収益・事業	2,353		9.9	2,636	12.0	9.7	2,647	0.4	10.3	2,869	8.4	10.5
手数料・罰金	835		3.5	814	▲ 2.5	3.0	794	▲ 2.5	3.1	803	1.2	2.9
財産売却収入	393		1.6	432	9.9	1.6	253	▲ 41.5	1.0	315	24.6	1.2
その他	250		1.0	210	▲ 16.1	0.8	154	▲ 26.8	0.6	124	▲ 19.1	0.5
歳出合計	20,891		100.0	22,140	6.0	100.0	26,891	21.5	100.0	28,519	6.1	100.0
一般政務	1,957		9.4	2,042	4.4	9.2	2,358	15.5	8.8	2,486	5.4	8.7
国防	3,462		16.6	3,546	2.4	16.0	3,925	10.7	14.6	4,264	8.6	15.0
教育・科学・文化	4,126		19.8	4,424	7.2	20.0	4,863	9.9	18.1	5,489	12.9	19.2
経済発展	2,500		12.0	2,549	2.0	11.5	4,751	86.4	17.7	4,277	▲ 10.0	15.0
社会福祉	5,568		26.7	6,151	10.5	27.8	7,129	15.9	26.5	7,897	10.8	27.7
環境保護等	208		1.0	261	25.7	1.2	285	9.1	1.1	286	0.5	1.0
年金等	1,458		7.0	1,472	0.9	6.6	1,482	0.7	5.5	1,735	17.1	6.1
債務支出	882		4.2	829	▲ 6.0	3.7	1,076	—	4.0	1,073	▲ 0.3	3.8
補助・その他	730		3.5	865	18.6	3.9	1,022	18.0	3.8	1,011	▲ 1.1	3.5
歳入過不足 (▲)	2,979		—	4,993	67.6	—	▲ 1,095	▲ 121.9	—	▲ 1,267	▲ 15.7	—
債務償還	835		—	1,500	—	—	1,110	—	—	1,150	—	—
要調達額	889		—	—	—	—	2,205	—	—	2,417	—	—
公債金収入	889		—	—	—	—	1,732	—	—	1,571	—	—
前年度剰余金受入れ	—	—	—	—	—	—	473	—	—	846	—	—

(出所) 行政院主計総処 中央政府総予算 (法定予算)

⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
〔国税〕 営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の収入から原価、経費、租税公課等を控除した純利益	課税所得金額 12 万円以下：免税 12 万円超　：20%
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額	5 段階の累進税率（5,12,20,30,40%） 課税所得金額　59 万円以下：5% 59 ～ 133 万円：12% 133 ～ 266 万円：20% 266 ～ 498 万円：30% 498 万円超：40%
営業税（消費税）	毎月の営業額	一般営業税　5% その他、業種・業態に応じ、上記と異なる税率の適用あり （例、小規模営業者向け税率：1%）
貨物税（物品税）	特定物品に対する課税	（例） 電化製品　10 ～ 20% 自動車類　15 ～ 30% 140 万円以下の電気自動車は 2025 年末まで免税（140 万元以上は超過部分に課税）
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式　0.3%（デイトレーディングの場合は、0.15%） 公社債等　0.1%（時限的な免税あり）
特殊貨物及び労務税	販売価格又は輸入価格	建物及び土地（都市地域内等） 保有期間 1 年以内　15% 1 年超 2 年以内　10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等（300 万元以上）及び特殊労務（入会金等、50 万元以上）等　10%
〔地方税〕 地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地　1% 個人住居用地、公団住宅用地等　0.2% その他の用地　1 ～ 5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	土地の増価額が原地価の 100%以下の部分　20% 100 ～ 200%の部分　30% 200%～の部分　40% 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用　3.0 ～ 5.0% 住宅用　1.2 ～ 3.6%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約　6% 抵当契約　4% 交換、分割契約　2%

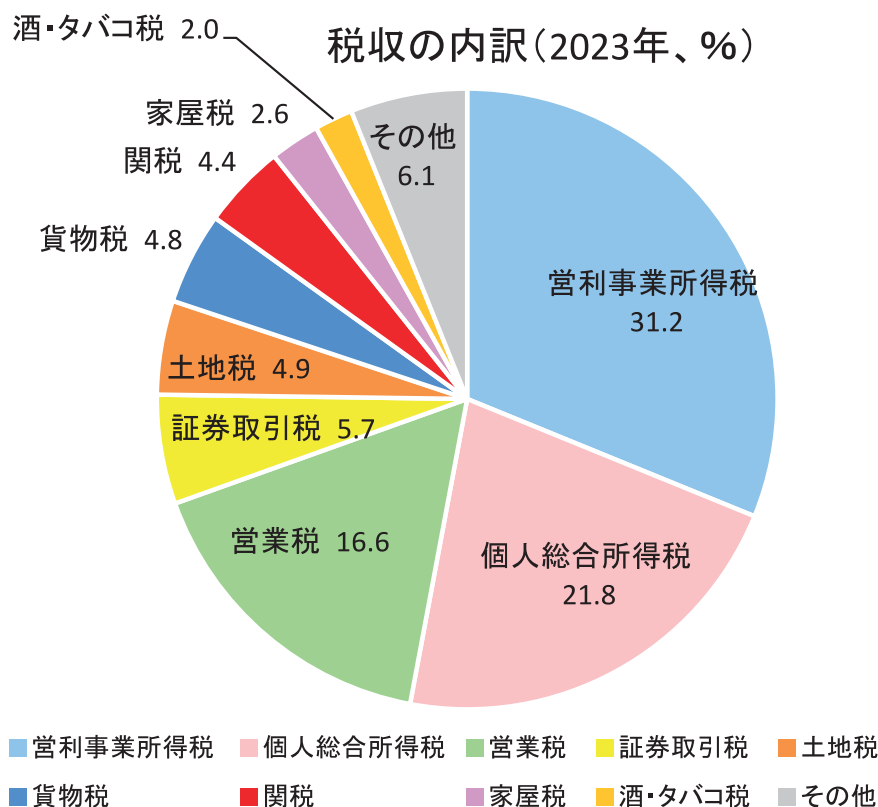
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2024 年 6 月）

⑨ 税収の推移

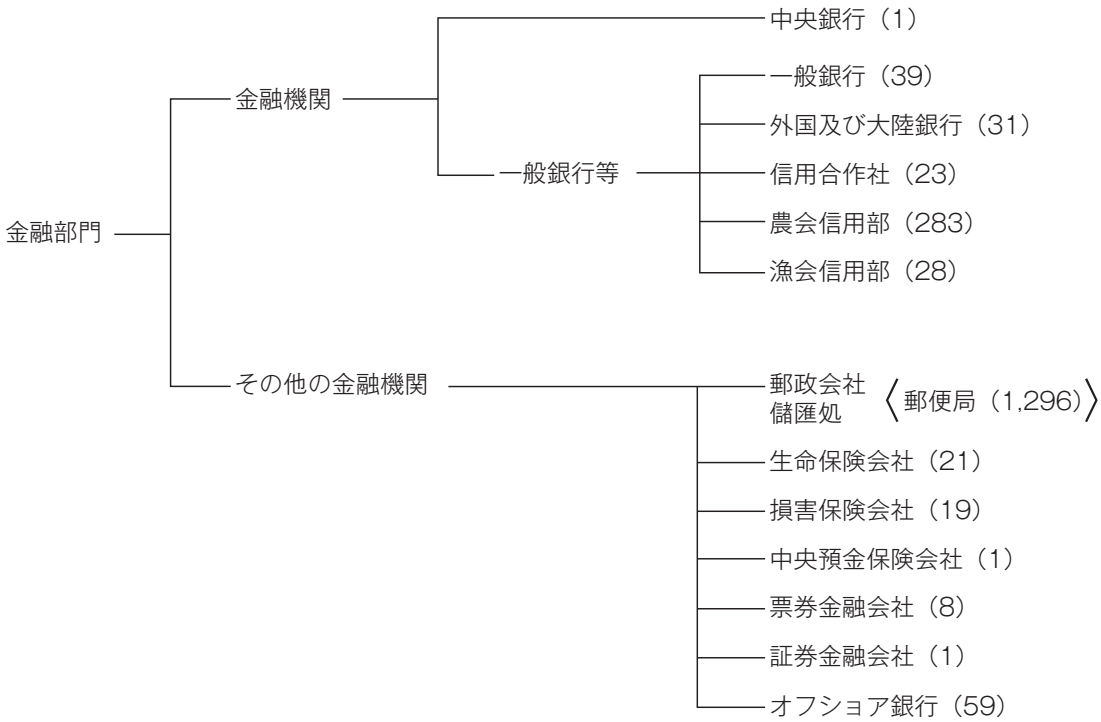
(単位：100 万円、%)

	2020			2021			2022			2023		
	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比
総計	2,398,667	▲ 2.9	100.0	2,874,213	19.8	100.0	3,247,877	13.0	100.0	3,456,158	6.4	100.0
関税	121,390	▲ 1.3	5.1	133,270	9.8	4.6	142,547	7.0	4.4	152,507	7.0	4.4
所得税	981,707	▲ 14.5	40.9	1,232,034	25.5	42.9	1,682,399	36.6	51.8	1,834,559	9.0	53.1
営利事業所得税	477,052	▲ 26.4	19.9	701,845	47.1	24.4	1,027,279	46.4	31.6	1,079,455	5.1	31.2
個人総合所得税	504,655	0.7	21.0	530,189	5.1	18.4	655,120	23.6	20.2	755,104	15.3	21.8
相続税・贈与税	42,296	21.1	1.8	53,062	25.5	1.8	57,613	8.6	1.8	61,853	7.4	1.8
相続税	29,640	22.0	1.2	33,463	12.9	1.2	37,679	12.6	1.2	36,847	▲ 2.2	1.1
贈与税	12,656	19.1	0.5	19,599	54.9	0.7	19,935	1.7	0.6	25,006	25.4	0.7
貨物税	170,224	▲ 3.8	7.1	180,093	5.8	6.3	153,523	▲ 14.8	4.7	164,255	7.0	4.8
証券取引税	150,632	65.2	6.3	275,393	82.8	9.6	175,604	▲ 36.2	5.4	197,336	12.4	5.7
先物取引税	7,536	60.5	0.3	10,460	38.8	0.4	9,986	▲ 4.5	0.3	8,068	▲ 19.2	0.2
酒・タバコ税	71,472	4.1	3.0	70,859	▲ 0.9	2.5	73,323	3.5	2.3	69,629	▲ 5.0	2.0
特殊貨物及労務税	2,654	▲ 3.0	0.1	3,616	36.3	0.1	3,896	7.7	0.1	5,513	41.5	0.2
営業税	437,212	3.9	18.2	499,358	14.2	17.4	544,366	9.0	16.8	572,342	5.1	16.6
金融営業税	26,623	1.8	1.1	28,196	5.9	1.0	30,339	7.6	0.9	38,836	28.0	1.1
土地税	204,742	6.1	8.5	200,257	▲ 2.2	7.0	187,367	▲ 6.4	5.8	168,572	▲ 10.0	4.9
地価税	91,753	▲ 0.2	3.8	90,243	▲ 1.6	3.1	94,320	4.5	2.9	94,070	▲ 0.3	2.7
土地増値税	112,990	11.7	4.7	110,015	▲ 2.6	3.8	93,046	▲ 15.4	2.9	74,502	▲ 19.9	2.2
家屋税	79,315	▲ 2.0	3.3	83,308	5.0	2.9	85,419	2.5	2.6	89,308	4.6	2.6
自動車免許税	66,259	1.0	2.8	66,984	1.1	2.3	68,017	1.5	2.1	68,648	0.9	2.0
契約税	16,147	9.3	0.7	17,779	10.1	0.6	15,481	▲ 12.9	0.5	15,801	2.1	0.5
印紙税	13,725	6.8	0.6	14,427	5.1	0.5	15,722	9.0	0.5	17,035	8.3	0.5
娯楽税	1,707	▲ 9.1	0.1	1,156	▲ 32.3	0.0	1,628	40.8	0.1	1,890	16.1	0.1
特別・臨時税	2,210	20.5	0.1	1,992	▲ 9.9	0.1	1,297	▲ 34.9	0.0	1,325	2.2	0.0
健康福利税	29,438	6.2	1.2	30,164	2.5	1.0	29,688	▲ 1.6	0.9	27,517	▲ 7.3	0.8

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2024 年 4 月)



⑩金融機関の種類・数 (2024 年 4 月末現在)



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位：ポイント、億円、億株、社)

		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
株価指数 (ポイント)	年平均	10,208.12	10,620.17	10,790.17	12,074.63	16,938.12	15,623.49	16,386.23
	年 末	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81
株式売買代金 (億円)		239,722	296,089	264,646	456,543	922,900	560,806	631,702
(1日当たり) (億円)		974	1,199	1,094	1,863	3,782	2,280	2,643
出来高 (億株)		5,937	5,890	5,203	9,068	14,975	8,226	7,777
上場株式数 (億株)		7,056	7,078	7,093	7,192	7,360	7,481	7,611
上場時価総額* (億株)		318,319	293,185	364,135	449,038	562,820	442,660	568,421
上場会社* (社)		907	928	942	948	959	971	997

(注) ※は、年末ベース。

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2) 月別推移 (2023 年)

(単位：ポイント、億円)

		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
株価 指数 (TAIEX)	月平均	14,736.84	15,529.40	15,652.88	15,728.31	15,955.70	16,983.73	17,072.20	16,648.14	16,569.90	16,422.41	16,977.86	17,569.98
	月 末	15,265.20	15,503.79	15,868.06	15,579.18	16,578.96	16,915.54	17,145.43	16,634.51	16,353.74	16,001.27	17,433.85	17,930.81
総売買高 (億円)		25,033	40,808	54,382	39,135	57,082	63,893	81,049	74,800	53,406	53,122	63,455	65,896
(1日当たり) (億円)		1,926	2,267	2,364	2,302	2,595	3,195	3,859	3,400	2,670	2,656	2,884	3,138

(出所) 台湾證券交易所

⑫債券市場の動向

(単位：億円)

	発行累計 (年間)				売買高
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	店頭取引
2014	54,402	10,514	17,198	1,508	504,504
2015	55,694	9,889	17,082	1,554	522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483	496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173	458,153
2018	56,025	9,046	18,120	1,173	482,175
2019	55,510	9,494	19,012	1,186	446,771
2020	56,245	10,406	23,506	1,338	406,042
2021	58,394	10,476	27,170	1,488	291,714
2022	59,502	10,674	28,266	1,829	299,566
2023	60,601	10,429	32,398	2,088	294,613

(出所) 金融監督管理委員會「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

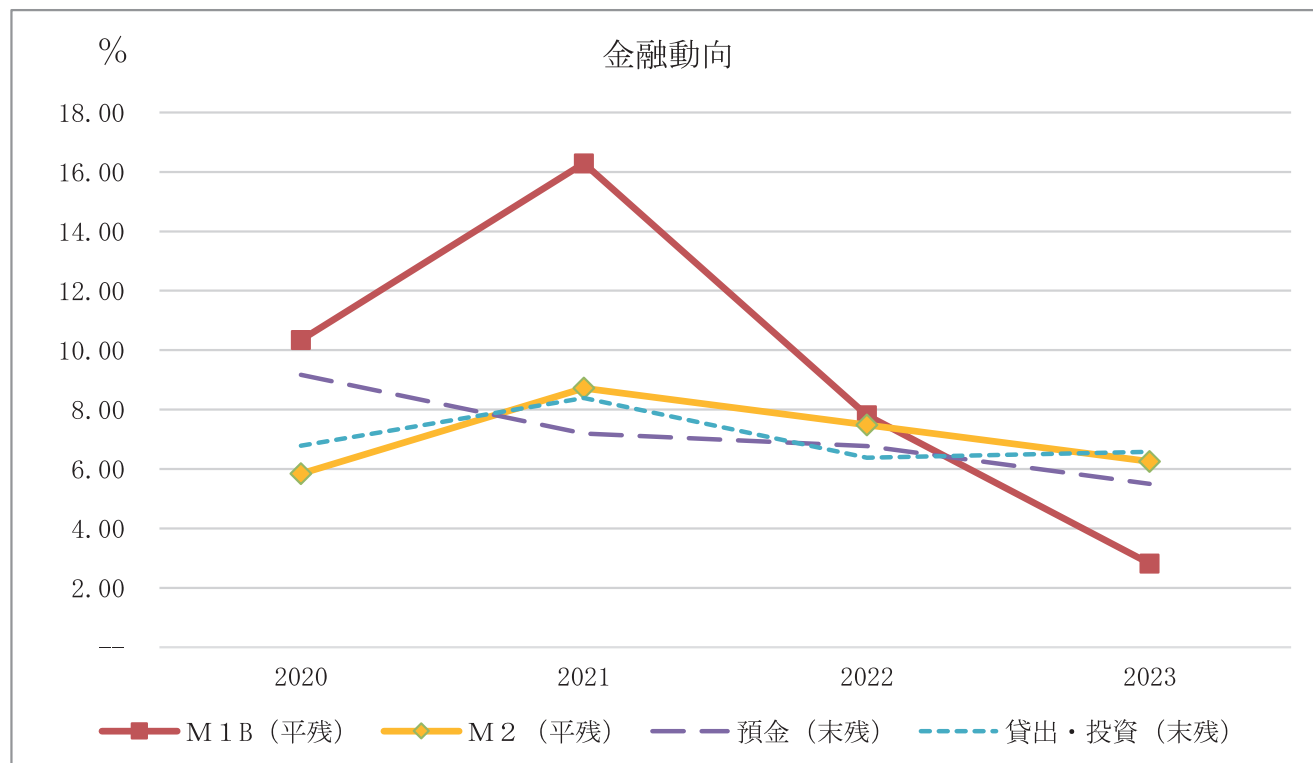
(単位：％)

	2020	2021	2022	2023
M1A (平残)	10.72	18.48	9.29	2.37
M1B (平残)	10.34	16.29	7.81	2.82
M2 (平残)	5.84	8.72	7.48	6.25
預金 (末残)	9.17	7.19	6.77	5.50
貸出・投資 (末残)	6.79	8.39	6.38	6.58
コールレート	0.102	0.081	0.263	0.646

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト(加重平均)。

(注) M1A = 現金 + 当座預金 + 普通預金。M2 = M1B + 定期性預金

(出所) 中央銀行「金融統計月報」



⑭ 公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.875	5.750
	10月 9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
	12月12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月 8日	1.500	1.875	3.750
	2月19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625
	10月 1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月 1日	1.750	2.125	4.000
	7月 1日	1.875	2.250	4.125
2015	9月25日	1.750	2.125	4.000
	12月18日	1.625	2.000	3.875
2016	3月25日	1.500	1.875	3.750
	7月 1日	1.375	1.750	3.625
2020	3月20日	1.125	1.500	3.375
2022	3月18日	1.375	1.750	3.625
	6月17日	1.500	1.875	3.750
	9月23日	1.625	2.000	3.875
	12月16日	1.750	2.125	4.000
2023	3月24日	1.875	2.250	4.125
2024	3月22日	2.000	2.375	4.250

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2023/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
\$/NT\$	30.91	29.45	27.93	29.80	31.15	30.45	30.17	30.55	30.56	30.72	30.82	31.21	31.81	32.03	32.32	31.91	31.26
¥/NT\$	0.2837	0.2759	0.2546	0.2275	0.2222	0.2331	0.2278	0.2287	0.2288	0.2242	0.2184	0.2215	0.2199	0.2171	0.2161	0.213	0.2172
NT\$/¥	3.525	3.625	3.927	4.396	4.501	4.290	4.390	4.373	4.371	4.460	4.579	4.515	4.548	4.606	4.627	4.695	4.604
\$/¥	108.99	106.75	109.77	131.42	140.42	130.67	132.44	133.65	133.57	137.03	141.15	140.92	144.7	147.58	149.55	149.79	143.98

(注) 各期における仲値。

(出所) みずほ銀行「外国為替相場推移情報」

⑯オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100 万米ドル)

	参加金融機関	総資産額
2007	65	91,281
2008	63	98,632
2009	63	95,051
2010	61	122,930
2011	61	145,101
2012	62	170,906
2013	63	167,966
2014	62	179,811
2015	62	173,065
2016	62	176,435
2017	61	202,946
2018	60	200,968
2019	59	221,855
2020	59	239,459
2021	59	249,921
2022	59	266,132
2023	59	277,287

(出所) 政府資料開放平台「国際金融業務分行家数及び財務状況」

(注) 年末の値。

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000 人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2013	11,445	58.43	66.74	50.46	36.15	58.89	4.18	1.69
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76
2018	11,874	58.99	67.24	51.14	35.7	59.38	3.71	1.77
2019	11,946	59.17	67.34	51.39	35.58	59.55	3.73	1.69
2020	11,964	59.14	67.24	51.41	35.43	59.80	3.85	1.59
2021	11,919	59.02	66.93	51.49	35.45	59.81	3.95	1.62
2022	11,853	59.18	67.14	51.61	35.4	59.95	3.67	1.66
2023	11,943	59.22	67.05	51.82	35.07	60.49	3.48	1.61

(注) 各年平均。

(出所) 中華民国統計資訊網「主計総処統計専区 就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」

②雇用者数

(単位：1,000 人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2016	7,637	3,294	4	2,768	31	461	4,343	1,642	295	219	381	263	345
2017	7,769	3,337	4	2,810	31	461	4,432	1,666	298	224	386	266	357
2018	7,877	3,376	3	2,845	32	463	4,500	1,689	301	228	387	271	368
2019	8,118	3,394	3	2,855	32	470	4,724	1,705	303	233	390	308	432
2020	8,113	3,388	3	2,841	33	476	4,725	1,706	300	238	395	310	449
2021	8,130	3,407	3	2,859	33	478	4,723	1,705	297	238	397	309	462
2022	8,171	3,422	3	2,869	33	482	4,749	1,706	294	241	398	308	472
2023	8,201	3,428	3	2,872	34	485	4,773	1,706	294	244	402	308	476

(注) 各年平均。

(出所) 行政院主計總處「薪資與生産力統計月報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2017	169.5	174.2	170.4	175.7	176.5	165.3	166	164.5	172.1	162.8	164.6	165.1	166.8
2018	169.4	174.5	167.8	175.9	177.7	166	165.5	164.1	173.2	161.9	166.0	165.1	165.5
2019	168.8	173.8	168.7	175	177	166.6	165.2	163.8	173.2	161.7	165.7	164.2	166.7
2020	168.3	173.5	170.2	174.4	177.6	168.1	164.7	162.8	171.9	163.1	167.1	164.3	165
2021	166.6	174.2	170.5	175.7	177.3	165.6	161.1	158.3	170	161.4	165.6	162.3	158.2
2022	167.1	173.5	169.1	174.6	178	166.2	162.8	160.5	170.3	162.5	166.2	162.9	160.1
2023	168.3	173.2	168	174.4	178	166.1	164.8	163.2	171	162.2	165.6	163.9	165.9

(出所) 行政院主計總處「薪資與生産力統計月報」

④月平均賃金

(単位：元)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2017	50,634	50,899	55,339	51,853	94,764	42,506	50,434	45,568	53,204	69,466	86,395	56,874	70,612
2018	52,468	53,380	56,967	54,567	96,230	43,645	51,785	47,132	54,813	69,855	89,238	57,945	71,569
2019	53,551	54,597	58,510	55,816	96,389	44,833	52,807	48,594	55,348	71,863	93,081	62,377	65,828
2020	54,278	55,282	58,585	56,538	94,761	45,622	53,569	49,087	54,834	73,631	94,557	62,949	65,278
2021	56,127	58,900	58,076	60,545	94,111	47,468	54,164	48,507	57,271	75,186	99,209	63,507	64,522
2022	58,042	61,408	60,857	63,324	96,077	48,545	55,669	49,404	61,933	78,601	100,543	65,471	66,795
2023	58,420	60,832	61,765	62,492	96,596	49,477	56,744	51,159	61,957	80,434	98,243	66,841	68,516

(出所) 行政院主計總處「薪資與生産力統計月報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
基本賃金（元）		21,009	22,000	23,100	23,800	24,000	25,250	26,400
前年比（％）		5.0	4.7	5.0	3.0	0.8	4.9	4.6
給与引上率（％）	公務員	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00
	製造業	3.08	4.48	1.56	0.42	6.43	5.21	4.59

（出所）労働部「労働統計専網」、行政院主計總處「主計總處統計專區 薪資及生産力統計」及び行政院人事主計總處「公教人員待遇歴年調整狀況統計」

⑥労工保険給付等級表

（単位：元）

標準給与等級	給与月額		標準給与
1	～	27,470	27,470
2	27,471	～ 27,600	27,600
3	27,601	～ 28,800	28,800
4	28,801	～ 30,300	30,300
5	30,301	～ 31,800	31,800
6	33,301	～ 33,300	33,300
7	33,301	～ 34,800	34,800
8	34,801	～ 36,300	36,300
9	36,301	～ 38,200	38,200
10	38,201	～ 40,100	40,100
11	40,101	～ 42,000	42,000
12	42,001	～ 43,900	43,900
13	43,901	～	45,800

（出所）労働部勞工保険局（2024 年 1 月 1 日施行）

⑦工会（労働組合）の概要

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
企業工会	団体数	924	895	900	909	916	926	937	949
	会員人数	553,815	581,531	585,153	588,121	590,089	599,316	623,421	616,980
職業工会	団体数	4,127	4,150	4,161	4,184	4,236	4,280	4,313	4,334
	会員人数	2,715,200	2,713,398	2,696,741	2,681,097	2,687,485	2,715,224	2,716,930	2,705,448
企業及び産業工会連合会	団体数	43	43	43	43	43	43	43	43
	会員団体数	308	295	289	287	277	274	268	267
職業工会連合会	団体数	108	110	110	110	111	111	111	111
	会員団体数	623	631	629	630	657	654	622	624
総合性工会連合会	団体数	104	107	112	116	118	118	119	120
	会員団体数	4,247	4,194	4,152	4,133	4,160	4,123	4,126	4,166

（出所）労働部「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023
消費者物価（CPI）	0.55	▲ 0.23	1.97	2.95	2.49
コア CPI （除く青果・燃料）	0.49	0.35	1.33	2.61	2.58
食 物	1.90	0.67	2.45	5.66	4.03
（野 菜）	7.95	▲ 3.13	14.01	2.89	3.90
商品（除食物）	▲ 0.36	▲ 1.34	2.16	2.62	1.27
サービス	0.69	0.20	1.44	2.40	2.87
生産者物価指数	—	—	—	10.51	▲ 0.57
輸入物価	▲ 1.47	▲ 10.23	10.53	16.07	▲ 3.60
輸出物価	▲ 2.83	▲ 7.20	6.58	12.06	▲ 1.91

(注) 各計数は前年比。

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移（2021＝100）

(単位：%)

項目	2020		2021		2022		2023	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	98.07	▲ 0.23	100.00	1.97	102.95	2.95	105.51	2.49
（除青果・燃料）	98.85	0.53	100.00	1.16	102.89	2.89	105.21	2.25
食品	97.61	0.67	100.00	2.45	105.66	5.66	109.92	4.03
衣料	98.49	0.40	100.00	1.53	106.04	6.04	109.50	3.26
住居	99.05	0.87	100.00	0.96	101.81	1.81	104.13	2.28
交通・通信	95.19	▲ 0.44	100.00	5.05	102.10	2.10	103.30	1.18
医療保健	99.32	1.17	100.00	0.68	100.98	0.98	102.97	1.97
教養娯楽	98.66	▲ 1.52	100.00	1.36	101.70	1.70	106.52	4.74
その他	99.69	0.43	100.00	0.31	100.99	0.99	103.32	2.31
商品（除食品）	97.89	▲ 1.34	100.00	2.16	102.62	2.62	103.92	1.27
サービス	98.58	0.20	100.00	1.44	102.40	2.40	105.34	2.87

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

③生産者物価指数（国内販売物価指数）の推移（2021＝100）

（単位：％）

項目	2020		2021		2022		2023	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	89.10	▲ 5.70	100.00	12.23	108.37	8.37	108.09	▲ 0.26
農産品	89.65	▲ 2.72	100.00	11.54	102.13	2.13	105.51	3.31
畜産品	92.51	0.83	100.00	8.10	110.12	10.12	119.45	8.47
林業	96.43	0.36	100.00	3.70	101.23	1.23	100.08	▲ 1.14
水産品	102.54	▲ 2.08	100.00	▲ 2.48	113.57	13.57	118.36	4.22
石油・天然ガス	112.14	▲ 29.96	100.00	▲ 10.83	102.23	2.23	102.23	0.00
採石製造・その他工業製品	101.52	3.95	100.00	▲ 1.50	103.23	3.23	105.65	2.34
食品・飼料	92.97	0.42	100.00	7.56	108.42	8.42	111.29	2.65
飲料	92.97	0.06	100.00	0.70	108.42	1.27	111.29	1.65
たばこ	99.89	0.00	100.00	0.11	100.46	0.46	102.21	1.74
紡織	93.49	▲ 6.49	100.00	6.96	107.60	7.60	104.15	▲ 3.21
衣料・装飾品	99.22	▲ 1.36	100.00	0.79	102.33	2.33	104.24	1.87
皮革	97.27	0.79	100.00	2.81	107.37	7.37	109.70	2.17
木・竹製品	92.09	▲ 1.24	100.00	8.59	111.78	11.78	108.39	▲ 3.03
パルプ・紙	92.74	▲ 1.39	100.00	7.83	105.96	5.96	102.92	▲ 2.87
石油・石炭製品	78.62	▲ 22.00	100.00	27.19	114.03	14.03	112.04	▲ 1.75
化学・薬品	79.32	▲ 14.56	100.00	26.07	106.77	6.77	98.36	▲ 7.88
ゴム・プラスチック	93.67	▲ 1.74	100.00	6.76	102.91	2.91	102.24	▲ 0.65
非金属鉱物製品	98.72	0.65	100.00	1.30	107.94	7.94	113.23	4.90
基本金属	73.85	▲ 5.05	100.00	35.41	105.33	5.33	98.37	▲ 6.61
金属製品	86.57	▲ 1.68	100.00	15.51	107.14	7.14	104.49	▲ 2.47
電子部品	93.86	▲ 3.47	100.00	6.54	110.26	10.26	109.44	▲ 0.74
電子機器・光学機器	98.41	▲ 2.52	100.00	1.62	101.35	1.35	99.52	▲ 1.81
電力設備	86.98	▲ 2.17	100.00	14.97	107.66	7.66	110.27	2.42
機械設備	97.60	▲ 0.01	100.00	2.46	105.35	5.35	106.51	1.10
運輸機械設備・部品	99.40	▲ 0.20	100.00	0.60	102.41	2.41	103.91	1.46
家具・装飾品	96.83	▲ 0.05	100.00	3.27	103.38	3.38	106.33	2.85
その他製品	97.60	▲ 0.38	100.00	2.46	102.89	2.89	103.62	0.71
水・電気・ガス	99.57	▲ 7.14	100.00	0.43	120.20	20.20	132.70	10.40

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

（５）産業

①産業構造

	合計	農業	工業				サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2014 年	100.00	1.85	35.57	30.94	2.03	2.51	62.57	18.32	6.45	6.45	3.05
2015 年	100.00	1.76	36.29	31.42	2.32	2.47	61.95	18.10	6.46	6.46	3.09
2016 年	100.00	1.87	36.87	32.22	2.25	2.34	61.27	17.73	6.41	6.41	3.13
2017 年	100.00	1.82	36.83	32.53	1.93	2.31	61.35	17.90	6.53	6.53	3.08
2018 年	100.00	1.69	36.31	32.13	1.72	2.39	62.00	18.13	6.65	6.65	3.04
2019 年	100.00	1.68	35.46	30.96	1.76	2.55	62.86	18.47	6.80	6.80	3.11
2020 年	100.00	1.59	37.12	32.07	1.76	2.55	61.29	17.79	6.80	6.80	3.07
2021 年	100.00	1.49	37.92	32.85	1.76	2.55	60.59	17.79	6.80	6.80	3.07
2022 年	100.00	1.39	37.60	34.34	▲ 0.52	3.17	61.00	15.95	6.38	—	—
2023 年	100.00	1.49	36.81	32.95	0.12	3.15	61.70	15.56	6.47	—	—

（出所）中華民国統計資訊網「歴年各季国内生産毛額依行業分」

※業種は一部のみ掲載。

(6) 農業

①農業生産指数（2021＝100）

（単位：％）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農 業	101.2	97.5	103.1	105.6	101.5	101.8	100.0	97.0
農産類	103.4	98.3	107.8	111.2	102.73	105.3	100.0	97.1
林産類	122.9	97.9	83.1	59.9	71.7	74.1	100.0	104.5
畜産類	90.4	92.1	91.8	94.6	96.0	98.8	100.0	98.8
漁業類	117.7	106.5	112.5	111.6	109.7	97.5	100.0	93.0

（出所）農業部「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

（単位：1,000 トン）

農産品	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
コメ（玄米）	1,260	1,264	1,396	1,562	1,428	1,387	1,242	1,252
トウモロコシ（食用）	97	100	110	106	105	130	135	131
甘藷	230	242	242	236	198	246	214	224
落花生	62	62	63	59	53	54	50	51
コウリヤン	3	2	2	2	2	2	2	4
製糖甘蔗	618	527	455	579	533	531	595	516
生食甘蔗	47	47	47	43	43	38	38	40
茶	14	13	13	15	15	14	12	14
大根	90	88	97	95	92	79	94	86
人参	109	99	114	114	104	78	87	81
ネギ	97	101	112	117	102	100	103	88
たけのこ	247	240	258	251	248	237	208	218
きゃべつ	361	400	422	432	428	409	420	422
トマト	124	119	111	108	105	98	98	93
エダマメ	62	62	79	84	69	76	72	76
西瓜	217	201	211	221	176	164	151	137
バナナ	274	258	356	356	343	360	337	351
パイナップル	494	527	554	432	431	419	403	382
ポンカン	108	107	127	124	122	117	105	102
オレンジ	139	131	154	142	148	141	115	126
龍眼	85	69	69	77	18	65	60	38
マンゴー	166	107	151	147	168	172	172	113
檳榔	113	100	102	103	104	99	96	93
グアバ	151	133	173	176	179	198	185	197
梨	127	111	118	119	91	101	102	99
パパイヤ	115	106	126	127	122	138	119	128

（出所）農業部「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2018	2019	2020	2021	2022
輸出					
コメ	57,369 (730)	90,994 (361)	222,975 (7,431)	192,488 (3,314)	140,533 (2,285)
冷凍野菜	39,031 (32,968)	39,561 (33,177)	37,830 (32,513)	36,514 (29,252)	35,794 (29,007)
たけのこ缶詰	617 (123)	611 (109)	888 (208)	895 (374)	1,034 (508)
バナナ	1,872 (1,766)	2,923 (2,859)	3,692 (3,334)	2,960 (2,955)	1,542 (1,541)
パイナップル	31,927 (696)	51,476 (1,023)	45,609 (2,160)	28,664 (17,850)	20,468 (17,499)
マンゴー	5,201 (626)	8,108 (657)	9,574 (692)	7,125 (869)	2,174 (522)
ライチ	305 (155)	103 (99)	216 (174)	222 (189)	143 (134)
キク	22 (9)	24 (－)	22 (8)	13 (－)	12 (－)
グラジオラス	426 (420)	355 (344)	252 (243)	54 (49)	53 (50)
粗精製糖	4,502 (29)	6,869 (181)	4,556 (34)	5,710 (6)	5,379 (16)
茶	9,557 (493)	10,923 (867)	9,414 (524)	10,444 (473)	9,326 (600)
輸入					
コメ	101,933 (1,141)	115,101 (1,363)	104,358 (2,060)	104,971 (1,931)	125,389 (2,689)
トウモロコシ	4,177,166 (－)	4,804,515 (－)	4,423,070 (－)	4,338,903 (－)	4,674,182 (－)
小麦	1,234,688 (－)	1,349,379 (－)	1,414,931 (－)	1,271,517 (－)	1,293,453 (－)
大麦	34,213 (－)	31,164 (－)	42,467 (－)	31,978 (－)	33,609 (－)
大豆	2,621,406 (20)	2,669,770 (31)	2,585,391 (18)	2,576,269 (18)	2,738,581 (59)

(注) () 内は日本との貿易量。
(出所) 農産部「農産品別資料検索」

④主要畜産物の生産量

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
豚	(トン)	811,236	828,645	819,735	843,856	824,963	808,847
牛	(トン)	7,027	7,059	7,351	7,590	7,743	8,272
鶏	(1,000 羽)	335,214	353,047	373,771	379,596	395,868	392,399
アヒル	(1,000 羽)	37,719	37,073	38,294	36,083	34,590	36,614
鶏卵	(100 万個)	7,503	7,312	7,696	8,173	8,327	8,242

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。
(出所) 農産部「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出						
豚肉 (冷蔵)	－ (－)	5 (－)	11 (－)	7 (－)	3 (－)	0 (－)
豚肉 (冷凍)	178 (－)	164 (－)	33 (－)	1,657 (－)	63 (－)	88 (－)
豚肉 (調整品)	1,280 (121)	1,412 (121)	1,535 (324)	2,340 (266)	2,758 (358)	2,827 (299)
輸入						
牛肉 (冷蔵)	26,950 (182)	30,027 (570)	30,118 (551)	34,822 (723)	37,288 (824)	31,449 (1,125)
牛肉 (冷凍)	86,743 (17)	95,179 (69)	102,888 (85)	105,615 (100)	97,004 (117)	111,551 (126)
粉乳	71,473 (743)	71,685 (918)	68,175 (940)	69,369 (1,020)	68,158 (1,080)	67,271 (1,329)

(注) () 内は日本との貿易量。
(出所) 農産部「農産品別資料検索」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
遠洋漁業	584,135	556,412	621,317	560,744	431,902	531,972	475,111
近海漁業	138,120	160,140	153,529	153,102	150,013	148,374	115,325
沿岸漁業	26,215	27,495	26,393	31,004	24,549	20,701	19,863
養殖漁業	255,303	283,052	284,405	292,506	278,522	274,810	264,271
内水面漁業	88	2,624	3,738	156	56	143	126
合計	1,003,861	1,029,723	1,089,382	1,037,512	885,042	976,000	874,696

(出所) 農業部「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出						
ウナギ（活魚）	2,049 (2,020)	2,444 (2,371)	1,875 (1,835)	1,009 (995)	1,417 (1,403)	1,654 (1,634)
加工ウナギ	137 (52)	165 (131)	99 (84)	57 (42)	239 (178)	134 (86)
マグロ（生鮮冷蔵）	12,051 (445)	9,185 (423)	5,830 (375)	1,800 (411)	401 (270)	46 (40)
マグロ（冷凍）	186,187 (70,893)	161,617 (62,529)	162,339 (56,482)	173,178 (60,269)	153,424 (46,376)	168,259 (51,313)
テラピア（冷凍）	22,573 (412)	21,623 (514)	23,846 (395)	25,767 (386)	22,533 (250)	19,323 (284)
輸入						
ホタテ貝（冷凍）	3,222 (1,116)	3,220 (1,529)	3,940 (1,818)	4,288 (2,255)	4,761 (2,743)	5,448 (3,233)

(注) () 内は日本との貿易量

(出所) 農業部「農産品別資料検索」

⑧林産物の生産量

(単位：m³)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
用材	24,768	20,591	21,876	30,143	24,260	29,452	31,648
薪材	7,142	4,825	5,831	4,632	5,513	3,542	3,648

(出所) 農業部「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
原木輸出	11	14	9	3	3	5	2
原木輸入	459	347	454	392	374	366	342

(出所) 農業部「農産品別資料検索」

⑩日本農産品の輸入額の推移

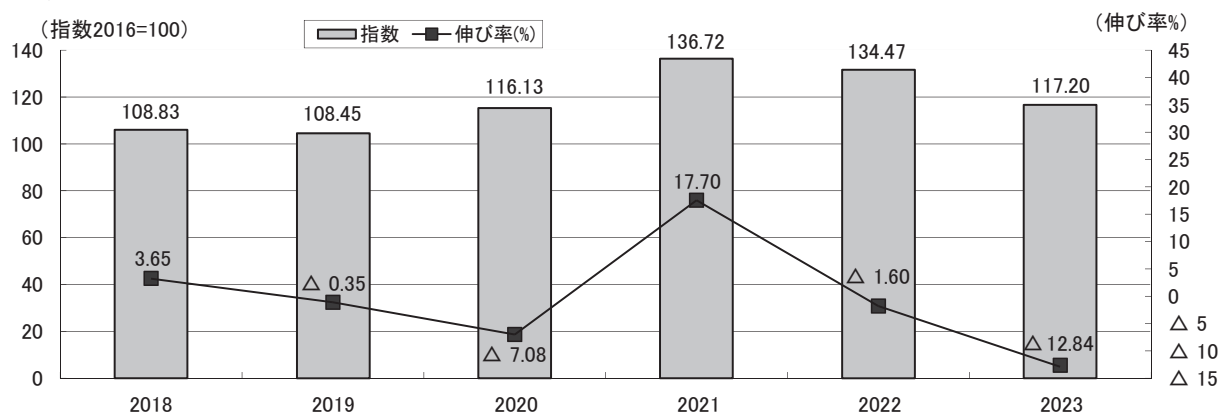
(単位：1,000 米ドル)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸入額	989,006	1,007,502	705,758	763,046	774,623	848,879	1,020,388	1,057,919

(出所) 農業部「農産品別資料検索」

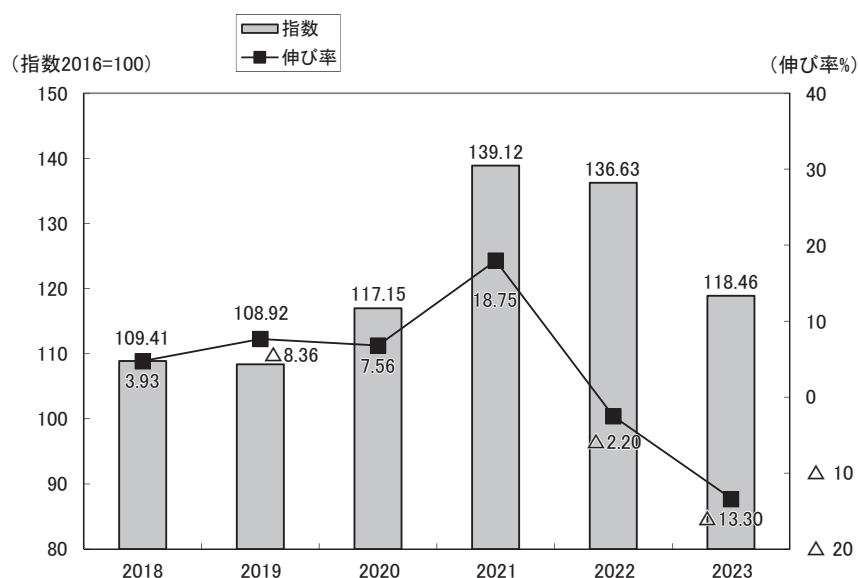
(7) 工業

①工業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

③主要工業製品の生産量

品目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ノートブックパソコン	1,000 台	1,173	1,747	1,934	3,804	4,616	4,517	4,695	3,800
液晶モニター	1,000 セット	1,101,214	1,282,649	1,316,666	988,883	1,057,084	1,067,521	925,171	776,900
マザーボード	1,000 ピース	5,739	5,480	5,521	7,566	12,999	15,254	12,322	87,812
CD-ROM	100 万ピース	4,213	3,355	—	—	—	—	—	—
自動車 (セダン 2,000cc 未満)	台	223,715	200,300	157,390	154,116	141,616	151,860	138,178	158,246
オートバイ	1,000 台	972	1,071	856	788	935	822	692	808
セメント	万トン	1,213	1,088	1,094	1,127	1,179	1,197	1,122	1,024
銅加工品	万トン	64	65	59	52	54	59	51	45
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,037	1,039	987	942	729	822	945	783
ウエハー (12 インチ以上)	1,000 ピース	9,058	9,713	10,340	9,702	11,932	13,857	16,679	12,813
ウエハー (8 インチ)	1,000 ピース	10,080	11,036	11,406	10,478	12,124	13,318	13,234	8,548

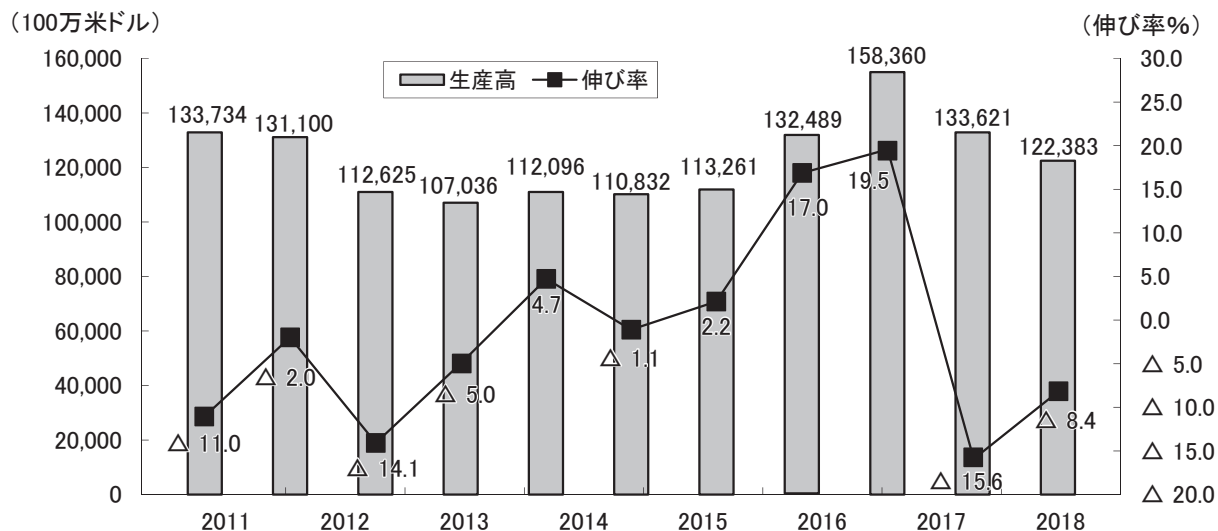
(出所) 経済部統計処「工業生産統計年報」ほか

※「銅加工品」は「銅(含銅合金)線」と「其他銅(含銅合金)材」と「裸銅線」の合計生産量

※ CD-ROM は 2018 年以降データが無いため不明。

④ IT ハードウェア産業の生産高と伸び率

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
生産高	107,036	112,096	110,832	113,261	132,489	158,360	133,621	122,383
伸び率	▲ 5.0	4.7	▲ 1.1	2.2	17.0	19.5	▲ 15.6	▲ 8.4



(出所) 資策會 MIC、2024 年 5 月

⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量（世界における推計）（2023 年）

(単位：1,000 台 / 1,000 枚 / 100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	61,356	▲ 13.8	131,606	▲ 13.4
デスクトップパソコン	10,067	▲ 12.0	37,141	▲ 10.7
タブレット	14,575	▲ 17.3	58,231	▲ 14.9
マザーボード	3,490	▲ 6.7	62,332	▲ 7.8
サーバー	17,602	10.8	5,238	▲ 1.8

(出所) 資策會 MIC、2024 年 5 月

⑥自動車等車両産業の生産高

(単位：億元)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
自動車	1,906	1,831	1,670	1,674	1,705	1,921	1,958	2,104
伸び率	▲ 8.40	▲ 3.92	▲ 8.79	0.24	1.89	12.62	1.95	11.84
オートバイ	532	605	531	578	635	568	512	535
伸び率	8.23	13.72	▲ 12.23	8.88	9.92	▲ 10.60	▲ 9.75	12.32
自転車	516	470	512	650	580	673	894	730
伸び率	▲ 17.12	▲ 8.74	8.94	27.04	▲ 10.69	16.09	29.50	▲ 14.42
自動車部品	2,279	2,316	2,257	2,226	2,026	2,271	2,373	2,795
伸び率	▲ 2.68	1.61	▲ 2.55	▲ 1.37	▲ 9.00	11.50	5.04	1.26
オートバイ部品	497	510	492	473	507	561	566	509
伸び率	▲ 2.81	0.03	▲ 3.53	▲ 3.93	9.92	10.99	0.89	▲ 10.70
自転車部品	535	573	661	722	773	1,077	1,295	1,029
伸び率	▲ 4.40	0.07	0.15	0.09	7.49	46.57	20.23	▲ 46.92
合計	6,264	6,305	6,122	6,322	6,227	7,071	7,598	7,703
伸び率	▲ 5.19	0.01	▲ 2.90	0.03	▲ 1.47	14.09	7.38	▲ 9.17
全製造業に占める比率 (%)	5.09	4.84	4.36	4.78	4.89	4.40	4.42	4.80

(出所) 台湾区車両工業同業公会

⑦自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
域内生産台数	309,522	291,563	253,241	251,304	245,615	265,320	261,263	285,962
伸び率	▲ 11.84	▲ 5.80	▲ 13.14	▲ 0.76	▲ 2.26	8.02	▲ 1.53	9.45
販売総数	439,585	444,629	435,131	439,835	457,453	449,855	429,738	477,021
伸び率	4.47	1.15	▲ 2.14	1.08	4.01	▲ 1.66	▲ 4.47	11.00
国産車	265,141	254,917	232,687	224,988	235,822	242,037	234,975	246,983
伸び率	1.36	▲ 3.86	▲ 8.72	▲ 3.31	5.13	2.64	▲ 2.92	5.11
占有率	60.32	57.33	53.48	51.15	51.55	53.80	54.68	51.78
輸入車	174,444	189,712	202,444	214,847	221,631	207,818	194,763	230,038
伸び率	9.58	8.75	6.71	6.13	2.83	▲ 6.23	▲ 6.28	18.11
占有率	39.68	42.67	46.52	48.85	48.45	46.20	45.32	48.22

(出所) 台湾区車両工業同業公会

⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数

(単位：台)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
域内生産台数	1,217,442	1,237,080	1,088,657	1,027,867	1,297,680	1,163,921	1,070,231	1,098,207
伸び率	8.81	1.61	▲ 12.00	▲ 5.58	26.25	▲ 10.31	▲ 8.05	1.77
販売総数	1,215,409	1,247,353	1,088,165	1,028,834	1,294,516	1,186,478	1,073,258	1,093,025
伸び率	8.28	2.63	▲ 12.76	▲ 5.45	25.82	▲ 8.35	▲ 9.54	1.84
域内販売	788,017	909,863	754,396	704,867	938,930	800,743	678,886	817,387
伸び率	18.01	15.46	▲ 17.09	▲ 6.57	33.21	▲ 14.72	▲ 15.22	20.40
占有率	64.84	72.94	69.33	68.51	72.53	67.49	63.25	74.78
海外輸出	427,392	337,490	333,769	323,967	355,586	385,735	394,372	275,638
伸び率	▲ 6.01	▲ 21.04	▲ 1.10	▲ 2.94	9.76	8.48	2.24	▲ 30.11
占有率	35.16	27.06	30.67	31.49	27.47	32.51	36.75	25.22

(出所) 台湾区車両工業同業公会

(8) 商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：100 万元)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
2011 年	12,227,309	0.79	7,774,972	3.93	13,777,740	3.71
2012 年	12,496,672	2.20	8,015,850	3.10	13,683,250	▲ 0.69
2013 年	13,194,356	5.58	8,242,378	2.83	13,816,687	0.98
2014 年	14,212,193	7.71	8,602,842	4.37	14,180,539	2.63
2015 年	14,860,645	4.56	8,787,564	2.15	13,794,981	▲ 2.72
2016 年	15,305,453	2.99	9,082,075	3.35	13,739,852	▲ 0.40
2017 年	15,733,800	2.80	9,325,676	2.68	14,375,606	4.63
2018 年	15,968,442	1.49	9,610,482	3.05	14,989,221	4.27
2019 年	16,312,542	2.15	9,883,066	2.84	14,913,395	▲ 0.51
2020 年	17,232,544	5.64	9,601,096	▲ 2.85	15,143,854	1.55
2021 年	18,912,683	9.75	9,705,876	1.09	16,877,686	11.45
2022 年	19,548,997	3.36	10,361,735	6.76	17,848,185	5.75
2023 年	19,937,565	1.99	11,456,492	10.57	17,376,920	▲ 2.64

(出所) 經濟部統計資訊網「国民所得及経済成長」、經濟部資料庫查詢「批發、零售及餐飲業營業額統計」

②商業動態

項 目		2023		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
		売上高(億円)	シェア											
売上高	前年比	17,376,920,396	100.00	0.98	2.63	▲ 2.72	▲ 0.40	4.63	4.27	▲ 0.51	1.55	11.45	5.75	▲ 2.64
卸 売	前年比	11,773,076,480	67.75	0.74	2.24	▲ 4.00	▲ 1.57	6.14	4.94	▲ 2.15	2.51	15.78	4.42	▲ 7.31
小 売	前年比	4,575,952,362	26.33	0.77	2.84	▲ 0.96	1.06	0.88	2.21	3.08	0.19	3.26	7.43	6.88
大型小売	前年比	1,534,335,337	100.00	2.55	4.79	3.66	4.29	1.16	3.77	4.09	1.53	0.81	7.81	9.27
百貨店	前年比	449,216,032	29.28	3.09	6.06	4.17	4.47	0.44	1.64	4.44	▲ 0.32	▲ 3.24	15.19	13.83
スーパー	前年比	258,241,632	16.83	3.64	4.45	6.97	8.42	4.86	4.47	4.65	10.67	7.95	2.66	1.35
コンビニ	前年比	412,575,533	26.89	2.62	4.24	1.52	4.17	2.93	6.27	3.08	8.86	0.12	5.71	7.98
量販店	前年比	243,656,284	15.88	0.36	2.37	3.96	4.43	2.96	2.48	5.31	8.86	6.64	2.11	▲ 2.19
飲食業	前年比	1,027,891,554	5.92	6.68	8.15	7.77	8.73	3.73	5.43	4.39	▲ 4.19	▲ 6.37	18.86	18.79
指 数	前年比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売	前年比	110.07	—	3.23	2.86	5.29	1.42	5.22	1.2	0.17	11.23	5.61	▲ 6.99	▲ 5.55
小 売	前年比	114.34	—	▲ 0.03	1.60	1.06	▲ 1.14	0.75	0.23	2.60	0.97	0.64	3.77	4.65
飲 食 業	前年比	121.86	—	5.05	4.42	5.37	7.14	1.72	3.33	2.81	▲ 5.07	▲ 7.27	12.42	13.97

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 経済部統計処「批發、零售及餐飲業營業額統計」

③商業売上高

(単位：億円)

	商 業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)	營業額	前年比 (%)
2013 年	138,167	1.0	97,349	0.7	35,209	0.8	5,609	6.7
2014 年	141,805	2.6	99,530	2.2	36,209	2.8	6,066	8.2
2015 年	137,950	▲ 2.7	95,549	▲ 4.0	35,863	▲ 1.0	6,538	7.8
2016 年	137,399	▲ 0.4	94,046	▲ 1.6	36,244	1.1	7,109	8.7
2017 年	143,756	4.6	99,819	6.1	36,563	0.9	7,374	3.7
2018 年	149,892	5.7	104,747	4.9	37,371	2.2	7,775	5.4
2019 年	149,134	▲ 0.5	102,495	▲ 2.2	38,523	3.1	8,116	4.4
2020 年	151,439	1.5	105,066	2.5	38,597	0.2	7,776	▲ 4.2
2021 年	168,777	11.4	121,641	15.8	39,855	3.3	7,280	▲ 6.4
2022 年	178,482	5.8	127,013	4.4	42,815	7.4	8,653	18.9
2023 年	173,769	▲ 2.6	117,731	▲ 7.3	45,760	6.9	10,279	18.8

(出所) 経済部統計処 HP「批發零售及餐飲業統計調査」

④総合商品小売業の売上高

(単位：億円、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比	營業額	前年比
2014 年	10,774	4.8	3,061	6.1	1,562	4.5	2,781	4.2	1,742	2.4	1,627	6.4
2015 年	11,168	3.7	3,189	4.2	1,671	7.0	2,823	1.5	1,811	4.0	1,673	2.9
2016 年	11,647	4.3	3,331	4.5	1,812	8.4	2,941	4.2	1,891	4.4	1,671	▲ 0.2
2017 年	11,782	1.2	3,346	0.4	1,900	4.9	3,027	2.9	1,947	3.0	1,561	▲ 6.6
2018 年	12,226	3.8	3,401	1.6	1,985	4.5	3,217	6.3	1,995	2.5	1,627	4.2
2019 年	12,727	4.1	3,552	4.4	2,078	4.7	3,316	3.1	2,101	5.3	1,679	3.2
2020 年	12,921	1.5	3,541	▲ 0.3	2,299	10.7	3,610	8.9	2,287	8.9	1,183	▲ 29.5
2021 年	13,026	0.8	3,426	▲ 3.2	2,482	8.0	3,614	0.1	2,439	6.6	1,064	▲ 10.1
2022 年	14,042	7.8	3,946	15.2	2,548	2.7	3,821	5.7	2,491	2.1	1,236	16.2
2023 年	15,343	9.3	4,492	13.8	2,582	1.4	4,126	8.0	2,437	▲ 2.2	1,706	38.0

(出所) 経済部統計処 HP「批發零售及餐飲業統計調査」

⑤台湾地区の主な百貨店店舗数

	住所	店舗数									
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新光三越	台北市信義区松高路 19 号 7、8、9 楼	13	13	13	13	13	12	12	12	15	15
太平洋 SOGO	台北市忠孝東路四段 45 号	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	10	11	10	10	12	12	12	12	13	10
漢神百貨	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路三段 161 号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大葉高島屋百貨	台北市士林区忠誠路二段 55 号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
微風集團	台北市復興南路一段 39 号										10

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑」

2012 年以降、百貨店売上高は掲載されていないため、店舗数のみ更新。

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な 拠点		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	22 年の 対前年比 (%)
統一超商 股份有限公司	7-ELEVEN	台北市信義区東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	5107	5222	5406	5655	6024	6424	6683	4.03
全家便利 商店股份 有限公司	全家便利 商店	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	3057	3154	3326	3606	3780	3994	4140	3.66
萊爾富国 際股份有 限公司	萊爾富便 利商店	台北市内湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	1209	1270	1321	1412	1424	1530	1542	0.78
来来超商 股份有限 公司	OK 超商	台北市信義区松德路 97 号地下 1 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	867	841	879	820	820	820	880	7.32
合計総数				件数	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (坪)	テナント 面積 (坪)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	6,200	6,200	GEORG JENSEN、 Finara、無印良品、City'super 等	1994.3.26
台茂購物中心	桃園県蘆竹郷南崁路 一段 112 号	22,852	15,708	資生堂、OSIM、ZARA 等	1999.7.4
中壢大江国際購物中 心	桃園県中壢市中園路二 段 501 号	23,000	23,000	STUDIO A、無印良品、誠品書店、 H&M、ZARA 等	2001.3.31
大魯閣新時代購物中 心	台中市東區復興路四段 186 号	28,000	25,954	カルフルー、威秀シアター 日薬本舗、POYA、ニトリ等	2015.5
微風広場	台北市復興南路一段 39 号	23,000	12,700	GUCCI、Cartier、無印良品、微風スー パー、紀伊国屋、UNIQLO 等	2001.10.26
Tiger City 購物中心	台中市河南路三段 120 号	14,800	8,200	ZARA、威秀シアター、CLUB SEGA、 トイザラス等	2002.1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	113,211	56,206	Cartier、GUCCI、TOD'S、NIKE、Sony Style、ZARA 等	2004.12.31
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000	25,000	美麗華観覧車、美麗華大直シアター、 誠品書店、無印良品、LE BLE D'OR 金 色三麥等	2004.11.19
環球購物中心 (中和 店)	新北市中和市中山路三 段 122 号	41,000	24,000	威秀シアター、UNIQLO、DAISO、ス シロー、APPLE STORE、 無印良品等	2005.12
環球購物中心 (板橋 店)	新北市板橋区県民大道 二段 7 号	7,400	—	DAISO、生活工場、POYA、COSMED 康是美等	2010.4
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路 12 号	13,000	—	無印良品、ZARA HOME、Starbucks、 乾杯等	2011.8.29
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789 号	121,000	78,000	Hello Kitty 観覧車、Cinemark、頤品ホ テル等	2007.3.30
耐斯広場	嘉義市忠孝路 600 号	11,700	—	金石堂、DAISO、Starbucks、UNIQLO 等	2006.7.7
漢神巨蛋購物広場	高雄市左営区博愛二路 777 号	32,535	22,060	Burberry、GUCCI、COACH、生活雑貨、 スーパー等	2008.7.10
BELLAVITA 宝麗広場	台北市信義区松仁路 28 号	15,922	6,316	GIORGIO ARMANI、BALMAIN、 ananné、HERMÈS、ETRO 等	2009.9.21
京站時尚広場	台北市大同区承德路一 段 1 号	20,600	—	agnès b.、SWAROVSKI、Mia C'bon、 威秀シアター等	2009.12.11
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6 号	42,000	37,000	晶英ホテル、DAISO、誠品書店、新月 シアター等	2008.11.20
義大世界購物広場	高雄市大樹区三和里學 城路一段 12 号	58,000	33,000	義大観覧車、AIGNER、Accessories Hall、国賓シアター等	2010.12.18
大墩食衣生活広場	台中市南屯区大墩路 533 号	13,000	—	カルフルー、特力屋等	2016.4.30
義享時尚広場	高雄市鼓山区大順一路 115 号	121,000	77,000	誠品書店 / 誠品生活、スシロー、 Panasonic 家電製品、サツドラ、 dunhill、FITFLOP 等	2021.4.3
置地生活広場	桃園市八徳区介壽路一 段 728 号	16,200	11,000	カルフルー、国賓シアター、 DECATHLON、スシロー、ミュージア ム等	2021.11.20
遠百竹北	新竹県竹北市莊敬北路 18 号	42,700	26,500	Just Gold、SHISEIDO、agete、 HITACHI 家電製品、乾杯、city'super	2023.1.11

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑」、「2023 台湾地区大型店舗総覧」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位: 店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数									
				2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
家楽福	Carrefour	台北市北投区大業路136号	全域	69	72	84	95	115	119	138	327	317	313
大潤発	RT-MART	台北市内湖区新湖一路128巷36号2楼	全域	24	23	23	23	22	22	21	21	22	21
愛買吉安	Geant	新北市板橋區貴興路101号4楼	全域	19	19	19	17	16	16	14	14	15	15
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街255号	全域	10	10	10	13	13	14	13	13	13	14
大樂購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路463号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所) 台湾連鎖店加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑『量販店』」から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位: 店)

（単位：店）

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全聯福利中心	台北市中山区敬業四路 33 号	全域	734	790	890	915	975	994	1023	1085	1,113
頂好 Wellcome	台北市士林区華齡街 175 号 2 楼	北、中、南部	238	228	226	227	218	202	156	—	—
Mia C'bon	台北市士林區天母西路 3 號	北、中、南部	—	—	—	—	—	—	—	—	22
農会超市	新北市樹林区鎮前街 77 号	全域	80	89	80	80	80	81	90	80	90
自由聯盟	桃園市平鎮区雙連里 40 鄰 78-7 号	北部	60	60	60	60	62	62	57	57	60
台湾楓康超市	台中市大肚区中和村南栄路 59 号	全域	43	45	49	48	48	47	47	48	48
愛国超市	高雄市左営区富民路 98 号	南部	11	10	9	9	9	7	7	10	8

(出所) 台湾連鎖店加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑『超級市場』」から一部抜粋。

※ 「—」…頂好 wellcome は、カルフルーに統合されたため、記載不可。

「家樂福(カルフルー)」が「頂好超市」と「JASONS 超市」を買収後、2022年6月に「JASONS 超市」から「Mia C'bon」へ名称変更。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、 下段：英、日本語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ピザ	Pizza Hut ピザハット	台北市建国北路一段 96 号 9 楼 https://www.pizzahut.com.tw/	211	221	233	245	258	271	288
	達美樂 ドミノ・ピザ	台北市中山北路二段 45 巷 21 号 3 楼 https://www.dominos.com.tw/	135	145	152	157	157	165	183
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 https://www.0800076666.com.tw/	91	95	110	110	123	125	119
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	台北市中正区林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	397	396	398	398	397	397	411
	肯德基 ケンタッキー	台北市建国北路一段 96 号 7 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	136	140	153	168	177	177	185
	摩斯漢堡 モス・バーガー	台北市大安区仁爱路三段 1 3 6 号 2 楼 http://www.mos.com.tw/	246	258	265	275	287	301	302
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	新北市五股区五工路 115 号 http://www.tkkinc.com.tw/	50	52	71	68	59	52	54
	漢堡王 バーガー・キング	台北市松山区八德路四段 760 号 10 楼之 3 https://www.burgerking.com.tw/	22	22	35	42	53	71	85
	統一多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市信義区東興路 53 号 9 楼 http://www.misterdonut.com.tw/	62	64	66	74	89	89	91
	統一星巴克 スター・バックス	台北市信義区基隆路一段 200 号 5 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	406	427	454	475	505	532	547
コーヒー店	丹堤咖啡 Dante Coffee Shop	台北市復興南路二段 268 号 11 楼 http://www.dante.com.tw/index.htm	113	107	100	74	66	50	25
	珈琲館 ^注 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 号 4 楼 http://www.kohikan.com/	—	—	—	—	—	—	—
	真鍋珈琲生活館 真鍋	台中市南屯区公益路二段 483 号 http://www.isiyaki.com/index.htm	5	3	2	2	2	2	—
	西雅圖極品 Barista Coffee	台北市北投区石牌路二段 201 号 http://www.barista.com.tw/	30	27	25	24	21	19	20
	怡客咖啡 Ikari Coffee	台北市北投区北投路一段 7 号 http://www.ikari.com.tw/	54	40	37	37	33	30	21
	羅多倫 ドートル・コーヒー	台北市民権西路 38 号 http://www.doutor.com.t w	—	—	—	—			掲載情報なし
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市西屯区宝山里工業区 23 路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	412	437	450	470	452	447	429
	伯朗咖啡館 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	53	50	47	38	30	23	14
	客美多咖啡 Komeda's Coffee	台北市中山区南京東路三段 26 号 3 楼 https://komeda.com.tw/	—	—	3	7	15	26	29
	路易莎咖啡 LOUISA COFFEE	新北市新莊区中正路 617-10 号 10 楼 https://www.louisacoffee.co/							525
	CAMA 現烘咖啡専門店 cama café	台北市大安区安和路一段 27 号 18 楼 https://www.camacafe.com/							161

(注)：珈琲館：2009 年閉店。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑『餐飲』」、その他公表資料より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ホームセンター	特力屋 ^{注1}	新北市内湖区新湖三路 23 号 6 楼 https://www.trplus.com.tw/TLW	27	27	28	36	62	61	60
	Homebox 好博家	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	5	4	4	4	4	4	4
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号 6 楼 http://www.hola.com.tw/	25	23	26	32	27	27	27
	IKEA 宜家家居 ^{注2}	新北市新莊区中正路 1 号 4 楼 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	5	5	7	6	5	8	8
	Order	新北市林口区文化一路一段 84 号 3 楼 http://www.order.com.tw/	60	51	45	44	44	47	49
	MFI 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 https://www.home33.com.tw/	17	19	19	23	25	25	25
	品東西家居	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	14	12	12	11	12	12	8
生活雑貨	生活工場	新北市汐止区新台五路一段 112 号 17 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	82	82	80	80	66	60	48
	無印良品	台北市東興路 8 号 8 楼 https://shop.muji.tw/	47	50	48	54	55	56	60
	I color 彩遊館	台北市松江路 162 号 8 楼 https://www.icolor-shop.com.tw/	8	9	10	11	11	11	13
	DAISO 大創百貨	桃園県蘆竹郷新南路二段 162 巷 5 号 http://www.daiso.com.tw/	55	58	61	59	64	70	77
三業種合計			345	340	340	360	375	381	379

注1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。

注2：IKEA グループの台湾現地法人。

（出所）台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑」、その他公表資料より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国電子 全国電子股份有限公司	新北市五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	327	326	321	320	320	326	334
燦坤 3C 燦坤 3C 実業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号 5 楼 http://www.tsannkuen.com/	300	300	286	277	278	286	293
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 http://www.sunfar.com.tw/	68	67	67	67	62	62	63
上新聯晴 ^{注1} 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 号 3 楼 http://www.unc.com.tw/	9	—	—	—	—	—	掲載資料なし
BEST 電器 ^{注2} 日本 BEST 電器	台北市南京東路 2 段 15 号 6 楼 http://www.bestdenki.ne.jp/	31	—	—	—	—	—	掲載資料なし
真光量販家電 ^{注3} 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	—	—	—	—	—	—	掲載資料なし
良興電子資訊広場 台興電子企業股份有限公司	新北市新莊区五權一路 1 号 7 楼之 2 https://ls3c.eclife.com.tw/	19	19	13	8	10	9	9
合計		754	712	687	672	670	683	699

注 1：上新聯晴：2017 年 12 月末閉店。

注 2：ベスト電器：2017 年 12 月末閉店。

注 3：真光量販家電：2010 年閉店。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2023 台湾連鎖店年鑑『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ドラッグストア	屈臣氏 (Watson's)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	532	554	566	590	575	571	559
	康是美藥妝店 (COSMED)	台北市内湖区内湖路一段 120 巷 15 弄 25 号 4 楼	400	400	400	400	400	400	414
	日藥本舗	台北市松山区敦化南路一段 3 号 9 楼之 5	—	—	—	—	57	74	99
	松本清	台北市大同区民権西路 104 号 9 楼之 5	—	—	—	—	17	18	21
	tomod's	台北市中山区建国北路二段 145 号 15 楼	—	—	—	—	24	19	17
	サツドラ (札幌薬妝)	台中市台湾大道四段 925 号 20 楼之 1	—	—	—	—	13	16	16
チェーン店薬局	長青連鎖薬局	台北市中山区南京東路二段 72 号 3 楼	200	200	200	200	200	200	112
	博登薬局	桃園県中壢市成章四街 143 号	62	59	53	51	61	62	61
	躍獅連鎖薬局	台北市大同区重慶北路一段 1-1 号 7 楼	97	83	82	88	89	94	101
	杏一医療用品	桃園市龜山区復興一路 361 号 5 楼	206	233	243	250	274	287	303
	維康医療用品	台北市延吉街 239 号 3 楼	205	207	201	204	210	206	206
	丁丁連鎖薬局	高雄市三民区大昌二路 87 号	75	77	79	81	83	88	92
	寶雅	台北市中山区復興南路一段 2 号 3 楼	159	177	203	230	265	291	323
	名佳美 ^注	台南市西門路四段 65 巷 47 号	—	—	—	—	—	—	—
	美華泰 ^注	台北市中華路一段 88 号	31	29	26	15	/	/	/

注：名佳美：2014 年 3 月閉店。美華泰：2020 年 3 月閉店。

(9) エネルギー

①供給（1,000KL 原油換算）

		2020		2021		2022		2023	
合計		136,819.3	100.00%	142,626.4	100.00%	140,241.3	100.00%	131,300.7	100.00%
国内産		3,044.3	2.23%	3,279.1	2.30%	3,835.0	2.73%	4,114.3	3.13%
	石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
	原油	2.2	0.00%	2.5	0.00%	1.9	0.00%	1.6	0.00%
	天然ガス	93.6	0.07%	98.0	0.07%	85.2	0.06%	80.8	0.06%
	水力発電	288.5	0.21%	332.0	0.23%	557.7	0.40%	378.7	0.29%
	再生可能	2,584.6	1.89%	2,751.1	1.93%	3,086.2	2.20%	3,544.7	2.70%
輸 入		133,775.0	97.77%	139,347.3	97.70%	136,406.3	97.27%	127,186.4	96.87%
	石炭	41,600.8	30.41%	44,367.7	31.11%	41,621.6	29.68%	37,908.4	28.87%
	石油・同製品	59,385.6	43.40%	60,958.5	42.74%	61,177.3	43.62%	57,504.1	43.80%
	LNG	23,680.6	17.31%	25,974.9	18.21%	26,729.0	19.06%	26,619.2	20.27%
	原子力	9,103.7	6.65%	8,046.2	5.64%	6,878.3	4.90%	5,154.7	3.93%

（注1）再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む。（注2）％は構成比。

（出所）経済部能源署「能源統計手冊月報」

②消費（1,000KL 原油換算）

		2020		2021		2022		2023	
合計		83,848.0	100.00%	88,249.5	100.00%	83,130.0	100.00%	78,595.8	100.00%
エネルギー源	石炭	7,114.7	8.49%	7,453.9	8.45%	6,543.5	7.87%	5,809.0	7.39%
	石油・同製品	42,645.4	50.86%	44,888.4	50.87%	41,183.3	49.54%	38,036.2	48.39%
	天然ガス	5,135.8	6.13%	5,642.7	6.39%	5,855.6	7.04%	5,930.7	7.55%
	電力	25,918.0	30.91%	27,060.1	30.66%	26,703.2	32.12%	26,343.7	33.52%
	再生可能他	3,034.1	3.62%	3,204.4	3.63%	2,844.4	3.42%	2,476.2	3.15%
エネルギー利用	エネルギー部門自家消費	7,066.6	8.43%	7,250.2	8.22%	7,261.5	8.74%	6,732.4	8.57%
	工業部門	27,140.0	32.37%	29,105.4	32.98%	27,503.4	33.08%	26,180.8	33.31%
	運輸部門	13,512.9	16.12%	12,815.5	14.52%	13,126.9	15.79%	13,122.5	16.70%
	農業部門	789.1	0.94%	788.2	0.89%	802.5	0.97%	862.3	1.10%
	サービス部門	5,921.2	7.06%	5,822.7	6.60%	6,044.9	7.27%	6,199.4	7.89%
	住宅部門	6,782.1	8.09%	6,954.8	7.88%	6,760.7	8.13%	6,758.9	8.60%
	非エネルギー消費	22,636.1	27.00%	25,512.6	28.91%	21,630.1	26.02%	18,739.4	23.84%

（注1）再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む。（注2）％は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。

（出所）経済部能源署「能源統計手冊月報」

③発電装置容量（MW）

		2020		2021		2022		2023	
合計		57,822	100.00%	59,401	100.00%	61,943	100.00%	64,005	100.00%
台湾電力		35,455	61.32%	34,571	58.20%	34,587	55.84%	32,814	51.27%
	水 力	4,652	8.05%	4,652	7.83%	4,656	7.52%	4,662	7.28%
	火 力	26,341	45.56%	26,341	44.35%	26,341	42.53%	25,522	39.88%
	石炭	11,600	20.06%	11,600	19.53%	11,600	18.73%	11,100	17.34%
	石油	1,592	2.75%	1,592	2.68%	1,592	2.57%	1,592	2.49%
	LNG	13,149	22.74%	13,149	22.14%	13,149	21.23%	12,830	20.04%
	原子力	3,872	6.70%	2,887	4.86%	2,887	4.66%	1,902	2.97%
	再生可能	590	1.02%	690	1.16%	702	1.13%	728	1.14%
民営企業（IPPs）		9,588	16.58%	10,684	17.99%	11,365	18.35%	13,567	21.20%
その他コジェネ等		12,778	22.10%	14,146	23.81%	15,990	25.81%	17,624	27.54%

（注1）「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。（注2）％は構成比。

（出所）経済部能源署「能源統計月報」

④電力発電量（GWh）

		2020		2021		2022		2023	
合計		280,000	100.00%	291,033	100.00%	288,186	100.00%	282,136	100.00%
台湾電力		191,100	68.25%	196,677	67.58%	195,781	67.94%	181,389	64.29%
	水 力	6,178	2.21%	6,659	2.29%	8,899	3.09%	7,014	2.49%
	火 力	152,523	54.47%	161,116	55.36%	161,749	56.13%	155,348	55.06%
	原子力	31,440	11.23%	27,788	9.55%	23,755	8.24%	17,802	6.31%
	再生可能	1,052	0.38%	1,213	0.42%	1,513	0.53%	1,306	0.46%
民営企業（IPPs）		44,814	16.01%	47,614	16.36%	50,165	17.41%	55,691	19.74%
その他コジェネ等		44,085	15.74%	47,614	16.36%	42,241	14.66%	45,056	15.97%

（注1）「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。（注2）％は構成比。

（出所）経済部能源署「能源統計月報」

(10) 運輸・通信

①交通図



(出所) 中華民国交通部觀光局「台湾観光交通図」

②台湾の物流状況

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	前年比(%)
鉄道輸送										
貨物（1,000トン）	11,117	9,387	7,971	7,878	7,479	7,506	6,835	6,994	6,915	▲ 1.13
輸送（100 万トン/km）	636	564	515	544	518	497	447	475	491	3.43
道路輸送（注）										
貨物（1,000トン）	531,858	530,290	537,079	560,770	559,682	501,588	516,852	513,875	503,941	▲ 1.93
輸送（100 万トン/km）	37,805	38,533	40,351	44,169	44,370	33,199	34,094	33,963	33,171	▲ 2.33
航空										
貨物（1,000トン）	2,151	2,233	2,416	2,463	2,315	2,435	2,919	2,635	2,205	▲ 16.30
桃園国際空港（1,000トン）	2,022	2,097	2,270	2,323	2,182	2,343	2,812	2,539	2,113	▲ 16.77
高雄国際空港（1,000トン）	63	71	82	74	65	47	57	46	40	▲ 13.59
輸送（100 万トン/km）	9,080	8,959	9,392	9,597	8,846	10,298	12,408	11,168	9,537	▲ 14.60
海運										
貨物（1,000トン）	55,414	55,472	51,744	65,577	69,297	70,317	65,952	63,292	61,841	▲ 2.29
輸送（100 万トン/ノーティカルマイル）	121,382	122,086	111,127	147,520	163,509	175,580	154,104	156,052	147,440	▲ 5.52
港湾										
貨物（1,000TEU）	14,492	14,866	14,912	15,322	15,298	14,594	15,455	14,692	13,597	▲ 7.45
基隆港（1,000TEU）	1,445	1,388	1,418	1,472	1,455	1,533	1,601	1,623	1,533	▲ 5.52
高雄港（1,000TEU）	10,264	10,465	10,271	10,446	10,429	9,622	9,864	9,492	8,834	▲ 6.93
台中港（1,000TEU）	1,447	1,535	1,661	1,744	1,794	1,821	1,979	1,785	1,610	▲ 9.81

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」:「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量（鉄路管理局及生産事業機構）」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況（公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局）」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量（交通部航政司）」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況（交通部民用航空局）」、「表 6-1 民航各機場營運量（交通部民用航空局）」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		前鎮園区		潭子園区		台中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}	社	1,000米 ^{ドル}
2017	826	20,017,809	111	7,616,486	118	2,288,249	62	2,969,185	87	3,380,704	52	2,294,175	396	1,469,009
2018	834	19,968,944	105	7,391,314	112	2,405,873	60	2,973,232	89	3,576,590	53	2,348,393	415	1,273,543
2019	853	21,233,301	109	8,044,821	114	2,598,136	61	2,974,012	92	3,754,779	53	2,448,849	424	1,412,705
2020	866	22,499,862	109	8,758,790	107	2,686,772	61	3,011,504	91	3,889,207	56	2,728,634	442	1,424,955
2021	864	22,608,785	103	9,504,706	109	2,919,789	59	3,029,963	90	3,776,362	54	1,892,993	449	1,484,971
2022	879	23,683,829	101	10,138,980	108	3,037,466	56	3,124,392	87	3,852,092	57	1,994,666	470	1,536,233
2023	894	24,745,007	100	10,539,695	111	3,513,346	57	3,226,571	86	3,928,386	55	1,893,030	485	1,643,979
食品・飲料製造業	12	—	—	—	2	—	1	—	4	—	1	—	4	—
繊維、アパレル及び服飾品製造業	8	—	1	—	5	—	—	—	1	—	—	—	1	—
木竹製品製造業	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	0	—
パルプ・紙及び紙製品製造業	2	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
記録媒体の印刷・複製業	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—
化学材料・化学製品製造業	29	—	5	—	8	—	—	—	10	—	3	—	3	—
医療機器製造業	2	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
ゴム・プラスチック製造業	24	—	4	—	4	—	—	—	9	—	6	—	1	—
非金属鉱物製品製造業	8	—	1	—	1	—	1	—	3	—	2	—	—	—
金属・金属製品製造業	34	—	5	—	8	—	3	—	7	—	9	—	2	—
電子部品製造業	98	—	32	—	31	—	14	—	7	—	3	—	11	—
コンピュータ・電子产品及び光学機器製造業	26	—	6	—	7	—	8	—	2	—	—	—	3	—
電力設備及び機器製造業	8	—	1	—	4	—	1	—	—	—	1	—	1	—
機械設備製造業	31	—	5	—	—	—	2	—	7	—	12	—	5	—
自動車及び部品製造業	4	—	2	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—
その他運輸工具及び部品製造業	9	—	2	—	2	—	—	—	3	—	3	—	—	—
その他製造業	16	—	—	—	2	—	4	—	6	—	3	—	1	—
産業用機械・設備の修理及び設置業	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
電力及びガス供給業	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
卸売業	126	—	8	—	11	—	2	—	2	—	1	—	102	—
陸上運輸業	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉庫業	5	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	—	2	—
出版業	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—
映像・音楽制作業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
ラジオ・テレビ番組のスケジュールリングと配信	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
コンピュータプログラミング等関連サービス業	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	—
情報サービス業	102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	—
金融及び保険業	10	—	1	—	3	—	2	—	1	—	—	—	3	—
コンサルティング業	30	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	25	—
関連性サービス産業	107	—	3	—	4	—	1	—	1	—	1	—	97	—

(注) 2021 年から高雄園区は前鎮園区、台中園区は潭子園区、中港園区は台中港園区に名称変更

(出所) 經濟部産業園區管理局「已核准之區内事業資金來源分析」、「現有區内事業核准投資家數分類」

2) 科技産業園區事業設立状況

	2020 年			2021 年			2022 年			2023 年		
	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比	社(件) 数	金額	対前年 同期比
	単位	(1,000米 ^{ドル})	(%)		(1,000米 ^{ドル})	(%)		(1,000米 ^{ドル})	(%)		(1,000米 ^{ドル})	(%)
合計 (社)	109	1,108,419	▲ 5.05	108	788,100	▲ 28.12	118	1,130,380	43.43	114	973,509	▲ 13.88
楠梓園區	13	701,689	7.37	17	745,915	6.30	15	628,935	▲ 15.68	8	399,652	▲ 36.46
前鎮園區	9	88,464	▲ 51.05	14	233,018	163.40	8	260,891	11.96	12	309,182	18.5
潭子園區	12	37,492	60.98	11	18,459	▲ 50.77	10	94,429	411.57	9	102,179	8.21
台中港園區	14	134,712	▲ 24.40	8	▲ 100,831	▲ 182.18	11	75,729	▲ 175.11	5	76,294	0.75
屏東園區	11	135,304	36.09	3	▲ 168,470	▲ 224.51	7	89,708	▲ 153.25	11	▲ 21,572	▲ 124.05
その他園區	50	10,757	▲ 84.96	55	60,009	457.86	67	▲ 19,312	▲ 132.18	69	107,775	▲ 658.07
投資 (社)	67	171,490	▲ 2.76	58	169,603	▲ 1.10	59	174,849	3.09	58	92,421	▲ 47.14
楠梓園區	1	2,155	▲ 86.45	0	0	—	1	8,530	—	1	73	▲ 99.15
前鎮園區	1	3,093	▲ 81.94	5	18,180	487.73	5	59,881	229.38	4	22,783	▲ 61.95
潭子園區	4	6,799	17,026.98	1	9,912	45.77	0	1,380	▲ 86.08	0	0	▲ 100.00
台中港園區	2	63,972	▲ 11.08	3	29,887	▲ 53.28	6	0	▲ 100.00	1	2,477	—
屏東園區	8	78,964	65.97	6	55,855	▲ 29.27	0	75,315	34.84	2	44,928	▲ 40.35
その他園區	51	16,505	▲ 30.56	43	55,770	237.90	46	29,743	▲ 46.67	50	22,161	▲ 25.49
増資 (件)	96	1,223,277	282.22	114	1,310,817	7.16	107	1,237,343	▲ 5.61	113	1,244,858	0.61
楠梓園區	18	772,353	1,943.95	21	777,002	0.60	22	646,776	▲ 16.76	15	437,074	▲ 32.42
前鎮園區	12	171,411	86.17	13	230,432	34.43	7	219,697	▲ 4.66	9	288,159	31.16
潭子園區	15	64,258	766.59	14	66,224	3.06	12	94,596	42.84	12	140,537	48.56
台中港園區	13	94,332	▲ 6.49	11	149,366	58.34	12	172,563	15.53	8	127,282	▲ 26.24
屏東園區	4	58,340	4,040.89	5	61,686	5.73	5	50,918	▲ 17.46	12	83,275	63.55
その他園區	34	62,582	▲ 14.32	50	26,108	▲ 58.28	49	52,792	102.21	57	168,531	219.24
減資 (件)	12	154,712	22.68	12	59,729	▲ 61.70	11	43,608	▲ 26.99	14	47,657	9.29
楠梓園區	4	71,194	60.43	1	216	▲ 99.70	6	21,185	9696.51	6	29,475	39.13
前鎮園區	1	78,157	420.08	1	1,079	▲ 98.62	0	0	▲ 100.00	0	0	—
潭子園區	3	2,401	▲ 94.64	1	24	▲ 99.01	1	11	▲ 51.66	2	609	5214.06
台中港園區	0	0	—	3	4,264	—	0	0	▲ 100.00	2	11,899	—
屏東園區	1	2,001	—	2	48,773	2337.84	1	20,575	▲ 57.82	0	0	▲ 100.00
その他園區	3	958	▲ 56.30	4	5,373	460.86	3	1,836	▲ 65.83	4	5,673	208.99
撤退 (社)	42	131,636	52.86	52	632,592	344.16	37	238,205	▲ 62.34	43	316,113	32.71
楠梓園區	2	1,625	▲ 97.04	3	30,870	1,799.56	2	5,185	▲ 83.20	2	8,020	54.67
前鎮園區	3	7,883	395.67	3	14,515	84.13	4	18,688	28.75	1	1,759	▲ 90.59
潭子園區	4	31,163	271.37	3	57,653	85.00	2	1,536	▲ 97.34	1	37,749	2357.92
台中港園區	1	23,592	—	3	275,819	702.29	1	96,834	▲ 64.89	2	41,566	▲ 57.08
屏東園區	0	0	—	6	237,238	—	3	15,950	▲ 93.28	3	149,775	839.01
その他園區	32	67,373	191.94	34	16,496	▲ 75.52	25	100,012	506.28	34	77,244	▲ 22.77

(出所) 經濟部産業園區管理局「毎月区内事業設立統計」

3) 輸出加工区企業登録数と資本金の推移

	2020 年			2021 年			2022 年			2023 年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金
	単位	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)	(1,000 円)
合計	696	332,057,110	226,952,857	715	335,205,704	235,080,295	740	345,633,404	234,558,640	765	360,681,330	250,903,535
楠梓園区	84	207,762,441	137,586,659	83	207,766,234	141,077,586	82	208,121,231	140,460,347	80	216,379,409	149,287,545
前鎮園区	88	35,864,887	23,130,438	90	36,114,887	23,699,773	94	38,883,057	23,865,308	96	39,993,057	24,558,393
潭子園区	40	48,277,729	36,880,681	38	48,677,729	37,188,513	40	48,687,729	37,348,453	40	49,827,729	38,160,841
台中港園区	71	8,446,526	7,097,987	74	8,474,526	8,537,574	72	10,114,669	8,553,254	71	10,506,669	8,543,254
屏東園区	39	12,203,621	9,791,581	40	11,141,721	9,058,411	42	11,820,761	8,258,288	44	10,372,661	7,619,410
その他園区	374	19,501,906	12,465,511	344	23,030,607	15,518,436	410	28,005,957	16,072,990	434	33,601,805	22,734,092
設立	8	28,800	27,900	4	15,000	15,000	7	23,500	23,500	8	28,800	28,800
楠梓園区							1					
前鎮園区												
潭子園区												
台中港園区												
屏東園区	1						1	2,000	2,000	1	—	—
その他園区	7	28,800	27,900	4	15,000	15,000	5	21,500	21,500	7	28,800	28,800
解散	2	2,000	2,000	▲ 3	120,000	29,599	3	30,822	30,822	4	60,600	26,000
楠梓園区	▲ 1	▲ 1,000	▲ 1,000				1	27,822	27,822			
前鎮園区				▲ 1	▲ 120,000	▲ 29,599				1	34,600	—
潭子園区												
台中港園区					—	—						
屏東園区												
その他園区	▲ 1	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2			2	3,000	3,000	3	26,000	26,000
増資 (件)	7	18,000	43,460	8	21,660	40,520	14	571,668	378,475	6	24,120	42,194
楠梓園区	1		60	1		6,000						
前鎮園区										1		12,450
潭子園区							2	15,000	41,150	1	—	3,150
台中港園区							1	30,000	30,000			
屏東園区				1		2,835	3	207,000	207,875	2	21,120	22,983
その他園区	6	18,000	43,400	6	21,660	31,685	8	319,668	99,450	2	3,000	3,611
減資 (件)	1	▲ 5,900,000	▲ 1,658,646	3	▲ 6,000	▲ 36,000	1	—	▲ 39,820	4	100,400	120,400
楠梓園区	1	▲ 5,900,000	▲ 1,658,646	1	▲ 6,000	▲ 6,000						
前鎮園区				1		▲ 30,000	1		▲ 39,820	1	—	20,000
潭子園区										1	89,000	89,000
台中港園区												
屏東園区												
その他園区				1						2	11,400	11,400

(出所) 經濟部産業園区管理局「加工出口区管理處統計資料『公司登記家數及資本金統計』」

4) 県・市別産業園区面積（2023 年）

県市別	2021 年			2022 年			2023 年		
	工業区数	ヘクタール	比率	工業区数	ヘクタール	比率	工業区数	ヘクタール	比率
臺北市	1	8.20	0.03%	1	8.20	0.03%	1	8.20	0.03%
新北市	5	359.99	1.13%	5	359.91	1.11%	5	359.99	1.11%
桃園市	7	1,685.28	5.27%	7	1,684.97	5.19%	7	1,685.28	5.21%
台中市	4	1,021.48	3.19%	4	1,021.51	3.15%	4	1,021.48	3.16%
台南市	5	1,119.55	3.50%	5	1,335.00	4.12%	5	1,119.55	3.46%
高雄市	7	2,556.46	8.00%	7	2,512.87	7.75%	7	2,556.46	7.90%
新竹縣	1	517.00	1.62%	1	517.00	1.59%	1	517.00	1.60%
新竹市	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%
苗栗縣	3	220.94	0.68%	3	221.79	0.68%	3	220.94	0.68%
彰化縣	7	4,148.29	12.98%	7	4,084.02	12.59%	7	4,148.29	12.82%
南投縣	2	434.06	1.36%	2	434.06	1.34%	2	459.06	1.42%
雲林縣	5	17,708.04	55.39%	5	18,062.50	55.68%	5	18,062.50	55.83%
嘉義縣	5	427.92	1.34%	5	427.83	1.32%	5	427.91	1.32%
嘉義市	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%	0	0.00	0.00%
屏東縣	3	497.18	1.56%	3	497.55	1.53%	3	497.18	1.54%
基隆市	1	29.00	0.09%	1	29.00	0.09%	1	29.00	0.09%
宜蘭縣	2	566.09	1.77%	2	566.74	1.75%	2	566.09	1.75%
花蓮縣	3	656.31	2.05%	3	656.31	2.00%	3	656.31	2.03%
台東縣	1	18.89	0.06%	1	18.89	0.06%	1	18.89	0.03%
合計	62	31,974.68	100.00%	62	32,438.15	100.00%	62	32,354.13	100.00%

(出所) 經濟部産業園区管理局「台湾工業用地供給与服務資訊網」工業區年報「表 4-1 縣市工業區面積統計表」

5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭
2018	事業所数	796	59	2	463	91	63	94	246	187	92
	比率 (%)	7.13%	0.53%	0.02%	4.14%	0.81%	0.56%	0.84%	2.20%	1.67%	0.82%
	伸び率 (%)	3.24%	▲1.67%	0.00%	▲1.07%	▲3.19%	▲1.56%	1.08%	3.80%	1.63%	4.55%
2019	事業所数	792	60	2	434	103	50	101	223	180	85
	比率 (%)	7.76%	0.59%	0.02%	4.25%	1.01%	0.49%	0.99%	2.18%	1.76%	0.83%
	伸び率 (%)	2.72%	0.00%	0.00%	▲7.26%	9.57%	▲21.88%	8.60%	▲5.91%	▲2.17%	▲3.41%
2020	事業所数	509	49	3	268	68	19	79	138	133	60
	比率 (%)	6.96%	0.67%	0.04%	3.66%	0.93%	0.26%	1.08%	1.89%	1.82%	0.82%
	伸び率 (%)	▲35.73%	▲18.33%	50.00%	▲38.25%	▲33.98%	▲62.00%	▲21.78%	▲38.12%	▲26.11%	▲29.41%
2021	事業所数	516	45	4	355	61	44	77	154	106	58
	比率 (%)	6.92%	0.60%	0.05%	4.76%	0.82%	0.59%	1.03%	2.07%	1.42%	0.78%
	伸び率 (%)	1.38%	▲8.16%	33.33%	32.46%	▲10.29%	131.58%	▲2.53%	11.59%	▲20.30%	▲3.33%
2022	事業所数	574	57	2	349	66	36	79	161	123	48
	比率 (%)	7.42%	0.74%	0.03%	4.51%	0.85%	0.47%	1.02%	2.08%	1.59%	0.62%
	伸び率 (%)	11.24%	26.67%	▲50.00%	▲1.69%	8.20%	▲18.18%	2.60%	4.55%	16.04%	▲17.24%
2023	事業所数	533	53	2	334	78	31	76	145	114	44
	比率 (%)	7.39%	0.73%	0.03%	4.63%	1.08%	0.43%	1.05%	2.01%	1.58%	0.61%
	伸び率 (%)	▲7.14%	▲7.02%	0.00%	▲4.30%	18.18%	▲13.89%	▲3.80%	▲9.94%	▲7.32%	▲8.33%
年度	業種	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	コンピュータ・通信
2018	事業所数	432	525	118	251	838	496	707	1842	622	417
	比率 (%)	3.87%	4.70%	1.06%	2.25%	7.50%	4.44%	6.33%	16.49%	5.57%	3.73%
	伸び率 (%)	1.17%	2.94%	4.42%	13.57%	2.70%	4.64%	17.83%	4.72%	▲1.58%	17.13%
2019	事業所数	315	439	107	217	790	508	585	1,806	500	262
	比率 (%)	3.09%	4.30%	1.05%	2.13%	7.74%	4.98%	5.73%	17.69%	4.90%	2.57%
	伸び率 (%)	▲26.23%	▲13.92%	▲5.31%	▲1.81%	▲3.19%	7.17%	▲2.50%	2.67%	▲20.89%	▲26.40%
2020	事業所数	238	355	73	121	485	352	342	1,121	503	221
	比率 (%)	3.25%	4.85%	1.00%	1.65%	6.63%	4.81%	4.67%	15.32%	4.90%	2.57%
	伸び率 (%)	▲24.44%	▲19.13%	▲31.78%	▲44.24%	▲38.61%	▲30.71%	▲41.54%	▲37.93%	0.60%	▲15.65%
2021	事業所数	316	386	102	147	609	249	461	1,308	363	146
	比率 (%)	4.24%	4.24%	1.37%	1.97%	8.17%	3.34%	6.18%	17.55%	4.87%	1.96%
	伸び率 (%)	32.77%	8.73%	39.73%	21.49%	25.57%	▲29.26%	34.80%	16.68%	▲27.83%	▲33.94%
2022	事業所数	302	390	105	154	630	335	453	1,337	378	165
	比率 (%)	3.90%	5.04%	1.36%	1.99%	8.14%	4.33%	5.85%	17.27%	4.88%	2.13%
	伸び率 (%)	▲4.43%	1.04%	2.94%	4.76%	3.45%	34.54%	▲1.74%	2.22%	4.13%	13.01%
2023	事業所数	300	361	102	140	555	314	426	1,327	316	150
	比率 (%)	4.16%	5.01%	1.41%	1.94%	7.70%	4.35%	5.91%	18.40%	4.38%	2.08%
	伸び率 (%)	▲0.66%	▲7.44%	▲2.86%	▲9.09%	▲11.90%	▲6.27%	▲5.96%	▲0.75%	▲16.40%	▲9.09%
年度	業種	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
2018	事業所数	339	1180	391	179	131	466	44	22	78	11,717
	比率 (%)	3.03%	10.56%	3.50%	1.60%	1.17%	4.17%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率 (%)	0.00%	1.11%	3.99%	3.47%	1.55%	8.62%	▲13.73%	▲4.35%	30.00%	9.33%
2019	事業所数	272	1166	321	141	107	326	44	22	78	11,717
	比率 (%)	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率 (%)	▲19.76%	▲0.09%	▲14.63%	▲18.50%	▲17.05%	▲24.01%	▲13.73%	▲4.35%	30.00%	9.33%
2020	事業所数	236	697	235	104	71	263	472	23	79	7,317
	比率 (%)	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率 (%)	▲13.24%	▲40.22%	▲26.79%	▲26.24%	▲33.64%	▲19.33%	972.73%	4.55%	1.28%	▲37.55%
2021	事業所数	213	882	267	166	83	236	82	5	14	7,455
	比率 (%)	2.86%	11.83%	3.58%	2.23%	1.11%	3.17%	1.10%	0.07%	0.19%	100.00%
	伸び率 (%)	▲9.75%	26.54%	13.62%	59.62%	16.90%	▲10.27%	▲82.63%	▲78.26%	▲82.28%	1.89%
2022	事業所数	188	882	283	142	93	243	144	6	15	7,740
	比率 (%)	2.43%	11.40%	3.66%	1.83%	1.20%	3.14%	1.86%	0.08%	0.19%	100.00%
	伸び率 (%)	▲11.74%	0.00%	5.99%	▲14.46%	12.05%	2.97%	75.61%	20.00%	7.14%	3.82%
2023	事業所数	176	762	258	136	81	213	163	8	14	7,212
	比率 (%)	2.44%	10.57%	3.58%	1.89%	1.12%	2.95%	2.26%	0.11%	0.19%	100.00%
	伸び率 (%)	▲6.38%	▲13.61%	▲8.83%	▲4.23%	▲12.90%	▲12.35%	13.19%	33.33%	▲6.67%	▲6.82%

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給と服務资讯网『工業区年報』表 4-3 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2023年）

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭
事業所数（社）	533	53	2	334	78	31	76	145	114	44
対前年比（%）	5.75%	8.16%	▲33.33%	34.14%	14.71%	63.16%	▲3.80%	6.62%	▲14.29%	▲25.42%
比率（%）	7.39%	0.73%	0.03%	4.63%	1.08%	0.43%	1.05%	2.01%	1.58%	0.61%
事業所面積（㎡）	322.58	77.71	26.73	300.11	18.36	13.3	35.91	123.41	36.33	194.53
対前年比（%）	27.70%	104.99%	▲40.01%	15.58%	120.14%	169.23%	18.79%	15.56%	47.20%	▲12.32%
比率（%）	4.33%	1.04%	0.36%	4.03%	0.25%	0.18%	0.48%	1.66%	0.49%	2.61%
従業員数（人）	25,032	2,054	614	19,632	3,387	859	1,065	7,098	5,403	3,482
対前年比（%）	▲8.54%	▲19.36%	▲0.32%	▲3.45%	3.67%	▲39.76%	▲13.97%	▲14.84%	▲12.45%	▲53.43%
比率（%）	5.77%	0.47%	0.14%	4.52%	0.78%	0.20%	0.25%	1.63%	1.24%	0.80%
事業所資本額（万円）	40,516,056	4,161,685	918,100	20,547,323	1,076,011	88,019	115,685	3,491,011	1,518,636	14,092,932
対前年比（%）	▲14.46%	▲2.71%	0.00%	▲5.16%	▲2.59%	▲80.89%	▲23.69%	16.98%	▲31.80%	▲23.08%
比率（%）	8.61%	0.88%	0.20%	4.37%	0.23%	0.02%	0.02%	0.74%	0.32%	3.00%

業種別	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・通信
事業所数（社）	300	361	102	140	555	314	426	1,327	316	150
対前年比（%）	32.16%	3.44%	41.67%	16.67%	14.67%	▲10.80%	25.66%	18.48%	▲37.18%	▲32.13%
比率（%）	4.16%	5.01%	1.41%	1.94%	7.70%	4.35%	5.91%	18.40%	4.38%	2.08%
事業所面積（㎡）	2,204.24	274.66	70.49	81.37	269.04	339.48	1,074.45	658.37	254.58	51.50
対前年比（%）	568.64%	32.79%	61.90%	6.13%	17.79%	▲12.23%	7.21%	25.80%	▲23.91%	▲23.17%
比率（%）	29.58%	3.69%	0.95%	1.09%	3.61%	4.56%	14.42%	8.83%	3.42%	0.69%
従業員数（人）	30,305	16,385	7,653	9,143	23,178	12,005	35,277	60,379	67,468	20,582
対前年比（%）	9.75%	▲15.40%	▲4.30%	▲2.46%	▲19.47%	▲12.85%	4.35%	▲1.54%	▲25.54%	▲33.61%
比率（%）	6.98%	3.77%	1.76%	2.11%	5.34%	2.77%	8.13%	13.91%	15.54%	4.74%
事業所資本額（万円）	93,255,882	10,124,241	3,788,431	11,860,752	16,312,416	27,275,112	33,044,057	30,724,480	63,724,537	32,017,396
対前年比（%）	▲80.18%	▲34.23%	▲7.74%	35.95%	▲33.44%	16.83%	4.44%	3.81%	▲31.84%	▲30.65%
比率（%）	19.82%	2.15%	0.81%	2.52%	3.47%	5.80%	7.02%	6.53%	13.55%	6.81%

業種別	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
事業所数（社）	176	762	258	136	81	213	163	8	14	7,455
対前年比（%）	▲25.42%	9.64%	10.26%	30.77%	14.08%	▲18.70%	▲65.47%	▲65.22%	▲82.28%	1.89%
比率（%）	2.44%	10.57%	3.58%	1.89%	1.12%	2.95%	2.26%	0.11%	0.19%	100.00%
事業所面積（㎡）	127.21	275.70	222.38	183.83	48.48	107.44	55.10	1.53	4.08	7,452.86
対前年比（%）	▲25.80%	18.24%	5.48%	6.16%	29.18%	▲19.41%	▲20.90%	▲63.83%	▲68.42%	42.32%
比率（%）	1.71%	3.70%	2.98%	2.47%	0.65%	1.44%	0.74%	0.02%	0.05%	100.00%
従業員数（人）	9,353	26,744	16,420	11,142	3,236	12,296	3,338	154	493	434,177
対前年比（%）	▲28.54%	▲24.24%	▲14.51%	▲15.74%	▲47.12%	1.09%	42.59%	▲57.69%	▲15.44%	▲14.00%
比率（%）	2.15%	6.16%	3.78%	2.57%	0.75%	2.83%	0.77%	0.04%	0.11%	100.00%
事業所資本額（万円）	24,242,392	8,448,163	7,698,573	4,383,572	568,774	5,530,228	10,414,336	121,023	401,852	470,479,677
対前年比（%）	▲65.19%	▲44.59%	▲24.20%	▲97.75%	▲22.77%	▲94.77%	418.40%	117.04%	▲48.65%	▲62.24%
比率（%）	5.15%	1.80%	1.64%	0.93%	0.12%	1.18%	2.21%	0.03%	0.09%	100.00%

（出所）経済部工業局「工業区年報」『表 4-3 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠家數比例表』、『表 4-9 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠面積比例表』、『表 4-15 臺灣地區産業園區製造業及相關行業員工人數比例表』、『表 4-21 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠資本額比例表』

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000 トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2012 年	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013 年	17,505	4,711	12,795	109,041	31,213	77,829	4,511	1,757	2,754
2014 年	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825	4,240	1,543	2,697
2015 年	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180	3,948	1,351	2,597
2016 年	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173	3,702	1,430	2,272
2017 年	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439	3,306	1,098	2,208
2018 年	13,181	3,628	9,553	114,292	32,315	81,977	3,100	932	2,168
2019 年	10,933	3,385	7,548	107,930	31,768	76,162	2,797	1,028	1,769
2020 年	10,466	3,170	7,296	101,678	28,722	72,956	2,722	901	1,821
2021 年	11,356	3,521	7,835	110,715	31,595	79,120	2,807	695	2,112
2022 年	10,563	3,319	7,244	104,329	28,964	75,365	2,537	548	1,989

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2012 年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549
2013 年	64,930	6,872	58,058	3,847	801	3,046	670	121	549
2014 年	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991	705	127	578
2015 年	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233	618	122	497
2016 年	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809	813	114	699
2017 年	70,207	7,948	62,259	2,835	315	2,520	881	87	794
2018 年	66,918	8,200	58,718	2,755	230	2,525	958	188	770
2019 年	64,509	8,815	55,694	2,509	201	2,308	959	175	784
2020 年	65,923	8,811	57,112	2,544	265	2,279	865	121	744
2021 年	68,247	8,525	59,722	2,543	283	2,260	943	102	841
2022 年	63,796	7,997	55,799	2,457	229	2,228	981	87	894

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2012 年	13,598	2,057	11,541	212,720	46,534	166,186
2013 年	16,005	1,953	14,052	216,510	47,427	169,083
2014 年	17,473	1,956	15,517	225,737	47,960	177,777
2015 年	17,298	2,212	15,087	213,244	44,868	168,377
2016 年	19,033	2,560	16,473	220,974	48,356	172,618
2017 年	21,916	3,099	18,817	224,663	47,965	176,698
2018 年	17,150	3,755	13,395	218,354	49,248	169,106
2019 年	15,777	3,789	11,988	205,414	49,160	156,254
2020 年	15,871	3,546	12,325	200,069	45,536	154,533
2021 年	16,671	3,902	12,769	213,283	48,623	164,660
2022 年	13,444	3,341	10,103	198,109	44,487	153,622

(出所) 交通部統計処「交通統計月報電子書 表 5-7 臺灣地區各國際商港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2016 年				2017 年				2018 年			
	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	37,132	1.6	上海	中	40,233	8.4	上海	中	41,924	4.2
2	シンガポール	星	30,904	▲0.1	シンガポール	星	33,667	8.9	シンガポール	星	36,599	8.7
3	深圳	中	23,979	▲0.9	深圳	中	25,301	5.5	寧波 - 舟山	中	26,351	7.1
4	寧波 - 舟山	中	21,560	4.6	寧波 - 舟山	中	24,607	14.1	深圳	中	25,775	1.9
5	香港	中	19,813	▲1.3	香港	中	20,770	4.8	広州	中	21,922	7.6
6	釜山	韓	19,245	2.0	釜山	韓	19,977	3.8	釜山	韓	21,663	8.4
7	広州	中	18,858	7.0	広州	中	20,370	8.0	香港	中	19,596	▲5.7
8	青島	中	18,010	2.9	青島	中	18,262	1.4	青島	中	19,315	5.8
9	ドバイ	UAE	14,772	▲5.3	ドバイ	UAE	15,368	4.0	天津	中	15,972	6.2
10	天津	中	14,490	2.8	天津	中	15,040	3.8	ドバイ	UAE	14,954	▲2.7
参考	高雄 (13)		10,465	2.0	高雄 (15)		10,271	▲1.9	高雄 (15)		10,446	1.7

順位	2019 年				2020 年				2021 年			
	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	1,000 万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	43,308	3.3	上海	中	43,503	0.5	上海	中	47,033	8.1
2	シンガポール	星	37,196	1.6	シンガポール	星	36,871	▲0.9	シンガポール	星	37,468	1.6
3	寧波 - 舟山	中	27,530	4.5	寧波 - 舟山	中	28,720	4.3	寧波 - 舟山	中	31,070	8.2
4	深圳	中	25,548	▲0.9	深圳	中	26,548	3.9	深圳	中	28,770	8.4
5	広州	中	23,236	6.0	広州	中	23,505	1.2	広州	中	24,467	4.1
6	釜山	韓	21,992	1.5	青島	中	22,010	4.8	青島	中	23,710	7.7
7	青島	中	21,010	8.8	釜山	韓	21,824	▲0.8	釜山	韓	22,706	4.0
8	香港	中	18,303	▲6.6	天津	中	18,353	6.3	天津	中	20,269	10.4
9	天津	中	17,264	8.1	香港	中	17,969	▲1.8	香港	中	17,798	▲1.0
10	ロッテルダム	蘭	14,821	2.1	ロッテルダム	蘭	14,349	▲3.2	ロッテルダム	蘭	15,300	6.6
参考	高雄 (15)		10,429	▲0.2	高雄 (17)		9,622	▲7.7	高雄 (17)		9,864	2.5

(出所) 交通部交通統計 主要國家交通統計比較「表 5-8 世界排名前 20 名貨櫃港裝卸量」

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位: 1,000 人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2011 年	38,198	26,414	4,051	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	—
2013 年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	—
2014 年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	—
2015 年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	—
2016 年	58,167	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	—
2017 年	60,782	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	—
2018 年	63,453	46,535	6,974	6,226	476	2,639	193	327	83	—
2019 年	66,373	48,689	7,507	6,350	469	2,822	118	332	85	—
2020 年	14,237	7,438	1,892	3,090	258	1,105	70	326	59	—
2021 年	4,485	909	837	1,702	169	582	31	214	42	—
2022 年	10,889	5,342	1,239	2,774	214	937	38	290	54	—
2023 年	46,785	35,355	4,225	5,067	261	1,499	39	274	65	—
対前年比 (%)	329.6	561.8	241.1	82.6	21.7	60.0	2.9	▲5.7	19.4	—

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む

(出所) 交通部統計処「交通統計月報電子書 表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：1,000人)

	合計	澎湖空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2013年	4,783	2,156	26	3	75	35	2,193	83	213
2014年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
2018年	5,452	2,529	20	2	50	26	2,430	92	304
2019年	5,784	2,744	18	1	46	29	2,543	90	312
2020年	4,761	2,547	21	2	58	27	1,654	82	371
2021年	3,112	1,624	18	2	37	27	1,102	56	247
2022年	4,596	2,496	18	2	43	22	1,564	83	368
2023年	5,258	2,639	20	2	44	22	2,064	83	384
対前年比(%)	14.4	5.7	12.5	1.2	3.2	1.0	32.0	▲ 0.9	4.4

(出所) 交通部統計処「交通統計月報電子書」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：1,000トン)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港	馬祖空港	
												北竿	南竿
2013年	2,084.7	1,967.2	60.5	36.3	0.6	2.0	0.5	0.4	0.2	7.3	7.7	0.6	1.3
2014年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	7.0	8.0	0.5	1.4
2015年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	6.3	7.9	0.5	1.5
2016年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	6.1	7.3	0.5	1.5
2017年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	5.7	6.9	0.4	1.8
2018年	2,463.3	2,322.8	73.5	47.1	0.8	3.8	0.2	0.2	0.2	6.2	6.8	0.4	1.3
2019年	2,314.9	2,182.3	64.7	47.8	0.8	3.7	0.2	0.2	0.2	6.0	7.2	0.4	1.4
2020年	2,435.3	2,342.7	46.5	28.3	0.9	2.3	0.1	0.3	0.1	5.9	6.0	0.4	1.7
2021年	2,918.8	2,812.1	57.1	35.3	0.6	1.5	0.0	0.2	0.2	5.1	4.7	0.3	1.4
2022年	2,634.7	2,538.8	46.3	31.5	0.8	1.9	0.0	0.2	0.2	6.0	6.2	0.6	2.1
2023年	2,205.2	2,113.0	40.0	34.8	0.8	2.0	0.1	0.2	0.2	5.8	6.4	0.4	1.6
対前年比(%)	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 13.6	10.5	▲ 4.2	3.6	43.8	▲ 24.1	▲ 1.6	▲ 3.4	2.1	▲ 31.1	▲ 23.3

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報電子書」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：1,000回)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港
2013年	426.6	194.2	46.7	60.1	4.7	22.1	5.3	11.7	1.7	34.6	29.9
2014年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5
2015年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0
2016年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0
2017年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7
2018年	547.2	256.1	60.2	58.1	6.4	30.8	4.2	42.9	1.5	39.0	32.9
2019年	581.5	265.6	64.0	63.0	6.4	33.7	4.4	48.4	1.5	44.7	35.0
2020年	342.9	118.4	26.5	40.3	4.6	17.0	3.2	55.5	1.2	36.3	23.1
2021年	267.5	106.9	16.3	26.9	3.0	11.0	2.4	46.2	0.8	25.6	15.3
2022年	306.7	112.5	20.7	37.4	3.8	15.6	2.1	43.3	1.1	33.5	21.1
2023年	434.5	201.8	40.5	46.3	3.9	18.9	2.7	47.9	1.1	31.9	23.8
対前年比(%)	41.7	79.4	96.1	23.7	2.9	21.6	28.8	10.6	2.4	▲ 4.9	12.7

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報電子書」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	前年比(%)
鉄道（台湾鐵路管理局）							
乗客者数（万人）	23,127	23,615	20,352	15,493	17,025	21,931	28.8
自強号	3,647	3,637	3,027	2,376	2,846	3,771	32.5
莒光号	583	546	410	301	207	157	▲ 24.5
区間列車	18,893	19,426	16,908	12,812	13,966	17,995	28.8
普通車	4	6	7	4	5	8	56.9
乗客収入（億元）	178.5	177.7	149.4	111.8	128.0	167.0	30.5
台北捷運 (MRT)・高雄捷運 (KRT)・新北捷運 (2019 年～)・桃園機場捷運 (2017 年～)・台中捷運 (2021 年～)							
乗客者数（万人）	85,677	88,945	76,854	59,307	66,379	84,095	26.7
乗客収入（億元）	199	202	175	138	154	208	35.3
道路							
自動車乗客者数（万人）	124,970	124,694	107,880	79,164	83,674	96,060	14.8
市内バス乗客者数	111,378	111,759	97,715	72,321	76,935	88,208	14.7
高速バス乗客者数	13,592	12,936	10,166	6,843	6,738	7,853	16.5
乗客収入（億元）	326.4	331.4	280.5	203.2	218.6	270.5	23.8
市内バス	205.2	212.9	189.7	143.7	161.3	201.6	25.0
高速バス	121.2	118.5	90.8	59.4	57.3	68.9	20.3
航空							
飛行機乗客者数（万人）	6,890	7,216	1,900	760	1,549	5,204	236.1
国際線	4,618	4,883	783	75	543	3,751	590.5
両岸	1,074	1,075	100	27	33	341	938.6
国内線	1,159	1,224	1,011	657	971	1,100	13.4
トランジット	39	34	5	0	2	12	556.9

（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鉄路客運量」、「表 2-3 台湾鉄路管理客旅客人数分類」、「表 2-10 台北捷運客運量」、「表 3-1 汽車運輸業客運量」、「表 3-14 台湾地区高速公路各収站通行車両次数」、「表 6-1 民航各機場客運量（続完）」

⑪通信市場概況

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
携帯電話								
利用者数（万人）	2,893	2,866	2,922	2,921	2,929	2,958	3,015	2,985
100人当たり利用者数（人）	123	122	124	124	124	127	130	127
通話時間（億分）	225	182	148	123	100	103	93	77
市内電話								
利用者数（万人）	1,170	1,145	1,121	1,099	1,075	1,052	1,028	1,000

（注）上記は各期末の数字。

（出所）国家通訊伝播委員会「電信業者運営実績」

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合計（加入者数：人）	28,929,000	28,656,000	29,220,000	29,208,000	29,289,000	29,580,000	30,147,000	29,852,000
営業収入（億円）	2,118.9	2,012.0	1,760.8	1,620.7	1,537.0	1,550.3	1,609.0	1,672.6
平均使用月額／1台・月	610.4	585.1	502.2	462.4	437.3	436.8	444.8	466.9
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	10,785,125	10,451,652	10,594,019	10,649,391	10,527,239	10,668,972	11,038,775	11,219,331
営業収入（億円）	784.1	747.8	664.1	614.2	590.7	603.3	631.9	669.0
平均使用月額／1台・月	605.8	596.2	522.4	480.6	467.6	471.2	477.0	496.9
シェア（％）	37.3	36.5	36.3	36.5	35.9	36.1	36.6	37.6
台湾大哥大（加入者数：人）	7,439,356	7,227,058	7,234,385	7,126,817	7,124,929	7,094,903	7,211,895	9,557,807
営業収入（億円）	553.7	493.7	442.8	407.2	375.1	372.4	379.8	405.9
平均使用月額／1台・月	620.2	569.3	510.1	476.1	438.7	437.4	438.9	353.9
シェア（％）	25.7	25.2	24.8	24.4	24.3	24.0	23.9	32.0
遠傳電信（加入者数：人）	7,345,522	7,158,142	7,172,094	7,092,573	7,069,489	7,057,355	7,144,954	9,075,173
営業収入（億円）	611.5	580.3	459.8	414.0	398.6	401.6	414.1	436.7
平均使用月額／1台・月	693.7	675.6	534.2	486.4	469.9	474.2	483.0	401.0
シェア（％）	25.4	25.0	24.5	24.3	24.1	23.9	23.7	30.4
その他（加入者数：人）	3,358,997	3,819,148	4,219,502	4,339,219	4,567,343	4,758,770	4,751,376	4,420,971
営業収入（億円）	169.6	190.2	194.1	185.3	172.6	173.0	183.2	161.0
平均使用月額／1台・月	420.8	415.0	383.3	355.9	314.9	302.9	321.3	331.1
シェア（％）	11.6	13.3	14.4	14.9	15.6	16.1	15.8	—

（注1）加入者数は第4四半期末の数値を記載。

（注2）「その他」は、台湾の星と亞太電信の合計値となる。（注3）2023年の「その他」は、2023年12月1日に台湾大哥大と台湾の星が合併し、同年12月15日に遠傳電信と亞太電信が合併したため、11月分までの数値となる。

（出所）國家通訊傳播委員會「行動通信市場統計資訊」、「行動寛頻服務用戶數統計」及び「行動通信服務營運概況」

⑬インターネット契約数

（単位：万人）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合計	6,817.3	6,848.3	6,855.2	6,911.1	7,045.8	7,325.5	7,703.8	7,991.3
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	1,133.9	953.1	819.1	697.7	394.1	338.3	309.3	294.4
シェア（％）		13.9	11.9	10.1	5.6	4.6	4.0	3.7
FTTX	4,151.1	4,303.7	4,387.2	4,447.2	4,615.7	4,723.1	4,882.1	5,023.9
シェア（％）	60.8	62.8	64.0	64.3	65.5	64.5	63.4	62.9
ケーブル・モデム	1,528.7	1,588.2	1,645.6	1,762.8	2,033.7	2,262.4	2,510.8	2,671.5
シェア（％）	22.4	23.2	24.0	25.5	28.9	30.9	32.6	33.4
電話回線	3.6	3.3	3.3	3.4	2.3	1.7	1.6	1.5
シェア（％）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02

（出所）國家通訊傳播委員會「寛頻上網帳号数」

(11) 建設

① 建築業の売上高

(単位：100 万台湾元)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
土木	606,814	649,177	688,597	768,116	873,406	930,785
建築	362,129	375,933	402,613	447,246	520,827	596,185
電気水道工事	623,828	660,266	710,194	835,228	1,028,818	1,062,013
内装・外装	354,852	378,828	390,103	460,974	522,197	568,270
その他建設	382,490	416,427	491,379	414,627	489,621	538,123
合計	2,330,113	2,480,631	2,682,886	2,926,191	3,434,869	3,695,376

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

② 建設用途別確認床面積

(単位：1,000㎡)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
住宅（H-2 類）	18,677	21,950	23,195	24,874	25,187	19,505
商業類（B 類）	829	812	1,081	1,483	1,050	968
工場・倉庫類（C 類）	7,751	7,979	10,197	6,862	8,589	7,120
事務所・サービス類（G 類）	2,029	1,920	2,354	3,380	4,882	4,609
レジャー・文教類（D 類）	1,455	940	1,196	1,226	873	896
その他	3,243	3,327	3,498	5,601	5,246	4,345
合計	33,984	36,928	41,521	43,425	45,827	37,443

(出所) 内政部営建署統計

③ 建設用途別使用床面積

(単位：1,000㎡)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
住宅（H-2 類）	16,452	14,787	15,466	15,620	16,607	17,150
商業類（B 類）	1,047	776	1,162	839	768	813
工場・倉庫類（C 類）	5,275	5,907	6,413	6,585	6,292	6,960
事務所・サービス類（G 類）	1,661	1,435	1,712	1,368	1,480	3,322
レジャー・文教類（D 類）	1,358	1,008	1,102	1,115	824	917
その他	2,574	2,576	2,393	2,496	2,743	2,793
合計	28,366	26,489	28,247	28,023	28,714	31,955

(出所) 内政部営建署統計

④ 建設用途別建築費

(単位：100 万台湾元)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
住宅（H-2 類）	157,662	143,768	144,626	146,604	161,208	143,791
商業類（B 類）	12,455	8,147	11,634	9,760	8,174	8,147
工場・倉庫類（C 類）	33,963	39,755	45,224	47,310	44,803	39,754
事務所・サービス類（G 類）	17,405	15,700	21,097	14,675	17,112	15,700
レジャー・文教類（D 類）	9,665	7,565	8,023	8,100	6,107	7,565
その他	13,636	16,476	15,148	14,932	17,261	16,511
合計	244,787	231,411	245,753	241,382	254,665	231,468

(出所) 内政部営建署統計

(12) 企業別概況

①企業等売上高ランキング上位 30 位 (2023 年)

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2023	2022	2021			100 万元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,448,641	▲ 9.34	3,882
2	2	2	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	2,153,285	▲ 4.40	66,336
3	3	4	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,181,971	▲ 4.09	8,381
4	4	7	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,103,469	▲ 9.69	17,142
5	5	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	907,949	▲ 22.91	10,972
6	6	3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	874,914	▲ 12.83	8,720
7	8	8	勞動部勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE, MINISTRY OF LABOR	935,685	1.38	1,800
8	11	12	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	780,984	18.00	28,223
9	7	13	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	710,310	▲ 15.98	5,198
10	10	6	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	686,137	2.87	30,324
11	9	9	緯創資通	WISTRON CORPORATION	635,223	▲ 7.51	10,856
12	12	10	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	483,194	▲ 1.37	22,600
13	13	14	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	461,817	▲ 2.26	4,204
14	14	17	英業達	INVENTEC CORPORATION	442,686	▲ 2.14	6,168
15	16	16	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	395,848	▲ 4.20	7,603
16	15	19	文晔科技	WT MICROELECTRONICS CO., LTD.	379,590	▲ 9.52	948
17	17	11	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	304,173	▲ 10.91	55,811
18	18	22	聯發科技	MEDIATEK INC.	268,686	▲ 19.11	12,293
19	26	40	茂宣企業	MORRIHAN INTERNATIONAL CORP.	262,561	18.46	92
20	19	18	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	259,430	▲ 10.48	9,382
21	24	23	凱基人壽保險	KGI LIFE INSURANCE CO., LTD.	232,723	▲ 2.94	6,419
22	25	29	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	228,754	▲ 1.57	25,227
23	27	21	友達光電	AUO CORP.	214,681	▲ 0.23	18,910
24	23	28	臺灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS AND FIBRE CORP.	212,980	▲ 13.90	4,553
25	35	24	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO.,LTD.	210,833	21.84	3,323
26	32	37	統一超商	PRESIDENT CHAIN STORE CORP.	197,664	8.09	8,651
27	22	25	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	197,149	▲ 21.33	9,637
28	33	36	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO., LTD.	188,730	3.55	19,922
29	45	60	長榮航空	EVA AIRWAYS CORP.	187,813	47.72	10,982
30	34	33	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	186,040	4.79	3,077

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

②製造業売上高ランキング上位 30 位（2023 年）

順位			会社名	英文名	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2023	2022	2021			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	2	2	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	2
3	3	4	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	3
4	4	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	5
5	5	3	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	6
6	6	7	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	4
7	7	8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	9
8	8	6	緯創資通	WISTRON CORPORATION	11
9	9	9	英業達	INVENTEC CORPORATION	14
10	12	11	友達光電	AUO CORPORATION	23
11	11	13	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	24
12	10	12	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	27
13	17	16	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	30
14	14	10	群創光電	INNOLUX CORPORATION	31
15	13	17	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	33
16	16	18	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	37
17	19	23	鴻佰科技	INGRASYS TECHNOLOGY INC.	38
18	15	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	40
19	18	14	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	45
20	29	37	啓碁科技	WISTRON NEWEB CORP.	51
21	20	21	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	54
22	28	31	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	56
23	24	20	技嘉科技	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	57
24	21	19	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	59
25	22	26	矽品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.	62
26	27	35	豐泰企業	FENG TAY ENTERPRISES CO., LTD.	67
27	26	25	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	65
28	35	46	智邦科技	ACCTION TECHNOLOGY CORP.	70
29	23	22	佳世達科技	QISDA CORPORATION	73
30	30	28	新普科技	SIMPLO TECHNOLOGY CO., LTD.	74

(出所) 中華徵信所「2024 台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位（2020 年）

順位			会社名	英文名	売上高	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2020	2019	2018			100 万元	
1	1	1	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	120,000	46
2	2	4	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	93,233	56
3	6	3	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	80,497	69
4	22	7	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	77,377	71
5	5	5	台湾国際航電	GERMIN CORP.	58,020	96
6	4	-	環鴻科技	UNIVERSAL GLOBAL SCIENTIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.	56,963	98
7	18	41	安達國際人壽保險	CHUBB LIFE INSURANCE TAIWAN COMPANY	49,675	110
8	11	12	台湾本田	HONDA TAIWAN CO.,LTD.	35,980	151
9	10	10	台湾松下銷售	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	35,117	155
10	8	14	台湾信越半導體	SHIN-ETSU HANDOTAI TAIWAN CO., LTD.	34,967	157
11	9	6	台灣東芝電子零組件	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	30,483	175
12	16	16	台灣康寧顯示玻璃	CORNING DISPLAY TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	26,633	200
13	14	9	台灣村田	TAIWAN MURATA ELECTRONICS CO.,LTD.	25,085	215
14	7	13	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	24,000	224
15	17	20	台灣日立江森自控	JOHNSON CONTROLS-HITACHI AIR CONDITIONING TAIWAN CO., LTD.	23,769	229
16	13	8	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SALES TAIWAN CO., LTD.	22,158	235
17	32	46	滙豐（台灣）商業銀行	HSBC BANK (TAIWAN) LTD	20,180	256
18	19	22	台湾松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	20,151	257
19	-	26	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIE	19,062	271
20	21	24	台灣太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	17,668	290
21	26	29	英属百慕達商安達人壽保險	AIA INTERNATIONAL LIMITED TAIWAN BRANCH	17,550	293
22	28	31	台灣三菱電機	MITSUBISHI ELECTRIC TAIWAN CO., LTD.	17,265	296
23	25	32	台灣佳能	CANON INC., TAIWAN	16,839	301
24	36	38	渣打國際商業銀行	STANDARD CHARTERED BANK (TAIWAN) LIMITED	16,647	303
25	23	18	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	16,290	311
26	49	49	星展（台灣）商業銀行	DBS BANK (TAIWAN) LTD	16,130	315
27	24	35	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	15,998	318
28	27	30	台灣豐田通商	TOYOTA TSUSHO (TAIWAN) CO., LTD.	15,444	328
29	33	40	夏暉物流	HAVI LOGISTICS (TAIWAN) LIMITED	15,416	329
30	46	23	花旗（台灣）商業銀行	CITIBANK TAIWAN LIMITED	15,264	336

（出所）中華徵信所「2024 台湾地区大型企業排名 TOP5000」

4. 対外経済

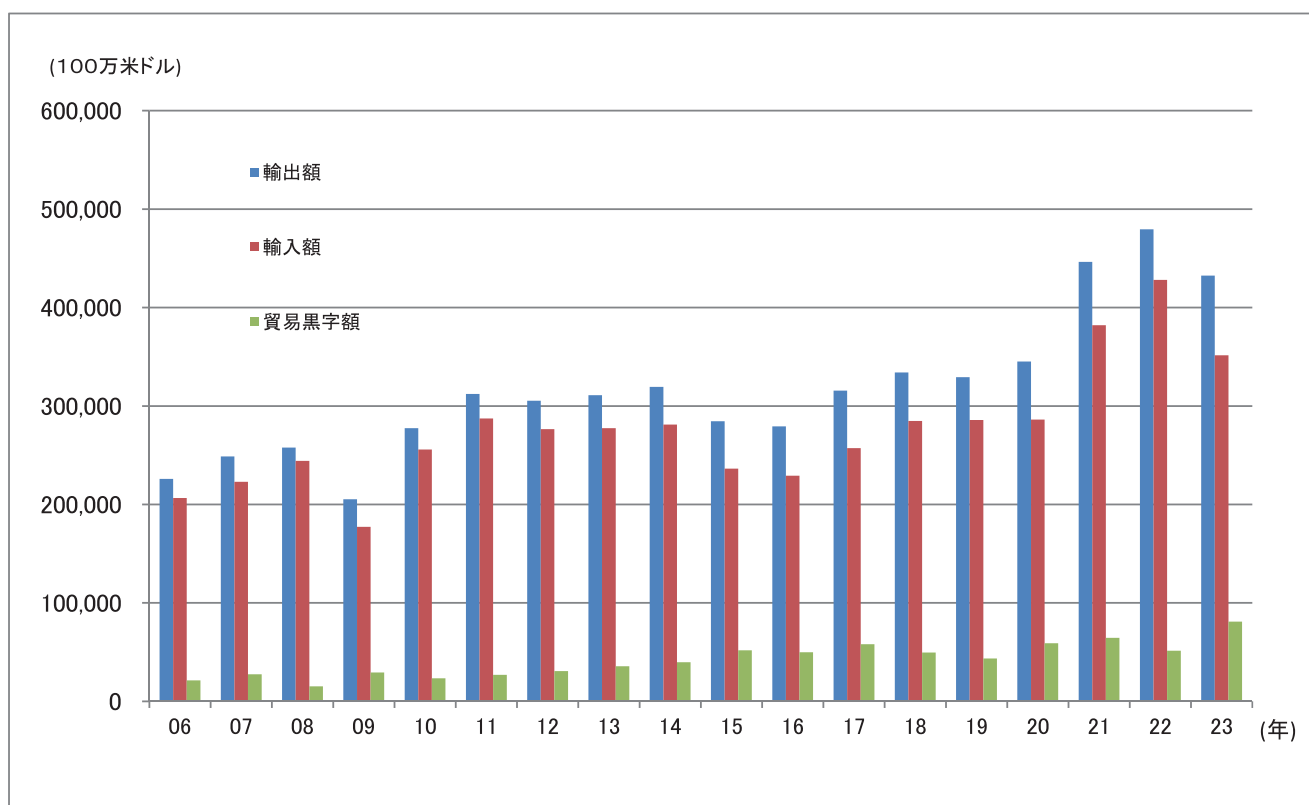
(1) 貿易

①貿易収支の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2004	183,631.2	21.3	171,547.0	31.7	12,084.1	▲ 42.7
2005	199,752.6	8.8	185,430.2	8.1	14,322.4	18.5
2006	225,904.2	13.1	206,442.3	11.3	19,461.9	35.9
2007	248,670.0	10.8	222,981.7	8.0	25,688.3	32.0
2008	257,754.8	3.7	244,197.2	9.5	13,557.6	▲ 47.2
2009	205,201.8	▲ 20.4	177,132.5	▲ 27.5	28,069.2	107.0
2010	277,352.1	35.2	255,745.8	44.4	21,606.3	▲ 23.0
2011	312,182.4	12.6	287,315.9	12.3	24,866.5	15.1
2012	305,314.7	▲ 2.2	276,466.4	▲ 3.8	28,848.2	16.0
2013	310,865.6	1.8	277,384.3	0.3	33,481.3	16.1
2014	319,413.3	2.8	281,095.6	1.3	38,317.7	14.4
2015	284,434.0	▲ 11.0	236,380.5	▲ 15.9	48,053.5	25.4
2016	279,174.7	▲ 1.9	229,199.5	▲ 3.0	49,975.2	4.0
2017	315,486.7	13.0	257,199.6	12.2	58,287.1	16.6
2018	334,007.3	5.9	284,791.7	10.7	49,215.7	▲ 15.6
2019	329,157.3	▲ 1.5	285,651.5	0.3	43,505.9	▲ 11.6
2020	345,125.9	4.9	286,147.6	0.2	58,978.3	35.6
2021	446,371.2	29.3	381,957.5	33.5	64,413.7	9.2
2022	479,415.2	7.4	428,082.5	12.1	51,332.7	▲ 20.3
2023	432,432.3	▲ 9.8	351,440.6	▲ 17.9	80,991.6	57.5

(注) ▲はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易（2023年）

(単位：100 万米ドル、%)

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	432,432.3	100.0	▲ 9.8	351,440.6	100.0	▲ 17.9	80,991.6	57.8
アジア	286,079.2	66.2	▲ 13.5	204,962.2	58.3	▲ 18.6	81,116.9	3.0
日本	31,436.2	7.3	▲ 6.5	44,330.0	12.6	▲ 18.8	▲ 12,893.9	▲38.7
香港	56,514.9	13.1	▲ 12.8	1,484.7	0.4	▲ 1.4	55,030.2	▲13.0
中国	95,732.7	22.1	▲ 20.9	70,229.8	20.0	▲ 16.4	25,502.9	▲31.2
ASEAN 6	75,559.8	17.5	▲ 5.0	40,467.6	11.5	▲ 24.6	35,092.2	35.6
韓国	18,205.1	4.2	▲ 17.9	28,418.1	8.1	▲ 17.1	▲ 10,213.1	▲15.5
中東	5,902.2	1.4	▲ 8.8	26,496.3	7.5	▲ 25.8	▲ 20,594.0	▲29.6
アフリカ	1,941.1	0.4	▲ 35.8	2,797.8	0.8	▲ 41.3	▲ 856.7	▲50.7
オセアニア	6,902.3	1.6	▲ 23.8	19,652.9	5.6	▲ 28.0	▲ 12,750.6	▲30.2
欧州	42,284.0	9.8	2.9	46,572.2	13.3	▲ 8.8	▲ 4,288.2	▲57.0
北米	78,869.1	18.2	0.7	42,649.1	12.1	▲ 11.6	36,220.0	20.3
米国	76,234.0	17.6	1.6	40,616.8	11.6	▲ 11.1	35,617.2	21.3
中南米	8,092.8	1.9	▲ 6.8	8,193.6	2.3	▲ 9.2	▲ 100.8	▲70.4

(注) ASEAN6の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要品目別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品目	2021		2022		2023		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	446,371.2	29.3	479,415.2	7.4	432,432.3	▲ 9.8	100.0
動物及び動物産品	1,824.6	13.7	1,798.1	▲ 1.5	1,651.2	▲ 8.2	0.4
水産品	1,571.2	13.0	1,570.3	▲ 0.1	1,469.0	▲ 6.5	0.3
植物産品	866.7	2.7	722.3	▲ 16.7	692.9	▲ 4.1	0.2
調整食品・飲料・酒・タバコ	3,040.9	21.2	2,659.1	▲ 12.6	2,564.8	▲ 3.5	0.6
化学品	23,408.0	40.6	23,473.6	0.3	18,418.0	▲ 21.5	4.3
プラスチック、ゴム及び同製品	29,865.6	40.5	26,016.3	▲ 12.9	19,956.8	▲ 23.3	4.6
ゴム及び同製品	3,484.4	26.2	2,953.8	▲ 15.2	2,318.2	▲ 21.5	0.5
皮革及び革製品	492.1	22.3	489.3	▲ 0.6	365.9	▲ 25.2	0.1
木材・木製品等	157.6	10.8	150.7	▲ 4.3	122.1	▲ 19.0	0.0
紡織品	9,027.1	19.7	8,848.6	▲ 2.0	6,631.7	▲ 25.1	1.5
履物・帽子・傘・人造花等	425.8	40.4	446.2	4.8	315.0	▲ 29.4	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	2,678.6	10.8	2,315.9	▲ 13.5	1,987.8	▲ 14.2	0.5
金属及び同製品	36,811.0	44.4	36,865.6	0.1	28,737.6	▲ 22.0	6.6
鉄鋼及び同製品	22,029.9	51.4	22,668.1	2.9	17,128.7	▲ 24.4	4.0
機械及び電機設備	276,218.1	26.7	309,816.2	12.2	299,912.3	▲ 3.2	69.4
輸送機械	14,581.5	33.1	16,629.4	14.0	12,439.9	▲ 25.2	2.9
光学、精密機器、楽器、時計等	20,096.8	18.3	16,831.6	▲ 16.2	13,236.6	▲ 21.4	3.1
光学機器等	19,788.4	18.3	16,522.1	▲ 16.5	12,966.8	▲ 21.5	3.0
その他	9,854.1	29.2	7,643.9	▲ 22.4	6,305.4	▲ 17.5	1.5
家具	2,352.2	19.1	1,958.5	▲ 16.7	1,578.6	▲ 19.4	0.4
玩具、スポーツ用品等	4,186.8	50.4	2,739.3	▲ 34.6	2,204.3	▲ 19.5	0.5

(注1) ▲はマイナス。

(注2) HSコード改正 (HS2022) に伴い、2023年6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要品目別輸入

(単位：100 万米ドル、%)

品目	2021		2022		2023		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	381,957.5	33.5	428,082.5	12.1	351,440.6	▲ 17.9	100.0
植物産品	5,931.3	26.2	7,125.6	20.1	6,118.9	▲ 14.1	1.7
調整食品・飲料・酒・タバコ	5,420.3	14.7	5,779.9	6.6	5,943.6	2.8	1.7
鉱産物	57,367.4	69.8	83,932.0	46.3	61,642.3	▲ 26.6	17.5
化学品	33,648.7	27.0	36,024.2	7.1	28,690.3	▲ 20.4	8.2
有機化学品	10,520.5	48.0	9,813.2	▲ 6.7	7,632.0	▲ 22.2	2.2
プラスチック及び同製品	11,106.5	24.5	10,655.4	▲ 4.1	8,596.7	▲ 19.3	2.4
木材、木製品等	1,492.5	30.8	1,463.7	▲ 1.9	1,216.1	▲ 16.9	0.3
パルプ、紙、印刷品	2,745.1	19.1	2,775.2	1.1	2,459.6	▲ 11.4	0.7
繊維品	3,852.6	14.5	3,933.7	2.1	3,649.1	▲ 7.2	1.0
貴金属、宝飾品等	5,161.1	35.1	4,543.0	▲ 12.0	4,042.7	▲ 11.0	1.2
金属及び同製品	29,127.5	48.9	28,127.0	▲ 3.4	22,805.7	▲ 18.9	6.5
鉄鋼及び同製品	15,267.9	63.6	13,905.4	▲ 8.9	11,561.6	▲ 16.9	3.3
銅及び同製品	7,101.2	45.8	6,656.2	▲ 6.3	5,491.0	▲ 17.5	1.6
機械及び電機設備	178,137.2	31.2	192,338.6	8.0	157,112.9	▲ 18.3	44.7
輸送機械	13,442.8	14.1	14,641.8	8.9	15,684.4	7.1	4.5
光学、精密機器、楽器等	17,387.6	20.6	17,871.6	2.8	14,907.3	▲ 16.6	4.2
精密機器等	13,582.5	22.1	14,276.8	5.1	11,644.2	▲ 18.4	3.3
その他	7,364.4	14.5	7,712.7	4.7	8,418.1	9.1	2.4

(注1) ▲はマイナス。

(注2) HS コード改正 (HS2022) に伴い、2023 年 6 月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2023 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2021		2022		2023		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	446,371.2	29.3	479,441.8	7.4	432,432.3	▲ 9.8	100.0
1	中国	125,902.6	22.9	121,113.1	▲ 3.8	95,732.7	▲ 21.0	22.1
2	米国	65,686.0	29.9	75,050.4	14.3	76,234.0	1.6	17.6
3	香港	62,972.0	28.7	64,782.1	2.9	56,514.9	▲ 12.8	13.1
4	日本	29,206.2	24.8	33,609.7	15.1	31,436.2	▲ 6.5	7.3
5	シンガポール	25,718.7	34.8	29,522.5	14.8	29,737.8	0.7	6.9
6	韓国	20,140.2	33.0	22,178.2	10.1	18,205.1	▲ 17.9	4.2
7	マレーシア	13,327.8	40.9	17,018.8	27.7	15,165.8	▲ 10.9	3.5
8	オランダ	8,079.4	33.6	8,853.3	9.6	12,926.8	46.0	3.0
9	ベトナム	13,966.6	32.8	14,574.4	4.4	11,725.4	▲ 19.5	2.7
10	タイ	7,023.7	32.8	7,549.4	7.5	10,858.5	43.8	2.5
11	ドイツ	8,173.0	35.3	8,812.6	7.8	8,139.2	▲ 7.6	1.9
12	インド	4,522.4	74.3	5,318.6	17.6	6,010.5	13.0	1.4
13	オーストラリア	4,808.5	48.9	7,537.9	56.8	5,796.6	▲ 23.1	1.3
14	フィリピン	6,073.2	7.6	7,639.7	25.8	5,062.4	▲ 33.7	1.2
15	メキシコ	3,746.3	39.0	4,844.5	29.3	4,748.8	▲ 2.0	1.1
16	イギリス	4,148.8	24.1	4,050.9	▲ 2.4	3,626.0	▲ 10.5	0.8
17	インドネシア	3,069.9	34.8	3,214.7	4.7	3,009.9	▲ 6.4	0.7
18	ベルギー	2,738.3	90.4	2,746.5	0.3	2,644.8	▲ 3.7	0.6
19	カナダ	3,009.4	38.6	3,301.0	9.7	2,634.5	▲ 20.2	0.6
20	イタリア	2,566.5	59.6	2,896.6	12.9	2,414.2	▲ 16.7	0.6

(注) ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

⑥輸入上位 20 カ国（2023 年）

（単位：100 万米ドル、％）

順位	国・地域	2021		2022		2023		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	381,957.5	33.5	428,009.6	12.1	351,440.6	▲ 17.9	100.0
1	中国	82,484.8	29.7	83,993.7	1.8	70,229.8	▲ 16.4	20.0
2	日本	56,116.5	22.3	54,627.1	▲ 2.7	44,330.0	▲ 18.8	12.6
3	米国	39,258.8	20.8	45,420.9	15.7	40,616.8	▲ 10.6	11.6
4	韓国	30,639.6	48.7	34,269.8	11.9	28,418.1	▲ 17.1	8.1
5	オーストラリア	14,939.2	85.3	24,677.0	65.2	17,504.1	▲ 29.1	5.0
6	ドイツ	12,506.1	22.9	14,227.1	13.8	13,891.6	▲ 2.4	4.0
7	マレーシア	11,798.6	19.3	13,538.7	14.8	9,685.2	▲ 28.5	2.8
8	シンガポール	12,073.3	34.3	12,530.0	3.8	9,524.2	▲ 24.0	2.7
9	サウジアラビア	7,895.2	62.8	11,523.3	46.0	9,141.2	▲ 20.7	2.6
10	オランダ	10,232.7	56.0	10,146.1	▲ 0.9	7,456.1	▲ 26.5	2.1
11	インドネシア	7,909.5	75.5	11,227.2	42.0	7,385.9	▲ 34.2	2.1
12	ベトナム	6,146.5	11.8	6,965.0	13.3	6,144.1	▲ 11.8	1.7
13	タイ	5,961.4	31.2	6,289.0	5.5	5,380.4	▲ 14.4	1.5
14	クウェート	4,552.4	80.2	6,999.5	53.8	4,716.6	▲ 32.6	1.3
15	フランス	3,524.1	17.8	3,932.8	11.6	4,286.4	9.0	1.2
16	ロシア	5,014.5	55.0	4,921.4	▲ 1.9	4,273.1	▲ 13.2	1.2
17	カタール	2,729.4	17.8	4,043.6	48.2	3,920.0	▲ 3.1	1.1
18	アラブ首長国連邦	4,940.2	74.6	6,676.9	35.2	3,566.6	▲ 46.6	1.0
19	イタリア	3,012.6	13.2	3,347.7	11.1	3,375.0	0.8	1.0
20	イギリス	2,374.6	24.9	2,592.0	9.2	2,726.1	5.2	0.8

（注）▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

（出所）財政部関務署「進出口貨物価値排行統計」

(2) 投資

① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学原材料、肥料、窒素化合物、プラスチック原料及人造繊維製造業	1810 基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造（爆薬、公共安全にかかわる製造）	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	經濟部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	經濟部 国防部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	行政院環境保護署	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
19	その他の化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	經濟部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置（軍用航空機は含まない）、ハイテク武器系統（レーザー、マイクロ波、電磁砲等）	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	無線放送業	国家通信放送委員会	
		6020 テレビ番組編集及び放送業	無線テレビ業（衛星放送テレビ業を含まない）		
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		經濟部	

2 投資制限業種

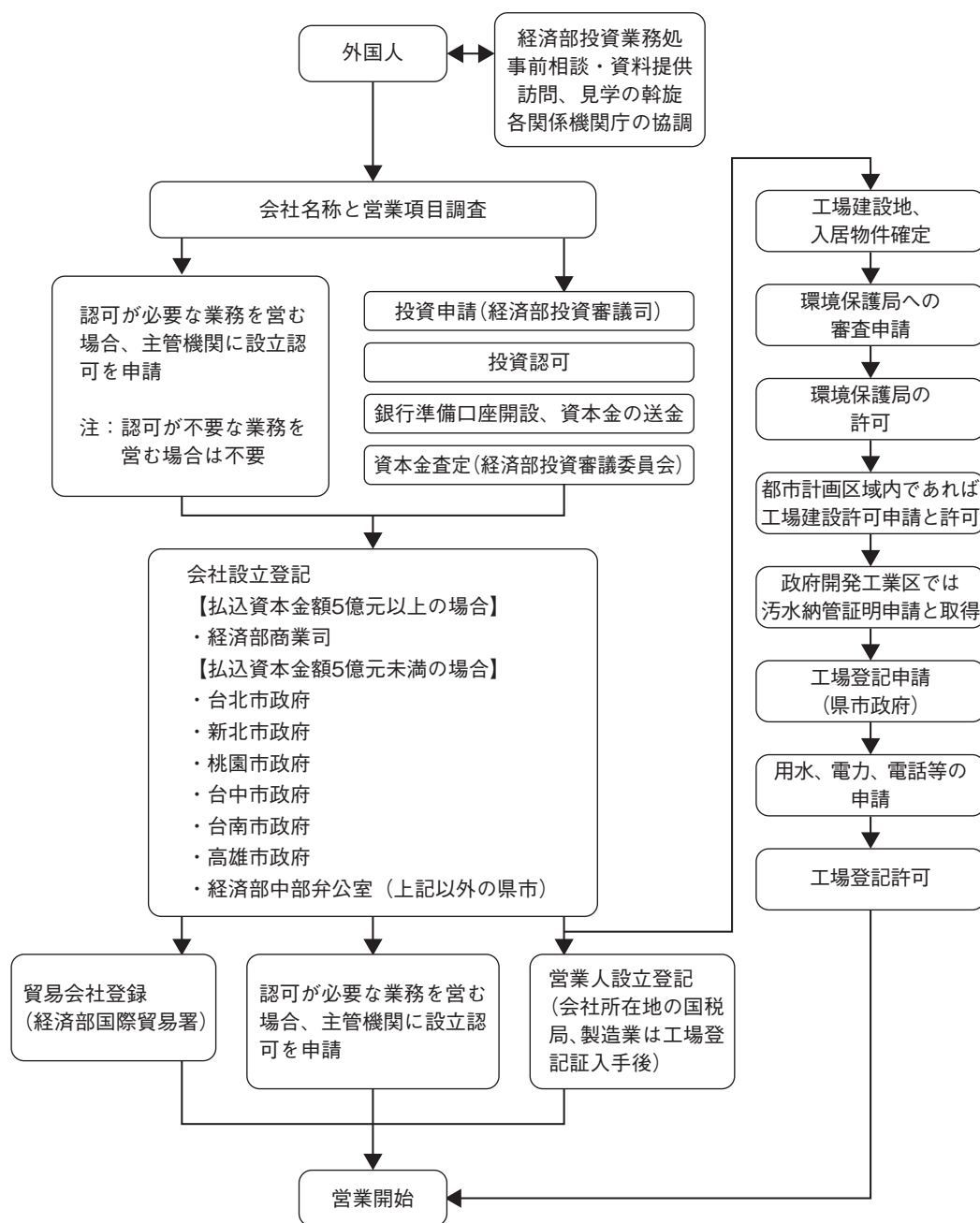
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業部	
		0112 雑穀栽培業	小麦、ソバ、ハトムギの栽培は除く	農業部	
		0113 特用作物栽培業	中薬および保健用作物（茶は除外）の栽培は除く	農業部	
		0114 野菜栽培業	有機野菜、施設栽培（植物工場に限る）は除く	農業部	
		0116 食用菌茸類栽培業		農業部	
		0119 その他農作物栽培業		農業部	
		0121 牛飼育業		農業部	
		0122 豚飼育業	種豚飼育	農業部	
		0123 鶏飼育業	種鶏飼育	農業部	
		0124 家鴨飼育業	種鴨飼育	農業部	
		0129 その他牧畜業		農業部	
02	林業			農業部	華僑を除く
03	漁業			農業部	
10	たばこ製造業			財政部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
18	化学原材料窒素化合物、プラスチック原材料および人造繊維製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部 經濟部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業部	国民待遇（台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止）
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	經濟部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	經濟部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	經濟部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業、空港経営管理	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ、テレビ番組編集、放送業	6020 テレビ番組編集及び放送業	衛星テレビ事業（衛星チャンネル番組供給事業）	国家通信放送委員会	
61	通信業		有線テレビシステムの経営、衛星放送テレビ事業もしくは第一類電信事業	国家通信放送委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

（注1）社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

（注2）本表の分類別は行政院主計処が民国105年1月1日(2016年1月1日)に編さくされた「中華民國業種別標準分類（第10次改訂）」によるもの。

（出所）經濟部投資業務処

②台湾における会社設立（工場設立を含む）フローチャート



（出所）經濟部投資業務処（台湾投資ポータルサイト）、勤業衆信聯合會計師事務所「台湾ビジネスガイド」

③海外からの投資受け入れ（国・地域別）

（単位：1,000米ドル、％）

国・地域	2020		2021		2022		2023	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	2,119	1,854,512	1,533	2,195,170	1,536	3,135,270	1,413	3,416,628
日本	283	964,370	231	728,743	218	1,699,408	216	620,173
香港	1,189	554,840	685	307,755	742	365,011	394	227,048
シンガポール	197	242,422	178	418,824	183	486,569	209	2,281,642
米州	655	2,320,294	608	2,894,193	563	3,083,297	524	4,661,211
米国	271	261,427	252	704,647	239	398,803	266	933,146
英領中米	252	1,925,333	232	2,040,894	241	2,502,372	170	1,225,425
欧州	350	4,274,097	330	1,721,692	256	5,374,607	229	4,082,100
英国	92	626,685	88	332,578	71	533,230	67	837,567
ドイツ	48	151,040	35	252,582	42	100,455	33	1,553,004
フランス	53	58,537	41	45,980	28	35,669	38	232,337
オランダ	38	400,691	30	744,519	21	902,967	15	856,079
オセアニア	163	418,561	175	476,048	142	1,570,112	103	305,584
アフリカ	129	276,447	65	189,170	67	139,728	41	85,788
合計	3,418	9,144,336	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265	2,310	11,254,769

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

（単位：1,000米ドル、％）

業種	2020		2021		2022		2023	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	5	19,636	1	5,956	5	399	8	3,138
鉱業・土石採取業	1	631	1	3	1	167	0	0
製造業	256	1,688,448	263	1,686,649	270	2,291,055	268	1,385,879
食品	24	59,413	27	13,238	27	10,982	24	35,685
繊維	2	3,843	3	884	4	12,323	7	5,820
化学材料	3	101,764	11	141,361	14	124,034	12	59,773
ゴム	6	1,244	0	76	0	246	1	3,150
プラスチック	9	88,439	5	36,185	4	22,024	11	11,256
非金属	4	10,344	2	34,248	5	26,070	4	119,208
金属製品	13	24,734	14	213,370	11	12,461	9	262,504
電子部品	45	806,514	59	570,498	45	486,286	64	444,861
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	20	161,999	23	61,990	40	112,309	15	23,863
電力設備	19	67,850	11	307,357	19	79,320	19	54,194
機械設備	27	77,943	27	13,995	26	783,080	42	105,366
自動車及び同部品	7	21,377	9	17,397	7	24,835	6	7,144
電気・ガス供給	31	1,099,613	20	143,188	22	1,883,600	11	1,556,915
建設	44	85,976	74	282,880	50	83,794	54	64,864
卸・小売	1,382	1,111,083	989	906,376	862	1,884,693	797	989,482
運輸・倉庫	21	25,730	11	55,732	28	63,547	33	56,927
宿泊・飲食	240	135,977	184	62,429	238	74,946	242	27,319
情報及び通信	364	361,941	286	622,826	243	493,586	233	703,962
金融及び保険	296	2,787,337	305	2,291,922	275	5,538,532	188	5,359,491
専門・科学及び技術サービス	485	1,305,625	394	412,336	374	497,260	309	734,748
その他	282	769,638	346	554,403	342	376,585	167	372,043
合計	3,418	9,144,336	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265	2,310	11,254,769

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

⑤国・地域別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2020		2021		2022		2023	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	275	4,177,377	199	8,725,540	250	6,133,227	325	6,392,885
日本	31	388,405	25	2,216,365	29	73,281	45	214,805
香港	60	911,642	47	260,763	44	238,039	36	242,174
シンガポール	16	638,137	12	3,712,532	46	3,363,180	31	2,437,560
フィリピン	11	92,111	3	22,478	9	25,828	9	190,083
インドネシア	15	512,374	9	263,763	13	304,591	15	265,858
タイ	20	165,974	13	341,356	17	275,225	54	928,118
マレーシア	15	40,793	23	124,137	15	86,391	17	283,428
ベトナム	64	767,435	42	1,061,463	48	549,082	79	1,033,414
米州	168	5,444,587	156	2,859,481	215	2,228,214	176	11,103,446
米国	66	4,194,367	70	476,853	100	1,088,764	90	9,690,035
英領中米	88	1,095,333	78	1,181,352	107	947,473	71	1,275,690
パナマ	0	0	1	105,095	1	63,272	1	79,037
欧州	40	1,567,826	24	730,424	50	897,580	34	5,399,415
英国	3	1,849	2	3,004	13	53,494	9	58,337
ドイツ	16	92,284	7	18,210	12	268,235	6	3,910,648
フランス	1	1,100	2	1,004	1	709	1	718,817
オランダ	5	15,362	7	670,973	8	41,903	4	41,412
オセアニア	25	422,905	19	203,894	27	647,591	25	595,556
アフリカ	8	192,410	6	79,793	4	55,671	8	85,937
合計	516	11,805,105	404	12,599,132	546	9,962,282	568	23,577,239

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑥業種別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2020		2021		2022		2023	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	3	5,267	1	3,593	2	37,220	2	2,503
製造業	174	5,678,229	105	4,523,402	145	3,491,915	203	16,026,841
食品	2	8,071	2	5,481	5	37,411	5	30,719
紡織	7	229,893	4	95,479	5	130,839	3	40,631
皮革・毛皮	2	16,080	0	975	2	2,500	4	40,619
化学材料	9	36,557	3	86,745	4	127,369	4	41,191
ゴム	3	31,858	1	30,020	0	2,143	4	152,315
プラスチック	8	47,008	3	8,605	6	100,639	10	170,312
非金属	2	250,500	0	179,908	1	287	4	18,233
金属製品	17	231,774	5	65,593	4	175,724	6	174,042
電子部品	27	3,636,106	24	3,078,841	24	1,317,597	52	13,214,274
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	32	338,249	12	579,634	18	124,054	25	952,416
電力設備	10	95,819	9	62,646	18	476,352	7	71,149
機械設備	13	270,252	10	76,271	9	57,009	22	80,543
自動車及び同部品	5	19,000	3	35,403	2	140,318	9	133,717
電気・ガス供給	3	235,103	1	9,860	1	1,850	4	38,900
建設	2	500	4	12,173	5	15,163	16	130,293
卸・小売業	95	966,755	97	2,853,031	113	1,107,648	116	1,758,767
運輸・倉庫	10	86,912	9	199,105	22	1,806,915	13	34,945
宿泊・飲食業	4	36,980	3	32,136	2	5,987	5	6,907
情報及び通信	35	57,805	32	81,733	59	108,059	45	106,244
金融及び保険	136	4,327,371	106	4,649,806	130	2,355,339	111	4,860,100
専門・科学及び技術サービス	24	78,133	27	91,601	38	132,672	26	80,110
その他	30	332,049	19	142,692	29	899,514	27	531,629
合計	516	11,805,105	404	12,599,132	546	9,962,282	568	23,577,239

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(3) 两岸経済

① 対中国大陆貿易収支の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2014	133,962.6	22.3	5.1	84,709.1	26.5	0.7	49,253.6	17.5	13.6	35,455.5	▲ 13.1
2015	118,534.8	22.8	▲ 11.5	73,270.1	25.8	▲ 13.5	45,264.7	19.1	▲ 8.1	28,005.5	▲ 21.0
2016	117,723.1	23.2	▲ 0.7	73,732.2	26.4	0.6	43,990.8	19.2	▲ 2.8	29,741.4	6.2
2017	138,782.5	24.2	17.9	88,745.4	28.1	20.4	50,037.1	19.5	13.7	38,708.3	30.2
2018	150,287.6	24.3	8.3	96,497.9	28.9	8.7	53,789.8	18.9	7.5	42,708.1	10.3
2019	149,202.3	24.3	▲ 0.7	91,817.3	27.9	▲ 4.9	57,385.0	20.1	6.7	34,432.3	▲ 19.4
2020	166,034.0	26.3	11.3	102,446.179	29.7	11.6	63,587.8	22.2	10.8	38,858.4	13.0
2021	208,387.3	25.2	25.5	125,902.555	28.2	22.9	82,484.8	21.6	29.7	43,417.8	11.7
2022	205,095.3	22.6	▲ 1.6	121,093.00	25.3	▲ 3.8	84,002.3	19.6	1.8	37,090.6	▲ 14.5
2023	165,962.4	21.2	▲ 19.1	95,732.68	22.1	▲ 20.9	70,229.8	20.0	▲ 16.4	25,502.9	▲ 31.2

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部「海関進出口貿易速報」、財政部貿易統計資料查詢「州別 / 国別貿易値」より作成

② 対中国大陆輸出（主要品目別）

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2020	2021	2022	2023
台湾の中国大陆向け推計輸出額		102,446.98	125,903.68	121,093.77	95,733.56
電気機器及びその部分品	85	57,792.95	67,773.11	73,177.76	61,350.63
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	9,669.59	13,741.85	11,591.79	7,696.36
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	9,047.76	10,236.56	7,416.62	4,878.48
プラスチック及びその製品	39	6,862.84	9,261.24	7,259.91	5,128.50
有機化学品	29	3,641.41	5,347.55	4,443.46	3,250.60
銅及びその製品	74	2,512.37	3,130.94	2,793.71	2,192.63
各種の化学工業生産品	38	1,067.29	1,338.44	1,601.40	1,244.34
鉱石、スラグ及び灰	26	756.57	1,360.49	1,480.79	898.04
鉄鋼	72	1,377.75	1,451.79	981.83	626.85
ガラス及びその製品	70	844.76	926.08	743.68	702.47

(出所) 經濟部国際貿易局

③ 中国大陆からの輸入（主要品目別）

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2020	2021	2022	2023
台湾の中国大陆からの輸入額		63,589.90	82,487.01	84,004.63	70,233.23
電気機器及びその部分品	85	32,132.82	41,597.89	42,157.11	35,137.31
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	10,546.65	13,420.87	14,192.14	11,538.36
プラスチック及びその製品	39	1,679.11	2,441.93	2,338.43	1,933.75
有機化学品	29	1,437.42	2,245.44	2,312.00	1,783.86
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	2,502.65	2,735.83	2,287.62	1,737.21
関税割当物品	98	1,180.74	1,488.47	1,618.17	1,576.22
各種の化学工業生産品	38	956.34	1,402.80	1,613.08	1,148.08
鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	1,144.81	1,554.89	1,542.17	1,257.36
鉄鋼	72	895.22	1,823.28	1,490.83	1,159.01
銅及びその製品	74	978.52	1,197.07	1,086.60	1,202.80

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸投資（地域別）

（単位：1,000米ドル）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
北京市	483,871 (15)	318,009 (21)	178,940 (21)	61,114 (21)	154,050 (14)	56,019 (26)	52,644 (7)	41,259 (8)
天津市	52,326 (4)	61,751 (4)	83,792 (6)	173,812 (12)	28,113 (3)	28,321 (2)	71,462 (0)	1,008 (2)
河北省	94,893 (5)	2,050 (2)	11,350 (1)	19,628 (0)	3,660 (0)	1,477 (0)	0 (0)	2,828 (3)
山西省	3,500 (0)	25,967 (1)	25,021 (2)	0 (0)	11,130 (5)	5,003 (3)	0 (0)	7,000 (0)
内モンゴル	1,800 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)
遼寧省	317,835 (0)	65,324 (3)	211,405 (5)	19,091 (4)	40,333 (1)	199,061 (3)	28,775 (1)	15,048 (0)
吉林省	7,763 (2)	4,699 (0)	54,235 (0)	0 (0)	179 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
黒龍江省	2,125 (2)	0 (0)	46 (1)	1,168 (1)	0 (0)	27,737 (1)	0 (0)	0 (0)
上海市	1,106,283 (61)	1,037,939 (127)	963,766 (140)	552,629 (157)	802,528 (82)	364,622 (70)	589,245 (57)	570,206 (68)
江蘇省	2,885,129 (84)	2,325,097 (135)	2,193,040 (174)	1,434,068 (120)	2,086,002 (131)	2,669,936 (73)	1,474,648 (95)	1,250,125 (59)
浙江省	337,722 (19)	676,413 (37)	1,189,548 (60)	386,851 (53)	410,992 (28)	369,612 (22)	515,246 (29)	309,197 (24)
安徽省	140,530 (10)	381,785 (19)	226,495 (14)	144,870 (19)	55,635 (12)	264,678 (18)	108,931 (10)	5,071 (6)
福建省	990,899 (36)	1,010,262 (52)	976,728 (51)	405,998 (64)	1,452,724 (50)	459,012 (38)	1,130,863 (34)	217,020 (31)
江西省	69,715 (1)	20,224 (4)	53,665 (11)	46,629 (6)	72,855 (10)	63,145 (10)	72,716 (11)	67,812 (9)
山東省	83,586 (9)	559,957 (11)	221,607 (15)	150,154 (17)	225,212 (15)	136,043 (6)	62,200 (8)	76,221 (5)
河南省	1,643,077 (6)	370,624 (8)	4,402 (1)	17,301 (6)	2,990 (0)	6,840 (1)	4,870 (0)	1,457 (3)
湖北省	100,526 (4)	155,854 (7)	304,011 (23)	81,504 (6)	73,068 (5)	77,139 (12)	49,793 (7)	6,822 (2)
湖南省	4,945 (0)	147,805 (3)	101,325 (8)	26,914 (3)	16,690 (1)	29,647 (5)	4,766 (6)	9,002 (1)
広東省	986,873 (50)	1,111,762 (111)	1,297,432 (138)	434,850 (93)	361,904 (97)	632,416 (95)	644,767 (84)	323,369 (90)
広西省	22,146 (0)	243,428 (0)	8,506 (5)	19,706 (3)	18,382 (3)	18,321 (3)	32,592 (1)	6,563 (0)
海南省	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,457 (1)	229 (0)	4,090 (5)	9,875 (6)	2,798 (2)
重慶市	97,197 (7)	197,858 (7)	156,467 (25)	60,786 (8)	46,358 (4)	285,016 (6)	42,842 (2)	16,742 (3)
四川省	129,617 (3)	306,923 (10)	154,140 (12)	108,449 (11)	7,115 (5)	62,777 (9)	90,133 (7)	74,894 (9)
貴州省	49,927 (1)	108,783 (3)	11,136 (2)	250 (1)	11,250 (1)	15,346 (2)	148 (1)	938 (1)
雲南省	5,223 (0)	22,966 (1)	5,373 (3)	10,367 (0)	5,029 (1)	38 (0)	2,147 (1)	37 (0)
チベット	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	9,670,732 (323)	9,248,862 (580)	8,497,730 (726)	4,173,090 (610)	5,906,489 (475)	5,863,173 (423)	5,046,755 (372)	3,036,819 (373)

（注）（ ）内は件数。

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤対中国大陸投資（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2022			2023		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	0	20,000	▲ 71.8	1	120	▲ 99.4
鉱業・土石採取業	0	0	▲ 100.0	0	637	—
製造業	183	3,607,149	▲ 19.8	148	1,769,316	▲ 50.9
食品	2	39,114	▲ 51.4	5	8,668	▲ 77.8
紡織	5	17,780	▲ 86.4	1	7,100	▲ 60.1
製紙	1	82,190	33.9	0	28,501	▲ 65.3
化学材料	2	80,346	▲ 70.5	1	95,766	19.2
ゴム	0	1,030	▲ 89.7	1	488	▲ 52.6
プラスチック	9	80,277	▲ 32.6	15	95,428	18.9
非金属	0	72,736	61.0	0	0	▲ 100.0
金属製品	11	50,496	▲ 72.1	7	48,380	▲ 4.2
コンピュータ・電子製品及び光学製品	15	526,766	▲ 34.9	15	182,410	▲ 65.4
電子部品	63	1,494,112	▲ 27.0	42	774,785	▲ 48.1
電力設備	9	247,226	26.1	12	123,360	▲ 50.1
機械設備	30	248,762	28.7	20	106,218	▲ 57.3
自動車及び同部品	8	123,400	19.1	4	65,216	▲ 47.2
電気・ガス供給	0	22,862	▲ 38.4	0	0	▲ 100.0
卸・小売	81	365,374	▲ 38.9	74	403,062	10.3
運輸・倉庫	3	141,867	658.6	4	8,053	▲ 94.3
宿泊・飲食	2	11,371	33.3	1	10,516	▲ 7.5
情報及び通信	16	14,304	▲ 58.6	8	17,412	21.7
金融及び保険	12	194,451	▲ 40.6	5	207,168	6.5
専門・科学及び技術サービス	70	374,839	154.3	59	284,852	▲ 24.0
芸術・娯楽及びレジャーサービス	0	0	▲ 100.0	2	206	—
	372	5,046,755	▲ 13.9	328	3,036,819	▲ 39.8

(注) ▲はマイナス。

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

① 外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2018 末	2019 末	2020 末	2021 末	2022 末	2023 末
外貨準備	4,618	4,781	5,299	5,484	5,549	5,706

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

② 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2019	2020	2021	2022	2023
経常収支	675	981	1,183	1,009	1,053
貿易収支	575	753	880	682	959
輸出	3,307	3,033	4,050	4,279	3,836
輸入 (▲)	2,733	2,280	3,170	3,597	2,878
サービス収支	▲ 51	37	125	126	▲ 100
第一次所得収支	180	223	205	233	243
第二次所得収支	▲ 28	▲ 32	▲ 27	▲ 32	▲ 49
資本移転等収支 (▲)	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
金融収支 (▲)	602	491	1,063	947	849
直接投資 (▲)	35	54	59	54	190
証券投資 (▲)	464	590	1,027	1,054	624
デリバティブ (▲)	25	4	▲ 3	47	10
その他 (▲)	78	▲ 158	▲ 19	▲ 208	25
中銀準備資産変動 (▲)	167	483	210	109	143

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

(出所) 中央銀行発表

5. 日台経済

(1) 貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

(単位：100 万米ドル、%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
対日輸出	19,471	20,574	22,801	23,279	23,398	29,206	33,609	31,436
対日輸入	40,620	41,939	44,151	44,052	45,901	56,117	54,626	44,330
収支	▲ 21,150	▲ 21,365	▲ 21,350	▲ 20,773	▲ 22,503	▲ 26,910	▲ 21,017	▲ 12,894
対日貿易総額	60,091.0	62,512.7	66,952.3	67,330.6	69,299.0	85,322.8	88,234.9	75,766.2
対日輸出シェア	7.0	6.5	6.8	7.1	6.8	6.5	7.0	7.3
対日輸入シェア	17.7	16.3	15.5	15.4	16.0	14.7	12.8	12.6

(注) () 内の数字は順位。▲はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口統計電子書」、財政部関務署

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100 万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2
2018	42,365.9	27,120.3	15,245.6	46,792.1	29,975.1	16,816.9
2019	43,015.9	26,857.3	16,158.6	46,885.5	29,276.3	17,609.2
2020	44,326.2	26,762.0	17,564.2	47,391.5	28,629.2	18,762.2
2021	54,637.6	33,541.0	21,096.6	59,880.8	36,781.9	23,098.9
2022	52,599.1	38,971.6	13,627.5	68,574.3	50,971.6	17,602.8
2023	43,010.3	35,698.3	7,312.1	60,159.7	49,957.7	10,202.1

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 50 カ国（2023 年）

＜輸出＞

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸出総額	719,091,062	▲ 4.3	100.0
1	米国	144,165,986	3.4	20.0
2	中国	126,472,833	▲ 13.1	17.6
3	韓国	47,030,210	▲ 13.8	6.5
4	台湾	43,010,344	▲ 18.2	6.0
5	香港	32,603,258	▲ 2.5	4.5
6	タイ	29,407,886	▲ 10.1	4.1
7	ドイツ	19,385,085	▲ 1.5	2.7
8	シンガポール	18,856,278	▲ 16.1	2.6
9	ベトナム	17,185,975	▲ 8.2	2.4
10	オーストラリア	16,790,621	1.0	2.3
11	インド	15,961,410	14.5	2.2
12	インドネシア	14,460,544	▲ 4.4	2.0
13	マレーシア	13,979,460	▲ 15.8	1.9
14	オランダ	13,463,075	8.2	1.9
15	メキシコ	13,124,369	19.7	1.8
16	英国	12,033,528	8.3	1.7
17	カナダ	10,931,824	25.7	1.5
18	アラブ首長国連邦	10,403,766	22.5	1.4
19	フィリピン	10,154,279	▲ 17.0	1.4
20	フランス	6,998,705	8.8	1.0
21	ベルギー	6,406,834	▲ 9.6	0.9
22	サウジアラビア	6,358,516	25.2	0.9
23	イタリア	6,076,649	13.7	0.8
24	スイス	5,354,761	29.1	0.7
25	ブラジル	4,253,902	▲ 2.4	0.6
26	ポーランド	4,206,014	0.7	0.6
27	トルコ	3,992,768	23.5	0.6
28	パナマ	3,946,035	13.7	0.5
29	スペイン	3,250,112	21.4	0.5
30	ニュージーランド	2,911,623	▲ 3.7	0.4
31	ロシア	2,857,442	▲ 38.9	0.4
32	リベリア	2,764,127	2.5	0.4
33	南アフリカ共和国	2,515,855	6.0	0.3
34	チェコ	2,225,925	▲ 4.0	0.3
35	チリ	2,031,868	▲ 10.5	0.3
36	クウェート	1,951,091	23.6	0.3
37	アイルランド	1,763,951	▲ 30.3	0.2
38	バングラデシュ	1,749,738	▲ 32.7	0.2
39	ハンガリー	1,703,069	12.2	0.2
40	スウェーデン	1,693,100	17.5	0.2
41	オーストリア	1,573,147	16.0	0.2
42	カタール	1,412,261	12.6	0.2
43	イスラエル	1,315,291	▲ 11.4	0.2
44	オマーン	1,219,288	0.5	0.2
45	マーシャル	1,158,339	▲ 8.2	0.2
46	パキスタン	1,038,665	▲ 36.2	0.1
47	コロンビア	976,768	▲ 28.5	0.1
48	ケニア	949,396	▲ 2.2	0.1
49	プエルトリコ (米)	922,166	▲ 0.3	0.1
50	アルゼンチン	904,630	▲ 4.9	0.1

(注) ▲はマイナス。

〔資料〕財務省「貿易統計」よりジェトロ国際経済課作成。

*Copyright (C) 2024 JETRO. All rights reserved

＜輸入＞

(単位：1,000 米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸入総額	787,495,279	▲ 13.0	100.0
1	中国	174,226,611	▲ 8.3	22.1
2	米国	82,478,432	▲ 8.3	10.5
3	オーストラリア	65,322,571	▲ 25.9	8.3
4	アラブ首長国連邦	37,038,032	▲ 19.5	4.7
5	台湾	35,698,270	▲ 8.4	4.5
6	サウジアラビア	34,777,148	▲ 19.2	4.4
7	韓国	31,064,476	▲ 8.1	3.9
8	ベトナム	25,846,709	▲ 2.6	3.3
9	タイ	25,772,048	▲ 4.0	3.3
10	インドネシア	24,474,299	▲ 14.8	3.1
11	ドイツ	22,501,033	▲ 2.0	2.9
12	マレーシア	20,228,384	▲ 22.7	2.6
13	カナダ	14,545,732	▲ 12.4	1.8
14	イタリア	12,007,268	▲ 0.2	1.5
15	ブラジル	11,061,247	▲ 0.5	1.4
16	フランス	10,603,515	3.1	1.3
17	フィリピン	10,401,507	▲ 5.1	1.3
18	カタール	9,249,280	▲ 32.4	1.2
19	クウェート	9,161,300	▲ 9.2	1.2
20	シンガポール	8,619,463	▲ 13.2	1.1
21	スイス	8,356,247	2.6	1.1
22	チリ	7,782,328	1.9	1.0
23	ロシア	7,439,671	▲ 51.6	0.9
24	南アフリカ共和国	7,336,105	▲ 27.2	0.9
25	英国	7,119,042	3.1	0.9
26	アイルランド	6,352,752	▲ 4.1	0.8
27	メキシコ	5,702,673	▲ 11.9	0.7
28	インド	5,650,958	▲ 14.1	0.7
29	スペイン	5,082,279	▲ 27.9	0.6
30	ベルギー	3,519,793	▲ 49.4	0.4
31	オランダ	3,362,768	▲ 3.7	0.4
32	パプアニューギニア	3,215,171	▲ 30.0	0.4
33	スウェーデン	2,787,388	▲ 18.6	0.4
34	ニュージーランド	2,684,858	▲ 10.9	0.3
35	ペルー	2,556,803	▲ 16.5	0.3
36	オマーン	2,505,311	▲ 21.6	0.3
37	デンマーク	2,211,650	▲ 8.2	0.3
38	オーストリア	2,206,902	▲ 4.0	0.3
39	カンボジア	1,920,744	▲ 1.1	0.2
40	ブルネイ	1,910,381	▲ 27.0	0.2
41	フィンランド	1,601,316	▲ 28.3	0.2
42	バングラデシュ	1,581,869	▲ 7.7	0.2
43	ミャンマー	1,545,502	8.3	0.2
44	香港	1,526,800	46.7	0.2
45	イスラエル	1,499,732	16.8	0.2
46	チェコ	1,444,846	▲ 10.3	0.2
47	プエルトリコ (米)	1,439,607	▲ 8.0	0.2
48	ノルウェー	1,433,026	▲ 14.1	0.2
49	ルーマニア	1,398,175	18.1	0.2
50	ハンガリー	1,286,365	9.1	0.2

④日本の対台湾輸出（品目別）

（単位：1,000 円、％）

品目	2021 年	前年比	2022 年	前年比	2023 年	前年比
合計	5,988,083,903	26.4	6,857,432,227	14.5	6,015,974,060	▲ 12.3
1 食料品及び動物	100,150,802	26.7	121,219,591	21.0	123,621,991	2.0
2 原材料	84,587,568	28.5	81,871,615	▲ 3.2	101,112,498	23.5
3 鉱物性燃料	15,970,244	6.1	18,605,528	16.5	13,193,442	▲ 29.1
4 化学製品	1,074,885,046	20.7	1,172,898,774	9.1	1,073,428,845	▲ 8.5
有機化合物	188,058,712	39.2	216,101,362	14.9	189,958,298	▲ 12.1
医薬品	39,054,051	36.4	44,374,151	13.6	43,443,705	▲ 2.1
プラスチック	310,346,697	14.5	306,224,747	▲ 1.3	277,805,424	▲ 9.3
5 原料別製品	718,688,745	27.2	813,678,941	13.2	710,581,172	▲ 12.7
ゴム製品	14,409,134	12.0	17,308,905	20.1	16,648,143	▲ 3.8
紙類及び同製品	29,754,315	20.6	32,314,358	8.6	30,617,377	▲ 5.3
織物用糸及び繊維製品	18,691,242	▲ 6.3	21,222,433	13.5	21,232,311	0.0
非金属鉱物製品	99,902,800	10.2	106,260,705	6.4	95,165,310	▲ 10.4
鉄鋼	241,421,942	44.1	250,106,046	3.6	202,377,366	▲ 19.1
非鉄金属	261,213,778	27.9	326,022,996	24.8	288,456,922	▲ 11.5
金属製品	52,633,666	19.2	59,605,977	13.2	55,207,052	▲ 7.4
6 一般機械	1,138,895,896	33.1	1,429,225,441	25.5	1,005,292,939	▲ 29.7
原動機	50,741,952	43.3	43,287,969	▲ 14.7	54,583,453	26.1
（電算機類（含周辺機器））	13,876,221	70.8	19,217,294	38.5	15,849,949	▲ 17.5
（電算機類の部分品）	5,852,845	20.0	6,915,353	18.2	7,396,124	7.0
金属加工機械	57,480,556	52.1	59,771,686	4.0	45,377,709	▲ 24.1
繊維機械	6,613,261	13.1	8,350,694	26.3	6,735,845	▲ 19.3
建設用・鉱山用機械	22,985,120	22.6	29,054,446	26.4	30,572,743	5.2
加熱用・冷却用機器	20,235,365	16.7	22,795,500	12.7	26,730,890	17.3
ポンプ及び遠心分離機	64,811,368	29.3	74,014,410	14.2	62,328,157	▲ 15.8
荷役機械	22,957,851	24.8	30,866,493	34.4	28,774,887	▲ 6.8
ベアリング及び同部分品	17,940,926	40.1	20,007,671	11.5	12,980,836	▲ 35.1
半導体等製造装置	702,354,556	35.4	941,009,310	34.0	577,504,295	▲ 38.6
7 電気機器	1,646,530,808	28.2	1,826,353,895	10.9	1,553,630,310	▲ 14.9
重電機器	60,600,487	12.4	69,034,095	13.9	67,449,308	▲ 2.3
電気回路等の機器	119,052,013	33.7	133,385,025	12.0	106,314,936	▲ 20.3
映像機器	5,226,493	▲ 9.5	21,185,120	305.3	15,853,380	▲ 25.2
（テレビ受像機）	943,712	▲ 60.9	329,753	▲ 65.1	785,717	138.3
（映像記録・再生機器）	4,282,781	27.4	5,380,692	25.6	4,999,294	▲ 7.1
音響機器	658,429	74.0	1,109,110	68.4	1,520,298	37.1
音響・映像機器の部分品	4,274,188	▲ 1.4	4,918,163	15.1	3,617,172	▲ 26.5
通信機	27,262,855	2.9	22,963,768	▲ 15.8	36,022,853	56.9
電池	14,886,450	44.1	21,174,436	42.2	20,786,219	▲ 1.8
半導体等電子部品	1,072,360,158	30.5	1,189,204,834	10.9	994,739,464	▲ 16.4
（ＩＣ）	939,362,881	30.4	1,034,682,933	10.1	861,839,760	▲ 16.7
電気計測機器	143,411,992	20.8	145,154,916	1.2	124,200,978	▲ 14.4
8 輸送用機器	379,957,494	7.7	430,004,991	13.2	526,211,706	22.4
自動車	280,035,030	3.6	291,288,320	4.0	369,088,349	26.7
（乗用車）	214,480,662	▲ 3.7	217,570,280	1.4	308,755,444	41.9
（バス・トラック）	59,031,404	50.3	58,930,671	▲ 0.2	52,754,682	▲ 10.5
自動車の部分品	40,327,033	25.7	45,785,291	13.5	55,267,931	20.7
（二輪自動車・原動機付自転車）	4,434,309	85.9	3,461,070	▲ 21.9	4,992,601	44.3
航空機類	79,111	▲ 76.9	469,503	493.5	388,641	▲ 17.2
（船舶）	1,044,920	▲ 94.0	4,580,253	338.3	13,283,416	190.0
9 雑製品	425,490,682	22.4	463,882,149	9.0	414,035,113	▲ 10.7
科学光学機器	194,578,063	32.3	202,115,879	3.9	172,387,688	▲ 14.7
写真用・映画用材料	125,921,291	12.5	144,065,921	14.4	126,567,523	▲ 12.1
記録媒体（含記録済）	10,900,462	49.2	10,577,803	▲ 3.0	9,279,554	▲ 12.3

（注）▲はマイナス。

（出所）財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑤日本の対台湾輸入（品目別）

（単位：1,000 円、％）

概況品名	2021 年	前年比	2022 年	前年比	2023 年	前年比
合 計	3,678,193,119	28.5	5,097,156,840	38.6	4,995,766,138	▲ 2.0
1 食料品及び動物	73,822,087	11.8	98,022,153	32.8	84,743,793	▲ 13.5
肉類及び同調製品	562,059	12.7	577,140	2.7	457,487	▲ 20.7
魚介類	47,380,468	11.8	66,191,459	39.7	52,347,027	▲ 20.9
穀物及び同調製品	2,184,598	▲ 4.1	2,539,012	16.2	2,343,938	▲ 7.7
果実	5,578,602	88.8	6,042,669	8.3	5,861,062	▲ 3.0
野菜	9,814,979	▲ 10.6	11,493,656	17.1	10,829,269	▲ 5.8
2 原材料	133,174,451	54.4	152,078,258	14.2	137,644,986	▲ 9.5
木材	598,088	▲ 8.4	497,610	▲ 16.8	645,556	29.7
非鉄金属鉱	21,468,593	49.6	47,075,078	119.3	41,459,930	▲ 11.9
3 鉱物性燃料	4,492,894	▲ 25.4	17,012,390	278.7	6,688,703	▲ 60.7
石炭	55,677	▲ 22.7	73,780	32.5	96,065	30.2
原油及び粗油	—	—	—	—	—	—
石油製品	3,920,464	▲ 29.7	15,950,954	306.9	5,346,240	▲ 66.5
（揮発油）	3,388,616	▲ 31.3	8,797,695	159.6	3,206,804	▲ 63.5
（液化石油ガス）	—	—	—	—	—	—
4 化学製品	335,311,840	39.4	426,339,106	27.1	354,095,704	▲ 16.9
有機化合物	51,168,876	64.2	61,938,952	21.0	46,112,799	▲ 25.6
医薬品	12,633,846	20.5	15,377,733	21.7	21,416,112	39.3
5 原料別製品	343,510,887	27.5	433,725,574	26.3	396,422,515	▲ 8.6
木製品及びコルク製品（除家具）	1,215,368	11.0	1,523,030	25.3	1,320,184	▲ 13.3
織物用糸及び繊維製品	41,824,511	11.9	51,917,709	24.1	45,970,627	▲ 11.5
非金属鉱物製品	27,484,201	20.4	20,707,179	▲ 24.7	15,392,308	▲ 25.7
鉄鋼	97,580,621	36.0	144,144,176	47.7	137,186,658	▲ 4.8
非鉄金属	70,858,435	47.1	84,744,631	19.6	73,649,161	▲ 13.1
金属製品	85,498,242	19.9	106,796,179	24.9	98,138,205	▲ 8.1
6 一般機械	289,661,581	19.4	363,114,536	25.4	405,135,489	11.6
原動機	10,643,329	24.5	13,204,054	24.1	12,313,825	▲ 6.7
（電算機類（含周辺機器））	80,132,439	15.0	101,242,108	26.3	96,533,027	▲ 4.7
（電算機類の部分品）	34,222,430	16.8	39,607,472	15.7	36,944,391	▲ 6.7
7 電気機器	1,881,096,786	32.9	2,863,720,638	52.2	2,911,646,632	1.7
重電機器	22,562,650	28.5	29,721,455	31.7	34,985,045	17.7
絶縁電線及び絶縁ケーブル	11,806,743	34.9	15,130,670	28.2	15,830,733	4.6
音響・映像機器（含部品）	48,216,491	17.3	60,283,201	25.0	55,567,266	▲ 7.8
（映像記録・再生機器）	9,791,621	1.0	12,520,830	27.9	15,143,573	20.9
通信機	77,719,364	4.0	111,564,650	43.5	102,760,986	▲ 7.9
（電話機）	214,764	130.7	417,979	94.6	295,611	▲ 29.3
半導体等電子部品	1,607,006,707	35.5	2,495,148,075	55.3	2,553,030,230	2.3
（I C）	1,545,395,631	34.9	2,428,133,216	57.1	2,492,820,017	2.7
電気計測機器	15,400,546	33.5	21,662,124	40.7	22,848,488	5.5
8 輸送用機器	55,394,196	21.2	60,327,029	8.9	60,184,689	▲ 0.2
自動車	1,235,870	238.9	591,671	▲ 52.1	548,521	▲ 7.3
自動車の部分品	23,914,245	21.9	24,731,318	3.4	27,595,822	11.6
航空機類	1,160,881	▲ 43.5	1,083,514	▲ 6.7	1,439,996	32.9
9 雑製品	258,361,372	12.4	293,412,813	13.6	275,286,807	▲ 6.2
家具	38,567,712	18.6	39,485,253	2.4	31,894,809	▲ 19.2
バッグ類	2,484,658	12.8	3,227,885	29.9	2,972,473	▲ 7.9
衣類及び同附属品	3,704,237	▲ 14.1	4,443,880	20.0	3,912,200	▲ 12.0
科学光学機器	77,554,264	13.8	92,136,779	18.8	90,613,955	▲ 1.7

（注）▲はマイナス。

（出所）財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）（2019 年）

（単位：1,000 米ドル、％）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	5,153,092	12.0	8.4
2	848620	Machines For Man. Semiconductor Devices/Elec Ic	3,577,777	8.3	95.2
3	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,249,707	5.2	0.8
4	870323	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng >1500 Nov 3M Cc	1,499,827	3.5	▲ 0.6
5	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	1,107,546	2.6	▲ 7.9
6	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	997,307	2.3	▲ 3.9
7	290243	Para-Xylene	860,111	2.0	27.8
8	370790	Chem Prep,Photo Use, Meas/Rtl Sale, Nesoi	588,036	1.4	9.7
9	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	468,062	1.1	▲ 14.9
10	740311	Refined Copper Cathodes And Sections Of Cathodes	457,576	1.1	▲ 37.4
11	720712	Smdf lrm/Nal Stl Lt .25 Pct Crb Rect Cs Wid 2X Thk	436,366	1.0	▲ 20.7
12	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	435,808	1.0	▲ 14.1
13	870340	Pass Veh W/Spk-Ig And Elec Motor,Not Chrgd By Plug	406,346	0.9	129.8
14	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	369,156	0.9	204.3
15	392099	Plates Etc, Noncell, Nt Rein, Of Plastics Nesoi	368,421	0.9	▲ 10.9
16	900120	Sheets And Plates Of Polarizing Material	341,417	0.8	0.6
17	271019	Petrol Oil Bitum Mineral (Nt Crud) Etc Nt Biodiesl	338,826	0.8	11.8
18	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrsmbls Parts	336,851	0.8	▲ 10.2
19	391990	Plates, Sheets, Film Etc, Plastics, Self-Adh Nesoi	316,364	0.7	▲ 2.0
20	848640	Machines Specified In Note 9(C) To Chapter 84	306,943	0.7	19.7
21	903090	Pts Of Inst F Meas Elect Quat Alpha Beta Inzng Rdt	290,079	0.7	▲ 18.5
22	853224	Ceramic Dielectric, Multilayer Fixed Capacitors	282,534	0.7	30.8
23	270730	Xylenes	276,743	0.6	▲ 3.1
24	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	270,551	0.6	5.1
25	392073	Plates Etc, Noncell Etc, No Rein, Cellulos Acetate	267,130	0.6	▲ 18.0
26	903082	Inst To Check Semiconduct Wafers &Such That Record	260,080	0.6	▲ 30.5
27	841199	Gas Turbine Parts Nesoi	239,823	0.6	3.2
28	848610	Machines For The Manufacture Of Boules Or Wafers	237,520	0.6	67.0
29	330499	Beauty & Skin Care Preparation, Nesoi	234,624	0.6	1.6
30	848630	Machines For Manufact Of Flat Panel Displays	225,916	0.5	▲ 26.7
31	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirt	223,220	0.5	▲ 18.5
32	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	215,717	0.5	▲ 14.1
33	853400	Printed Circuits	210,199	0.5	▲ 12.9
34	392190	Plates, Sheets, Film Etc, Plastic Nesoi Ncel Nesoi	209,347	0.5	▲ 2.2
35	320890	Paints & Varnishes,In Nonaqueus Medium,Nesoi	199,323	0.5	▲ 0.6
36	890190	Vessels,Nesoi,For Transport Of Goods And Persons	191,040	0.4	67.2
37	870421	Trucks, Nesoi, Diesel Eng, Gvw 5 Metric Tons & Und	184,591	0.4	27.0
38	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	181,517	0.4	▲ 0.1
39	870422	Mtr Veh Trans Gds Com-Ig Int C P E Gvw >5Nov20 Mtn	180,628	0.4	11.6
40	381512	Supported Catalysts W Prec Metal/Prec Mtl Compnd	169,472	0.4	▲ 6.1
41	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	163,137	0.4	▲ 21.9
42	370199	Photo Plates & Flat Film, Nesoi, Sens, Unexposed	162,555	0.4	9.5
43	720260	Ferronickel	148,230	0.3	▲ 17.9
44	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	146,829	0.3	▲ 10.1
45	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	142,145	0.3	▲ 25.2
46	720449	Ferrous Waste & Scrap Nesoi	139,820	0.3	11.2
47	700490	Drwn/Blwn Glss Shts W/Wo Absrb/Rfct Lyr N Oth Wrkd	134,851	0.3	14.8
48	741021	Copper Foil, Nov.15Mm Thick, Backed, Refin Copper	133,294	0.3	▲ 13.7
49	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	132,071	0.3	▲ 14.9
50	870840	Gear Boxes For Motor Vehicles	129,417	0.3	▲ 10.5

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	129,253	0.3	0.1
52	320820	Paints & Varnishes, Nonaqueous, Acrylic/ Vinyl Polymr	127,415	0.3	▲ 9.3
53	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	124,644	0.3	▲ 3.6
54	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirtct Nov 1000 V Nesoi	122,985	0.3	▲ 7.4
55	870324	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng > 3000 Cc	122,092	0.3	10.1
56	290220	Benzene	119,873	0.3	5.1
57	961900	Sanitary Towels And Tampons Diapers For Babies Etc	116,120	0.3	20.2
58	871494	Brakes, Incl Coaster Brkng Hubs, Hub Brks, Prts, Nes	113,092	0.3	37.5
59	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	112,363	0.3	3.1
60	842952	Mech Shovels Excavators Etc W 360 Degree Sprstruc	109,611	0.3	12.8
61	740319	Unwrought Refined Copper Nesoi	105,557	0.3	▲ 27.9
62	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	103,914	0.2	▲ 3.3
63	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	101,920	0.2	▲ 10.9
64	871499	Parts And Acessories Nesoi Of Bicycles Etc.	97,427	0.2	▲ 17.6
65	848210	Ball Bearings	93,114	0.2	▲ 15.4
66	841410	Vacuum Pumps	91,356	0.2	32.6
67	700600	Gls Of 7003-5 Bnt, Edg Wkd, Engr, Drl, Enml Othr Etc	91,264	0.2	95.3
68	080810	Apples, Fresh	90,853	0.2	3.3
69	702000	Articles Of Glass, Nesoi	89,935	0.2	▲ 9.4
70	845710	Machining Centers For Working Metal	89,390	0.2	3.5
71	903289	Auto Regulating Ins & Appr Ex Throstat, Mnstat, Etc	88,749	0.2	5.0
72	854511	Carbon Electrodes Of A Kind Used For Furnaces	87,136	0.2	▲ 6.7
73	710610	Silver Powder	87,069	0.2	▲ 57.7
74	390740	Polycarbonates, Pr Fms	86,862	0.2	▲ 12.4
75	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	85,082	0.2	141.5
76	854160	Mounted Piezoelectric Crystals	84,052	0.2	3.3
77	845611	Machine Tools For Remove Mat Operated By Laser	83,853	0.2	▲ 20.8
78	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	83,097	0.2	▲ 22.2
79	847590	Parts Of Mach For Assmbl Elec Lamp Etc Mfg Glsswre	82,805	0.2	▲ 20.6
80	901390	Pts Of Liq Crystal Device, Laser&Oth Optical, Nesoi	82,479	0.2	4.8
81	720839	Flat-Hot-Roll Irr, Nonaly Stl, Coil, <3Mm Thick, Nesoi	82,164	0.2	▲ 29.6
82	853890	Pt F Elect Appr F Elect Cirtct; F Elct Contrl Nesoi	81,567	0.2	▲ 14.9
83	847990	Pts Of Mach/Mechnci Appl W Indvdl Function Nesoi	79,625	0.2	▲ 10.2
84	850760	Lithium Ion Batteries	78,550	0.2	▲ 4.2
85	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	78,286	0.2	▲ 11.2
86	290121	Ethylene (Ethene)	78,031	0.2	30.6
87	340540	Scouring Pastes And Powders And Other Scouring Prp	75,862	0.2	0.3
88	903180	Meas & Checkng Instrument, Appliances & Mach Nesoi	72,125	0.2	▲ 12.4
89	720851	Flt-Hot-Roll Irr, Nonaly Stl, Not Coil >10Mm Thk, Nesoi	71,723	0.2	23.1
90	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	71,368	0.2	▲ 25.9
91	720720	Smfd Irr Or Nonalloy Stl, .25 Pct Or More Carbon	70,606	0.2	▲ 65.4
92	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	70,565	0.2	2.0
93	903149	Measuring Or Checking Instruments & Machines, Nesoi	70,504	0.2	▲ 1.0
94	210690	Food Preparations Nesoi	69,608	0.2	16.8
95	293190	Organo-Inorganic Compounds, Nesoi	69,049	0.2	19.8
96	370500	Photo Plates And Film, Exposed/Develop, Ot Cinema	68,952	0.2	▲ 31.0
97	850450	Electrical Inductors Nesoi	68,940	0.2	▲ 18.5
98	842129	Filter/Purify Machine & Apparatus For Liquid Nesoi	65,811	0.2	22.5
99	681510	Nonelectrical Articles Of Graphite Or Carbon Nesoi	64,269	0.2	5.5
100	842199	Filter/Purify Machine & Apparatus Parts	63,333	0.2	11.7

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）（2019 年）

（単位：1,000 米ドル、%）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	4,494,614	16.7	3.3
2	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirtct	3,895,486	14.5	7.2
3	000000	Special HS CI/JP/KR/MX/NO	2,278,146	8.5	11.8
4	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	1,411,825	5.3	▲ 36.6
5	390761	Poly(Ethylene Terephthalate, Visc 78MI/G Or More	531,076	2.0	▲ 8.8
6	852351	Solid-State Non-Vol Semiconductor Storage Devices	350,132	1.3	▲ 1.1
7	851762	Mach For Recp/Convr/Trans/Regn Of Voice/Image/Data	347,211	1.3	20.6
8	847170	Automatic Data Processing Storage Units, N.E.S.O.I	300,304	1.1	59.7
9	900130	Contact Lenses	266,731	1.0	3.0
10	847330	Parts & Accessories For Adp Machines & Units	258,792	1.0	▲ 0.7
11	852990	Pts,Ex Antenna,For Trnsmssn,Rdr,Radio,Tv,Etc Nesoi	223,869	0.8	33.7
12	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	221,692	0.8	▲ 30.0
13	283324	Nickel Sulfate	215,393	0.8	30.1
14	030344	Bigeye Tunas Exclud Fillets, Livers & Roes, Frozen	199,378	0.7	▲ 7.5
15	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	156,763	0.6	▲ 23.5
16	847150	Digital Processing Units, N.E.S.O.I.	149,933	0.6	9.5
17	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	145,449	0.5	▲ 12.3
18	720839	Flat-Hot-Roll Irn,Nonaly Stl,Coil,<3Mm Thick,Nesoi	139,971	0.5	1.4
19	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	119,070	0.4	▲ 6.5
20	852580	Television Camera, Digitl Camra & Vid Cam Recorder	118,781	0.4	▲ 2.0
21	711299	Waste And Scrap Of Precious Metal Nesoi	118,382	0.4	▲ 28.5
22	271012	Lt Oils, Preps Gt=70% Petroleum/Bitum Nt Biodiesel	115,385	0.4	690.8
23	853400	Printed Circuits	110,490	0.4	▲ 23.1
24	390810	Polyamide-6,-11,-12,-6,6,-6,9,-6,10 Or -6,12	103,793	0.4	21.5
25	731815	Threaded Screws And Bolts Nesoi Of Iron Or Steel	92,727	0.4	3.0
26	940320	Metal Furniture Nesoi	90,855	0.3	2.6
27	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthalate	90,183	0.3	8.7
28	852691	Radio Navigational Aid Apparatus	89,117	0.3	138.3
29	852341	Optical Media For Sound/Other Phenomena Unrecorded	84,019	0.3	▲ 16.4
30	900211	Objctve Lenses Pts Access For Cameras Projectr Etc	83,417	0.3	▲ 27.3
31	846693	Parts And Accessories For Use With Mach Tool Nesoi	79,319	0.3	▲ 10.7
32	732690	Articles Of Iron Or Steel Nesoi	78,760	0.3	7.4
33	711292	Plat Wst A Scrp Nt Cntng Oth Prec Mtls	78,125	0.3	139.7
34	711019	Platinum Metal, Semimanufactured	77,963	0.3	16.4
35	030342	Yellowfin Tuna Except Fillets, Liver & Roes Frozen	76,604	0.3	▲ 23.0
36	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	75,914	0.3	▲ 5.9
37	851220	Elect Lighting/Visual Signlng Eq Ex For Bicycles	73,843	0.3	▲ 16.5
38	871200	Bicycles & Oth Cycles (Inc Del Tricycle) No Motor	73,191	0.3	▲ 11.6
39	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	72,616	0.3	▲ 14.5
40	071029	Leguminous Veg Raw/Cooked By Boiling, Frozen Nesoi	72,526	0.3	3.7
41	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	70,891	0.3	▲ 6.0
42	720917	FI-Cld-RI Irn,St,Coil,600Mm Wd,0.5Mmbut N/O 1Mm Tk	69,831	0.3	3.6
43	401110	New Pneumatic Tires Of Rubber, For Motor Cars	69,803	0.3	▲ 4.6
44	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	69,305	0.3	▲ 3.4
45	870870	Road Wheels & Pts & Accessories For Motor Vehicles	65,623	0.2	12.8
46	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	65,173	0.2	12.6
47	848620	Machines For Man. Semicondutor Devices/Elec Ic	63,436	0.2	93.0
48	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	62,721	0.2	▲ 32.8
49	720827	Fit-Hot-Rol Irn,Noaly Stl,Coil,Pk,<3Mm Thick,Nesoi	62,084	0.2	▲ 1.6
50	701952	Oth Wvn Narrow Fbrcs, Ov 30Cm Wd, Pln Weave, Etc.	61,576	0.2	▲ 17.1

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	731816	Nuts Of Iron Or Steel	61,505	0.2	▲ 1.3
52	390769	Poly(Wthylene Terephthalate, Nesoi	59,639	0.2	▲ 14.1
53	902290	X-Ray/Hi Tnsn Genr Cntr Pnl & Dsk Exm/Trtmnt Tb Pt	59,639	0.2	▲ 10.9
54	030192	Eels (Anguilla Spp.), Live	58,403	0.2	▲ 23.2
55	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	57,206	0.2	▲ 7.2
56	740400	Copper Waste And Scrap	55,772	0.2	▲ 12.6
57	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	54,827	0.2	5.7
58	392330	Carboys, Bottles, Flasks & Similar Items, Plastic	54,666	0.2	9.2
59	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirt Nov 1000 V Nesoi	54,508	0.2	▲ 12.7
60	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	52,905	0.2	▲ 5.6
61	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	52,192	0.2	32.5
62	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	52,082	0.2	▲ 19.4
63	870829	Pts & Access Of Bodies Of Motor Vehicles, Nesoi	50,252	0.2	▲ 1.9
64	190300	Tapioca And Substitutes From Starch In Flakes, Etc	49,941	0.2	830.0
65	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	49,326	0.2	▲ 27.1
66	720916	Fl-Cld-Rl Irrn,St,Coil,600Mm Wide,>1Mm But <3Mm Thk	48,831	0.2	▲ 15.6
67	711230	Ash Cont.Precious Metals/Precious Metal Compounds	47,628	0.2	312.9
68	847130	Port Digtl Automatic Data Process Mach Not > 10 Kg	47,256	0.2	14.5
69	260300	Copper Ores And Concentrates	46,991	0.2	n/a
70	841391	Parts Of Pumps For Liquids	46,347	0.2	5.6
71	560392	Nonwovens Not Of Mmf > 25 G/M2 & < 70 G/M2	46,140	0.2	16.2
72	731812	Other Wood Screws Of Iron Or Steel, Threaded	45,802	0.2	11.1
73	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	45,641	0.2	▲ 2.7
74	700600	Gls Of 7003-5 Bnt,Edg Wkd, Engr,Drl,Enml Othr Etc	44,308	0.2	▲ 34.8
75	845710	Machining Centers For Working Metal	43,995	0.2	▲ 3.3
76	391910	Plates, Sheet Etc Plast, S-Adh, Rolls Nov 20 Cm W	43,824	0.2	▲ 2.6
77	950691	Artcl/Equip F Gen Phys Exerc, Gymn Etc Nesoi; Pts	43,625	0.2	16.2
78	854233	Amplifiers, Electronic Integrated Circuits	42,824	0.2	▲ 13.4
79	940360	Wooden Furniture, Nesoi	42,596	0.2	6.5
80	852852	Other Monitors Capable Of Direct Connect To Adp	40,786	0.2	16.6
81	540233	Syn Fil Yn Exsew No Rt Tx Polyester	40,710	0.2	▲ 21.4
82	060290	Live Plants, Cuttings & Slips,Nesoi;Mushroom Spawn	40,527	0.2	10.3
83	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	40,470	0.2	▲ 3.7
84	760120	Unwrought Aluminum Alloys	40,376	0.2	1.2
85	847190	Adp Mac&Unts Thereof;Mag/Opt Rder,Trnscr,Proc Dat	39,830	0.2	106.8
86	940390	Parts Of Furniture, Nesoi	38,680	0.1	▲ 1.5
87	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	37,839	0.1	19.5
88	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	37,308	0.1	15.2
89	854110	Diodes Ex Photosensitive Or Light-Emitting Diodes	36,863	0.1	14.8
90	847990	Pts Of Mach/Mechncal Appl W Indvul Function Nesoi	36,723	0.1	▲ 6.6
91	392020	Plates, Sheets Etc, Non-Cell Etc, Polymr Propylene	36,097	0.1	15.3
92	880330	Parts Of Airplanes Or Helicopters, Nesoi	36,072	0.1	144.3
93	050510	Down For Stuffing Cleaned/Disinfect Treat For Pres	35,914	0.1	▲ 24.7
94	720826	Flt-Hot-Rol Irrn Nonaly,Coil,Pkld,3Mm <4.75Mm,Nesoi	35,042	0.1	2.7
95	871120	Motorcycles (Including Mopeds),Cycl,Exc50Cc,Nt250C	34,514	0.1	▲ 25.1
96	940130	Swivel Seats W Vrible Hght Adj Ex Dentist Etc	33,993	0.1	▲ 4.1
97	901890	Instr & Appl F Medical Surgical Dental Vet, Nesoi	33,982	0.1	11.8
98	630790	Made-Up Textile Articles, Nesoi	33,922	0.1	18.9
99	852859	Monitors, Not Incorp Television Recep App, Nesoi	33,906	0.1	30.3
100	720837	Flt-Hot-Rol Irrn,Nonaly,Coils,4.75Mm N/O 10Mm Nesoi	33,644	0.1	▲ 5.6

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

（単位：1,000米ドル）

業種		2020		2021		2022		2023	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業・土石採取	1	13,944	0	0	0	0	0	0
2	製造業（2-01～21小計）	20	220,893	36	208,221	27	1,058,208	27	99,538
2-01	食品・飲料・タバコ	1	10,547	6	658	4	45	6	27
2-02	繊維	0	0	1	27	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	189	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	53	2	148	2	156	1	55
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	1	176	1	76	0	126
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	1	86,648	4	125,458	2	55,409	0	2,370
2-08	薬品	0	0	0	0	1	41,508	0	0
2-09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	0	0	1	27	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	0	3,527	0	963	1	65,816
2-12	基本金属	0	6,062	2	12,282	0	78	0	0
2-13	金属製品	1	8,883	1	6,834	2	771	1	7,158
2-14	電子部品	4	70,544	7	12,222	1	91,646	6	575
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	1,183	0	23,747	7	18,616	1	650
2-16	電力設備	0	101	1	276	2	61,908	3	773
2-17	機械設備	7	26,068	3	3,501	2	754,328	3	14,877
2-18	自動車及び部品	3	9,211	0	310	2	1,787	2	1,324
2-19	その他運搬手段	0	0	1	180	0	0	0	0
2-20	家具、その他製造	1	1,592	2	4,252	1	3,513	1	5,399
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	4	14,404	0	27,403	2	387
3	建設・電気・ガス・水道	4	26,710	8	44,618	3	3,023	9	31,229
4	卸・小売業	110	342,175	78	58,885	65	78,189	73	49,842
5	運輸・倉庫・通信	24	10,836	14	14,523	9	5,944	16	31,228
6	宿泊・飲食業	44	28,929	24	12,295	30	15,189	24	5,794
7	金融、保険	16	155,125	27	272,253	17	468,959	11	327,385
8	不動産業	7	66,464	1	68,395	2	45,114	8	9,312
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	57	99,255	42	49,530	65	24,766	48	65,846
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		283	964,332	230	728,720	218	1,699,391	216	620,173

（出所）経済部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

（単位：1,000米ドル）

業種		2020		2021		2022		2023	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業・土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0
2	製造業（2-01～21小計）	14	290,248	11	2,166,751	5	49,973	13	149,841
2-01	食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	0	0	0	44
2-02	繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	0	1,915	0	1,319	0	2,549	1	2,914
2-08	薬品	0	1,596	0	4,500	0	14,000	0	92,500
2-09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	1	70
2-10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-12	基本金属	2	547	0	0	1	93	0	524
2-13	金属製品	0	0	0	2,618	0	0	0	0
2-14	電子部品	3	18,605	4	2,145,965	1	25,304	3	18,101
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	3	3,076	2	4,240	1	450	1	2,186
2-16	電力設備	1	1,109	1	182	2	339	0	37
2-17	機械設備	3	205,717	3	6,492	0	7,238	3	5,776
2-18	自動車及び部品	1	483	0	0	0	0	0	0
2-19	その他運搬手段	0	0	0	558	0	0	0	0
2-20	家具、その他製造	1	57,200	0	849	0	0	2	26,743
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	2	947
3	建設・電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	1,864	0	5,160
4	卸・小売業	6	10,546	7	6,698	12	9,153	14	12,277
5	運輸・倉庫・通信	2	57,004	1	723	1	1,388	5	8,091
6	宿泊・飲食業	0	0	0	13,091	0	0	0	305
7	金融、保険	1	20,684	1	607	0	533	4	20,205
8	不動産業	0	22,700	1	70	5	5,150	3	14,092
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	5	5,850	2	27,248	3	2,387	6	4,833
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		31	388,405	25	2,216,365	29	73,281	45	214,805

（出所）経済部投資審議委員会「各年統計月報」

6. 対外関係

(1) 日台関係

①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等

1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの合意議事録
5	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの業務取決めについての交換書簡
6	1979年1月8日、 7月5日	民間航空業務の維持に関する取決めの着陸地点についての交換書簡
7	1979年8月8日	在外事務所の定員数および亜東関係協会横浜出張所の開設に関する交換書簡
8	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
9	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
10	1982年7月19日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
11	1983年8月20日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
12	1984年12月27日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
13	1987年7月7日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
14	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
15	1992年1月31日、 2月1日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
16	1992年5月15日	亜東関係協会の各在外事務所の名称変更に関する交換書簡
17	1992年9月1日	国際運輸業の相互免除範囲拡大に関する交換書簡
18	1992年12月1日	在外事務所相互設置に関する取決めに係る交換書簡（横浜支所の業務範囲拡大）
19	1993年2月19日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
20	1994年8月31日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
21	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
22	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決めの交換書簡
23	1996年1月26日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
24	1997年11月27日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
25	1999年11月26日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
26	2000年7月4日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
27	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
28	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決めの合意議事録
29	2002年2月8日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
30	2003年1月23日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
31	2003年6月23日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
32	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
33	2004年4月30日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
34	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
35	2004年10月22日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
36	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
37	2006年3月24日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
38	2006年8月1日	駐日台北経済文化代表事務所那覇支所の開設及び在外事務所の定員数に関する交換書簡
39	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
40	2007年10月1日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
41	2007年11月1日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
42	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
43	2008年8月18日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
44	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度導入に関する書簡
45	2009年4月28日	駐日台北経済文化代表事務所札幌支所の開設に関する交換書簡
46	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
47	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
48	2010年12月10日	地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する取決め
49	2011年7月14日	東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台「絆（厚重情誼）」イニシアティブ

次ページに続く

50	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための取決め
51	2011年11月10日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
52	2012年4月11日	マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する資金情報の交換に関する覚書
53	2012年4月11日	特許手続き分野における相互協力のための覚書
54	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書及び同補足文書
55	2012年11月29日	電気製品分野の相互認証に関する取決め
56	2013年4月10日	漁業秩序の構築に関する取決め
57	2013年11月5日	電子商取引に関する相互協力のための取決め
58	2013年11月5日	優先権書類の交換分野の相互協力のための了解覚書
59	2013年11月5日	医薬品規制に関する協力の枠組み設置のための取決め
60	2013年11月5日	鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書
61	2013年11月5日	海上における航空機の捜索救難協力の協力に関する取決め
62	2013年11月28日	金融監督分野における相互協力のための覚書
63	2014年11月20日	日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書
64	2014年11月20日	出入境管理分野における情報の交換と協力に関する覚書
65	2014年11月20日	特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書
66	2014年11月20日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書
67	2014年11月27日	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
68	2015年11月26日	防災実務に係る交流及び協力の強化に関する覚書
69	2015年11月26日	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための取決め
70	2015年11月26日	競争法適用に関する了解覚書
71	2016年11月30日	言語教育の交流と協力に関する覚書
72	2016年11月30日	製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書
73	2016年12月26日	公益財団法人交流協会の名称変更に関する交換書簡
74	2017年3月11日	運転免許証種類の追加に関する交換書簡
75	2017年5月12日	亜東関係協会の名称変更に関する交換書簡
76	2017年8月7日	査証なし台湾入境に係る我が国旅券有効期限制限解除に関する交換書簡
77	2017年9月21日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
78	2017年11月22日	文化交流の協力に関する覚書
79	2017年11月22日	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
80	2017年12月20日	海難捜索救助分野の協力に関する覚書
81	2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業の実施に関する覚書
82	2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）の資料要求に関する協力覚書
83	2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
84	2018年11月30日	AEO 相互承認に係る日台民間取決め
85	2018年11月30日	特許の出願・審査情報の交換に関する取り決め
86	2018年12月3日	「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
87	2018年12月27日	密輸及び密航への対策に係る協力に関する覚書
88	2018年12月27日	日台海洋科学協力に関する覚書
89	2019年10月30日	環境保全分野における交流と協力に関する了解覚書
90	2019年10月30日	特許審査ハイウェイ（PPH）本格実施に関する覚書
91	2019年10月30日	意匠出願の優先権書類の電子的交換（意匠 PDX）に関する覚書
92	2019年10月30日	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
93	2020年4月21日	鉄道安全に関する意図表明
94	2021年2月5日	運転免許証の翻訳文作成者の追加に関する交換書簡
95	2022年2月18日	青少年交流の強化に関する覚書
96	2022年2月18日	税関支署の協力に関する日台間覚書
97	2022年3月4日	日台食品安全協力覚書
98	2023年1月13日	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書
99	2023年1月17日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
100	2023年3月16日	日台法務司法分野における交流と協力に関する覚書
101	2023年12月12日	地方税関の協力に関する日台間覚書
102	2023年12月13日	日台鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書

（注1）公益財団法人交流協会は、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更

（注2）亜東関係協会は、2017年5月17日、台湾日本関係協会に名称変更

②最近の日台関係

2003 年 5 ～ 6 月	台湾での SARS 感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額 5,600 万円相当の医療器材供与
2004 年 5 月	WHO(世界保健機関)総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2006 年 8 月	大相撲台湾巡業
2007 年 3 月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007 年 9 月	運転免許証の相互承認の部分実施（1 年間に限り相手国免許で運転可能）
2008 年 5 月 20 日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008 年 6 月 10 日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008 年 10 月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009 年 6 月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009 年 8 月	台風 8 号被害に対する日本の支援（1000 万円の緊急無償資金協力、総額 1 億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA 事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000 万円の緊急無償資金協力）
2009 年 12 月	日本国内 6 か所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010 年 10 月	羽田－松山（台北）定期便就航
2011 年 3 月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011 年 3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011 年 9 月	日台民間投資取決めの署名
2011 年 10 月	オープンスカイの実現
2011 年 10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012 年 7 月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012 年 10 月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013 年 4 月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013 年 4 月	第 17 回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013 年 10 月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014 年 1 月	日台漁業委員会第 3 回会合で具体的操業ルールに合意
2014 年 6 月	故宮博物院日本展の開催
2014 年 6 月	第 1 回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014 年 8 月	周美青・総統夫人の訪日（故宮日本展内覧式への出席等）
2014 年 9 月	李登輝・元総統の訪日
2015 年 4 月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015 年 5 月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015 年 7 月	李登輝・元総統の訪日
2015 年 8 月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015 年 11 月	日台民間租税取決めの署名
2016 年 2 月	台湾南部地震に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016 年 4 月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016 年 4 月	沖ノ鳥島周辺 海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016 年 5 月 6 日	台湾立法院に「日台交流联谊会」設立
2016 年 5 月 20 日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016 年 5 月 23 日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016 年 6 月	日台海洋協力対話予備協議
2016 年 7 ～ 8 月	李登輝・元総統の訪日
2016 年 8 月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016 年 10 月 31 日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016 年 12 月 10 日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施（2017 年 3 月 5 日まで）
2017 年 1 月 1 日	(財) 交流協会は (財) 日本台湾交流協会へ名称変更
2017 年 3 月 25 日 -26 日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席

2017 年 5 月 17 日	亜東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017 年 8 月 15 日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表
2018 年 6 月 15 日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2019 年 3 月 26 日	日本台湾交流協会が G C T F ワークショップを米台と初めて共催
2020 年 3 月 13 日	台湾立法院に「亜東国會議員友好協会」設立
2020 年 6 月	G C T F 成立 5 周年で台湾外交部、A I T 及び当協会が共同声明を発表
2020 年 8 月 9 日	森喜朗元総理が李登輝元総統弔問のため訪台
2020 年 9 月 18-19 日	森喜朗元総理が李登輝元総統の追悼告別式出席のため訪台
2021 年 6 月 4 日	日本が台湾への AZ ワクチン 124 万回分無償提供を発表
2021 年 9 月 16 日	日本から無償提供されたワクチンの返礼として、台湾が日本に「パルスオキシメーター」1 万個及び酸素濃縮器 1008 台を贈ると発表
2021 年 11 月 9 日	TSMC、熊本に子会社を作ると発表
2022 年 2 月 21 日	台湾が日本産食品に対する輸入規制措置の大幅緩和を発表
2022 年 5 月 3 日 -7 日	コロナ後初の議員訪台団（小倉将信・自民党青年局長他）訪台
2022 年 5 月 27 日	邱義仁・台湾日本関係協会会長退任、後任の蘇嘉全・元立法院長就任
2022 年 7 月 11-12 日	頼清徳副総統、安倍総理弔問のため訪日
2022 年 9 月 27 日	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍元総理の国葬儀に出席
2022 年 12 月 10-12 日	萩生田自民党政調会長が、自民党三役として 19 年ぶりに訪台
2023 年 7 月 4 日	游錫堃立法院長及び古屋圭司・日華懇会長が与那国島に船で訪問
2023 年 7 月 17-20 日	安倍晋三元総理の昭恵夫人が訪台し、蔡英文総統、頼清徳副総統とそれぞれ会見
2023 年 7 月 27 日	日台与党 2 + 2 が開催、対面での会合は初
2023 年 8 月 7-9 日	麻生太郎・自民党副総裁が訪台、現職の自民党副総裁の訪台は初

(2) 二者間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	經濟發展局	局長	陳振南
		台湾シンガポール経済連携協定(投資章)	臺星經濟夥伴協定(投資章)	2013.11.7	2014.4.19	駐シンガポール台北代表処	代表	謝發達	シンガポール駐台北商務事務所	代表	干文豪
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定(終了)	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
		駐比台北経済文化代表・マニラ経済文化代表投資保証及び促進協定	駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處投資保障及促進協定	2017.12.7	2018.3.1	駐フィリピン台北経済文化代表	代表	林松煥	マニラ経済文化弁事処	主席	Angelito Tan Banayo
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定 ※中華民国・パナマ共和国自由貿易協定(投資章)に置き換え	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
		中華民国・パナマ共和国自由貿易協定(投資章)	中華民國與巴拿馬共和國自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	中華民国	総統	陳水扁	パナマ共和国	総統	Mireya Moscoso Rodriguez
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.9.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラガ共和国	中華民国政府・ニカラガ共和国政府投資保証協定 ※中華民国・ニカラガ共和国自由貿易協定(投資章)に置き換え	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	經濟・發展省	大臣	Julio Cardenas
		中華民国・ニカラガ共和国自由貿易協定(投資章) ※2022年7月1日から履行停止。	中華民國與尼加拉瓜共和國自由貿易協定(投資章)	2006.6.16	2008.1.1						
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
		駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保証協定	駐越南台北經濟文化辦事處與駐台北越南經濟文化辦事處投資促進及保障協定	2019.12.18	2020.5.14	駐ベトナム台北経済文化弁事処			駐台北ベトナム経済文化弁事処		
10	アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	經濟公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル

次ページに続く

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
12	マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定 ※中華民国・ホンジュラス自由貿易協定(投資章)に置き換え	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
		中華民国政府・ホンジュラス共和国自由貿易協定(投資章)	中華民國與薩爾瓦多共和國暨宏都拉斯共和國自由貿易協定(投資章)	2007.5.7	2008.7.15						
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易經濟弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定 ※中華民国・エルサルバドル共和国自由貿易協定(投資章)に置き換え	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
		中華民国・エルサルバドル共和国自由貿易協定(投資章)		2007.5.7	2008.3.1						
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17	エスワティニ(スワジランド王国)	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16	1999.1.16	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22	マルシャル諸島共和国	中華民国政府・マルシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部長	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケープタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
		中華民国・グアテマラ共和国自由貿易協定(投資章)	中華民國與瓜地馬拉共和國自由貿易協定(投資章)	2005.9.22	2006.7.1	中華民国	總統	陳水扁	グアテマラ共和国	大統領	Oscae Berger Perdomo
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インド台北協会間投資促進・保護協定 ※駐印台北経済文化センター・インド台北協会投資協定に置き換え	駐新德里台北経済文化中心與駐台北印度台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インド台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	インド	駐印台北経済文化センター・インド台北協会投資協定	駐印度臺北經濟文化中心與印度台北協會雙邊投資協定	2018.12.18	2019.2.14	駐印台北経済文化センター	代表	田中光	インド台北協会	会長	Sridharan Madhusudhanan
29	セントビンセント及びグレナディーン諸島	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
30	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	經濟部	部長	施顏祥	經濟計畫發展部	部長	Yusupha Alieu Kah
31	日本	亜東関係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東關係協會與財団法人交流協會有關投資自由化、促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東関係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
32	中国	海峡兩岸投資保障促進取決め	海峡兩岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡兩岸關係協會	会長	陳雲林
33	ニュージーランド	台湾・澎湖・金門・馬祖の独立関税地域とニュージーランド経済協力協定(投資章)	臺澎金馬個別關稅領域與紐西蘭經濟合作協定(投資章)	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
34	カナダ	駐加台北経済文化代表処・台北カナダ貿易代表部投資促進・保護協定	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處投資促進及保障協議	2023.12.22	2023.12.29	駐カナダ経済文化代表処	代表	曾厚仁	カナダ駐台北貿易弁事処	代表	Jim Nickel

(出所) 投資台湾事務所HP https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement01?lang=cht&search=G_Agreement01&menuNum=92

1) 自由貿易協定 (FTA)

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	パナマ共和国	台湾－パナマ自由貿易協定	臺巴（巴拿馬）自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1		総統	陳水扁		大統領	Mireya Moscoso Rodriguez
2	グアテマラ共和国	台湾－グアテマラ自由貿易協定	台灣瓜地馬拉自由貿易協定	2005.9.22	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Enrique Lacs
3	中国	海峡兩岸経済協力枠組協定	海峡兩岸經濟合作架構協議	2010.6.29		海峡交流基金会	董事長	姜炳昆	海峡兩岸關係協會	会長	陳雲林
4	ニュージーランド	台湾－ニュージーランド経済協力協定	台紐經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
5	シンガポール共和国	台湾－シンガポール経済パートナーシップ協定	台星經濟夥伴協定	2013.11.7	2014.4.19	駐星代表処	代表	謝發達	駐台北商務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
6	パラグアイ共和国	台湾－パラグアイ経済協力協定	台巴拉圭經濟合作協定	2017.7.12	2018.2.28	經濟部	部長	李世光	工商部	大臣	Gustavo Leite
7	エスワティニ王国	台湾－エスワティニ経済協力協定	台史瓦帝尼經濟合作協定	2018.6.8	2018.12.27	經濟部	部長	沈榮津	商工貿易部	大臣	Jabulani C.Mabuza
8	ベリーズ	台湾－ベリーズ経済協力協定	臺貝（貝里斯）經濟合作協定	2020.9.30	2022.1.15	經濟部	部長	王美花	貿易・商務部	大臣	Tracy Taegar-Panton

(出所) 行政院經貿談判弁公室 (OTN) HP : <https://www.ey.gov.tw/otn/65EA0F43AD3AA30F>

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆 名前	對方主筆		對方主筆 名前
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
1	ドミニカ	中ドミニカ相互協 助協定	中多相互協助協定	1989. 12.07	經濟部投資業務 処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促 進協会	主席 理事長	
2	ドイツ	中独（ラインラン ド）投資促進協力 協定	中德（萊因邦）投 資促進合作協定	1990. 4.9	經濟部投資業務 処	処長	黎昌意	ライン州	委員長	Gregor Weiner
		中独（ブレーメン） 投資促進協力協定	中德（不萊梅邦） 投資促進合作協定	1990. 7.9	經濟部投資業務 処	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	Hartmut Schmaedeke
		中独（ハンブルク） 投資促進協力協定	中德（漢堡市）投 資促進合作協定	1990. 10.26	經濟部投資業務 処	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	Claus Muller
		中独（バーデン・ デュルテンベルク） 投資促進協力協定	中德（巴登玉騰堡 邦）投資促進合作 協定	1990. 11.23	經濟部投資業務 処	副 処長	曾康寧	バーデン・ヴュ ルテンベルク州	理事長	Michael Hagenmeyer
		中独（連邦）投資 促進協力協定	中德（聯邦）投資 促進合作協定	2002. 6.18	經濟部投資業務 処	処長 代理	瞿大文	ドイツ連邦投資 促進局	局長	Urda Martens- Jeebe
3	アイルラ ンド	中アイルランド投 資促進協力協定	中愛投資促進合作 協定	1990. 5.12	經濟部投資業務 処	処長	黎昌意	工業發展局	局長	Padraic A. White
4	南アフリ カ	中南アフリカ投資 促進協力協定	中斐投資促進合作 協定	1991. 11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	Fredrik Botha
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘 録	1993. 7.29	經濟部投資業務 処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	Ricky Y.S. Kao
6	オースト ラリア	中豪投資促進・ 技術移転覚書 ※ No.19「台 豪 投資促進取決 め」によって 代替。	中澳投資促進與技 術移轉備忘録	1983. 8.17	經濟部投資業務 処	処長	高一心	澳大利亞商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	Colin S. heseltine
7	ベルギー	中ベルギー（ブリ ュッセル地域）投 資促進協力協定	中比投資促進合作 協定（布魯塞爾 區）	1993. 9.23	經濟部投資業務 処	処長	高一心	ブリュッセル地 区経済就業局	局長	Jean- Claude MOUREAU
		中ベルギー（ワッ セナー地域）投資 促進協力協定	中比投資促進合作 協定（瓦隆區）	1993. 9.23	經濟部投資業務 処	処長	高一心	ワッセナー地区 外資サービス局	局長	Ren'e DELCOMMINETTE
		中ベルギー（フラン ダース地域）投 資促進協力協定	中比投資促進合作 協定（弗拉芒區）	1993. 9.23	經濟部投資業務 処	処長	高一心	フランダース地 区投資局	局長	Josee G.M. MERCKEN
8	メキシコ	中墨メキシコ資 促進協力協定	中墨投資促進合作 協定	1993. 10.26	經濟部投資業務 処	処長	高一心	メキシコ国営対 外貿易銀行	総裁	Jose Angel Gurria Trevino
9	米国	中米二国間投資促 進覚書	中美促進雙邊投資 備忘録	1995. 7.11	經濟部投資業務 処	処長	陳榮驤	ニュージャージー 州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力 協定	中捷投資合作協定	1995. 10.04	經濟部投資業務 処	処長	陳榮驤	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資 促進協力協定	中立投資促進合作 協定	1997. 6.28	經濟部投資業務 処	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jaksevicieac

次ページに続く

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆 名前	對方主筆		對方主筆 名前
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1998.2.24	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.8.05	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事處	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台オーストラリア投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪経済文化辦事處	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事處	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民國經濟部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	經濟部	政務次長	林聖忠	工商部	部長 (大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘録	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表処	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	トルコ	駐アンカラ台北経済文化代表団・駐台北トルコ貿易弁事処の相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉臺北經濟文化代表團與駐臺北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘録	2016.3.15	駐アンカラ台北経済文化代表団 (駐トルコ代表処)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事處	代表	Ismet Erikan
23	ポーランド	投資台湾事務所とポーランド投資貿易局との投資促進における覚書	投資臺灣事務所與波蘭投資貿易局間投資促進合作備忘録	2018.9.11	投資台湾事務所	執行長	張銘斌	ポーランド投資貿易局	副局長	Wojciech Fedko
24	フィンランド	双方の貿易・投資促進に関する覚書	促進雙邊投資瞭解備忘録	2020.9.28	台北駐フィンランド代表処	代表	張秀禎	駐台北フィンランド商務弁事處	代表	Mikko Karppinen

(出所) 投資台湾事務所HP : https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement03?lang=cht&search=G_Agreement03&menuNum=92

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
シンガポール	中シンガポール所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1981.12.30	1982.1.1	国税庁 (内地税務署)	長官	薛家楦	国税庁 (内地税務署)	長官	Hsu Tse-Kwang
インドネシア	中インドネシア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北経済貿易代表処	代表	陸寶蓀	駐台北インドネシア経済貿易代表処	代表	J. B. Oetoro
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.2.14	1996.9.12	財務部	部長	林振國	財政部	部長	D. L. Keys
オーストラリア	中オーストラリア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア台北代表処	代表	洪健雄	オーストラリア商工弁事処	代表	何科林
ニュージーランド	中ニュージーランド所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.11.11	1997.12.5	駐ニュージーランド台北経済文化事務所	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表	A. P. F. Browne
ベトナム	中ベトナム所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	胡家麒	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dang Dinh Luu
ガンビア	中共和国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Momodou Lamin Sedat Jobe
エスワティニ	中スワジランド所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使	劉恩第	外務省	大臣	Tamba N. Masuku
マレーシア	中マレーシア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黃新壁	駐台北馬來西亜友誼及貿易中心	代表	Datu Harun Datu Mansor
北マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長	邱正雄	貿易部	大臣	Nikola Gruevski
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北経済文化代表処	代表	顧崇廉	オランダ貿易投資弁事処	代表	Siebe K. Schuur
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2002.4.8 ※ 2021.8.11 及び 2021.8.19 改訂議定書	2002.12.23 ※ 2021.12.23 改訂議定書発効	駐英国台北代表処	代表	鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表	David Coates
セネガル	中共和国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長	程建人	外務移民省	大臣	Jacques Baudin
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事処	代表	祝基澄	駐台北スウェーデン貿易委員會	代表	Ulf Dinkelspiel
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表	程建人	ベルギー台北弁事処	主任	Hugues Mignot
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表	張平男	デンマーク商務弁事処	処長	Flemming Aggergaard
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北経済文化弁事処	代表	丁干城	イスラエル台北経済文化弁事処	代表	R. Gamzou
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6 に追加合意	2010.6.3	中華民國政府代表駐パラグアイ共和國	特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務省	大臣	Ruben Ramiez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・駐台北貿易辦事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表處與匈牙利駐臺北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表処		高碩泰	ハンガリー台北経済文化弁事処		Adam Tertak

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
フランス	駐フランス台北代表処・フランス在台協会所得税二重課税回避・脱税防止取決めとその付属文書・台湾賦税署とフランス国家財政司の所得税二重課税回避・脱税防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅之協定」及其附件「臺灣賦稅署與法國國家財政司實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處	代表	呂慶龍	フランス在台協会代表	代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・台北インド台北協会所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重稅及杜逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ニューデリー台北經濟文化センター	代表	翁文棋	台北インド台北協会	局長	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民國財政部とスロバキア共和国財政部所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國財政部與新洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.8.10	2011.9.24	中華民國代表處賦稅	署長		スロバキア共和国代表稅務関稅総局	局長	
スイス	駐スイス台北経済文化代表団・スイス商務弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8 (署名)、2011.7.14 (改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表団代表	代表	王世榕	スイス商務弁事処	処長	Jost Feer
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ドイツ在台協会所得税二重課税回避取決め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.28	2012.11.7	駐ドイツ代表處代表処	代表	魏武煉	ドイツ在台協会代表処	代表	Michael Zickerick
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3 に議定書	2012.12.19	駐タイ台北經濟文化事務処	代表	陳銘政	駐台北タイ貿易經濟事務処	代表	Kriangsak Kittichaisaree
キリバス	中華民國とキリバス共和国政府所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	部長	張盛和	キリバス財政治及び經濟開発部	部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台湾台北財政部とルクセンブルク税務当局所得税及び資本稅二重課税回避・脱税防止取決め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	財政部賦稅署長	署長	許虞哲	ルクセンブルク税務当局	局長	Guy Heintz
オーストリア	駐オーストリア台北經濟文化代表処・オーストリア台北弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐奧地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐奧地利代表處代表	代表	陳連軍	オーストリア台北弁事処とオーストリア商工会議所(WKO)		
イタリア	駐イタリア台北代表処・イタリア經濟貿易文化推進弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.6.1、2015.12.31	2015.12.31	駐イタリア台北代表処	代表		イタリア經濟貿易文化推進弁事処		
日本	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亞東關係協會	会長	李嘉進	公益財團法人交流協會	会長	大橋光夫
カナダ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための「駐カナダ台北經濟文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.1.13/2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北經濟文化代表処	代表	吳榮泉	カナダ駐台北貿易弁事処	代表	Mario Ste-Marie
ポーランド	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐ポーランド台北經濟文化代表処と駐台北ワルシャワ貿易弁事処との間の取決め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐ポーランド台北經濟文化代表処	代表	陳銘政	駐台北ワルシャワ貿易弁事処	代表	Maciej GACA

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
チェコ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐チェコ台北経済文化代表処とチェコ経済文化弁事処との間の取決め	駐捷克台北經濟文化代表處與捷克經濟文化辦事處實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2017.12.12	2020.5.12	駐チェコ台北經濟文化代表処	代表	汪忠一	チェコ経済文化弁事処	代表	Václav Jílek
サウジアラビア	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐サウジアラビア王国台北経済文化代表処とサウジ商工総会との間の取決め	駐沙烏地阿拉伯王國台北經濟文化代表處與沙烏地商工總會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2020.12.02	2021.11.1	駐サウジアラビア王国台北經濟文化代表処	代表	鄧盛平	サウジアラビア商工總會	代表	Ajlan bin Abdulaziz Al-Ajlan
韓国	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐韓国台北経済文化代表処と駐台北韓国代表部との間の取決め	駐韓國台北代表部與駐臺北韓國代表部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2021.11.17	2023.12.27	駐韓国台北代表部代表	代表		駐台北韓国代表部代表		

(出所) 財政部HP <https://www.mof.gov.tw/singlehtml/191?cntId=82769>

④基準認証に関する二者間協力状況

1. 台湾と署名された相互認証取決め等

- (1) 台湾－米国電磁両立性に関する相互承認取決め
- (2) 台湾－カナダ電磁両立性に関する相互認証取決め
- (3) 台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
- (4) 台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
- (5) 台湾－ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
- (6) 台湾－シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
- (7) 台湾－米国優良実験室操作計画相互容認確認書
- (8) 台湾－日本電気製品分野における相互承認取決め
- (9) 台湾－ニュージーランド認定協力に関する取決め
- (10) 台湾－フィリピン工業製品分野の相互認証に関する取決め
- (11) 台湾－インド工業製品分野の相互認証に関する協力協定

2. 他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社	KERMI Testing and Quality Control Ltd.	KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	米国	米国消費者製品安全委員会	The U.S. Consumer Product Safety Commission	CPSC	消費者製品安全情報の交換等
6	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局	Mongolian Agency for Standardization and Metrology	MASM	一般協力
7	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
8	オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	ON	一般協力
9	フィリピン	台フィリピン標準化及び適合性評価分野における協力覚書	—	—	一般協力
10	中国	海峡兩岸基準計量検査認証協力協議	—	—	基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
11	ニュージーランド	台NZ標準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議	—	—	法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定	—	—	消費商品安全情報交換協力

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力
14	イスラエル	台イスラエル標準化・適合性評価及び度量衡協定	—	—	一般協力
15	ニュージーランド	台 NZ 認証協力協議	—	—	認証協力
16	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria	SON	一般協力
17	日本	公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書	—	—	一般協力
18	パラグアイ	パラグアイ標準検閲局 (技術協力促進基本合意書)	—	—	一般協力
製品検査／標準／技術交流					
1	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
2	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
3	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollanstalten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
4	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
5	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JOA マーク、一般協力
6	米国	米国材料試験学会	American Society for Testing and Materials	ASTM	基準交換・基準制定活動協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	湾岸協力理事会 (GCC)	GCC 標準化機構	GCC Standardization Organization	GSO	技術交流
9	エスワティニ	商務産業・工業省規制・品質インフラ開発部	The Department of Regulatory and Quality Infrastructure Development	RQID	技術交流
10	インドネシア	インドネシア商業省	Ministry of Trade, in Indonesia	MoT	技術交流
11	SMIIC	イスラム国家基準統一機構	The Standards and Metrology Institute for Islamic Countries	SMIIC	技術交流
12	パラグアイ	パラグアイ国立技術・標準・計量研究所	National Institute of Technology, Standardization and Metrology	ITIN	技術交流

(出所) 經濟部標準検閲局 <https://www.bsmi.gov.tw/wSite/public/Data/f1669271694451.pdf>

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
1	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	駐韓國臺北代表部與駐臺北韓國代表部專利程序上生物材料寄存相互合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF BIOLOGICAL MATERIALS FOR THE PURPOSE OF PATENT PROCEDURE	2020/08/07 2020/08/17
2	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書 (期限永久化)	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審查高速公路瞭解備忘錄 (延續效期之換函)	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2020/06/18 2020/06/23
3	日本	台湾日本関係協会及び公益財団法人日本台湾交流協会の特許の出願・審査情報の交換に関する取決め	臺灣日本關係協會與公益財団法人日本台灣交流協會檔卷資訊交換相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE TAIWAN-JAPAN RELATIONS ASSOCIATION AND THE JAPAN-TAIWAN EXCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DOSSIER INFORMATION EXCHANGE	2018/11/30

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
4	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審査高速公路瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015/6/15
5	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の工業所有権情報交換及び優先権証明書の電子的交換に関する覚書	駐韓國臺北代表部及駐臺北韓國代表部間工業財産資料交換及優先権文件電子交換瞭解備忘録	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents between the Taipei Mission in Korea and the Korean Mission in Taipei	2015/6/16
6	日本	亜東関係協会及び公益財団法人交流協会の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	亞東關係協會與公益財團法人交流協會專利程序上微生物寄存相互合作備忘録	MEMORANDUM BETWEEN THE ASSOCIATION OF EAST ASIAN RELATIONS AND THE INTERCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2014/11/20
7	スペイン	中華民国經濟部智慧財産局及びスペイン特許商標局の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	中華民國智慧財産局與西班牙專利商標局間專利審査高速公路瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2013/9/20
8	イギリス	駐イギリス台北代表処・イギリス貿易文化弁事処間の知的財産権協力覚書	駐英國臺北代表處與英國貿易文化辦事處間智慧財産権合作瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE, TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013/9/13
9	チェコ	台湾智慧財産局・チェコ工業財産局間の知的財産権の協力覚書	臺灣智慧財産局與捷克工業財産局間合作瞭解備忘録	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of the Czech Republic	2010/9/13
10	オーストラリア	台湾 TECO - オーストラリア ACIO 工業財産権協力覚書	駐澳大利亞臺北經濟文化辦事處 (TECO) 與澳大利亞商工辦事處 (ACIO) 間工業財産雙邊合作瞭解備忘録	Memorandum of Understanding on Bilateral Cooperation in Industrial Property between the Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and the Australian Office in Industry Office, Taipei	2008/10/9
11	スペイン	台湾經濟部智慧財産局・スペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	臺灣智慧財産局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘録	Intellectual Property Office Oficina Espanola Patentes y Marcas	2008/9/3
12	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事處・マニラ経済文化辦事処間の知的財産権の協力覚書	駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財産合作瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON INTELLECTUAL PROPERTY COOPERATION BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN THE PHILIPPINES AND THE MANILA ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE	2007/11/16
13	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産権合作瞭解備忘録	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS IN TAIWAN AND THE AUSTRALIAN COMMERCE AND INDUSTRY OFFICE ON COOPERATION IN INDUSTRY PROPERTY	2004/4/23

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
14	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	ACCORD SUR LA COOPERATION EN MATIERE DE PROPRIETE INDUSTRIELLE ENTRE L' INSTITUT NATIONAL DE LA PROPRIETE INDUSTRIELLE DE FRANCE, ET L'OFFICE DE LA PROPRIETE INTELLECTUELLE DE TAIWAN	2004/4/2
15	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財産權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003/3/13
16	ドイツ	台北經濟部智慧財産局 - ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘錄	MEMORANDUM UBER GEGENSEITIGES EINVERSTANDNIS UBER DIE ERGEBNISSE DER GESPRACHE ZWISCHEN HERRN MING-BANG CHEN GENERALDIREKTOR DES INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE, MOEA, TAIPEI UND DR. JURGEN SCHADE PRASIDENT DES DEUTSCHEN PATENT UND MARKENAMTS AM 16. 11. 2001 IN MNCHEN	2001/11/16
17	エル・サルバドル	中華民国－エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財産權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001/8/24
18	イギリス	台北駐英国代表処－駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財産權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000/3/20
19	欧州連合	台北智慧財産局－アフリカ内市場調整局（商標及デザイン）との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛徳内部市場協和局（商標及設計）間有關商標専用権保護資訊交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Information Sharing and Regulatory Cooperation between the Bureau of Monetary Affairs of the Ministry of Finance of the Republic of China and the Superintendence of the Financial System of El Salvador	1999/12/31
20	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処－ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭商工辦事處間保護工業財産權辦法	Agreement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand and New Zealand Commerce and Industry Office	1998/10/30
21	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処－駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	駐紐西蘭商工辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	Agreement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998/6/15
22	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処－米国在台湾協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會[關於商標及專利優先權]瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan (concerning Trademark and Patent Priority Right)	1996/4/10
23	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993/7/16
24	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との知的財産権保護の覚書	北美事務協調委員會與美國在台協會間[關於保護智慧財産權]之瞭解書	Understanding between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan [Concerning the Protection of Intellectual Property Rights]	1992/6/6

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
25	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との視聴覚の著作権保護及びエンフォースメントの協定	北美事務協調委員會與美國在台協會間視聽著作權保護及執行取締協定	Agreement Concerning the Protection and Enforcement of Rights in Audiovisual Works between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1989/6/16
26	韓国	中華民国と韓国との特許相互保護協定	中華民國政府與大韓民國政府間相互保護專利協定換文	Mutual Protection of Patents	1972/3/31
27	ギリシャ	中華民国とギリシャ王国との特許相互保護協定	中法關於相互保護專利商標協定換文	Protection of Patents and Trade Marks	1970/11/2
28	フランス	中華民国とフランスとの特許相互保護協定	中法關於相互保護專利商標協定換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1985/5/24
29	オーストラリア	中華民国とオーストラリアとの商標・特許相互保護協定	中澳相互保護商標專利之換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1955/7/29

(出所) 台湾外交部 HP <https://no06.mofa.gov.tw/mofatreatys/Index.aspx>

⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada(NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council(SSHR)
	台加(CRC) 科技協力協力覚書	臺加(CRC) 科技合作瞭解備忘録	カナダ通信研究センター	Communication Research Center, CRC
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
英国	台英(RS) 科学協力覚書	台英(RS) 科學合作備忘録	英国王立協会(RS)	The Royal Society
	台英(BA) 科学協力覚書	台英(BA) 科學合作備忘録	英国学士院(BA)	The British Academy
	台英(AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英(AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會(The Arts and Humanities Research Council)
	科技部及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英(BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英(BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘録	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部－仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫(自由型、BLANK)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫(TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所(INRIA)	Institut National de la Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏(IFREMER) 海洋研究協力協定	台法(IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所(INRA), 国際農業開発研究局(CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聡明－宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	徳籍青年研究人員在台研究奨助金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對奨助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	台湾－独国科学技術協力協議 (STA)	台灣與德國科學及技術合作協議 (STA)	独国在台協会	German Institute Taipei
チェコ	台－チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
	台湾宇宙産業発展協会－チェコ宇宙産業連盟協力覚書	台灣太空産業發展協會與捷克太空産業聯盟合作備忘録	チェコ宇宙産業連盟	Czech Space Alliance
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw, PAS
	科技部－ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
	科技部－ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Research and Develop
ハンガリー等4カ国	科技部－中欧 IVF 基金会共同研究計画申請通知	本部與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奧科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部－SBRAS 科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RFH) 二国間学術協力協定	台俄 NSC-RFH 雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露 (NSC-FEBRAS) 二国間科学協力覚書	台俄 NSC-FEBRAS 雙邊科学合作備忘録	ロシア科学アカデミー・ファークイースタン・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEB RAS
ウクライナ	科技部－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
スウェーデン	科技部－高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	科技部－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center(IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部－スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画 台日(JST)協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日(JST)協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財)日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘錄	インド科技部	Department of Science and Technology
	国家災害防救科技センター－インド理工学院ルールキー校協力覚書	國家災害防救科技中心與印度理工學院羅克分校合作備忘錄	インド理工学院ルールキー校	Indian Institute of Technology Roorkee
タイ	科技部－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
	国家災害防救科技センター－アジア理工学院協力覚書	國家災害防救科技中心與亞洲理工學院合作備忘錄	アジア理工学院	Asian Institute of Technology
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science, Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科學合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New Zealand
パラオ	台パラオ災害リスク管理能力構築・防災技術共有協力協定	台灣與帛琉災害風險管理能力建構與防災技術共享合作協定	パラオ国家災害管理事務所	National Emergency Management Office(NEMO)

(出所) 国家科学及技術委員会 HP <https://www.nstc.gov.tw/sci/ch>

(3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
- 3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4月 台湾駐在米軍、撤退完了
- 4月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 4月 米在台協会(AIT)業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ米大統領(第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
- 12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル 301 条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
- 12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
- 米、空母2隻を派遣
- 12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領(第43代)、台湾への武器売却に同意
- 5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
- 8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル 301 条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
- 8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明(同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
- 就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
- 10月 米政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定。
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
- 5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
- 6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
- 8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初。
- 2010年 1月 米産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
- 1月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
- 3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り。
- 6月 ECFA締結につき米国務省は、「两岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
- 11月 ビル・クリントン米元大統領が訪台。
- 2011年 7月 米議会が台湾のICAO(国際民間航空機関)へのオブザーバ参加を支持する決議案を可決。
- 9月 米政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定。
- 12月 シャー米国際開発庁長官訪台
- 2012年 1月 馬英九総統再選
- 7月 米産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトバミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決。
- 10月 米国が台湾をVWP(査証免除)対象とすることを発表。
- 2013年 2月 米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
- 3月 米台貿易投資枠組協定(TIFA)交渉が約6年ぶりに再開。
- 7月 米議会が台湾の国際民間航空機関(ICAO)への参加を支持する法案を可決(6月)し、オバマ大統領も法案に署名。

次ページに続く

- 2014 年 8 月 馬總統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット。
 1 月 馬總統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット。
 4 月 マッカーシー米環境保護庁長官の訪台（14 年ぶりの米閣僚の訪台）
 6 月 馬總統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット（～7 月）。
 8 月 マケオン米下院軍事委員会委員長訪台（14 年ぶりの下院軍事委員長の訪台）
 11 月 蕭万長・元副總統が北京 APEC 首脳会議にリーダー代表として出席。
- 2015 年 6 月 台湾外交部と AIT が GCTF(Global Cooperation Training Framework) の覚書に署名
 7 月 馬總統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問。
- 2016 年 6-7 月 蔡英文・總統がパナマを訪問し、往路マイアミ、復路 LA でトランジット。
 12 月 蔡英文・總統はトランプ・米次期大統領と国際電話で通話。
- 2017 年 1 月 蔡英文・總統は中米 4 カ国歴訪時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット。
 1 月 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加。
 9 月 李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、プライット・米国環境保護庁長官と会見
 10 月 蔡英文・總統が大洋州 3 カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット。
- 2018 年 3 月 トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し。
 4 月 米国務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与。
 6 月 AIT 新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加。
 8 月 蔡英文・總統が中米 2 カ国歴訪時に往路 LA、復路ヒューストンでトランジット。
 9 月 陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、アザー米保健福祉長官と会見
 12 月 トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名
- 2019 年 1 月 米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始。
 5 月 李大維・国家安全会議秘書長が訪米しボルトン安全保障担当大統領補佐官と会談
 5 月 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国家務委員会に名称変更
 7 月 蔡英文・總統がカリブ諸国歴訪時に往路 NY、復路デンバーで、それぞれ 2 泊。
 7-8 月 トランプ政権が戦車 108 両、F-16V66 機等の台湾への売却を相次いで決定。
 10 月 米太平洋対話を立ち上げ、第 1 回会合を台北で開催。オードカーク国務次官補代理が出席
- 2020 年 1 月 蔡英文總統再選。ポンペオ国務長官が「強固な民主主義制度を誇示した」と祝意を表明
 2 月 賴清徳次期副總統が個人名義で訪米。上院議員などと面会
 3 月 トランプ大統領が、台湾の安全に損害を与えた国との関係見直し等を求める「TAIPEI」法に署名
 5 月 蔡英文總統の二期目就任式。ポンペオ国務長官が「台湾の總統」と呼んで祝意を表明
 5 月 米国務省が 18 基の重魚雷を台湾に売却することを承認
 6 月 GCTF 成立 5 周年で台湾外交部、AIT 及び当協会が共同声明を発表
 8 月 エイザー米保健福祉長官が訪台。1979 年の米台断交以来の最も高いレベルの閣僚の訪台
 8 月 スティルウェル国務次官補が演説で台湾に対する 6 つの保証に関する機密指定の解除や米台経済対話の立ち上げ等を発表
 9 月 クラック国務次官が李登輝・元總統の追悼告別式出席のため訪台
 10 月 米国政府、台湾に対し SLAM-ER、HIMARS 等、総額 18.1 億ドルの武器売却を決定
 10 月 米国政府、台湾に対し CDCM 等、総額 23.7 億ドルの武器売却を決定
 11 月 米国政府、台湾に対し MQ-9B 無人機等、総額 6 億ドルの武器売却を決定
 11 月 米台間で第一回台美経済繁栄パートナーシップ対話が開催
 12 月 米国政府、台湾に対し Field Information Communications System, FICS 等、総額 2.8 億ドルの武器売却を決定
- 2021 年 1 月 バイデン米大統領が就任
 7 月 サンドラ・オードカーク氏が AIT 台北事務所の所長に就任
 8 月 バイデン政権で 1 度目となる台湾への武器売却
 10 月 ブリンケン米国務長官が台湾の国連体系参与を支持するよう呼びかける声明を発表
 12 月 バイデン米大統領が第一回民主主義サミットを主催し、台湾代表が参加
- 2022 年 2 月 バイデン政権で 2 度目となる台湾への武器売却
 4 月 バイデン政権で 3 度目となる台湾への武器売却
 6 月 バイデン政権で 4 度目となる台湾への武器売却
 7 月 バイデン政権で 5 度目となる台湾への武器売却
 7 月 マーク・エスパー元米国防長官訪台
 8 月 ヘロシ米下院議長訪台
 9 月 バイデン政権で 6 度目となる台湾への武器売却
 9 月 米上院外交委員会で台湾政策法案を可決
 9 月 マイク・ポンペオ米元国務長官訪台
 11 月 米国中間選挙
 11 月 台湾統一地方選挙
 12 月 バイデン政権で 7 度目となる台湾への武器売却
 12 月 バイデン政権で 8 度目となる台湾への武器売却
- 2023 年 2 月 マイケル・チェイス米国防次官補代理（中国担当）訪台
 2 月 マイク・ギャラガー米下院中国特別委員会委員長訪台
 3 月 バイデン政権で 9 度目となる台湾への武器売却
 4 月 蔡英文總統がグアテマラとベリーズへの外遊途中にニューヨークとロサンゼルスでトランジットし、ケビン・マッカーシー下院議長（当時）と面会
 6 月 バイデン政権で 10 度目となる台湾への武器売却
 8 月 米台間の新たな貿易協議の枠組み「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」がバイデン大統領の署名を経て成立
 8 月 賴清徳副總統がパラグアイ新大統領就任式に出席するため同国を訪問する途中、ニューヨークとサンフランシスコでトランジット

- 8 月 バイデン政権で 11 度目となる台湾への武器売却
- 12 月 バイデン政権で 12 度目となる台湾への武器売却
- 12 月 国防授權法（NDAA2024）がバイデン大統領の署名を経て成立

（４）两岸交流

- 1945 年 10 月 台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾
接收の責任者に
- 1947 年 2 月 台湾で「228 事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職
- 12 月 大陸で中華民国憲法が発効
- 1948 年 5 月 国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
- 1949 年 5 月 台湾、戒嚴令施行
- 10 月 中華人民共和国成立
- 12 月 中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り
- 1952 年 4 月 日華平和条約署名
- 1958 年 人民解放軍による金門島砲撃（8 月に最も激化）
- 1971 年 10 月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表
を追放することを決議
- 1972 年 9 月 日中国交正常化
- 日台断交
- 1975 年 4 月 蒋介石総統、死去
- 1978 年 5 月 蔣経国・行政院長、総統に就任
- 1979 年 1 月 米台断交
- 中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 4 月 米、「台湾関係法」発効
- 12 月 高雄で美麗島事件発生
- 1982 年 7 月 蔣経国総統、「三不政策（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を提起
- 1986 年 民進党結党
- 1987 年 7 月 台湾、戒嚴令解除
- 11 月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988 年 1 月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 1988 年 10 月 中国、國務院台湾事務弁公室（国台弁）設立
- 1991 年 1 月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2 月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 3 月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 5 月 台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
- 12 月 中国、海峡兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992 年 3 月 海基会、海協会の両会による初の事務会合を北京で実施
- 7 月 台湾、兩岸間の経済・文化・人的往来等を定めた「台湾地区與大陸地区人民關係條例」（通称：兩岸人
民關係條例）を公布
- 10 月 両会、香港事務会合を実施
- 11 月 両会、事務ルートで後の「92 年コンセンサス」を確認
- 1993 年 4 月 両会、初のトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
- 1995 年 1 月 江沢民・中国国家主席、台湾問題で 8 項目提案（江八点）
- 4 月 李登輝総統、中国に 6 項目提案（李六条）
- 6 月 李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
- 7-11 月 人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
- 1996 年 3 月 人民解放軍、8 日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣
- 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998 年 4 月 両会、事務対話再開
- 6 月 クリントン米大統領、「3 つのノー」（一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない）
- 10 月 北京で 2 回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
- 1999 年 7 月 李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断
- 2000 年 2 月 中国国台弁、「台湾白書」発表（台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」
を追加）
- 3 月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 5 月 陳水扁総統、就任式で「5 つのノー」発表（在任中の独立宣言・国名変更等をせず）
- 2001 年 1 月 台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
- 3 月 銭其シン・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
- 12 月 中国、WTO 加盟
- 2002 年 1 月 台湾、WTO 加盟
- 1 月 銭其シン・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
- 8 月 陳総統、「一辺一国」発言（大陸と台湾は、別々の国であるとの主張）
- 2003 年 SARS 流行
- 1 月 台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
- 11 月 台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004 年 3 月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
- 3 月 公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の 50% を超えず不成立
- 10 月 陳総統、「92 年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ

- 2005 年 1 月 春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ
3 月 中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
4 月 訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と 60 年ぶりの国共首脳会談
5 月 訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
9 月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006 年 1 月 陳総統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表
2 月 台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止
4 月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易フォーラム（第 1 回国共論壇）」を開催
7 月 兩岸直行チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
10 月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム（第 2 回国共論壇）」を開催
12 月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007 年 4 月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易文化フォーラム（第 3 回国共論壇）」を開催
10 月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
- 2008 年 3 月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず
4 月 蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談
5 月 馬英九政権発足、行政院大陸委员会主任委員に賴幸媛・前立法委員（台湾團結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席
5 月 吳伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問
6 月 国台弁主任に王毅・元駐日大使、海協会会長に陳雲林・前国台弁主任
6 月 9 年ぶりに両会（海基会、海協会）トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談（第 1 回江陳会談）し、兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名
7 月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
8 月 北京オリンピック開会式に、吳伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席
9 月 馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言
11 月 陳雲林・海基会会長、台湾を初訪問し、兩岸窓口トップ会談（第 2 回江陳会談）を初めて台湾（台北）で開催。「海峡兩岸空運取決め」、「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」に署名。兩岸三通が実現
陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、賴幸媛・大陸委员会主任委員、連戦及び吳伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見
民進党は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施
- 11 月 連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとして APEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談
12 月 国共両党、上海で「第 4 回経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
12 月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に 6 項目の呼びかけ（胡六点）
- 2009 年 2 月 台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談
3 月 北京の故宮院長、初訪台
4 月 第 3 回江陳会談を南京で開催。「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けた MOU、空運の定期便化、司法共助が実現
5 月 福建省廈門で「第 1 回海峡フォーラム」開催
5 月 WHO 総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で 37 年ぶりに参加
5 月 民進党の陳菊・高雄市長、「2009 年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言
6 月 吳伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成 80 周年記念式典」に参加
6 月 大陸資本の台湾直接投資が一部解禁
7 月 国共両党、中国湖南省長沙で「第 5 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」開催。台湾から教育部長等、また民進党の元立法委員らも参加
- 2009 年 8 月 ダライ・ラマ 14 世、民進党自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問
10 月 中国建国 60 年
11 月 連戦・元副総統、APEC（シンガポール）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
12 月 第 4 回江陳会談を台中で開催。「海峡兩岸農産品検査検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
- 2010 年 5 月 兩岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設
上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席
6 月 第 5 回江陳会談を重慶で開催。「海峡兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と 5 つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に署名
7 月 国共両党、中国広州で「第 6 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
9 月 蔡武・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は 12 年ぶり 3 人目
11 月 連戦・元副総統、APEC（横浜）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
12 月 第 6 回江陳会談を台北で開催。「兩岸医薬衛生協力取決め」に署名
- 2011 年 1 月 ECFA 事後協議に関する「兩岸経済協力委員会」発足
2 月 「兩岸経済協力委員会」第 1 回会合を台北で開催
5 月 国共両党、中国成都で「第 7 回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
6 月 「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催
6 月 中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始
7 月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
10 月 馬総統、2 期目の選挙公約発表で「将来的な『兩岸平和取決め』の可能性」に言及
10 月 第 7 回江陳会談を台北で開催。「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表

次ページに続く

- 11 月 「兩岸經濟協力委員会」第 2 回会合を杭州で開催
 11 月 連戦・元副総統、APEC（ハワイ）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
 2012 年 1 月 馬英九総統再選
 3 月 呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区（兩岸は一つの国、二つの地域）」に言及
 4 月 呉敦義・次期副総統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
 4 月 「兩岸經濟協力委員会」第 3 回会合を新北市で開催
 5 月 馬英九政権二期目発足
 7 月 国共両党、ハルビンで「第 8 回兩岸經濟貿易フォーラム（国共論壇）」を開催
 8 月 第 8 回江陳会談を台北で開催。「海峡兩岸投資保障促進取決め」、「海峡兩岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表
 9 月 連戦・元副総統、APEC（ウラジオストク）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
 9 月 海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
 10 月 行政院大陸委员会主任委員に王郁琦・前国家安全會議諮問委員
 10 月 謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・國務委員と会見（民進党の訪中者として過去最高ランク）
 11 月 「92 年コンセンサス」20 周年
 11 月 中国共産党、第 18 回全国代表大会。党総書記に習近平
 12 月 「兩岸經濟協力委員会」第 4 回会合を広州で開催
 2013 年 2 月 連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
 3 月 中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
 4 月 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
 4 月 中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長
 6 月 呉伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1 つの中国の架構（一中架構）」を発言
 6 月 兩岸窓口トップ会談（第 1 回林陳会）を上海で開催。「兩岸サービス貿易取決め」署名
 6 月 民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学院台湾研究所と学術会合開催
 7 月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
 8 月 陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
 10 月 蕭萬長・前副総統、APEC（バリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談
 王郁琦・大陸委员会主任委員、APEC に初同行し、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と初対面。
 中台の兩岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
 10 月 上海で「第 1 回兩岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
 10 月 国共両党、中国南寧で「第 9 回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
 11 月 陳徳銘・海峡兩岸關係协会会长、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
 12 月 「兩岸經濟協力委員会」第 5 回会合を台北で開催
 2014 年 1 月 林全・蔡英文（当時民進党前主席）事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
 2 月 王郁琦・大陸委员会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の兩岸担当相会談（第 1 回王張会談）を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
 2 月 兩岸協議（第 2 回林陳会）を台北で開催。兩岸地震観測協力、兩岸気象観測協力取決めに署名
 3 月－4 月 兩岸サービス貿易取決めの強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占拠（ひまわり学生運動）。馬政権は、同取決めに当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた兩岸取決め監督条例の制定に同意
 4 月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国务院総理と会談
 2014 年 5 月 宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「兩岸の平和的發展は不変」と強調
 6 月 民進党の頼清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の 2300 万人が決定」と発言
 6 月 張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委员会主任委員と会談（第 2 回王張会談）。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長（国民党）等のほか、陳菊・高雄市長（民進党）等と会見し、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にペンキをかけ抗議
 8 月 「兩岸經濟協力委員会」第 6 回会合を北京で開催
 8 月 張顕耀・大陸委員会特任副主任委員（副大臣級）が突如辞任（事実上の更迭）。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
 8 月 中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017 年から香港人民による選挙を実施する決定を発表
 9 月 習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言
 9 月 総統府、「一国二制度は受入れられない」と表明
 9 月 香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生（雨傘革命、セントラル占拠運動）
 9 月 馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
 10 月 馬英九総統、國慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ
 中国国台弁、國慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
 11 月 蕭萬長・前副総統、APEC（北京）に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92 年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
 11 月 台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗
 12 月 兩岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海協会会長、龔清概・国台弁副主任等が出席
 2015 年 1 月 中国側、台湾海峡を縦断する新航路（M503）及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ 3 本の新航路の設定を発表。台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
 1 月 「兩岸經濟協力委員会」第 7 回会合を台北で開催
 2 月 7－9 日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委员会主任委員と会談（第 3 回王張会談）が予定されていたが、2 日前に突如延期発表。台湾側は、M503 等の新航路問題が原因であると表明（M503 はその後航路をずらし 3/29 から運用）

次ページに続く

- 2月 夏立言・前国防部副部長が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年8月に更迭した張顯耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
- 3月 習近平・中国国家主席、政治協商会議台湾分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、『「92年コンセンサス」の基礎がなくなれば『地動山揺』』と発言
- 3月 1月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
- 3月 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾のAIB参加意欲を表明（台湾、3月31日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず）
- 4月 民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行
- 4月 蔡英文・民進党主席、「民進党の兩岸関係処理の基本原則は『現状の維持』』と発表
- 4月 カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
- 5月 朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第10回兩岸經濟貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席
- 5月 朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、『「92年コンセンサス」』とは、兩岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意』と言及
- 5月 張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談（第3回兩岸担当相会談、第1回夏張会談）
- 6月 5/29～6/9訪米した蔡英文・民進党主席はCSISで講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②兩岸二十数年来の交流と成果を基礎とする、等の兩岸政策を発表。5日、米國務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
- 7月 中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず
中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
- 8月 柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92年コンセンサスを理解し尊重」、「兩岸は一つの家族」等と発言
- 8月 兩岸協議を大陸福州市で開催。兩岸二重課税防止・税務協力強化取決め、兩岸民航運航安全・耐空協力取決めに署名
- 9月 連戦・元国民党主席、「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
- 9月 大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子からICチップ入りカードに全面切替
- 10月 馬英九総統、國慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗戦史にかかる兩岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互惠、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
- 10月 夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談（第4回兩岸担当相会談、第2回夏張会談）
- 2015年11月 シンガポールにて、兩岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）実施。同伴は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「兩岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロンシンガポール首相と私的に懇談した。習近平は「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明
- 12月 民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992年の両会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明
- 12月 「海峡兩岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効
- 2016年1月 大陸委員会・国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話
台湾人アイドル・周子瑜が「中華民国旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」
- 1月 民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得
- 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通話
- 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話
- 2月 中国の王毅・外相、米CSISで「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受入れるよう希望」と発言
- 3月 習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば兩岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言
- 3月 中国、2013年に台湾と断交したガンビアと国交回復
- 3月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国國務院総理と会談
- 3月 国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電
- 4月 ケニアで強制退去処分を受けた台湾人被疑者グループが中国に移送される
夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同伴に関し四度目のホットライン通話
- 4月 マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 5月 WHO事務局、台湾に対し、「国連総会決議第2758号等の『一つの中国原則』に沿い」23日開幕のWHAへのオブザーバー参加を招待
- 5月 民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既存の政治的基礎の上に兩岸関係を継続、③中華民国憲法、兩岸人民関係条例等に依拠し兩岸事務を処理、などを発表
中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92年コンセンサス」なくば兩岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆
- 5月 蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席
- 6月 馬英九前総統、講演のため15日の日帰り香港訪問を総統府に申請
- 6月 蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントをFBで発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明
- 6月 総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下
- 6月 カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 6月 国台弁、兩岸の連絡メカニズムは中断している旨発表

- 7月 高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。大陸側からは受け取りに関するコメントなし
- 7月 南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、（台湾に対する）法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表
- 7月 中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客 24 名全員死亡
大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20 日に関係者が来台
- 7月 蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「(92 年コンセンサスに関し) 北京の設定期限を受入れることはできない」と発言
- 8月 邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。
- 8月 ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 8月 中華郵政総局、两岸海運の速達業務の一時停止を発表
- 8月 郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問
- 8月 福建省龍岩市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客 1 名が死亡、3 名が重傷
- 8月 第 4 回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席
- 8月 蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「两岸の良好な相互往来と協力」について明記
- 8月 第 5 回两岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催
- 8月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席
- 8月 香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず
- 8月 呉伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見
- 8月 「2016 年海峡兩岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、兩岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言
- 9月 総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表
- 9月 山東省・台湾経済貿易交流会「两岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催
- 9月 習近平総書記とオバマ大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明
- 9月 国民党全国代表大会開催。「92 年コンセンサス」の深化及び两岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
- 9月 第 13 回两岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
- 9月 アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 9月 馮明珠・前故宮博物院院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
- 9月 海峡交流基金会が董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金会董事長、副董事長兼秘書長として選出
- 9月 訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行業者が総統府前にてデモ活動を実施
- 9月 国民党及び無党籍の県市長 8 名が訪中。俞正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見
- 9月 2016 年浙江・台湾ウィークが開幕
- 9月 カンボジアで拘束された台湾人被疑者 13 名が中国に移送される
- 9月 国際民間航空組織（ICAO）総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陸は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進党当局は反省すべきと表明
- 9月 民進党創設 30 周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発
- 10月 蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力に屈せず、対抗という旧い道に帰ることもない」と示した。
- 10月 総統府にて國慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及
- 10月 第 14 回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催
- 10月 第 8 回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕
- 10月 第 11 回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催
- 10月 原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議
- 11月 洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見（洪習会）。洪主席は、「和平協議」の締結による两岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及
- 11月 两岸平和発展フォーラム（国共論壇）が北京にて開催
- 11月 第 9 回海峡兩岸文化産業博覧取引会が廈門にて開催
- 11月 国際刑事警察機構（ICPO）に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される
- 11月 上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市長が代表団を率いて訪中
- 11月 湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開幕
- 11月 宋楚瑜・親民党主席が総統特使として APEC に出席。習近平主席と言葉を交わす。
- 11月 第 8 回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前総統の肩書きに関し、「台湾前総統」との肩書きが主催者側に削除される
- 11月 外交部「中国大陸による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを再開
- 11月 第 3 回两岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催
- 12月 蔡英文総統と米大統領選当選人ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79 年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難
- 12月 サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5 日後の 26 日、同国は中華人民共和国と国交を樹立
- 12月 陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。俞正声・全国政協主席と会見

- 12月 張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定
- 12月 国民党及び無党籍の8県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問
- 12月 移民署が統計を発表。2016年5月20日から12月27日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比36.2%減少
- 12月 蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
- 2017年 1月 ベトナムにて拘束された台湾人被疑者4人が中国へ移送
- 1月 香港政党「香港衆志」秘書長の黄之鋒及び羅冠聰が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台
- 1月 駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される
- 1月 2017年中国全国対台湾工作会議が北京で開催
- 2月 2017年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席
- 2月 中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣
- 2月 中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催
- 2月 中国全国台湾研究会第7回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される
- 3月 第4回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催
- 3月 中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出
- 3月 調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕
- 3月 元民進党職員の李明哲がマカオから中国側に入境したところで当局に拘束される
- 3月 2017年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・國務院常務副総理と会談
- 4月 李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議
- 4月 中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19日、ツアー団と共に中国へ帰国
- 5月 蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、兩岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾代表招請が見送られる
- 6月 パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立
- 6月 第9回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席
- 6月 大陸委員会が「香港返還20周年情報分析報告」を発表
- 7月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中
- 7月 柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見
- 7月 中国人権活動家・劉曉波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
- 7月 第13回兩岸平和と研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
- 8月 インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者2名を中国に引き渡し
- 8月 2017台北ユニバーシアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黄文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
- 8月 赣台経済貿易文化合作交流会在江西省にて開催
- 9月 第20回京台科技論壇が北京にて開催
- 9月 中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
- 9月 桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
- 10月 習近平・中国共産党総書記の再任に対し、呉敦義・国民党主席らが祝電を发出
- 10月 「兩岸交流30年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
- 10月 カンボジアにて拘束された台湾人被疑者19名が中国に移送される
- 11月 中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政權転覆罪」により5年の懲役刑との判決を受ける
- 12月 スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
- 2018年 1月 中国、台湾海峡中間線付近のM503北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発
- 2月 台湾東部の花蓮にてM6.0の地震発生。中国人観光客9名が犠牲に
- 2月 中国が「兩岸經濟文化交流協力促進に関する若干の措置」（対台湾31項目の措置）を発表
- 3月 米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
- 3月 陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任
- 劉結一氏が國務院台湾事務弁公室主任に就任
- 3月 朱立倫・新北市長が中国を訪問
- 3月 賴清徳・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難
- 4月 フィリピンにて拘束された台湾人被疑者78名が中国に移送される
- 4月 ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
- 4月 中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
- 5月 ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾招請が見送られる
- 5月 ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 6月 第10回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
- 7月 大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
- 7月 連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
- 7月 東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019年8月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
- 8月 中国福建省側より金門島への通水が開始
- 8月 エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 9月 中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始
- 9月 蘇啓誠・台北駐大阪經濟文化弁事処処長が自殺。台風21号の対応を巡る中国側のフェイクニュースが原因とされる

- 9月 教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決
- 9月 法王庁（バチカン）と中国政府が司教任命を巡る暫定合意に達し、中国任命の司教7名を承認
- 9月 米トランプ政権は台湾にF16などの交換・修理用部品を売却すると議会に通知
- 10月 蔡英文・総統が双十節の式典で中国に対し「屈服も譲歩もしない」と述べる
- 10月 バチカン訪問中の陳建仁・副総統が法王の台湾訪問を要請
- 10月 台湾独立派が台北と高雄でデモを実施。「現状維持」を掲げる蔡英文政権に圧力
- 10月 米海軍の軍艦2隻が22日、中国と台湾を隔てる台湾海峡を航行
- 11月 台湾の映画賞「金馬奨」の授賞式で中国の俳優が「中国台湾」と発言し波紋を呼ぶ
- 11月 台湾の統一地方選で民進党が大敗。中国国務院台湾事務弁公室は翌25日に「台湾の民意反映」と声明
- 11月 米太平洋艦隊のイーゼス駆逐艦と補給艦の2隻が台湾海峡を通過
- 12月 中国の習近平・国家主席が2017年に台湾と断交したパナマを訪問
- 12月 中国軍の爆撃機・戦闘機が台湾周辺での活動を再開
- 2019年 1月 中国の習近平・国家主席が「台湾同胞に告げる書」40周年記念式典で5項目の台湾政策を提示し、「一国二制度」方式による兩岸統一を呼びかける
- 1月 中国人民解放軍の何雷・中將が、武力により中国が台湾を併合した場合、台湾の独立支持派は「戦争犯罪人」と見なされると警告
- 1月 米軍の軍艦2隻と中国軍の複数の軍艦が台湾海峡と航行
- 1月 欧州議会の親台派議員ら約20人が兩岸の現状維持を呼びかけ、台湾の国際機関への参加を支持する声明を発表
- 2月 中国人民解放軍が台湾の武力統一を連想させる宣伝動画を公開
- 2月 吳敦義・国民党主席が2020年の選挙で政権交代が実現した場合、「平和協定」締結に向けて中国側と協議する意向を表明
- 2月 中国軍のH-6爆撃機が南シナ海で飛行訓練を実施
- 3月 中国の李克強・首相は全国人民代表大会で台湾独立の動きを断固阻止すると表明
- 3月 中国の全国政治協商会議で台湾出身の凌友詩・委員が兩岸統一支持を表明
- 3月 国民党の韓國瑜・高雄市長が香港、澳門、深圳、廈門を訪問。22日には中央政府駐香港連絡弁公室（中联辦）を訪問
- 3月 中国軍のJ-11戦闘機2機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側空域に一時侵入
- 4月 中国軍の台湾海峡中間線超えを批判する蔡英文・総統について、中国外務省の耿爽・副報道局長が「彼女のでたらめな狂言や妄言は人を憤慨させている」と非難
- 4月 フランス海軍のフリゲート艦「バンデミエール」が台湾海峡を航行。25日に中国はフランスに抗議
- 4月 台湾内政部移民署が中台の「武力統一」を訴える中国人学者を強制送還
- 4月 H-6K爆撃機など多数の中国軍艦が台湾周辺を飛行
- 4月 中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾側に対し、「国家主権と領土を守る我々の堅い決意と強靱な能力を見くびるな」と警告
- 4月 米海軍の艦艇2隻が台湾海峡を南から北に通過。台湾国防部は「米艦船による台湾海峡の自由な通過はインド太平洋戦略を実行する任務の一環だ」と指摘
- 5月 スイス・ジュネーブで開催される世界保健機関（WHO）年次総会への台湾招聘が見送られる。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾がWHO総会に参加できないのは「完全に民進党当局の責任」と発言
- 5月 台湾は南シナ海の太平島で海岸巡防署の艦船による海難救助や医療チームの負傷者治療の訓練を実施
- 5月 米海軍のミサイル駆逐艦「プレブル」と補給艦「ウォルター・S・ディール」が台湾海峡を通過
- 5月 台湾国防部は中国軍による台湾侵攻を想定した5日間の定例演習「漢光35号」を実施
- 6月 中国の魏鳳和・国務委員兼国防相が、台湾が独立を図れば「一線交えることも辞さない」と発言。台湾の大陸委員会と国防部は相次いでこの発言を非難
- 6月 香港の「逃亡犯条例」反対デモを支援する集会が台湾で開催
- 6月 中国と通謀する行為への罰則強化を盛り込んだ「国家安全法」の改正案が立法院院会で可決
- 6月 総統府前のケタガラン大通りで中国寄りの台湾メディアに抗議するデモが開催
- 6月 中国軍の空母「遼寧」が台湾海峡を北に向かって航行
- 7月 米トランプ政権が台湾への22億ドル相当の武器輸出を承認、米議会に通知。翌9日に中国外交部の耿爽・報道官は「強烈な不満と断固とした反対」を表明
- 7月 中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施
- 7月 米海軍第7艦隊に所属するミサイル巡洋艦「アンティータム」が24日から25日にかけて台湾海峡を通過
- 7月 中国の文化観光省は国内47都市の住民に認められてきた台湾への個人旅行を8月1日から停止することを発表
- 7月 台湾の駐フィジー出先機関の名称が「中華民国駐フィジー商務代表団」から「駐フィジー台北商務弁事処」に変更
- 8月 国連組織「UNウィメン」は同性婚を認めている国を公式Facebookで紹介し、台湾について「中国の省の1つ」と表記。台湾外交部の抗議を受け、10日までに投稿を削除
- 8月 中国は11月に台湾で開かれる「台北金馬映画祭」に中国関連の作品の出品を見合わせることを明らかにした
- 8月 米トランプ政権は台湾に対するF16戦闘機66機の売却を承認し、正式に議会へ通知。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は22日、「民進党当局は恥知らず」と非難
- 8月 中国により香港寄港を拒否された米海軍輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行
- 9月 台湾国防部は中国軍を「わが国の国防安全に対する重大な脅威」とする「国防報告書」を発表
- 9月 中国国務院台湾事務弁公室は国家安全危害容疑で屏東枋寮郷の郷政顧問の台湾人男性を取り調べていることを明らかにした
- 9月 ソロモン諸島が台湾との外交関係断絶を発表

- 9 月 キリバスが台湾との外交関係断絶を発表
- 10 月 習近平・中国共産党総書記は建国 70 年祝賀演説で、「92 年コンセンサス」および一つ中国の原則を堅持し、兩岸の平和を維持して祖国の統一を実現すると述べた
- 10 月 蔡英文・総統は国慶演説で、「一国二制度」を拒絶し、「中華民国台湾」が最大の共通認識であると示した
- 11 月 中国国務院台湾事務弁公室が去年に続き、26 項目の台湾優遇措置を発表
- 11 月 米軍の MC-130 特殊作戦機 1 機が台湾海峡の中間線の東側を飛行
- 11 月 2019 年兩岸企業家紫金山サミットが中国・南京で開催
- 11 月 サイバー攻防戦演習 CODE が台湾と米国により共同主催
- 11 月 米海軍巡洋艦 Chancellorsville が台湾海峡で航行の自由作戦を実施
- 11 月 中国国務院台湾事務弁公室が、国家の安全に危害を及ぼす活動に関わった疑いで、施正屏・元国立台湾師範大学教授を逮捕したと認めた
- 11 月 中国初の国産空母がフリゲート艦などと艦隊を組んで、東シナ海から台湾海峡を南下
- 11 月 中国人スパイを名乗る男性が豪州政府へ亡命を申請し、台湾の選挙への介入を自白
- 12 月 17 日に就役した中国初の国産空母山東が護衛の艦隊を伴って台湾海峡を航行
- 12 月 「反浸透法」が立法院第三読会を通過し成立。中国側は不満を表明
- 2020 年 1 月 習近平・中国国家主席は中国全国政治協商会議新年茶話会での談話で、「一つの中国」原則を固持し、「92 年コンセンサス」という基礎のもとで兩岸関係の平和的発展を推進していくと述べた
- 1 月 中国の武漢で原因不明の肺炎が流行していることを受け、台湾疾病管制署は空港での検疫開始を指示。
- 1 月 蔡英文・総統は 11 日夜に当選談話を発表。中国に対して台湾人の選択を正視して台湾海峡の平和のために尽力するよう呼びかけるとともに、「平和、対等、民主、対話」が兩岸間の良好な交流の鍵だと強調。米・日などの国が蔡英文・総統に祝賀を述べたが、中国側は「一つの中国」の堅持を表明
- 1 月 蔡英文・総統は「反浸透法」が 16 日より発効すると公布。行政院は具体的な違法行為について会議で検討し、できるだけ早く国民へ説明するよう大陸委員会へ指示
- 1 月 蘇貞昌・行政院長は、「中央感染症指揮センター」の感染対策レベルをレベル 2 に引き上げ、武漢在住の中国人については台湾に向かう飛行機への搭乗及び台湾入国を一律拒否することを発表
- 1 月 交通部観光局は 24 日午前 0 時から 1 月 31 日まで中国行き団体旅行を中止すると発表。個人旅行と香港・マカオ旅行は対象外となった
- 2 月 中央感染症指揮センターは 6 日より中国本土の中国人の台湾入国を禁止すると発表。香港、マカオ人については、入境後 14 日間にわたる自宅隔離が義務付けられた
- 2 月 中央感染症指揮センターは 6 日より香港、マカオ団体旅行を停止すると発表した
- 2 月 新型コロナウイルス封じ込めのため、金門・アモイ小三通バスが運行停止
- 2 月 大陸委員会は、台湾国籍を有する中国人配偶者の子女のみ台湾入国が申請可能であると正式に発表
- 3 月 中国・湖北省の封鎖解除後、同省に留まっていた 153 名の台湾人が 29 日深夜、チャイナエアライン機で台湾へ到着
- 4 月 台湾人を乗せた湖北チャーター第 2 便が台湾に到着
- 5 月 新型コロナウイルスの流行が収まっていることを受け、中央感染症指揮センターは 8 日より武漢滞在台湾人の帰国を認めると発表
- 5 月 中国国務院台湾事務弁公室等が「台湾企業に対する 11 項目の支援措置」を発表
- 5 月 蔡英文・総統は 20 日の就任演説で兩岸戦略指導原則は「平和、対等、民主、対話」であると表明
- 5 月 王毅・中国国務委員兼外交部長は、台湾当局が国民の福祉を顧みず「92 年コンセンサス」を否定しており、外交問題に対処する兩岸協議の門を自ら閉めていると批判した
- 5 月 栗戰書・中国全国人民代表大会常務委員長は、「中国共産党の台湾に対する大政方針を堅持し、一つの中国原則を堅持し、『92 年コンセンサス』の基礎の上で兩岸関係の平和な発展を推進する」と述べた
- 5 月 李克強・中国首相は年次記者会見で、「1 つの中国」原則と反台湾独立の立場を堅持することを再度表明。これを受けて大陸委員会は、台湾人は「1 つの中国」原則と「一国二制度」を固く拒否すると強調
- 5 月 中国の両会で香港版国家安全法を導入する方針が採択されたことを受け、行政院は香港人道支援行動プロジェクトチームを立ち上げた
- 5 月 中国「反分裂国家法」実施 15 周年座談会が 29 日、北京人民大会堂で開催。栗戰書・中国共産党人民大会委員長は、台湾独立派による分裂に断固として反対して祖国の平和的統一を推進しなければならないと強調
- 6 月 六四天安門事件から 31 年を迎えた 4 日、蔡英文・総統は世界にこのような忘れられる日があって欲しくないと述べ、自由な台湾が香港の自由を守るとした
- 6 月 李大維・元国家安全保障会議秘書長が海峡交流基金会董事長に正式に就任
- 6 月 中国全国人民代表大会常務委員会が香港国家安全維持法が可決。蔡英文・総統は、中国による同法案の強行的な可決は、香港に対する 50 年間は不変との承諾の破棄であり、さらには一国二制度が実施不可能であることを証明するものだコメント
- 7 月 「台北上海都市・双城フォーラム」が開催され、柯文哲・台北市長は開幕スピーチで、自身の立場は変わっておらず、真剣な態度で兩岸事務に当たっていると発言
- 8 月 国防部が「2020 年中共軍力報告書」を発表
- 9 月 兩岸経済協力枠組協議 (ECFA) の継続について、中国国務院台湾事務弁公室は兩岸関係の平和的発展を維持してこそ兩岸協議をうまく進めることができると発言
- 9 月 第 12 回海峡論壇が 19 日夜に開幕。福建省台湾事務弁公室は 2000 名近くの台湾人が出席したと発表
- 9 月 海峡論壇に参加した汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席が、民進党当局は中国との経済のデカップリングや文化的な断絶を図っていると批判。大陸委員会は、中国は台湾に「一つの中国」認めさせようとしており、これが台湾海峡情勢のリスクを高めている根本的な原因だと反論した
- 9 月 汪文斌・中国外交部スポークスパーソンはマスコミ各社に対して「台湾は中国の分割できない領土の一部である。いわゆる海峡中間線は存在しない」と発言
- 9 月 汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席が「十一」レセプションで、世界に中国は 1 つしかなく、兩岸の同胞はいずれも中国人だと発言するとともに、92 年コンセンサスを踏まえた上で台湾の各政党や団体らとの対話を行いたいと述べた。

次ページに続く

- 9月 中国外交部に続いて国務院台湾事務弁公室も、中国と台湾は一つの中国に属しているため、兩岸間にいわゆる台湾海峡中間線は存在しないとコメントし、92年コンセンサスは兩岸関係発展における共同政治基礎だと強調した。
- 10月 蔡英文・総統が国慶演説で、兩岸の安定は双方の責任であるとし、対等で尊厳ある対話との原則の下、有意義な対話の実現に向けて動く意志があると述べた。
- 12月 習近平・中国国家主席が新年談話を発表し、台湾関連では、「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、台湾海峡の安定を維持していくと述べた。
- 2021年 1月 中国国務院台湾事務弁公室が、ラクトパミン使用豚肉製品の輸入禁止を発表した。これによって、台湾産または台湾経由での肉製品の輸入も禁止するとした。
- 2月 中国税関総署が、3月1日より台湾からのパイナップルの輸入を停止することを通知。台湾産の生鮮農産物が中国から全面輸入禁止となるのは今回が初めて。
- 3月 中国全国人民代表大会が行われ、李克強・中国国務院総理が政府の業務報告を行い、兩岸関係について、「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」を堅持し、兩岸関係の平和的發展と祖国の統一を推進するとともに、「台湾独立派」による分裂行為を断固として防ぐと強調した。
- 3月 王毅・中国国務委員兼外交部長が、中国两会（全国人民代表大会、全国政治協商会議）の外交部長記者会見で、兩岸の統一は必然であり、中国政府には台湾問題において妥協の余地も譲歩の余地もないと述べた。
- 3月 中国が「農林措置22か条」を発表した。台湾農林業者の中国進出を奨励ならびに支持する内容で、農地や林地の提供や融資面での優遇、中国国内市場の開拓等の項目が含まれる。
- 5月 G7外相会合の共同声明が発表され、台湾関連では、「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」、「世界保健機関（WHO）の諸フォーラム及び世界保健総会への台湾の意義ある参加を支持する」との内容が盛り込まれた。
- 5月 香港政府が、香港駐台湾經濟貿易文化弁事処を同（18）日より業務停止とすることを発表した。
- 6月 マカオ政府が、人員の任期延長や交替が許可されなかったとの理由から、19日より駐台湾マカオ經濟文化弁事処を一時閉鎖することを発表した。
- 6月 邱太三・大陸委員会主任委員がオンライン記者会見にて、香港政府が2011年に交わした弁事処の相互設置に関する取り決め文書の内容に違反し、台湾駐香港人員に対して「1つの中国承諾書」への署名を要求しており、台湾側はこの国家を矮小化する政治条件を拒否したことで駐香港弁事処のスタッフが赴任できない状況に陥っていると批判した。
- 7月 蔡英文・総統が、中国河南省鄭州市の豪雨被害の被災者に対して、慰問の意を表明した。
- 7月 中国国務院台湾事務弁公室が、中国河南省鄭州市の豪雨被害に対する台湾からのお見舞いのメッセージ及び台湾企業からの寄付や物資支援に感謝を表明した。
- 7月 中国国務院台湾事務弁公室に属する中国海峡兩岸関係研究センター主催の「2021年兩岸関係シンポジウム」が広西省南寧で開催し、多くの台湾の学者がオンライン参加した。劉結一・中国国務院台湾事務弁公室主任はスピーチにおいて、歴史の大局を認識し民族の復興と統一を積極的に推進する、台湾独立の本質と危害を認識し台湾独立や分裂の企てを打ち破る、外部勢力による干渉の企てを認識し国家主権と領土の完全性を団結して守る、大きなチャンスと未来を認識し兩岸関係の平和的かつ融合的な発展をともに促す、とする「4つの認識」を提唱した。
- 8月 国防部が「2020年中共軍力報告書」を発表
- 9月 中国が、台湾産の釈迦頭と蓮霧（レンブ）を、カイガラムシが検出されたとして、20日より輸入禁止とすることを発表した。
- 10月 中国が「辛亥革命110周年記念大会」を開催し、孫文・国民党初代主席の継承者を自称、習近平・中国国家主席は挨拶の中で、中国は「平和統一、一国二制度」の基本方針及び「一つの中国原則、92年コンセンサス」を堅持して兩岸関係の平和的發展を推進していくと強調した。
- 10月 蔡英文・総統が国慶演説で、「コンセンサスによって対立をなくし、団結して台湾を守る」と題した談話を発表し、兩岸関係の立場における我々の善意と承諾は変わらず、現状維持を主張すると述べ、現状が一方向に変わられるのを全力で阻止するとしただけ、野党に対して、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない等を含む「4つの堅持」をともに守ろうと呼びかけた。
- 10月 習近平・中国国家主席が、「中華人民共和国の国連代表権獲得から50年を記念する会議」で談話を発表し、その中で同国の国連への貢献を挙げ、あらゆる覇権単独主義への反対を強調するとともに、「国連総会2758号決議」は中華人民共和国に国連におけるすべての権利を与え、中華人民共和国政府の代表を中国の唯一の合法的な代表と認めるものだと述べた。
- 11月 中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（六中全会）が11日に閉会し、同日夕方、会議コミニケが発表され、台湾問題に関して「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立や分裂及び外部勢力による干渉に断固として反対すると明記された。
- 11月 中国共産党が、第19期中央委員会第6回全体会議（六中全会）で可決された「党の100年の奮闘と重大成果及び歴史的経験に関する中央の決議」を発表し、台湾関連では、中国は「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」の堅持及び台湾独立と外部勢力による対台湾政策への干渉に反対することを再度表明した。
- 12月 台北上海双城論壇が開催され、柯文哲・台北市長が交流は断絶に勝ると述べ、また龔正・上海市長も「兩岸は1つの家族、ともにチャイナドリームを描こう」とのスローガンに再度言及した。
- 12月 兩岸企業家紫金山サミットが中国南京市で開かれ、南京と台北を結ぶオンライン会議の形がとられた。汪洋・中国人民政治協商會議全国委員会主席はお祝いのメッセージの中で、兩岸の企業関係者に対して、大義を明らかにし、台湾独立分裂勢力とはっきりと一線を引いてほしいと警告した。
- 12月 ニカラグア政府が、台湾と断交し中国と国交を結ぶことを発表した。
- 12月 中国国務院関税税則委員会が2022年関税調整プランに関する通知を発表し、その中にはECFA（兩岸經濟協力枠組協議）の続行も含まれていた。
- 12月 中国国務院台湾事務弁公室が同年最後の記者会見を開き、馬曉光・同報道官が2022年に中国はより強力な措置をとり、台湾独立派による分裂の陰謀を砕き、外部勢力による干渉に断固として反対すると述べ、また、中国は兩岸の經濟交流・協力の推進を続けていくとともに、ECFA（兩岸經濟協力枠組協議）を継続して「兩岸は1つの家族」という理念を持ち続けるとした。

- 2022 年
- 1 月 中国の台湾工作会議が開催され、汪洋・全国政治協商会議主席が出席。
 - 2 月 北京冬季オリンピック開会式に洪秀柱・元国民党主席が出席。
 - 4 月 2017 年に中国で逮捕され、「国家政権転覆罪」で懲役 5 年の有罪判決を受けた台湾人の李明哲が刑期満了（4 月 14 日）に伴い帰台。
 - 5 月 「兩岸人民関係条例」修正案が立法院で可決。台湾当局の支援等を受けて重要技術関連業務に携わる台湾人の訪中を審査制とし、また、台湾における中国資本の違法な投資活動等への加担者に対する刑事罰を強化。
 - 6 月 中国税関総署が、使用禁止薬物成分が検出されたとして、台湾産ハタ（石斑魚）の輸入を停止。
 - 7 月 第 14 回海峡フォーラムがアモイ市内で開幕。汪洋・全国政治協商会議主席が挨拶。
 - 7 月 2022 年兩岸青年サミットが北京市内で開催。
 - 7 月 中国で「92 年のコンセンサス」30 周年座談会を開催。汪洋・全国政治協商会議主席が出席し、台湾当局が「92 年のコンセンサス」を受け入れず、一部の国が「台湾独立」勢力の挑発を慫慂することは、台湾を災難の崖っぷちに立たせるだけと指摘。
 - 8 月 中国税関総署は、100 社以上の台湾の食品・飲料製造・輸出業者からの輸入を停止。
 - 8 月 中国国防部の呉謙報道官は、ペロシ米国下院議長の訪台について、中国軍が軍事行動を展開してこれに反撃し、外部勢力の干渉と台湾独立の陰謀を断固打ち砕くと発表。また、中国軍東部戦区は、台湾北部、南西部、東南部の空域での海軍・空軍演習、台湾海峡での長距離火力実弾射撃、台湾東部海域での弾道ミサイル発射訓練の開始を発表。
 - 8 月 王毅・國務委員兼外交部長がペロシ米国下院議長の訪台について談話を発表し、ペロシ訪台は米国こそが台湾海峡の平和と安定にとっての最大の破壊者であることを証明したとし、「台湾を以って中国を抑え込む」企みは必ず失敗すると強調。
 - 8 月 中国税関総署は、台湾産柑橘類等から有害生物が検出されたとし、即日、台湾産柑橘類、太刀魚、冷凍アジの輸入停止を発表。また、中国商務部は、中国から台湾への天然砂輸出の暫時停止を発表。
 - 8 月 台湾人の楊智淵が、台湾独立活動に従事したとして、中国浙江省温州市において中国当局に身柄を拘束
 - 8 月 台湾国防部は、中国軍が 4 日午後台湾の北部、南部、東部の周辺海域に向けて 11 発の「東風」弾道ミサイルを発射したと発表。
 - 8 月 中国当局、台湾に関する 22 年ぶりの白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
 - 8 月 夏立言・国民党副主席が訪中（8 月 27 日まで）。
 - 8 月 中国当局は、台湾の蕭美琴・駐米代表、顧立雄・国家安全会議秘書長、蔡其昌・立法院副院長、柯建銘・立法委員、林飛帆・民進黨副秘書長、陳椒華・時代力量主席、王定宇・立法委員の 7 名を「頑迷な台湾独立分子」と認定し、台湾民主基金会、国際合作発展基金会の執行長又は秘書長を含め、中国大陆・香港・マカオへの入国禁止等の制裁対象とすることを発表。
 - 9 月 中国共産党中央台湾工作弁公室編著『中国共産党と祖国の統一』出版。
 - 9 月 中国の王毅・國務委員兼外交部長は、国連総会演説において、国連総会決議第 2758 号に基づき、台湾の代表は駆逐され、政治、法律、手続きのいずれの点でも国連及び国際機関における中国代表権問題は徹底的に解決されたとし、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」を作り出そうとするいかなる余地もないと強調。
 - 10 月 中国共産党第 20 回党大会開催。習近平総書記は、16 日の政治報告において、「台湾問題の解決に関する新時代の党の総体的戦略」を堅持・貫徹し、兩岸関係の主導権と主動権をしっかり握り、祖国統一の大業を揺ぎなく推進すべしと呼びかけるとともに、最大の誠意と最大の努力で平和統一の実現に努めるが、外部勢力の干渉と極めて少数の台湾独立分子の活動に対しては、武力行使の放棄を決して約束せず、あらゆる必要な措置を採る可能性を留保すると指摘。
 - 11 月 2008 年に中国から台湾に寄贈されたパンダ「團圓」が台北動物園で死亡。
 - 11 月 中国國務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、台湾地方統一選挙結果について、平和と安定を求め、良い暮らしを送りたいという台湾内部の主流の民意を反映したものであり、引き続き兩岸関係の平和的発展、融合的発展を推進し、台湾独立と外部勢力の干渉に断固反対していくとコメント。
 - 12 月 江沢民・元中国国家主席追悼大会が北京で開催され、習近平国家主席は、哀悼の辞において、江沢民氏は国家主席時代に兩岸間での「92 年のコンセンサス」の合意を形成し、台湾独立反対の重要な闘争を展開したと指摘。
 - 12 月 香港で「92 年のコンセンサス」30 周年展覧会が開催され、劉結一・國務院台湾事務弁公室主任がビデオメッセージで挨拶。
 - 12 月 中国税関総署、中国当局への登録が未了又は登録に不備があったとし、台湾の関係業者数百社からの水産物（サンマ、イカ等）及び酒類（高粱酒・ビール等）の輸入を停止。
 - 12 月 中国國務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、米国で「2023 年国防授權法」が成立し、台湾に 5 年間最大 100 億米ドル（約 1 兆 3272 億円）の軍事支援を認める内容が盛りこまれたことについて、強い不満と断固たる反対を表明。
- 2023 年
- 1 月 金門－アモイ間の「小三通」再開。
 - 1 月 中国國務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、金門の酒造業者等、基準を満たす 63 社の台湾食品企業の登録及び登録情報の更新を認める旨表明。
 - 2 月 蔡英文総統、「2023 年大陸台商春節聯誼活動」に出席。台湾海峡の平和と安定は兩岸共同の責任と願っており、ポストコロナの健全な交流の推進は兩岸の平和で安定した発展のための重要な基礎を固めるものと発言。
 - 2 月 夏立言・国民党副主席訪中。
 - 3 月 ホンジュラス、台湾と断交。（翌 26 日、中国と国交樹立。）
 - 4 月 馬英九前総統、台湾総統経験者として初の訪中。
 - 4 月 蔡英文総統外遊（米国トランプ訪問を含む）。5 日、LA においてマッカーシー米下院議長及び米超党派議員と会談。
 - 4 月 中国人民解放軍東部戦区、台湾包囲戦備警戒パトロール及び「聯合利剣」演習を実施。
 - 4 月 北京で「辜振甫・汪道涵会談 30 周年座談会」が開催され、宋濤・中国國務院台湾事務弁公室主任は、「92 年のコンセンサス」の重要性を改めて強調。

- 5 月 中国、対台湾工作会議を開催。王滬寧・中国全国政協主席は、兩岸関係の主導権を握り、①「台湾独立」と「外部勢力の干渉」に断固反対し、②「一つの中国」原則及び「92年のコンセンサス」を堅持し、③兩岸交流を回復・活性化させて「兩岸の融合的發展」を推進するという対台湾政策の基本方針を表明。
- 8 月 頼清徳副総統外遊（米国トランジット訪問を含む）。
- 8 月 中国国務院台湾事務弁公室は、台湾の対中国産品輸入制限に関する貿易障壁調査の初歩的結果として、台湾側の措置には「兩岸經濟協力枠組取決め」（ECFA）違反の疑いがあり、兩岸 ECFA の終了又は一部特惠関税撤回の検討に着手した旨発表。
- 8 月 中国人民解放軍東部戦区、台湾島周辺での海空統合戦備警戒パトロール及び海空等統合演習を実施。
- 8 月 中国海関総署、台湾産マンゴーから害虫が検出されたとして、同日付で台湾産マンゴーの輸入を停止する旨発表。
- 11 月 米中首脳会談実施。習近平国家主席は、台湾問題は米中関係で最も重要かつ敏感な問題であり、中国は最終的に必ず台湾を統一する旨表明。
- 12 月 中国商務部、中国産品 2,509 品目に対する台湾側の貿易制限措置は貿易障壁に該当するとの調査結果を発表。
- 12 月 中国関税税則委員会、「海峡兩岸經濟協力枠組取決め」（ECFA）に基づく台湾製石油化学製品 12 品目への輸入関税減免措置を停止すると発表。

(5) WTO

- 1990 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992 年 9 月 加盟作業部会の設置
- 1995 年 12 月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997 年 2 月 台湾－日本二者間交渉合意
- 1998 年 2 月 台湾－米国二者間交渉合意
- 5 月 台湾－スイス二者間交渉合意
- 7 月 台湾－EU 交渉合意
- 1999 年 5 月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7 月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001 年 9 月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 11 月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
- 11 月 加盟議定書を立法院で受諾
- 12 月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
- 2008 年 12 月 WTO 政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入が合意
- 2009 年 7 月 GPA 正式加入
- 2011 年 5 月 「兩岸經濟協力枠組み取決め（ECFA）」に関して WTO 事務局に早期通報
- 2012 年 5 月 WTO 情報技術協定（ITA）品目拡大に向けた交渉開始
- 2013 年 6 月 WTO 新サービス貿易協定（TiSA）の本格的な交渉開始
- 2014 年 7 月 WTO 環境関連物品の自由化交渉開始
- 2015 年 7 月 WTO 情報技術協定品目拡大交渉（ITA2）合意
- 2015 年 8 月 WTO 協定改定議定書（貿易円滑化協定）受諾

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況（2022 年）

（単位：10 億米ドル、％）

輸出			
順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	3,544.4	14.2
2	米国	2,065.2	8.3
3	ドイツ	1,675.8	6.7
4	オランダ	964.8	3.9
5	日本	746.8	3.0
6	韓国	683.6	2.7
7	イタリア	658.6	2.6
8	ベルギー	637.7	2.6
9	フランス	620.5	2.5
10	香港	609.9	2.4
11	カナダ	599.0	2.4
12	ロシア	592.1	2.4
13	メキシコ	577.7	2.3
14	英国	533.0	2.1
15	シンガポール	515.8	2.1
16	アラブ首長国連邦	515.6	2.1
17	台湾	477.8	1.9
18	インド	453.4	1.8
19	スペイン	415.5	1.7
20	オーストラリア	412.7	1.7
	世界	24,917.5	100.0

輸入			
順位	国・地域	金額	シェア
1	米国	3,371.8	13.1
2	中国	2,706.5	10.5
3	ドイツ	1,582.6	6.2
4	オランダ	897.5	3.5
5	日本	897.2	3.5
6	イギリス	823.5	3.2
7	フランス	823.2	3.2
8	韓国	731.4	2.8
9	インド	720.4	2.8
10	イタリア	694.3	2.7
11	香港	667.6	2.6
12	メキシコ	626.3	2.4
13	ベルギー	618.9	2.4
14	カナダ	583.5	2.3
15	スペイン	494.3	1.9
16	シンガポール	475.6	1.9
17	台湾	435.8	1.7
18	アラブ首長国連邦	420.5	1.6
19	ポーランド	381.2	1.5
20	トルコ	363.7	1.4
	世界	25,699.9	100.0

（出所）WTO International Trade and Market Access Data

(2) 国内総生産・1人当たり GDP (2022 年)

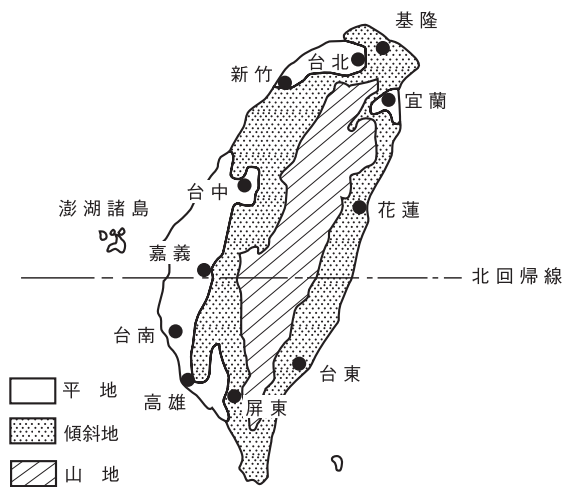
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域	金額 (10 億米ドル)
1	米国	25744.1
2	中国	17848.5
3	日本	4256.4
4	ドイツ	4085.7
5	インド	3353.5
6	英国	3100.1
7	フランス	2780.4
8	ロシア	2272.3
9	カナダ	2161.5
10	イタリア	2068.6
11	ブラジル	1951.8
12	オーストラリア	1724.9
13	韓国	1673.9
14	メキシコ	1463.3
15	スペイン	1418.9
16	インドネシア	1319.1
17	サウジアラビア	1108.6
18	オランダ	1010.2
19	トルコ	905.8
20	スイス	818.6
21	台湾	760.9
22	ポーランド	688.3
23	アルゼンチン	630.7
24	ノルウェー	593.7
25	スウェーデン	590.4
26	ベルギー	583.9
27	アイルランド	533.6
28	イスラエル	525.0
29	アラブ首長国連邦	507.1
30	シンガポール	498.5
31	タイ	495.6
32	ナイジェリア	477.4
33	エジプト	475.2
34	オーストリア	471.2
35	バングラデシュ	460.2
36	マレーシア	408.0
37	ベトナム	407.0
38	南アフリカ共和国	405.1
39	フィリピン	404.3
40	デンマーク	400.2
41	パキスタン	374.7
42	香港	358.7
43	イラン	347.4
44	コロンビア	345.3
45	チリ	302.2
46	ルーマニア	301.3
47	チェコ	290.6
48	フィンランド	282.1
49	イラク	261.4
50	ポルトガル	255.4

1 人当たり GDP		
順位	国・地域	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルク	126598.1
2	ノルウェー	108438.5
3	アイルランド	103290.6
4	スイス	93676.9
5	シンガポール	88428.7
6	カタール	80572.6
7	米国	77191.9
8	アイスランド	76284.3
9	デンマーク	68131.9
10	オーストラリア	65574.9
11	オランダ	57427.8
12	スウェーデン	56114.3
13	カナダ	55612.9
14	イスラエル	54967.5
15	アラブ首長国連邦	52625.1
16	サンマリノ	52541.7
17	オーストリア	52483.9
18	フィンランド	50846.6
19	ベルギー	50259.4
20	ドイツ	48756.3
21	香港	48001.5
22	ニュージーランド	47284.1
23	英国	45730.1
24	フランス	42306.1
25	アンドラ	41378.9
26	ブルネイ	37764.3
27	プエルトリコ	37625.0
28	クウェート	36361.1
29	マカオ	35448.4
30	マルタ	35264.0
31	イタリア	35043.1
32	サウジアラビア	34454.2
33	日本	34004.7
34	アルバ	33032.5
35	台湾	32609.6
36	韓国	32394.7
37	キプロス	32357.2
38	バハマ	32298.9
39	スペイン	29799.7
40	バーレーン	28781.9
41	スロベニア	28526.7
42	エストニア	28136.3
43	チェコ	26835.8
44	リトアニア	25152.1
45	ポルトガル	24798.5
46	オマーン	23446.8
47	ラトビア	21566.9
48	スロバキア	21261.9
49	トリニダードトバゴ	21252.7
50	ギリシャ	20818.1

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2024

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
淡水	平均気温 (°C)	23.1	23.0	23.2	23.0	23.2	23.2	23.2	22.6	23.2
	平均相対湿度 (%)	76	77	77	78	82	78	81	84	82
	日照時間 (時間)	1,612.1	1,578.7	1,578.1	1,577.1	1,560.0	1,665.0	1,759.1	1,453.7	1,684.1
	降水量 (mm)	1,571.0	2,211.0	2,306.0	1,711.5	2,717.0	1,410.5	1,598.5	2,565.5	1,214.0
	降水日数 (日)	104	152	134	112	127	124	106	149	117
基隆	平均気温 (°C)	23.0	23.3	23.2	23.2	23.3	23.5	23.3	22.9	23.2
	平均相対湿度 (%)	77	79	74	75	78	79	84	82	80
	日照時間 (時間)	1,326.8	1,336.1	1,355.0	1,529.6	1,264.8	1,427.6	1,495.0	1,245.9	1,522.0
	降水量 (mm)	3,451.6	3,841.4	3,857.6	3,405.7	3,517.5	3,895.0	3,051.5	5,568.5	2,543.5
	降水日数 (日)	191	224	197	187	214	190	166	210	177
台北	平均気温 (°C)	23.8	24.0	23.9	23.9	24.1	24.2	24.1	23.5	23.9
	平均相対湿度 (%)	75	74	71	71	76	74	76	78	77
	日照時間 (時間)	1,306.3	1,283.3	1,237.1	1,401.1	1,301.2	1,352.5	1,692.4	1,347.8	1,643.4
	降水量 (mm)	2,519.2	2,431.7	2,339.7	1,621.0	2,369.6	1,702.8	1,908.5	2,656.5	1,787.5
	降水日数 (日)	148	188	173	157	155	155	116	165	126
新竹	平均気温 (°C)	23.3	23.5	23.5	23.4	23.7	23.8	23.6	23.1	23.5
	平均相対湿度 (%)	77	78	75	74	74	74	76	80	78
	日照時間 (時間)	1,931.7	1,842.3	1,879.3	1,933.0	1,865.7	2,024.0	2,046.7	1,733.8	1,848.6
	降水量 (mm)	1,417.8	2,027.5	1,394.0	1,164.0	2,098.3	1,025.4	1,183.8	2,062.0	1,249.0
	降水日数 (日)	106	130	117	102	109	90	72	111	83
宜蘭	平均気温 (°C)	23.0	23.3	23.3	23.4	23.6	23.5	23.1	22.9	23.1
	平均相対湿度 (%)	81	81	81	78	82	80	85	89	88
	日照時間 (時間)	1,434.5	1,451.1	1,391.1	1,513.7	1,316.5	1,363.1	1,598.8	1,391.4	1,481.0
	降水量 (mm)	2,579.4	2,678.0	3,327.9	2,505.5	2,684.6	2,809.1	2,018.0	3,617.0	1,773.5
	降水日数 (日)	197	201	187	188	197	175	154	186	153
台中	平均気温 (°C)	24.3	24.2	24.2	24.2	24.4	24.5	24.2	23.9	24.3
	平均相対湿度 (%)	72	76	75	76	77	73	73	76	74
	日照時間 (時間)	2,079.2	1,808.2	1,982.0	2,023.8	1,934.3	2,296.6	2,292.6	2,094.2	2,079.8
	降水量 (mm)	1,526.3	1,522.3	1,652.2	1,297.0	2,508.0	2,508.0	2,508.0	2,508.0	1,397.0
	降水日数 (日)	98	144	89	90	111	111	111	111	82

次ページに続く

都市名		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
花蓮	平均気温 (°C)	23.9	24.2	24.1	24.0	24.4	24.4	24.4	24.4	24.0
	平均相対湿度 (%)	80	80	76	76	77	77	77	77	81
	日照時間 (時間)	1,666.3	1,618.0	1,612.1	1,687.2	1,561.3	1,561.3	1,561.3	1,561.3	1,632.0
	降水量 (mm)	1,784.6	3,109.2	1,948.2	1,388.2	1,655.0	1,655.0	1,655.0	1,655.0	2,207.0
	降水日数 (日)	149	174	156	158	172	172	172	172	129
日月潭	平均気温 (°C)	19.6	19.6	19.6	19.5	19.8	19.8	19.8	19.8	19.6
	平均相対湿度 (%)	83	83	81	79	79	79	79	79	87
	日照時間 (時間)	1,691.1	1,520.2	1,580.9	1,604.3	1,556.5	1,556.5	1,556.5	1,556.5	1,615.2
	降水量 (mm)	1,878.0	2,293.4	2,568.0	1,941.5	2,871.0	2,871.0	2,871.0	2,871.0	2,200.5
	降水日数 (日)	117	172	130	116	124	124	124	124	126
澎湖	平均気温 (°C)	24.1	24.2	24.3	24.2	24.3	24.3	24.3	24.3	23.5
	平均相対湿度 (%)	79	80	78	80	83	83	83	83	83
	日照時間 (時間)	2,096.2	1,915.2	2,018.7	2,203.3	1,890.7	1,890.7	1,890.7	1,890.7	2,045.0
	降水量 (mm)	1,752.7	1,795.4	953.8	958.9	925.5	925.5	925.5	925.5	707.5
	降水日数 (日)	70	110	82	80	80	80	80	80	49
阿里山	平均気温 (°C)	12.0	12.2	12.3	11.7	11.3	11.3	11.3	11.3	11.5
	平均相対湿度 (%)	81	82	85	86	85	85	85	85	86
	日照時間 (時間)	1,591.1	1,351.7	1,495.7	1,434.4	1,448.1	1,448.1	1,448.1	1,448.1	1,552.6
	降水量 (mm)	3,413.3	4,061.7	4,362.4	3,453.4	4,125.6	4,125.6	4,125.6	4,125.6	2,956.5
	降水日数 (日)	146	192	164	182	159	159	159	159	162
台東	平均気温 (°C)	25.0	25.1	25.0	24.7	25.3	25.3	25.3	25.3	25.0
	平均相対湿度 (%)	77	79	75	77	76	76	76	76	75
	日照時間 (時間)	2,021.9	1,941.8	1,952.2	1,827.5	1,781.7	1,781.7	1,781.7	1,781.7	1,799.9
	降水量 (mm)	1,222.8	2,852.5	1,971.5	1,390.4	1,092.4	1,092.4	1,092.4	1,092.4	2,003.5
	降水日数 (日)	120	154	147	122	125	125	125	125	103
高雄	平均気温 (°C)	26.1	25.9	26.3	25.9	26.3	26.3	26.3	26.3	24.7
	平均相対湿度 (%)	74	76	72	72	75	75	75	75	79
	日照時間 (時間)	2,591.1	2,329.1	2,437.3	2,402.5	2,281.3	2,281.3	2,281.3	2,281.3	2,468.3
	降水量 (mm)	1,344.0	3,103.5	1,124.5	3,068.2	2,226.0	2,226.0	2,226.0	2,226.0	1,679.0
	降水日数 (日)	69	114	71	90	104	104	104	104	68
恒春	平均気温 (°C)	26.1	26.3	26.3	25.8	25.9	25.9	25.9	25.9	25.7
	平均相対湿度 (%)	72	76	72	74	79	79	79	79	75
	日照時間 (時間)	2,431.6	2,228.7	2,242.8	2,250.5	1,579.2	1,579.2	1,579.2	1,579.2	2,166.1
	降水量 (mm)	1,480.1	2,723.8	1,720.0	2,536.0	2,287.3	2,287.3	2,287.3	2,287.3	1,792.5
	降水日数 (日)	82	122	111	99	126	126	126	126	95

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より、抜粋。

(3) 人口

①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数（人）			人口増加率 （％）	性比率 （女性一人対 男性比）	世帯数 （戸）	世帯当たりの 人数（人／戸）	人口密度 （人／平方km）
	合計	男性	女性					
2000 年	22,276,672	11,392,050	10,884,622	0.83	104.66	6,681,685	3.33	615.58
2001 年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002 年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003 年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004 年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005 年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006 年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007 年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008 年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.34	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009 年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010 年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011 年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012 年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013 年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014 年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015 年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016 年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017 年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.13	98.89	8,649,000	2.73	651.19
2018 年	23,588,932	11,712,913	11,876,019	0.08	98.63	8,734,477	2.70	651.68
2019 年	23,603,121	11,705,186	11,897,935	0.06	98.38	8,832,745	2.67	652.07
2020 年	23,561,236	11,673,765	11,887,471	▲ 0.18	98.20	8,933,814	2.64	650.92
2021 年	23,375,314	11,578,696	11,796,618	▲ 0.79	98.15	9,006,580	2.60	645.78
2022 年	23,264,640	11,499,136	11,765,504	▲ 0.47	97.74	9,089,450	2.56	642.72
2023 年	23,420,442	11,553,267	11,867,175	0.67	97.35	9,240,823	2.53	647.02

（注）1. 扶養率＝（0～14歳＋65歳以上）年末人口／15～64歳年末人口

2. 老人扶養率＝65歳以上年末人口／15～64歳年末人口

（出所）内政部戸政司「内政統計月報」『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』

②主要県・市別人口及び人口密度

		2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
総計	人口（人）	23,539,816	23,571,227	23,588,932	23,603,121	23,561,236	23,375,314	23,264,640	23,420,442
	人口密度（人）	650.32	651.19	651.68	652.07	650.92	645.78	642.72	647.02
台湾地区	人口（人）	23,392,107	2,340,891	23,449,659	23,449,847	23,407,360	23,220,130	23,109,362	23,262,254
	人口密度（人）	648.48	650.28	650.77	651.14	649.96	644.76	641.68	645.92
台北市	人口（人）	2,695,704	2,683,257	2,668,572	2,645,041	2,602,418	2,524,393	2,480,681	2,511,886
	人口密度（人）	9,917.98	9,872.19	9,818.16	9,731.58	9,574.76	9,287.70	9,126.87	9,241.68
新北市 （台北県）	人口（人）	3,979,208	3,986,689	3,995,717	4,018,696	4,030,954	4,008,113	3,995,551	4,041,120
	人口密度（人）	1,938.65	1,942.29	1,946.69	1,957.89	1,963.86	1,952.73	1,946.61	1,968.81
台中市	人口（人）	2,767,239	2,787,070	2,803,894	2,815,261	2,820,787	2,813,490	2,814,459	2,845,909
	人口密度（人）	1,249.38	1,258.33	1,265.93	1,271.06	1,273.55	1,270.26	1,270.70	1,284.89
台南市	人口（人）	1,886,033	1,886,522	1,883,831	1,880,906	1,874,917	1,862,059	1,852,997	1,859,946
	人口密度（人）	860.55	860.78	859.55	858.21	855.48	849.61	845.48	848.65
高雄市	人口（人）	2,779,371	2,776,912	2,773,533	2,773,198	2,765,932	2,744,691	2,728,137	2,737,941
	人口密度（人）	941.57	940.74	939.59	939.48	937.02	929.82	924.21	927.45
台湾省	人口（人）	7,136,789	7,112,424	7,090,184	7,067,708	7,043,545	6,994,993	6,956,073	6,948,007
	人口密度（人）	284.22	283.25	282.36	281.47	280.51	278.57	277.02	276.70
基隆市	人口（人）	372,100	371,458	370,155	368,893	367,577	363,977	361,526	362,255
	人口密度（人）	2,802.83	2,797.99	2,788.17	2,778.67	2,768.76	2,741.64	2,723.18	2,728.67
新竹市	人口（人）	437,337	441,132	445,635	448,803	451,412	452,640	452,473	456,475
	人口密度（人）	4,199.00	4,235.44	4,278.67	4,309.09	4,334.14	4,345.93	4,344.33	4,382.75
嘉義市	人口（人）	269,874	269,398	268,622	267,690	266,005	264,727	262,924	263,584
	人口密度（人）	4,495.98	4,488.05	4,475.12	4,459.60	4,431.53	4,410.23	4,380.20	4,391.19
宜蘭県	人口（人）	457,538	456,607	455,221	454,178	453,087	450,692	449,062	449,890
	人口密度（人）	213.44	213.01	212.36	211.87	211.36	210.25	209.49	209.87
桃園県	人口（人）	2,147,763	2,188,017	2,220,872	2,249,037	2,268,807	2,272,391	2,281,464	2,317,445
	人口密度（人）	1,759.09	1,792.06	1,818.96	1,842.03	1,858.22	1,861.16	1,868.59	1,898.06
新竹県	人口（人）	547,481	552,169	557,010	563,933	570,775	575,580	580,503	589,289
	人口密度（人）	383.51	386.80	390.19	395.04	399.83	403.20	406.65	412.80
苗栗県	人口（人）	559,189	553,807	548,863	545,459	542,590	538,178	535,132	534,575
	人口密度（人）	307.19	304.24	301.52	299.65	298.07	295.65	293.98	293.67
台中県	人口（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
彰化県	人口（人）	1,287,146	1,282,458	1,277,824	1,272,802	1,266,670	1,255,330	1,245,239	1,239,048
	人口密度（人）	1,198.02	1,193.65	1,189.34	1,184.67	1,178.96	1,168.41	1,159.01	1,153.25
南投県	人口（人）	505,163	501,051	497,031	494,112	490,832	484,897	479,595	477,094
	人口密度（人）	123.02	122.02	121.04	120.33	119.53	118.08	116.79	116.18
雲林県	人口（人）	694,873	690,373	686,022	681,306	676,873	670,132	664,092	659,468
	人口密度（人）	538.31	534.83	531.46	527.80	524.37	519.15	514.47	510.89
嘉義県	人口（人）	515,320	511,182	507,068	503,113	499,481	493,316	488,158	484,560
	人口密度（人）	270.70	268.53	266.37	264.29	262.38	259.14	256.43	254.54
台南県	人口（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
高雄県	人口（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度（人）	—	—	—	—	—	—	—	—
屏東県	人口（人）	835,792	829,939	825,406	819,184	812,658	804,440	798,703	794,997
	人口密度（人）	301.12	299.01	297.38	295.14	292.79	289.83	287.76	286.42
台東県	人口（人）	220,802	219,540	218,919	216,781	215,261	213,386	212,551	211,544
	人口密度（人）	62.81	62.45	62.28	61.67	61.24	60.70	60.47	60.18
花蓮県	人口（人）	330,911	329,237	327,968	326,247	324,372	321,358	318,892	317,489
	人口密度（人）	71.49	71.13	70.86	70.49	70.08	69.43	68.90	68.59
澎湖県	人口（人）	103,263	104,073	104,440	105,207	105,952	106,340	107,223	107,739
	人口密度（人）	813.97	820.35	823.24	829.29	835.16	838.22	845.18	849.25
福建省	人口（人）	1,477,709	150,336	152,329	153,274	153,876	155,184	155,278	158,188
	人口密度（人）	818.53	833.09	844.13	849.37	852.71	859.95	860.48	876.60
金門県	人口（人）	135,114	137,456	139,273	140,185	140,597	141,539	141,295	144,149
	人口密度（人）	890.92	906.37	918.35	924.36	927.08	933.29	931.68	950.50
連江県	人口（人）	12,595	12,880	13,056	13,089	13,279	13,645	13,983	14,039
	人口密度（人）	437.33	447.22	453.33	454.48	461.08	473.78	485.52	487.47

（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口』」2011 年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65 歳以上 の人口		80 歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2000 年	22,276,672	30.5	13.76	12.6	5.68	192.1	8.62	30.1	72.7	78.4	42.3	12.3
2001 年	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002 年	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003 年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004 年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005 年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006 年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007 年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008 年	23,037,031	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009 年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010 年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011 年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012 年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013 年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014 年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015 年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016 年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017 年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0
2018 年	23,588,932	18.1	7.66	17.3	7.32	342.3	14.56	78.9	77.6	84.1	38.9	20.0
2019 年	23,603,121	17.5	7.42	17.5	7.44	360.7	15.28	81.9	77.7	84.2	39.0	21.2
2020 年	23,561,236	16.5	7.01	17.3	7.34	378.7	16.07	85.1	78.1	84.8	40.2	22.5
2021 年	23,375,314	15.4	6.55	18.4	7.83	393.9	16.85	87.5	77.7	84.3	41.2	23.8
2022 年	23,264,640	13.9	5.96	20.7	8.89	408.6	17.56	88.7	76.6	83.3	42.2	25.0

(注) 1. 扶養率 = (0～14 歳 + 65 歳以上) 年末人口 / 15～64 歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65 歳以上年末人口 / 15～64 歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1.5 現住人口按三段、六歳年齢組分』、『1.11- 歴年単年齢人口数、人口年齢中位数』」、内政部統計処「簡易生命表電子書」などより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚 率 (対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 区婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2000 年	181,642	8.2	52,670	2.4	14.5	9.6	10.6	10.8	21,338	2,276	19,062	1,600	444	1,156	26,568
2001 年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	2,417	16,988	2,506	586	1,920	32,719
2002 年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	2,768	17,339	2,643	552	2,091	33,840
2003 年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	2,794	16,849	3,025	661	2,364	39,940
2004 年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	2,771	17,567	3,541	709	2,832	26,417
2005 年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	2,687	11,121	3,910	715	3,195	25,630
2006 年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	2,708	6,816	4,425	849	3,576	22,534
2007 年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	2,590	6,964	4,487	799	3,688	18,474
2008 年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	2,895	6,062	4,843	781	4,062	17,647
2009 年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	2,982	5,638	5,363	824	4,539	17,286
2010 年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	2,985	5,184	5,539	846	4,693	18,233
2011 年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	3,095	4,958	5,414	774	4,640	17,534
2012 年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	3,221	4,666	5,200	858	4,342	16,089
2013 年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	3,116	4,834	4,814	768	4,046	14,407
2014 年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	3,343	5,372	4,592	720	3,832	13,231
2015 年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	3,372	6,161	4,579	730	3,849	12,297
2016 年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	3,597	6,949	4,487	735	3,752	11,592
2017 年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	3,873	8,274	4,706	779	3,927	10,263
2018 年	135,322	5.7	54,402	2.3	20.5	11.3	10.4	10.5	12,392	3,994	8,398	4,579	740	3,839	9,162
2019 年	133,741	5.7	54,364	2.3	19.5	11.2	10.4	10.6	12,887	4,199	6,580	4,484	763	3,721	7,876
2020 年	121,702	5.2	51,680	2.2	16.5	10.2	9.9	10.1	7,357	2,943	4,414	3,711	550	3,161	—
2021 年	114,606	4.9	47,887	2.0	15.6	9.7	9.2	9.4	5,261	2,425	2,836	3,404	599	2,805	—
2022 年	124,997	5.4	50,609	2.2	17.8	10.8	9.9	10.1	8,580	3,683	4,897	3,712	743	2,969	—
2023 年	125,192	5.4	53,085	2.3	18.5	10.5	10.3	10.5	13,185	5,021	8,164	4,094	910	3,184	—

(出所)「結構組数、離婚組数」「対外国人結婚、離婚」>内政部戸政司「内政統計月報」[1.2- 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記]
「再婚率、配偶者離婚率」>「内政部戸政司人口統計」[縣市結、離婚及結婚次數(按發生)]、
「対外国人結婚」～海基會兩岸關係研究～>統計～>「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
合計	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,018,941	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554	1,108,569
	一人当たり年間平均可処分所得	331,903	339,772	350,904	369,742	377,354	391,720
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
第一	1 世帯当たり年間平均可処分所得	338,278	344,948	350,189	354,959	358,594	364,876
	一人当たり年間平均可処分所得	160,134	163,278	167,430	—	—	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
第二	1 世帯当たり年間平均可処分所得	627,855	637,775	645,272	657,313	662,440	672,906
	一人当たり年間平均可処分所得	228,763	233,137	242,158	—	—	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
第三	1 世帯当たり年間平均可処分所得	884,183	888,498	911,571	929,551	935,016	954,383
	一人当たり年間平均可処分所得	285,283	292,216	303,895	—	—	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
第四	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,191,537	1,211,270	1,253,751	1,280,022	1,291,029	1,306,283
	一人当たり年間平均可処分所得	363,071	375,041	389,776	—	—	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
第五	1 世帯当たり年間平均可処分所得	2,052,850	2,099,030	2,137,871	2,176,394	2,205,691	2,244,401
	一人当たり年間平均可処分所得	623,501	637,068	653,233	—	—	—
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
格差	1 世帯当たり年間平均可処分所得	6.07	6.09	6.10	6.13	6.15	6.15
	一人当たり年間平均可処分所得	3.89	3.90	3.90	3.84	3.91	3.93
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—
ジニ係数		0.337	0.338	0.339	0.340	0.341	0.342

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%。)第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 「中華民国台湾地区家庭收支調査報告・調査報告 参、歴年家庭收支調査主要結果表 第三表 戸数五等分位組之平均毎戸可支配所得 第四表 戸数五等分位組之所得分配比與所得差距 第五表 - 人数五等分位組之所得差距

②一世帯当たりの年間所得と支出

				2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
所得収入総計	台湾 地区	全体	元	1,194,572	1,231,112	1,249,031	1,274,196	1,293,719	1,314,023	1,340,848
			対前年比 (%)	▲ 2.45	3.06	1.46	2.01	1.53	1.57	2.04
		農家	元	1,048,079	1,010,645	1,041,411	1,082,704	1,094,281	1,111,367	1,145,928
			対前年比 (%)	7.40	▲ 3.57	3.04	3.97	1.07	1.56	3.11
		非農家	元	1,208,992	1,252,406	1,267,316	1,289,881	1,307,841	1,329,900	1,354,395
			対前年比 (%)	1.85	3.59	1.19	1.78	1.39	1.69	1.84
可処分所得	台湾 地区	全体	元	993,115	1,018,941	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554	1,108,569
			対前年比 (%)	2.92	2.60	1.70	2.26	1.88	1.01	1.65
		農家	元	891,158	873,103	915,630	939,861	945,033	972,689	10,072,557
			対前年比 (%)	4.75	▲ 2.03	4.87	2.65	0.55	2.93	935.54
		非農家	元	1,001,448	1,030,845	1,045,275	1,067,889	1,087,750	1,098,304	1,114,527
			対前年比 (%)	2.81	2.94	1.40	2.16	1.86	0.97	1.48
消費支出	台湾 地区	全体	元	776,811	811,670	811,359	829,199	815,100	815,442	1,116,845
			対前年比 (%)	2.26	4.49	▲ 0.04	2.20	▲ 1.70	0.04	36.96
		農家	元	—	—	—	—	—	—	—
			対前年比 (%)	—	—	—	—	—	—	—
		非農家	元	—	—	—	—	—	—	—
			対前年比 (%)	—	—	—	—	—	—	—
	台北市	全体	元	1,025,150	1,080,904	1,082,626	1,152,501	1,109,351	1,066,065	1,096,896
			対前年比 (%)	1.91	5.44	0.16	6.45	▲ 3.74	▲ 3.90	2.89

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告・調查報告 參、歷年家庭收支調查主要結果表」[第十表・可支配所得、消費支出及儲蓄][第十五表・農家與非農家平均每戶及每人可支配所得]、肆、家庭收支調查統計表「第二表・平均每戶家庭收支按區域別分」「第三表・平均每戶家庭收支按農家、非農家分」

③家庭消費支出内訳

(単位：％)

年 別		合計	食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通 及び通信	娯楽教育及び 文化サービス	レストラン 及び旅館	その他 雑費
2012年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	15.05	2.77	29.89	2.63	12.00	10.94	11.24	15.78	5.84
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24
2018年	台湾地区	100.0	15.56	2.81	23.95	2.47	15.85	12.49	9.26	12.32	5.29
	台北市	100.0	16.02	2.98	32.68	2.64	5.51	9.60	10.25	15.75	4.38
2019年	台湾地区	100.0	15.21	2.80	23.62	2.61	16.01	12.22	9.53	12.79	5.22
	台北市	100.0	14.71	2.85	26.55	3.09	13.51	9.61	12.47	11.87	5.34
2020年	台湾地区	100.0	15.61	2.75	24.31	2.81	17.05	11.75	7.54	13.07	5.12
	台北市	100.0	15.38	2.69	27.37	3.24	14.24	8.97	9.36	13.49	5.26
2021年	台湾地区	100.0	15.82	2.73	24.58	2.94	17.78	11.95	6.34	12.77	5.08
	台北市	100.0	14.82	2.63	29.51	3.90	15.14	8.60	6.99	13.23	5.17
2022年	台湾地区	100.0	15.23	2.72	24.64	2.93	17.81	11.61	6.34	13.77	4.96
	台北市	100.0	14.52	2.53	29.30	3.58	15.50	8.17	7.26	14.36	4.78

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告『第14表 家庭消費支出結構按消費型態分』、肆、家庭收支調查統計表『第二表 - 平均每戶家庭收支按區域別分』

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：％)

	カラー テレビ	電話機	エア コン	洗濯機	自家用 車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯 電話	除湿器	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当りの 坪数(坪)
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	29.0	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
2018年	98.8	89.6	94.1	98.7	60.6	83.6	66.8	95.2	37.0	86.1	87.5	84.5	45.2
2019年	98.7	88.2	94.7	98.7	60.8	84.2	66.7	95.6	38.5	85.9	89.2	84.7	45.1
2020年	98.8	85.9	96.0	99.0	60.3	83.3	66.0	96.2	40.6	85.2	91.3	84.7	44.9
2021年	98.5	84.4	95.9	98.9	60.3	83.7	67.4	96.6	41.0	85.6	93.2	85.0	45.0
2022年	98.4	81.0	96.7	99.1	61.4	83.9	67.8	97.1	44.8	83.6	94.5	84.6	45.1

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭収支調査報告 - 調査報告 肆、家庭収支調査統計表」第10表 家庭住宅及主要設備概況依可支配所得按戸數五等分位分」

(6) 生活環境

①環境汚染

	政府 予算 環境 保全 経費	PSI > 100 健康不良 日数の 比率 (大気汚染 指数)	重要河 川深刻 汚染比 率	ゴミ 発生量	一日 一人 当たりの ゴミ 発生量	執行機 関資源 回収量	ゴミ 回収率	粗大 ゴミ 回収再 利用率	残飯 回収率	資源 ゴミ 回収率	ゴミ 焼却量	ゴミ 焼却 処理率	一般 廃棄物 妥当 処理率	公共 汚水 下水道 普及率
	(億円)	(%)	(%)	(万トン)	(kg)	(万トン)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万トン)	(%)	(%)	(%)
2000年	791.8	5.06	12.1	873.0	1.09	47.8	9.78	—	—	9.78	323.0	38.7	90.17	7.2
2001年	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	—	—	12.69	373.7	47.7	93.35	8.0
2002年	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	—	—	15.55	431.6	56.8	96.22	10.1
2003年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	—	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9
2004年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	—	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4
2005年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0
2006年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007年	421.5	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47
2008年	441.4	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.32	403.6	52.1	100.00	—
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—
2013年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	—
2014年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	—
2015年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	—
2016年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	—
2017年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	416.95	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	—
2018年	500.6	16.01	3.8	974.1	1.13	492.18	55.68	0.64	6.64	53.28	410.3	42.1	97.88	—
2019年	527.1	12.90	2.8	981.2	1.14	533.48	56.27	0.63	5.53	55.14	404.2	41.2	96.30	—
2020年	543.1	10.05	3.3	987.0	1.14	565.60	58.84	—	—	—	378.9	38.4	94.76	—
2021年	540.2	9.78	3.7	1004.9	1.17	604.83	61.19	—	—	—	350.2	34.8	93.51	—
2022年	574.7	6.38	2.6	1123.9	1.32	657.02	57.29	—	—	—	443.1	39.4	93.70	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計年報」の「表 6-15. 環保期間歳出予算統計」

注2：AQI/PSI > 健康不良日数の比率 (大気汚染指数)＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計月報」の「表 1. 重要環境保護統計指標」2017 年より PSI > 100 から AQI > 100 へと指標が変更された。

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署 HP「環境統計年報 表 4-1. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署 HP「環境統計年報 表 4-5. 執行機関垃圾清理概況」

注6：行政院環境保護署 HP「環境統計年報 一般廃棄物清理概況」の「垃圾妥善处理率」

②刑事事件全般

	嫌疑犯人数（人）			起訴人数（人）		裁判有罪確定 人数（人）	再犯確率（％）
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率（％）		
2000 年	181,614	525	18,144	150,795	40.2	122,076	13.6
2001 年	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	13.4
2002 年	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	13.9
2003 年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	14.6
2004 年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	16.8
2005 年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	20.4
2006 年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	22.7
2007 年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	23.3
2008 年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	29.5
2009 年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	28.0
2010 年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011 年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012 年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013 年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	-
2014 年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	-
2015 年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	-
2016 年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	-
2017 年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	-
2018 年	291,621	383	8,893	238,568	40.1	192,555	-
2019 年	277,664	430	9,441	232,564	39.3	183,159	-
2020 年	281,811	219	10,226	227,507	36.7	177,865	-
2021 年	265,221	-	9,627	203,523	32.4	139,425	-
2022 年	291,891	-	9,554	248,439	31.9	157,107	-
2023 年	297,884	-	10,790	273,057	31.4	173,290	-

（出所）内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数（人）、裁判有罪確定人数（人）は「法務統計重要参考指標」or「法務部統計月報」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	家屋損傷（棟）
2000 年	52,952	3,388	66,895	15,560	262	732	3,026
2001 年	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002 年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003 年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004 年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005 年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006 年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007 年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008 年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009 年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010 年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011 年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012 年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013 年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014 年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015 年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016 年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017 年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	9,094
2018 年	320,315	1,493	427,402	27,922	173	290	8,765
2019 年	341,972	1,849	455,554	22,866	150	478	8,003
2020 年	362,393	1,851	482,611	22,248	161	464	7,023
2021 年	358,221	1,860	476,570	21,684	192	304	5,994
2022 年	88,632	3,064	499,179	15,890	152	194	5,512

（出所）内政部「内政部統計年報 六．警政『10．機動車輛及道路交通事故』」、内政部消防署「消防統計年報『表 4-11 火災次數按起火原因分』、『表 4-5 火災人員死傷及財物損失』『表 4-7 起火建築物』」より、抜粋。

（注）2017 年 1 月から火災案件出動の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、2016 年以前の数値から変化が生じている。

④自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）		死傷者数（人）			災害による農業被害 （万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2000 年	11	6	2	2	1	434	1,725	93	33	232	1,052
2001 年	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	591
2002 年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	120,692
2003 年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	424,838
2004 年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	865,565
2005 年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,105,907
2006 年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	336,739
2007 年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,152,867
2008 年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,429,247
2009 年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,235
2010 年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808
2011 年	12	5	5	1	1	-	11	-	-	2	343,969
2012 年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,510
2013 年	9	6	1	2	0	9	65	14	-	280	948,141
2014 年	3	3	0	0	0	7	61	1	-	27	308,432
2015 年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	1,443,217
2016 年	9	5	3	1	0	477	716	130	-	1,603	2,728,361
2017 年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	397,337
2018 年	9	2	6	1	0	4	195	24	1	338	447,152
2019 年	10	4	4	2	0	0	4	6	1	72	977,980
2020 年	6	5	1	0	0	0	0	1	1	5	325,437
2021 年	9	5	3	0	1	0	0	1	1	11	1,561,712
2022 年	4	3	0	1	0	0	34	1	1	114	895,829

（出所）内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 八、消防 08 天然災害損失』」、及び行政院農業委員会「農業統計年報『農業損害 1. 農業災害産物及民間設施估計損失』」

(7) 教育状況 (2023 学年度)

	学校数 (校)			専任教員数 (人)			職員数 (人)		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	11,123	6,251	4,872	303,963	219,802	84,161	76,368	42,152	34,216
幼稚園	6,699	2,189	4,510	61,585	16,700	44,885	20,839	4,601	16,238
国民教育	3,359	3,314	45	146,592	143,790	2,802	15,767	15,353	414
小学校 (国小)	2,624	2,591	33	101,475	99,119	2,356	9,487	9,176	311
中学校 (国中)	735	723	12	45,117	44,671	446	6,280	6,177	103
高級中等学校	508	304	204	50,649	37,392	13,257	10,268	6,942	3,326
高校 (高中)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大専校院	145	47	98	43,307	20,201	13,257	31,257	14,848	16,409
大学	126	44	82	42,704	19,896	22,808	29,893	14,663	15,230
学院	11	1	10	778	35	743	573	52	521
専科大学	12	2	10	1,637	156	1,481	791	133	658
特殊教育学校 (特教学校)	28	27	1	1,691	1,657	34	1,058	1,031	27
國小補校	210	210	-	-	-	-	-	-	-
國中補校	156	153	3	-	-	-	-	-	-
綜合高中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実用技能校	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進修部 (学校)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専科進修学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進修学院	18	7	11	-	-	-	16	16	-
通信制大学 (空中大学)	10	7	3	62	62	-	243	243	-

	学生数 (人)					卒業者数 (人)		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計		2,654,645		1,387,530		832,885	567,954	264,931
幼稚園	4,042,175	141,443		429,138		-	-	-
国民教育	570,581	1,656,502		125,149		377,749	343,595	34,154
小学校 (国小)	1,781,651	1,190,123		45,232		182,340	175,921	6,419
中学校 (国中)	1,235,355	466,379		79,917		195,409	167,674	27,735
高級中等学校	546,296	360,553		197,078		171,481	107,000	64,481
高校 (高中)	557,631	109,509	104,263	34,009	32,692	90,401	68,282	22,119
高職	280,473	73,564	44,393	58,663	54,732	75,588	35,151	40,437
大専校院	231,352	459,407		635,422		274,842	108,711	166,131
大学	1,094,829	449,936		673,438		270,777	110,935	159,842
学院	1,123,374	541		16,645		4,577	129	4,448
専科大学	17,186	2,881		42,389		9,060	735	8,325
特殊教育学校 (特教学校)	45,270	4,263		71		1,351	1,345	6
國小補校	4,334	6,542		-		1,179	1,179	-
國中補校	6,542	4,154		161		1,019	969	50
綜合高中	4,315	9,584	9,760	2,765	2,570	9,263	6,621	2,642
実用技能校	24,679	4,843	2,551	10,121	7,489	7,905	2,274	5,631
進修部 (学校)	25,004	6,104	3,563	7,605	6,849	8,752	3,089	5,663
専科進修学校	24,121	1,126	2,230	-	-	1,059	1,057	2
進修学院	3,356	1,483	1,922	8	8	2,589	1,749	840
通信制大学 (空中大学)	3,421	21,781		-		5,157	5,155	2

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8) 観光

①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）

（単位：人）

順位	2018			2019			2020			2021			2022			2023		
	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年 比(%)	国	人数	前年 比(%)
1	中	2,695,615	▲1.35	中	2,714,065	0.68	日	269,659	▲87.56	越	24,935	▲95.88	越	134,818	▲50.00	港	1,199,572	3577.30
2	日	1,969,151	3.70	日	2,167,952	10.10	韓	178,911	▲85.60	尼	13,819	▲96.59	米	90,614	▲18.40	日	928,235	959.44
3	港	1,653,654	▲2.27	港	1,758,006	6.31	港	177,654	▲89.89	中	13,267	▲98.93	日	87,616	5.72	韓	744,727	1339.14
4	韓	1,019,441	▲3.34	韓	1,242,598	21.89	中	111,050	▲95.91	米	11,981	▲97.77	尼	78,162	▲56.31	米	529,532	484.38
5	米	580,072	3.33	米	605,054	4.31	越	110,882	▲72.65	港	10,760	▲99.39	泰	74,434	2.38	星	463,893	567.40
6	馬	526,129	▲0.36	馬	537,692	2.20	米	82,872	▲86.30	日	10,056	▲99.63	星	69,507	2775.76	馬	437,491	641.07
7	越	490,774	28.03	比	509,519	21.57	比	77,065	▲84.87	比	9,183	▲98.20	比	64,038	▲16.90	泰	394,688	430.25
8	星	427,222	0.39	星	460,635	7.82	馬	72,705	▲86.48	泰	7,570	▲98.17	馬	59,035	▲7.11	越	382,529	183.74
9	比	419,105	44.13	泰	413,926	29.35	泰	63,553	▲84.65	馬	6,205	▲98.65	韓	51,748	▲7.12	比	350,487	447.31
10	泰	320,008	9.39	越	405,396	▲17.40	尼	55,717	▲64.30	韓	3,300	▲99.85	港	32,621	▲70.58	中	226,269	828.17
—		11,066,707	3.05		11,864,105	7.21		1,377,861	▲88.39		140,479	▲98.82		895,962	▲34.97		6,486,951	624.02

（注）国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「越」＝ベトナム
（出所）交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

②訪台者数

(単位：人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総数	10,690,279	10,739,601	11,066,707	11,864,105	1,377,861	140,479	895,962	6,486,951
アジア	9,624,793	9,585,635	9,845,761	10,561,699	1,183,987	105,996	696,792	5,432,055
日本	1,895,702	1,898,854	1,969,151	2,167,952	269,659	10,056	87,616	928,235
香港・マカオ	1,614,803	1,692,063	1,653,654	1,758,006	177,654	10,760	32,621	1,199,572
中国大陸	3,511,734	2,732,549	2,695,615	2,714,065	111,050	13,267	24,378	226,269
韓国	884,397	1,054,708	1,019,441	1,242,598	178,911	3,300	51,748	744,727
シンガポール	407,267	425,577	427,222	460,635	49,946	2,417	69,507	463,893
マレーシア	474,420	528,019	526,129	537,692	72,705	6,205	59,035	437,491
タイ	195,640	292,534	320,008	413,926	63,553	7,570	74,434	394,688
フィリピン	172,475	290,784	419,105	509,519	77,065	9,183	64,038	350,487
インドネシア	188,720	189,631	210,985	229,960	55,717	13,819	78,162	201,980
北南米	649,337	702,049	732,478	766,254	106,117	14,642	108,842	639,976
米国	523,888	561,365	580,072	605,054	82,872	11,981	90,614	529,532
カナダ	106,197	117,687	128,456	136,651	18,857	1,178	13,244	92,404
欧州	299,756	330,090	350,094	386,752	59,512	16,413	65,990	298,986
フランス	42,380	46,822	52,687	57,393	8,975	1,567	8,349	42,852
ドイツ	59,798	65,983	65,330	72,708	9,361	1,937	10,811	60,704
イタリア	17,102	18,596	19,577	20,115	2,267	539	3,011	14,330
オランダ	23,254	25,492	25,835	27,640	5,311	2,070	6,190	21,571
英国	59,867	64,858	71,030	76,904	11,879	2,964	13,723	60,779
オセアニア	98,226	108,344	121,697	134,860	22,606	1,358	14,920	104,205
オーストラリア	82,361	90,892	102,541	111,788	18,906	568	11,509	87,288

(出所) 交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総数	14,588,923	15,654,579	16,644,684	17,101,335	2,335,564	359,977	1,482,821	11,795,834
アジア	13,539,067	14,253,762	15,152,547	15,757,473	2,038,522	232,736	1,137,862	10,752,314
日本	4,295,240	4,615,873	4,825,948	4,911,681	697,981	14,049	354,219	4,225,804
香港	1,902,647	1,773,252	1,696,265	1,676,374	158,008	12,692	52,725	743,443
マカオ	598,850	589,147	605,468	596,721	54,537	11,468	7,556	275,979
中国大陸	3,685,477	3,928,352	4,172,704	4,043,686	414,634	128,637	165,895	1,761,134
韓国	808,420	888,526	1,086,516	1,209,062	163,953	8,269	78,318	954,693
シンガポール	319,915	326,634	354,667	387,485	65,674	13,656	78,961	316,715
マレーシア	245,298	296,370	316,926	299,959	49,913	1,373	29,909	245,136
タイ	532,787	553,804	679,145	830,166	127,693	7,976	104,892	777,326
フィリピン	231,801	236,597	246,691	331,792	49,093	2,099	29,027	208,399
インドネシア	175,738	177,960	170,013	156,060	30,237	2,177	20,793	125,899
ベトナム	465,944	564,002	659,123	853,257	158,286	11,123	133,203	853,859
北南米	623,191	697,361	710,039	676,520	175,736	114,339	250,502	543,463
米国	527,099	574,512	569,180	550,978	143,975	103,895	216,084	465,756
カナダ	93,405	114,828	133,757	125,474	31,756	10,369	34,282	77,523
欧州	258,087	496,529	537,777	363,583	59,773	7,139	57,536	311,041
フランス	46,461	66,720	81,814	75,642	12,801	1,792	12,715	59,613
ドイツ	66,454	95,850	90,350	69,021	12,328	2,632	18,068	78,972
イタリア	13,054	47,346	44,940	27,717	2,505	24	3,183	49,904
オランダ	32,851	66,332	63,907	63,334	11,363	996	8,220	27,185
英国	16,321	47,797	69,211	37,992	9,340	949	9,759	29,363
スイス	5,529	15,463	15,337	6	19	53	205	415
オセアニア	157,726	184,317	224,274	228,135	52,488	4,833	35,582	169,510
オーストラリア	139,501	165,938	190,163	180,048	40,124	1,629	27,162	130,276
ニュージーランド	2,804	6,846	20,901	32,457	9,668	495	6,758	28,597
パラオ	14,203	9,884	11,524	15,511	2,628	2,621	1,535	10,555

(出所) 交通部観光局観光統計年報「近6年中華民國國民出國目的地人數統計」

巻末

(1) 年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・IlhaFormosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鶏籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664 年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。

年	月	事項
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会で第 1 回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60%程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、4 万台湾元を 1 新台幣元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。

年	月	事項
	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952年	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救国団設立。
1952年	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル＝38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園區」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。

年	月	事項
	1 月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
1988 年	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 カ年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放军が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタルールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 - 6 カ年国家発展重点計画」を決定。

年	月	事項
2002 年	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来始めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	7 月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8 月	パナマとの間で初の FTA を締結。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。
2005 年	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は 26 カ国となった。
	1 月	兩岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	12 月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便の拡大に合意。
	8 月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10 月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が 9 月 29 日～10 月 8 日の間就航。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12 月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008 年	1 月	民進党僅か 27 議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5 月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	兩岸週末直行チャーター便が開始。
	9 月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。
	10 月	国民年金がスタート。
	12 月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009 年	1 月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1 月	経済振興のための「消費券」発給。
	3 月	行政院で「所得税法」修正案が通過。

年	月	事項
2009 年	5 月	台湾が WHO 年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。
	6 月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7 月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7 月	「2009 ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8 月	台風 8 号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8 月	兩岸定期便がスタート、週 270 便に増便。
	9 月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9 月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。
	12 月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
2010 年	4 月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4 月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5 月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5 月	兩岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6 月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。
	6 月	兩岸が「兩岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。
	8 月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8 月	中国大陸留学生開放の関連 3 法が可決。
	10 月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11 月	台北国際花卉博覧会開催。
	11 月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011 年	1 月	「兩岸経済合作委員会」設立。
	1 月	E U が短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3 月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4 月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。
	6 月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7 月	交流協会と亜東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8 月	2011APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。
	9 月	日台民間投資取決めに署名（2012 年 1 月発効）。
	10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催。
	10 月	辛亥革命 100 周年を迎える。
	11 月	日台民間航空取決めに署名（オープンスカイ）。
2012 年	1 月	馬英九総統が再選。
	3 月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）。
	4 月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）。
	4 月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書。
	5 月	八田與一氏没後 70 年追悼会開催。
	5 月	馬英九総統 2 期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及）。
	7 月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9 月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11 月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11 月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013 年	4 月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4 月	日台民間漁業取決めに署名。
	11 月	電子商取引取決め。
	11 月	特許等優先権書類電子的交換了解覚書。
	11 月	薬事規制協力取決め。
	11 月	鉄道交流了解覚書。
	11 月	航空機捜索救難協力取決め。
	11 月	金融監督協力了解覚書。
	11 月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
	11 月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014 年	1 月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6 月	故宮博物院日本展開催（東京国立博物館で 14 年 6 月～9 月、九州国立博物館で 14 年 10 月～11 月に開催）。
	8 月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。

年	月	事項
2014 年	11 月	日台観光事業協力覚書
	11 月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11 月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11 月	日台出入境管理協力覚書
	11 月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一齐改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015 年	6 月	日台特許手続微生物生物寄託覚書
	8 月	宝塚歌劇団が第 2 回台湾公演。
	11 月	日台民間租税取決め
	11 月	日台競争法了解覚書
	11 月	日台防災実務協力覚書
2016 年	1 月	国民党僅か 35 議席の惨敗、8 年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第 14 期総統に当選。
	5 月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、兩岸関係について「92 年コンセンサス」には言及せず。
	6 月	NHK 交響楽団による 45 年ぶりの台湾公演開催
	11 月	日台製品安全協力覚書
	11 月	日台言語教育交流覚書
	12 月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
2017 年	1 月	(公財) 交流協会から (公財) 日本台湾交流協会に名称変更。
	2 月	桃園空港 MRT が開業。
	5 月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6 月	パナマと断交。国交数が 20 となる。
2018 年	5 月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5 月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7 月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8 月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が 17 となる。
	10 月	宝塚歌劇団が第 3 回台湾公演。
	11 月	台湾統一地方選挙において、民進党は 22 県市のうち首長数を 13 から 6 に減らした一方、国民党は 6 から 15 に増やした。また、無所属の首長ポストは 3 から 1 に減った。
	11 月	AEO 相互承認に係る日台民間取決め。
	11 月	医療機器品質管理システム (QMS) に関する協力覚書。
	11 月	特許の出願・審査情報の交換に関する取決め。
	11 月	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書。
2019 年	11 月	日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書。
	3 月	(公財) 日本台湾交流協会と駐日台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間 5,000 名から年間 1 万名に拡大。
	9 月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
	9 月	南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が 15 となる。
	10 月	環境保全分野における交流と協力に関する覚書
	10 月	特許審査ハイウェイ (PPH) 本格実施に関する覚書
	10 月	意匠出願の優先権書類の電子的交換 (意匠 PDX) に関する覚書
	10 月	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
2020 年	1 月	蔡英文総統が再選。
	3 月	世界的な新型コロナウイルスの流行により、非台湾籍者の台湾への入境を制限。申請・許可を得て入境する者に対しては 14 日間の在宅検疫が課される。
	5 月	蔡英文総統 2 期目の就任式典。
	6 月	韓国瑜高雄市長の罷免を求める住民投票の結果、罷免が決定。
	7 月	李登輝元総統死去。
	9 月	李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列。
2021 年	5 月	台湾全土における新型コロナウイルスの感染状況の警戒レベルが第 3 級 (最高レベル) に (5 月 19 日～7 月 26 日)。
	6 月	日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始 (10 月までで計 6 回、420 万回分)。
	7 月	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催
	9 月	ワクチンの返礼として台湾から日本に「パルスオキシメーター」1 万個及び酸素濃縮器 1008 台を提供。
	12 月	中米のニカラグア共和国と断交。国交数が 14 となる。
2022 年	2 月	青少年交流の強化に関する覚書
	2 月	税関支署の協力に関する日台間覚書
	2 月	2011 年 3 月の東京電力福島第 1 原子力発電所の事故以来課していた、日本産食品の福島など 5 県産に対する輸入規制措置を緩和。

年	月	事項
2022 年	3 月	日台食品安全協力覚書
	7 月	安倍晋三元総理が銃撃を受け逝去。蔡英文総統、五院の各長をはじめ、閣僚、地方自治体長、与野党関係者等多くの要人を含延べ約 1,5000 人が弔問に訪れた。
	8 月	米国のペロシ下院議長が現職の下院議長としては 25 年ぶりに訪台
	8 月	中国が 22 年ぶりに台湾に関する白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
	9 月	日中国交正常化（日華断交）から 50 年
	9 月	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍晋三元首相の国葬儀に出席
	10 月	双十節式典に京都橘高校吹奏楽部が参加
	10 月	台湾入境後の在宅検疫が廃止、自主防疫 7 日のみに緩和。
	10 月	中国共産党第 20 回全国代表大会において党規約に台湾独立反対の文言が盛り込まれる。
	11 月	リトアニアが駐台代表機関「リトアニア貿易代表処」を開設。
	11 月	台湾統一地方選挙において、民進党は 22 県市のうち首長数を 6 から 5 に、国民党は 15 から 14 に減らした。また、民衆党が 0 から 1 に、無所属が 1 から 2 に首長ポストを増やした。
2023 年	1 月	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書
	1 月	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
	1 月	国民裁判員制度施行
	3 月	日台法務司法分野における交流と協力に関する覚書
	3 月	中米のホンジュラスと断交。国交数が 13 となる。
	4 月	蔡総統、マッカーシー米下院議長と会談 断交後最高位
	12 月	地方税関の協力に関する日台間覚書
	12 月	日台鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書（改訂）
2024 年	1 月	民進党主席の頼清徳が第 16 期総統に当選。立法委員選挙では民進党 51 議席、国民党 52 議席、民衆党 8 議席と少数与党となった。
	1 月	南太平洋のナウルと断交。国交数が 12 となる。
	4 月	台湾花蓮沖を震源地とする M7.2 の大地震が発生。
	5 月	頼清徳総統、蕭美琴副総統が就任宣誓。卓榮泰内閣が成立。

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7929	https://www.roc-taiwan.org/jp/index.html
台北駐日経済文化代表処横浜分処	横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命横浜ビル 2F	045-641-7736~8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/jpyok
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島 2 丁目 3-18 中之島フェスティバルタワー 17F&19F	06-6227-8623	06-6227-8214	http://www.roc-taiwan.org/jposa
台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/jpfuk
台北駐日経済文化代表処那覇分処	那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/jpna/
台北駐日経済文化代表処札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.roc-taiwan.org/jpokd
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com/
台湾機械サービスセンター (TAMI)	東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 地下 1 階 107-1(KSKK 室内)	03-3434-8248	03-3432-4500	http://www.tami.org.tw/bulletin/director_of_tami_02.htm
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	https://jp.taiwan.net.tw/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	https://jp.taiwan.net.tw/
財団法人工業技術研究院 (ITRI) 日本事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	—	https://www.itri.org.tw/ListStyle.aspx?DisplayStyle=20&SiteID=1&MmmlID=1036713416112075151
財団法人資訊工業策進会 (III) 東京事務所	東京都品川区東五反田 1-6-3 いちご東五反田ビル 9F	03-5422-7709	03-5422-7619	https://www.iii.org.tw/FFPage.aspx?ff_sqno=1&fm_sqno=37
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都品川区東五反田 1-6-3 いちご東五反田ビル 9F	03-5422-7568	03-5422-7619	https://www.tjpo.org.tw/jp/
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都調布市国領町 5-64-34 ベルジュール 5F	042-444-1444	042-444-2224	http://www.tcatokyo.com/news.html
財団法人台湾区電機電子工業同業公会サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	—	https://www.teema.org.tw/joinus/about07.html
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 28 階	03-3288-9888	03-3556-8892	https://www.ctbcbank.com/content/twcbo/zh_tw/global/northeastasia/Jp.html
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp

次ページに続く

名称	所在地	TEL	FAX	URL
玉山銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	https://www.firstbank.com.tw/sites/fcb/touch/zh_TW/1565683458722
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸之内二丁目 4 番 1 号 34F	03-6213-1301	03-3201-5755	https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo
日本中華連合総会	東京都港区六本木 7-5-10 4 階	03-5843-0585	03-3408-0382	https://www.japan-taiwan.jp/
東京台湾商工会	東京都世田谷区砧 2-5-3	03-3415-2396	03-3415-6858	https://tokyotcct.jimdofree.com/
日本横浜台商会	横浜市中区山下町 58 エクステ山下公園 1301	090-8008-7128	—	http://nihon-taishokai.kilo.jp/link.html
日本千葉台湾商会	千葉県千葉市中央区祐光 1-25-13	043-221-7368	043-224-8710	http://chiba-taishokai.net/
日本関西台商協会	大阪市中央区島之内 1-21-22 共通ビル 10F-1A	06-4256-4108	06-4256-4108	http://nihon-taishokai.kilo.jp/contact.html
九州台湾商会	福岡市中央区天神 2-9	092-731-6363	—	https://kytcc.jimdofree.com/
琉球台湾商工協会	沖縄県那覇市久米 2 丁目 1 1 番 1 3 号	098-988-9332	098-863-9206	https://rtcc.or.jp/overview

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6653	https://www.tmdia.org.tw/
中華民国工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民国全国工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民国國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 83 号 2F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民国全国商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
社團法人中華民国全国中小企業總會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民国銀行商業同業公会全国連合会	台北市中山区德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
台北市電腦商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市内湖区民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	—	https://www.teema.org.tw/
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2735-0655	http://www.iii.org.tw
台湾区模 具 工 業 同 業 公 会 (Mold & Die)	新北市三重区重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	https://www.tmdia.org.tw/
中華民国紡績業拓展会	台北市愛国東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
中華民国農会	台中市霧峰区吉峰西路 68 号	04-2485-3063	—	http://www.farmer.org.tw
中華民国全国漁会	新北市三重区力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocnfa.org.tw/
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	—	http://www.sinica.edu.tw
工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	0800-45-8899	—	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台湾經濟研究院	台北市中山区德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
台湾綜合研究院	新北市淡水区中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	—	http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工總會 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市八德路四段 760 号 7F-2	02-2760-1139	02-2760-7569	http://cacci.biz/
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市襄陽路 9 号 7F	02-2361-0052	02-2382-0062	https://www.jccit.org.tw/home.html
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	—	https://amcham.com.tw
欧州在台商務協會 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路 57 号 14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brounel Darussalam	ブルネイ	Bgn Majid Mohammad Unite10, 1st Floor, Jln Pasar Baharu,Kg Kiarong Brunei Darussalam	673-2236-192	673-2236-193	—
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	2/120-122 Bangna Complex Office Tower Building, FL.22,Debaratna Rd. , Bangna Nua, Bangna District, Bangkok	066-136-5695	—	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-63383916	—	https://www.facebook.com/TaipeiBAS/?locale=zh_TW
馬來西亞台灣商會聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur,50470 Malaysia	603-2274-6344	—	https://www.twcham.org.my/
印尼台灣工商聯誼總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21-45860693	62-21-45860692	https://www.facebook.com/IndoTCC
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS)Inc.	フィリピン	UNIT 3204,ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	—	http://www.tap.org.ph
越南台灣商會連合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15. 107 Tôn Dật Tiên, Phường Tân Phú, Q7, TPHCM	84-8-54138348	—	http://www.ctcvn.vn
緬甸台商總會 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	153 Waizayantar Garden Housing Waizayantar Road,Thingangyun T/S Yangon Myanmar	95-9-972993699	—	—
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港九龍灣宏冠道 6 号鴻力工 業中心 A 座 8 階 7-9 室	852-28022824	—	https://www.facebook.com/HKTaiwanBusinessAssociation/
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場 235 至 287 號 中 土大廈 6 樓 G 座	853-2875-2451	—	http://www.tccm.org.mo
柬埔寨台灣商會 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	金邊市, 宗棉子區, 宗棉子分區, 特列村, 楊業二路, 白馬社區。	855-23-982-222	—	https://www.facebook.com/TCAC2016/?ref=page_internal
日本台灣商會聯合總會	日本	東京都豊島区西池袋 4-19-4	03-6869-7068	03-5917-0686	http://nihon-taishokai.kilo.jp

次ページに続く

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
寮国台湾商会連合総会 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	Ban Thaphalanxay Sisattranank Distrcit, Vientiance City, Lao PDR	856-21- 313998	856-21- 313997	https://www.facebook.com/laosTW/
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	House#24 Road#4, Sector#4, Uttara Dhaka-1230, Bangladesh	880 2-7913340	—	https://www.facebook.com/p/%E5%AD%9F%E5%8A%A0%E6%BB%89%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%95%86%E6%9C%83-Taiwan-Chamber-Of-Commerce-In-Bangladesh-100080717071742/
東帝汶台湾商会 Timor Leste Taiwan Chamber of Commerce	東ティモール	Rua Haslaran- Canossa, Comoro, Dom Alexio, Dili, Timor-Leste, Timor-Leste	670 7329 2888	—	https://www.facebook.com/www.tltcc.tl/?locale=zh_TW
グアム台湾商会 Guam Taiwan Chamber of Commerce	アメリカ	372 W Soledad Ave Hagåtña, GU 96910	671-472-6311	—	http://www.GuamChamber.com.gu/

(出所) 全球台商服務網 (<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)、亜州台湾商会聯合總會

（6）在中国大陸地方省別台湾系經濟団体

なお、中国においては 154 の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春, 吉林
遼寧省	瀋陽, 大連, 鞍山, 營口, 盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定, 唐山, 石家莊, 廊坊, 邯鄲
河南省	鄭州, 濮陽, 漯河, 洛陽
安徽省	合肥, 蕪湖, 馬鞍山, 滁州, 宣城, 蚌埠, 安慶
山東省	濱州, 青島, 煙台, 済南, 泰安, 威海, 淄博, 濰坊, 荷沢, 臨沂, 東營, 日照, 德州, 棗莊, 濟寧, 聊城
山西省	太原, 晉城
湖北省	武漢, 宜昌, 黄石, 荊門, 黄崗, 孝感, 咸寧, 襄陽, 仙桃, 荊州
湖南省	長沙, 張家界, 岳陽, 株州, 永州, 常德, 郴州
甘肅省	蘭州
寧夏省	銀川
陝西省	西安
四川省	成都, 綿陽, 徳陽, 遂寧
重慶市	渝北区
江蘇省	昆山, 蘇州, 無錫, 徐州, 鎮江, 南通, 南京, 常州, 揚州, 泰州, 鹽城, 常熟, 吳江, 江陰, 太倉, 張家港, 淮安, 連雲港, 宿遷, 宜興
上海市	閔行區
浙江省	杭州, 寧波, 温州, 義烏, 紹興, 嘉興, 嘉善, 湖州, 台州
江西省	九江, 南昌, 贛州, 宜春, 吉安, 上饒, 景德鎮, 撫州
福建省	廈門, 福州, 泉州, 福清, 莆田, 漳州, 龍岩, 三明, 南平, 寧徳, 平潭
広東省	広州, 深圳, 花都, 汕頭, 珠海, 東莞, 中山, 惠州, 清遠, 仏山, 肇慶, 河源, 江門, 湛江, 順徳, 茂名, 陽江, 韶関, 梅州, 潮州, 雲浮, 揭陽
広西省	南寧, 桂林, 梧州, 北海, 賀州, 崇左, 貴港, 柳州, 玉林
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南, 三亞, 海口

（出所）海峽交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表
(<https://www.seftb.org/lp-11-1.html>)

(7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
総統府	https://www.president.gov.tw
国家安全局	https://www.nsb.gov.tw
中央研究院	https://www.sinica.edu.tw
国史館	https://www.dnzh.gov.tw
行政院	https://www.ey.gov.tw
立法院	https://www.ly.gov.tw
司法院	https://www.judicial.gov.tw
考試院	https://www.exam.gov.tw
監察院	https://www.cy.gov.tw
内政部	https://www.moi.gov.tw
外交部	https://www.mofa.gov.tw
国防部	https://www.mnd.gov.tw
財政部	https://www.mof.gov.tw
教育部	https://www.edu.tw
法務部	https://www.moj.gov.tw
經濟部	https://www.moea.gov.tw
交通部	https://www.motc.gov.tw/ch/index.jsp#
労働部	https://www.mol.gov.tw
衛生福利部	https://www.mohw.gov.tw
文化部	https://www.moc.gov.tw
数位發展部	https://moda.gov.tw/
国家發展委員会	https://www.ndc.gov.tw
農業部	https://www.coa.gov.tw
大陸委員会	https://www.mac.gov.tw
金融監督管理委員会	https://www.fsc.gov.tw
僑務委員会	https://www.ocac.gov.tw
環境部	https://www.epa.gov.tw
海洋委員会	http://www.oac.gov.tw
国軍退除役官兵輔導委員会	https://www.vac.gov.tw
原住民族委員会	https://www.cip.gov.tw
客家委員会	https://www.hakka.gov.tw
公共工程委員会	https://www.pcc.gov.tw

機関	URL
中央銀行	https://www.cbc.gov.tw
主計総処	https://www.dgbas.gov.tw
人事行政総処	https://www.dgpa.gov.tw
国立故宫博物院	https://www.npm.gov.tw
原子能委員会	https://www.aec.gov.tw
中央選挙委員会	https://web.cec.gov.tw
公平交易委員会	https://www.ftc.gov.tw
国家通信伝播委員会	https://www.ncc.gov.tw
国家科学及技術委員会	https://www.nstc.gov.tw/
基隆市政府	https://www.klcc.gov.tw
新北市政府	https://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	https://www.gov.taipei
桃園市政府	https://www.tycg.gov.tw
新竹県政府	https://www.hsinchu.gov.tw
新竹市政府	https://www.hccg.gov.tw
苗栗県政府	https://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	https://www.taichung.gov.tw
彰化県政府	https://www.chcg.gov.tw
南投県政府	https://www.nantou.gov.tw
雲林県政府	https://www.yunlin.gov.tw
嘉義県政府	https://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	https://www.chiayi.gov.tw
台南市政府	https://www.tainan.gov.tw
高雄市政府	https://www.kcg.gov.tw
屏東県政府	https://www.pthg.gov.tw
宜蘭県政府	https://www.e-land.gov.tw
花蓮県政府	https://www.hl.gov.tw
台東県政府	https://www.taitung.gov.tw
澎湖県政府	https://www.penghu.gov.tw
金門県政府	https://www.kinmen.gov.tw
連江県政府	https://www.matsu.gov.tw

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）12カ国（2024年3月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

2. 大使館設置国（12カ国（2024年3月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントクリストファー・ネイヴィス、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

（出所）台湾外交部 HP

3. 国交未締結の在 Taiwan 機関

○アジア大洋州地域：		
日本		（公財）日本台湾交流協会台北事務所
〃		同・高雄事務所
シンガポール		新加坡駐台北商務辦事處
タイ		泰国貿易經濟辦事處
マレーシア		馬來西亞友誼及貿易中心
フィリピン		馬尼拉經濟文化辦事處
〃		同・台中分處
〃		同・高雄分處
インドネシア		駐台北印尼經濟貿易代表處
ベトナム		駐台北越南經濟文化辦事處
ブルネイ		駐台汶萊貿易旅遊代表處
ミャンマー		緬甸連邦共和国駐台北貿易辦事處
パプアニューギニア		巴布亞紐幾內亞駐台商務代表處
韓国		駐台北韓国代表部
インド		印度－台北協会
モンゴル		駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
オーストラリア		澳洲辦事處
ニュージーランド		紐西蘭商工辦事處
サウジアラビア		沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン		阿曼王国駐華商務辦事處
ヨルダン		約旦商務辦事處
イスラエル		駐台北以色列經濟文化弁事處
トルコ		駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：		
EU代表部		欧州經貿辦事處
フランス		法国在台協会
ドイツ		德国在台協会
イタリア		義大利經濟貿易文化推廣辦事處

（出所）台湾外交部 HP

○欧州地域：		
英国		英国在台辦事處
ルクセンブルク		盧森堡台北辦事處
オランダ		荷蘭貿易暨投資辦事處
ベルギー		比利時台北辦事處
スペイン		西班牙商務辦事處
デンマーク		丹麦商務辦事處
フィンランド		芬蘭商務辦事處
スイス		瑞士商務辦事處
オーストリア		奧地利台北辦事處
ハンガリー		匈牙利貿易辦事處
ポーランド		波蘭台北辦事處
チェコ		捷克經濟文化辦事處
スロバキア		斯洛伐克經濟文化辦事處
ロシア		莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
○米州地域：		
カナダ		加拿大駐台北貿易辦事處
米国		米国在台協会・台北辦事處
〃		同・高雄分處
メキシコ		墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ペルー		秘魯駐台北商務辦事處
ブラジル		巴西商務辦事處
アルゼンチン		阿根廷商務文化辦事處
チリ		智利商務辦事處
○アフリカ：		
ナイジェリア		奈及利亞駐華商務辦事處
南アフリカ共和国		南非聯 絡辦事處

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處
ドイツ	歌德学院（台北）德国文化中心

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。
（出所）台湾外交部 HP

スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザーセンター
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
GHWP	国際医療機器帰省整合会議
GFIN	国際金融イノベーションネットワーク
IPETCA	先住民経済貿易協力協定
AAIA	アジア情報ネットワーク連合

（出所）台湾外交部 HP

略称	名称
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミマグロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会
ICH	医薬品規制調和国際会議
SIOFA	南インド洋漁業協定
ITSA	国際運輸安全連合
ICCR	化粧品規制協力国際会議
Global CBPR Forum	国際越境プライバシールールフォーラム
Global Coalition to Defeat ISIS	国際イスラム国打倒連合

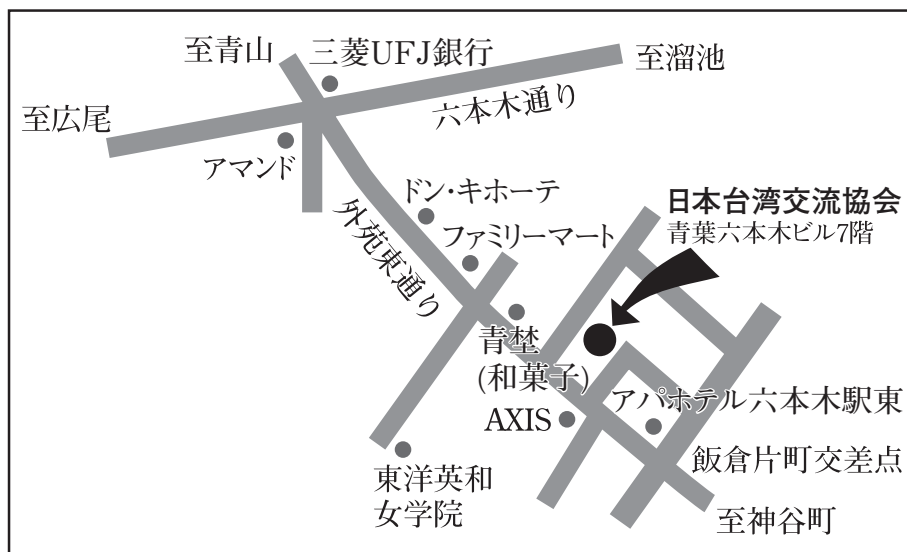
●日本との関係

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
1. 対日輸出 (億米ドル)	207.8	230.8	232.8	234.0	292.1	336.1	314.4
2. 対日輸入 (億米ドル)	419.4	441.4	440.5	459.0	561.2	546.3	443.3
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	6.4	15.3	12.7	9.6	7.3	17.0	6.2
4. 対日投資 (億米ドル)	2.0	6.2	0.7	3.9	22.2	0.7	2.1
5. 訪日者数 (万人)	456.4	475.7	489.0	69.4	0.5	33.1	420.2
6. 訪台者数 (万人)	189.9	196.9	216.8	26.9	1.0	8.7	92.6
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	11,772	11,839	13,400	15,914	15,316	15,059	14,139
うち台北市	5,688	5,635	6,294	7,465	6,849	6,399	5,951
	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末	22年12月末	23年12月末
8. 日系企業数	640	635	643	654	645	643	644
○台北	477	480	489	501	496	495	495
○台中	58	55	54	53	48	45	48
○高雄	105	100	100	100	101	103	101
	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末	22年12月末	23年12月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	970	984	983	989	977	944	948
○台北日本人学校	741	782	782	768	769	736	739
○台中日本人学校	131	115	121	133	123	128	132
○高雄日本人学校	98	87	80	88	85	80	77
	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年4月末	21年4月末	22年4月末	23年4月末

資料出所：財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会（台中支部法人部会、高雄支部法人部会）の会員数

案内図



2023 台湾の経済 DATA BOOK

令和6年9月 発行

発行人 花木 出

発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL : <https://www.koryu.or.jp>

公益財団法人 日本台湾交流協会 台北事務所

台北市松山区慶城街28号 通泰大樓

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

公益財団法人 日本台湾交流協会 高雄事務所

高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9階, 10階

電話 (886) 7-771-4008

FAX (886) 7-771-2734

印刷 株式会社成光社

(不可複製無断転載)



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association